

平成 22 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第 1 号)

(平成 22 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 参 照 書 添 付)

第 176 回 国 会 (臨 時 会) 提 出

総目録

平成22年度一般会計補正予算(第1号)

(参考)

予 算 総 則 補 正	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算 補 正	3
丙 号 繰 越 明 許 費 補 正	23
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為 補 正	27

予定経費補正要求書中の項の索引	403
-----------------	-----

(添付)

財政法の規定により平成22年度に発行を予定する公債及び平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表	33
平成22年度一般会計補正予算(第1号)参照書	
平成22年度一般会計歳入予算補正明細書	35
平成22年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	69
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	361

平成 22 年度一般会計補正予算(第 1 号)目録

予 算 総 則 補 正	1	内 閣 所 管	7
甲号歳入歳出予算補正	3	内 閣 府 所 管	7
歳 入	3	総 務 省 所 管	9
裁 判 所 主 管	3	法 務 省 所 管	9
内 閣 府 主 管	3	外 務 省 所 管	10
総 務 省 主 管	3	財 務 省 所 管	11
法 務 省 主 管	3	文 部 科 学 省 所 管	12
財 務 省 主 管	3	厚 生 労 働 省 所 管	13
文 部 科 学 省 主 管	5	農 林 水 産 省 所 管	16
厚 生 労 働 省 主 管	5	経 済 産 業 省 所 管	18
農 林 水 産 省 主 管	5	国 土 交 通 省 所 管	19
経 済 産 業 省 主 管	5	環 境 省 所 管	22
国 土 交 通 省 主 管	5	防 衛 省 所 管	22
歳 出	7	丙号繰越明許費補正	23
皇 室 費	7	国 会 所 管	23
国 会 所 管	7	内 閣 府 所 管	23
裁 判 所 所 管	7	総 務 省 所 管	23
会 計 検 査 院 所 管	7	外 務 省 所 管	24

文 部 科 学 省 所 管	24
厚 生 労 働 省 所 管	24
農 林 水 産 省 所 管	25
経 済 産 業 省 所 管	25
国 土 交 通 省 所 管	26
環 境 省 所 管	26

丁号国庫債務負担行為補正	27
--------------	----

内 閣 所 管	27
内 閣 府 所 管	27
文 部 科 学 省 所 管	27
農 林 水 産 省 所 管	27
国 土 交 通 省 所 管	29

(添 付)

平成 22 年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書目録

平成22年度一般会計歳入予算補正明細書	35	皇 室 費	75
歳入予算補正額部款 項目別表	37	甲号予定経費補正要求 書	75
裁 判 所 主 管	43	国 会 所 管	77
内 閣 府 主 管	45	甲号予定経費補正要求 書	77
総 務 省 主 管	47	衆 議 院	77
法 務 省 主 管	49	参 議 院	79
財 務 省 主 管	51	国 立 国 会 図 書 館	80
文 部 科 学 省 主 管	57	丙号繰越明許費補正要 求書	81
厚 生 労 働 省 主 管	59	裁 判 所 所 管	83
農 林 水 産 省 主 管	61	甲号予定経費補正要求 書	83
経 済 産 業 省 主 管	64	裁 判 所	83
国 土 交 通 省 主 管	66	会 計 検 査 院 所 管	87
平成22年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	69	甲号予定経費補正要求 書	87
予定経費補正要求書 主要経費別表	71	会 計 検 査 院	87
		内 閣 所 管	89

甲号予定経費補正要求書	89	法 務 省 所 管	133
内 閣 官 房	89	甲号予定経費補正要求書	133
丁号国庫債務負担行為補正要求書	92	法 務 本 省	133
内 閣 府 所 管	93	法 務 総 合 研 究 所	136
甲号予定経費補正要求書	93	矯 正 官 署	138
内 閣 本 府	94	地方入国管理官署	140
民間人材登用・再就職適正化センター	107	外 務 省 所 管	141
沖 縄 総 合 事 務 局	108	甲号予定経費補正要求書	141
警 察 庁	110	外 務 本 省	141
金 融 庁	113	在 外 公 館	149
消 費 者 庁	115	丙号繰越明許費補正要求書	151
丙号繰越明許費補正要求書	116	財 務 省 所 管	153
丁号国庫債務負担行為補正要求書	118	甲号予定経費補正要求書	153
総 務 省 所 管	119	財 務 本 省	154
甲号予定経費補正要求書	119	財 務 局	161
総 務 本 省	119	税 関	163
管 区 行 政 評 価 局	128	国 税 庁	165
消 防 庁	129	文 部 科 学 省 所 管	167
丙号繰越明許費補正要求書	130	甲号予定経費補正要求書	167
		文 部 科 学 本 省	168
		文 化 庁	185

丙号繰越明許費補正要求書	188	経 済 産 業 省 所 管	271
丁号国庫債務負担行為補正要求書	189	甲号予定経費補正要求書	271
厚生労働省所管	191	経 済 産 業 本 省	271
甲号予定経費補正要求書	191	資源エネルギー庁	284
厚生労働本省	192	中 小 企 業 庁	287
国立更生援護機関	222	丙号繰越明許費補正要求書	290
地方厚生局	224	国土交通省所管	295
都道府県労働局	225	甲号予定経費補正要求書	295
丙号繰越明許費補正要求書	227	国 土 交 通 本 省	296
農林水産省所管	229	地 方 整 備 局	330
甲号予定経費補正要求書	229	観 光 庁	331
農林水産本省	230	気 象 庁	332
農林水産本省検査指導機関	246	海 上 保 安 庁	333
地方農政局	248	丙号繰越明許費補正要求書	336
北海道農政事務所	250	丁号国庫債務負担行為補正要求書	337
林 野 庁	251	環 境 省 所 管	345
水 産 庁	258	甲号予定経費補正要求書	345
丙号繰越明許費補正要求書	264	環 境 本 省	345
丁号国庫債務負担行為補正要求書	265	丙号繰越明許費補正要求書	351
		防 衛 省 所 管	353

甲号予定経費補正要求書	353	
防衛本省	353	
地方防衛局	360	
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	361	
(参 考)		
予定経費補正要求書中の項の索引	403	

平成 22 年度 一般 会 計 補 正 予 算(第 1 号)

平成 22 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 既定の平成 22 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	平成22年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改平成22年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	92,299,192,619	5,961,937,575	△ 1,532,737,509	4,429,200,066	96,728,392,685
歳 出	92,299,192,619	5,860,460,230	△ 1,431,260,164	4,429,200,066	96,728,392,685

第 2 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 22 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第 5 条 平成 22 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 22 年度において公債を発行することができる限度額「6,353,000,000 千円」を「7,603,000,000 千円」に改める。

2 平成 22 年度一般会計予算総則第 6 条第 2 項に定める「平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により公債を発行することができる限度額「37,950,000,000 千円」を「36,700,000,000 千円」に改める。

第 6 条 平成 22 年度一般会計予算総則第 7 条の公共事業費の範囲の表中、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「沖縄保健衛生施設整備費」の次に「、沖縄農業振興費(沖縄糖業振興事業費補助金に限る。)」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「独立行政法人国立がん研究センター施設整備費」の次に「、独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費」、「独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費」の次に「、独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費」を、「児童福祉施設整備費」の次に「、戦没者慰霊事業費(戦没者慰霊碑建設費に限る。)」を加え、所管農林水産省、組織農林水産本省に係る

る項の「農業経営支援対策費(農業経営支援対策整備費補助金に限る。)」の次に「、農地等整備・保全推進費(農地等整備・保全推進整備費補助金に限る。)」を、「バイオマス利用等対策費(」の次に「資源循環型地域活力向上対策整備費補助金及び」を加える。

第7条 平成22年度一般会計予算総則第9条を次のとおり改める。

「第9条 「財政法」第15条第2項の規定により平成22年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。」

第8条 平成22年度一般会計予算総則第11条第1項の債務保証契約の限度額の表中

「

10 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」	額面総額及び元本金額の合計額 1,026,600,000千円並びにその利息に相当する金額
---	--------------------------	---

」

を

「

10 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額 1,320,800,000千円並びにその利息に相当する金額
---	------------------------------	---

」

に改める。

第9条 平成22年度一般会計予算総則第13条の予算の移替えの表中、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「地域再生推進費」の前に「地域活性化・緊急総合経済対策推進費、」を加える。

第10条 平成22年度一般会計予算総則第17条の消費税の収入が充てられる経費の範囲の表中、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「臨時老人薬剤費特別給付金」の次に「、全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金」を、「国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金」の次に「、老人医療給付費負担金」を加える。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
裁 判 所	雑 収 入	納 付 金	法科大学院設置者納付金	0	△ 4,480	△ 4,480
				0	△ 4,480	△ 4,480
				0	△ 4,480	△ 4,480
内 閣 府	雑 収 入	納 付 金	雑 納 付 金	10,233,340	0	10,233,340
				10,233,340	0	10,233,340
				10,233,340	0	10,233,340
総 務 省	雑 収 入	諸 収 入	雑 入	0	△ 480,735	△ 480,735
				0	△ 480,735	△ 480,735
				0	△ 480,735	△ 480,735
法 務 省	雑 収 入	納 付 金	雑 納 付 金	1,182,770	0	1,182,770
				1,182,770	0	1,182,770
				1,182,770	0	1,182,770
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税	所 得 税	2,390,000,000	△ 143,000,000	2,247,000,000
				2,390,000,000	△ 143,000,000	2,247,000,000
				337,000,000	△ 143,000,000	194,000,000
			法 人 税	1,536,000,000	0	1,536,000,000
				517,000,000	0	517,000,000

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	政府資産整理収入			2,945,519	△ 20,000,000	△ 17,054,481
		回 収 金 等 収 入		2,945,519	△ 20,000,000	△ 17,054,481
			特別会計整理収入	2,945,519	0	2,945,519
			政府出資回収金収入	0	△ 20,000,000	△ 20,000,000
	雑 収 入			24,442,275	△ 47,388,622	△ 22,946,347
		国有財産利用収入		5,308,772	△ 5,563,220	△ 254,448
			利 子 収 入	0	△ 5,563,220	△ 5,563,220
			配 当 金 収 入	5,308,772	0	5,308,772
		納 付 金		17,246,634	0	17,246,634
			雑 納 付 金	17,246,634	0	17,246,634
		諸 収 入		1,886,869	△ 41,825,402	△ 39,938,533
			特別会計受入金	1,886,186	0	1,886,186
			貨幣回収準備資金受入	0	△ 26,645,505	△ 26,645,505
			雑 入	683	△ 15,179,897	△ 15,179,214
	公 債 金			1,250,000,000	△ 1,250,000,000	0
		公 債 金		1,250,000,000	△ 1,250,000,000	0
			公 債 金	1,250,000,000	0	1,250,000,000
			特 例 公 債 金	0	△ 1,250,000,000	△ 1,250,000,000
	前年度剰余金受入			2,200,462,307	0	2,200,462,307
		前年度剰余金受入		2,200,462,307	0	2,200,462,307
			前年度剰余金受入	2,200,462,307	0	2,200,462,307

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 科 学 省	雑 収 入	納 付 金	計	5,867,850,101	△ 1,460,388,622	4,407,461,479
				74,566,887	0	74,566,887
				74,566,887	0	74,566,887
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	2,775,057	0	2,775,057
			雑 納 付 金	71,791,830	0	71,791,830
厚 生 労 働 省	雑 収 入	納 付 金		356,930	△ 71,863,672	△ 71,506,742
				356,930	0	356,930
			雑 納 付 金	356,930	0	356,930
			諸 収 入	0	△ 71,863,672	△ 71,863,672
			物 品 売 払 収 入	0	△ 71,863,672	△ 71,863,672
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入		5,601,854	0	5,601,854
				5,601,854	0	5,601,854
			特 別 会 計 受 入 金	472,702	0	472,702
			公 共 事 業 費 負 担 金	5,129,152	0	5,129,152
経 済 産 業 省	雑 収 入	納 付 金		1,546,710	0	1,546,710
				1,546,710	0	1,546,710
			雑 納 付 金	1,546,710	0	1,546,710
国 土 交 通 省	雑 収 入	納 付 金		598,983	0	598,983
				35,173	0	35,173
			雑 納 付 金	35,173	0	35,173
			諸 収 入	563,810	0	563,810

歳 出					
所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
皇 国	室 費	宮 廷 費	0	△ 212,678	△ 212,678
		衆 議 院	0	△ 124,261	△ 124,261
		参 議 院	0	△ 39,818	△ 39,818
		国 立 国 会 図 書 館	999,518	△ 8,532	990,986
		国 会 所 管 補 正 額 合 計	999,518	△ 172,611	826,907
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	0	△ 149,892	△ 149,892
		下 級 裁 判 所	0	△ 19,774	△ 19,774
		裁 判 費	0	△ 1,289,929	△ 1,289,929
		計	0	△ 1,459,595	△ 1,459,595
会 計 検 査 院 内 閣	会 計 検 査 院 内 閣 官 房	会 計 検 査 院	0	△ 191,569	△ 191,569
		内 閣 官 房 共 通 費	198,137	△ 342,921	△ 144,784
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	18,807,059	0	18,807,059
		計	19,005,196	△ 342,921	18,662,275
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	0	△ 346,375	△ 346,375
		内 閣 本 府 施 設 費	0	△ 146,407	△ 146,407
		市 民 活 動 促 進 費	0	△ 18,426	△ 18,426
		遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 費	0	△ 4,927,517	△ 4,927,517
		経 済 財 政 政 策 費	8,750,000	0	8,750,000
		地 域 活 性 化 政 策 費	0	△ 7,980	△ 7,980

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		地域活性化・緊急総合経済対策推進費	350,000,000	0	350,000,000	
		沖 縄 政 策 費	1,952,314	0	1,952,314	
		沖縄教育振興事業費	930,000	0	930,000	
		沖 縄 農 業 振 興 費	1,382,000	0	1,382,000	
		沖 縄 開 発 事 業 費	6,678,000	0	6,678,000	
		男女共同参画社会形成促進費	1,043,691	0	1,043,691	
		原子力安全確保政策費	0	△ 55,616	△ 55,616	
		経済社会総合研究所	0	△ 120,717	△ 120,717	
		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,180,000	0	2,180,000	
		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,655,000	0	1,655,000	
		計	374,571,005	△ 5,623,038	368,947,967	
	民間人材登用・再就職適正化センター	民間人材登用・再就職適正化センター	0	△ 31,975	△ 31,975	
	沖 縄 総 合 事 務 局	沖 縄 総 合 事 務 局	0	△ 39,809	△ 39,809	
	警 察 庁	警 察 庁 施 設 費	0	△ 7,350	△ 7,350	
		組 織 犯 罪 対 策 費	5,345	0	5,345	
		船 舶 建 造 費	0	△ 87,660	△ 87,660	
		警察活動基盤整備費	6,932,158	△ 3,006,168	3,925,990	
		計	6,937,503	△ 3,101,178	3,836,325	
	金 融 庁	金 融 庁 共 通 費	0	△ 78,379	△ 78,379	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 務 省	消 費 者 庁	金融機能安定確保費	0	△ 32,432	△ 32,432	
		投資者等保護費	0	△ 254,178	△ 254,178	
		計	0	△ 364,989	△ 364,989	
		消費者庁共通費	0	△ 26,712	△ 26,712	
		消費者政策費	0	△ 28,244	△ 28,244	
		計	0	△ 54,956	△ 54,956	
	内閣府所管補正額合計		381,508,508	△ 9,215,945	372,292,563	
	総 務 本 省	総務本省共通費	0	△ 122,250	△ 122,250	
		地方行政制度整備費	984,450	0	984,450	
		地方交付税交付金	1,312,614,435	0	1,312,614,435	
		電子政府・電子自治体推進費	0	△ 1,569,860	△ 1,569,860	
		情報通信技術研究開発推進費	1,819,595	0	1,819,595	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	1,200,000	0	1,200,000	
		ユビキタスネットワーク整備費	25,990,420	△ 25,000	25,965,420	
		電波利用料財源電波監視等実施費	8,980,311	△ 283,443	8,696,868	
		計	1,351,589,211	△ 2,000,553	1,349,588,658	
		管区行政評価局	0	△ 72,633	△ 72,633	
	消 防 庁	消防防災体制等整備費	1,001,283	0	1,001,283	
		総務省所管補正額合計	1,352,590,494	△ 2,073,186	1,350,517,308	
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費	2,687,565	0	2,687,565	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外 務 省	法 務 総 合 研 究 所	登記事務費登記特別会計 へ繰入	0	△ 12,738	△ 12,738	
		計	2,687,565	△ 12,738	2,674,827	
		法務総合研究所共通費	0	△ 3,074	△ 3,074	
		法 務 調 査 研 究 費	0	△ 3,594	△ 3,594	
		国 際 協 力 推 進 費	0	△ 6,993	△ 6,993	
		計	0	△ 13,661	△ 13,661	
	矯 正 官 署	矯 正 収 容 費	0	△ 202,583	△ 202,583	
		矯正施設民間開放推進費	0	△ 159,510	△ 159,510	
		計	0	△ 362,093	△ 362,093	
	地 方 入 国 管 理 官 署	出 入 国 管 理 業 務 費	0	△ 80,577	△ 80,577	
	法 務 省 所 管 補 正 額 合 計		2,687,565	△ 469,069	2,218,496	
	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	0	△ 87,457	△ 87,457	
		地 域 別 外 交 費	671,349	0	671,349	
		分 野 別 外 交 費	0	△ 9,037	△ 9,037	
		広報文化交流及報道対策 費	115,837	△ 2,880	112,957	
		領 事 政 策 費	0	△ 5,405	△ 5,405	
		経 済 協 力 費	20,983,000	0	20,983,000	
		独立行政法人国際協力機 構運営費	3,740,000	0	3,740,000	
		国際分担金其他諸費	181,563,915	△ 11,105,393	170,458,522	
		計	207,074,101	△ 11,210,172	195,863,929	
	在 外 公 館	広報文化交流及報道対策 費	74,081	0	74,081	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 省		領 事 政 策 費	0	△ 42,413	△ 42,413	
		計	74,081	△ 42,413	31,668	
		外 務 省 所 管 補 正 額 合 計	207,148,182	△ 11,252,585	195,895,597	
	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	0	△ 42,297,238	△ 42,297,238	
		財 政 健 全 化 推 進 費	0	△ 129,643	△ 129,643	
		資 産 債 務 管 理 費	0	△ 20,834	△ 20,834	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	0	△ 766,344	△ 766,344	
		国 債 費	816,081,116	△ 1,229,203,056	△ 413,121,940	
		関税制度等企画立案費	0	△ 55,009	△ 55,009	
		経 済 協 力 費	0	△ 51,348	△ 51,348	
		政 策 金 融 費	517,600,000	0	517,600,000	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	0	△ 50,227	△ 50,227	
		経済危機対応・地域活性化予備費	0	△ 325,907	△ 325,907	
		予 備 費	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	
		計	1,333,681,116	△ 1,322,899,606	10,781,510	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	0	△ 413,036	△ 413,036	
		財 務 局 業 務 費	0	△ 619,687	△ 619,687	
		計	0	△ 1,032,723	△ 1,032,723	
	税 関	税 関 共 通 費	0	△ 13,292	△ 13,292	
		税 関 業 務 費	0	△ 614,119	△ 614,119	
		船 舶 建 造 費	0	△ 28,314	△ 28,314	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 科 学 省	国 税 庁	計	0	△ 655,725	△ 655,725	
		国 税 庁 共 通 費	0	△ 52,732	△ 52,732	
		税 務 業 務 費	0	△ 1,205,090	△ 1,205,090	
		計	0	△ 1,257,822	△ 1,257,822	
	財 務 省 所 管 補 正 額 合 計		1,333,681,116	△ 1,325,845,876	7,835,240	
	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	0	△ 38,335	△ 38,335	
		生 涯 学 習 振 興 費	200,000	△ 3,996,884	△ 3,796,884	
		初等中等教育等振興費	3,213,000	△ 186,977	3,026,023	
		高 等 教 育 振 興 費	22,299,705	0	22,299,705	
		育 英 事 業 費	0	△ 9,915,677	△ 9,915,677	
		私 立 学 校 振 興 費	2,012,394	0	2,012,394	
		科学技術・学術政策推進費	0	△ 4,901	△ 4,901	
		科学技術振興調整費	0	△ 522,509	△ 522,509	
		研 究 振 興 費	18,910,183	0	18,910,183	
		国立大学法人施設整備費	5,039,790	0	5,039,790	
		研 究 開 発 推 進 費	13,937,104	△ 16,077	13,921,027	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	500,000	0	500,000	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	922,916	0	922,916	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,769,138	0	1,769,138	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	170,000	0	170,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚 生 労 働 省	文 化 庁	ス ポ ー ツ 振 興 費	0	△ 58,609	△ 58,609	
		公立文教施設整備費	117,730,000	0	117,730,000	
		文 化 振 興 費	0	△ 3,500	△ 3,500	
		国際交流・協力推進費	0	△ 86,792	△ 86,792	
		計	186,704,230	△ 14,830,261	171,873,969	
		文 化 振 興 費	0	△ 339,876	△ 339,876	
		日 本 芸 術 院	0	△ 6,000	△ 6,000	
		文化財保存事業費	0	△ 741,900	△ 741,900	
		文化振興基盤整備費	0	△ 19,105	△ 19,105	
		計	0	△ 1,106,881	△ 1,106,881	
	文 部 科 学 省 所 管 補 正 額 合 計		186,704,230	△ 15,937,142	170,767,088	
	厚 生 労 働 本 省	医療提供体制確保対策費	0	△ 226,506	△ 226,506	
		医療従事者等確保対策費	0	△ 250,000	△ 250,000	
		医 療 安 全 確 保 推 進 費	48,500	0	48,500	
		独立行政法人国立病院機構出資	17,350,000	0	17,350,000	
		独立行政法人国立がん研究センター出資	13,255,000	0	13,255,000	
		独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	628,744	0	628,744	
		独立行政法人国立循環器病研究センター出資	11,502,000	0	11,502,000	
		独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	1,058,279	0	1,058,279	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		感 染 症 対 策 費	108,536,131	0	108,536,131	
		移 植 医 療 推 進 費	0	△ 24,945	△ 24,945	
		医薬品承認審査等推進費	172,461	0	172,461	
		医薬品安全対策等推進費	9,500,000	0	9,500,000	
		重要医薬品供給確保対策費	11,310,000	0	11,310,000	
		医薬品等研究開発推進費	0	△ 87,501	△ 87,501	
		医療提供体制基盤整備費	216,072,762	△ 766,365	215,306,397	
		医 療 保 険 給 付 諸 費	287,718,297	△ 28,177	287,690,120	
		医療費適正化推進費	0	△ 7,024,781	△ 7,024,781	
		地 域 保 健 対 策 費	0	△ 2,226,427	△ 2,226,427	
		健 康 増 進 対 策 費	0	△ 556,716	△ 556,716	
		食品等安全確保対策費	0	△ 31,012	△ 31,012	
		水 道 施 設 整 備 費	1,838,000	0	1,838,000	
		化学物質安全対策費	0	△ 107,503	△ 107,503	
		生 活 衛 生 対 策 費	223,000	0	223,000	
		労働条件確保・改善対策費	0	△ 29,750	△ 29,750	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	0	△ 661	△ 661	
		高齢者等雇用安定・促進費	100,000,000	△ 39,033	99,960,967	
		職業能力開発強化費	199,500,000	0	199,500,000	
		障害者等職業能力開発支援費	0	△ 30,000	△ 30,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		児童手当及子ども手当年金特別会計へ繰入	0	△ 8,006,795	△ 8,006,795	
		母子保健衛生対策費	11,158,830	0	11,158,830	
		子ども・子育て支援対策費	96,787,000	0	96,787,000	
		児童福祉施設整備費	0	△ 2,033,000	△ 2,033,000	
		生活保護費	221,051,049	0	221,051,049	
		地域福祉推進費	60,000,000	0	60,000,000	
		社会福祉諸費	0	△ 346,785	△ 346,785	
		遺族及留守家族等援護費	0	△ 7,065	△ 7,065	
		戦没者慰霊事業費	638,364	0	638,364	
		障害保健福祉費	4,782,897	0	4,782,897	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	558,000	0	558,000	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	0	△ 2,419,609	△ 2,419,609	
		社会福祉施設整備費	0	△ 297,903	△ 297,903	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	0	△ 219,766	△ 219,766	
		高齢者日常生活支援等推進費	0	△ 5,707,994	△ 5,707,994	
		介護保険制度運営推進費	50,637,038	△ 5,837,270	44,799,768	
		国際協力費	0	△ 3,490	△ 3,490	
		計	1,424,326,352	△ 36,309,054	1,388,017,298	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設費	275,064	0	275,064	
		国立更生援護所運営費	91,770	0	91,770	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	地 方 厚 生 局 都 道 府 県 労 働 局	計	366,834	0	366,834	
		保険医療機関等指導監督等実施費	0	△ 134,853	△ 134,853	
		高齢者等雇用安定・促進費	545,149	0	545,149	
	厚生労働省所管補正額合計		1,425,238,335	△ 36,443,907	1,388,794,428	
	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	0	△ 375,047	△ 375,047	
		農林水産本省施設費	0	△ 188,656	△ 188,656	
		食の安全・消費者の信頼確保対策費	15,964,517	△ 25,676	15,938,841	
		国産農畜産物競争力強化対策費	2,850,000	△ 101,133	2,748,867	
		牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	1,535,000	△ 216,004	1,318,996	
		環境保全型農業生産対策費	0	△ 5,192	△ 5,192	
		担い手育成・確保対策費	583,337	0	583,337	
		農業・食品産業強化対策費	17,000,000	0	17,000,000	
		農業経営支援対策費	0	△ 1,527,204	△ 1,527,204	
		農地等整備・保全推進費	3,000,000	△ 9,028,542	△ 6,028,542	
		農業生産基盤整備・保全事業費	12,007,000	0	12,007,000	
		農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	689,000	0	689,000	
		農村整備事業費	88,000	0	88,000	
		農山漁村活性化対策費	2,000,000	0	2,000,000	
		農山漁村地域整備事業費	23,993,000	0	23,993,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		バイオマス利用等対策費	4,500,000	△ 487,237	4,012,763	
		農業等国際協力推進費	0	△ 1,338,697	△ 1,338,697	
		農 林 水 産 統 計 調 査 費	0	△ 214,429	△ 214,429	
		農山漁村 6 次産業化対策費	250,000	△ 4,196,936	△ 3,946,936	
		農業施設災害復旧事業費	10,104,000	0	10,104,000	
		農業施設災害関連事業費	27,000	0	27,000	
		計	94,590,854	△ 17,704,753	76,886,101	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	409,231	△ 7,542	401,689	
		農林水産本省検査指導所施設費	33,510	0	33,510	
		計	442,741	△ 7,542	435,199	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	0	△ 411,555	△ 411,555	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	0	△ 18,897	△ 18,897	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	0	△ 2,782	△ 2,782	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	0	△ 244,662	△ 244,662	
		森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	0	△ 1,885,803	△ 1,885,803	
		治 山 事 業 費	5,044,000	0	5,044,000	
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	9,906,000	0	9,906,000	
		森 林 整 備 事 業 費	16,898,000	0	16,898,000	
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	7,000,000	0	7,000,000	
		林業・木材産業等振興対策費	0	△ 15,000	△ 15,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経 済 産 業 省	水 産 庁	森林整備・林業等振興対策費	9,400,000	0	9,400,000	
		山林施設災害復旧事業費	4,119,000	0	4,119,000	
		山林施設災害関連事業費	7,725,000	0	7,725,000	
		計	60,092,000	△ 2,148,247	57,943,753	
		水 産 庁 共 通 費	0	△ 9,703	△ 9,703	
		水産物安定供給対策費	1,607,333	△ 287,503	1,319,830	
		水 産 業 振 興 費	200,251	△ 60,542	139,709	
		水 産 基 盤 整 備 費	2,918,000	0	2,918,000	
		国際漁業協力推進費	0	△ 31	△ 31	
		風 水 害 等 対 策 費	495,000	0	495,000	
		漁港施設災害復旧事業費	478,000	0	478,000	
		計	5,698,584	△ 357,779	5,340,805	
	農 林 水 産 省 所 管 補 正 額 合 計		160,824,179	△ 20,648,773	140,175,406	
	経 済 産 業 本 省	経済産業本省共通費	0	△ 5,000	△ 5,000	
		産 業 人 材 育 成 費	980,986	0	980,986	
		技術革新促進・環境整備費	30,300,000	△ 113,000	30,187,000	
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	2,990,000	0	2,990,000	
		工業標準・知の基盤整備費	984,699	0	984,699	
		経済産業統計調査費	0	△ 220,774	△ 220,774	
		貿 易 投 資 促 進 費	4,071,662	0	4,071,662	
		経 済 協 力 費	199,207	△ 1,840,091	△ 1,640,884	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 交 通 省	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	貿 易 管 理 費	159,682	0	159,682	
		ものづくり産業振興費	49,027,983	△ 41,237	48,986,746	
		サービス産業強化費	5,483,415	0	5,483,415	
		コンテンツ産業強化費	199,948	0	199,948	
		地域経済活性化対策費	399,880	△ 87,792	312,088	
		工業用水道事業費	109,000	0	109,000	
		温暖化対策費	27,148,931	0	27,148,931	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	34,235,977	0	34,235,977	
		計	156,291,370	△ 2,307,894	153,983,476	
		鉱物資源安定供給確保費	1,978,400	△ 240,522	1,737,878	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	30,000,000	0	30,000,000	
		計	31,978,400	△ 240,522	31,737,878	
	中 小 企 業 庁	中小企業事業環境整備費	49,196,440	0	49,196,440	
		経営革新・創業促進費	5,959,202	0	5,959,202	
		経営安定・取引適正化費	0	△ 50,000	△ 50,000	
		計	55,155,642	△ 50,000	55,105,642	
	経 済 産 業 省 所 管 補 正 額 合 計		243,425,412	△ 2,598,416	240,826,996	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	道 路 環 境 等 対 策 費	8,198,640	0	8,198,640	
		水 資 源 開 発 事 業 費	932,000	0	932,000	
		地球温暖化防止等対策費	7,400,000	0	7,400,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		住 宅 防 災 事 業 費	26,000,000	0	26,000,000	
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	27,429,000	△ 1,170,000	26,259,000	
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,215,000	0	6,215,000	
		海 岸 事 業 費	1,300,000	0	1,300,000	
		鉄 道 安 全 対 策 事 業 費	800,000	0	800,000	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	2,500,000	0	2,500,000	
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,482,000	△ 40,127	4,441,873	
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	220,000	0	220,000	
		整備新幹線整備事業費	13,000,000	0	13,000,000	
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,200,000	0	1,200,000	
		都市・地域づくり推進費	38,899	0	38,899	
		鉄 道 網 整 備 推 進 費	0	△ 2,815	△ 2,815	
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	7,000,000	0	7,000,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	490,350	0	490,350	
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	110,058,000	△ 469,000	109,589,000	
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	17,393,000	0	17,393,000	
		建設市場整備推進費	4,760,000	0	4,760,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		国 土 調 査 費	200,461	0	200,461	
		社会資本総合整備事業費	171,864,300	0	171,864,300	
		離 島 振 興 事 業 費	5,088,000	0	5,088,000	
		北 海 道 開 発 事 業 費	29,114,700	0	29,114,700	
		国 際 協 力 費	69,787	0	69,787	
		河川等災害復旧事業費	41,235,000	0	41,235,000	
		河川等災害関連事業費	6,503,000	0	6,503,000	
		北海道治山事業費国有林 野事業特別会計へ繰入	1,679,000	0	1,679,000	
		離島農業生産基盤整備・ 保全事業費食料安定供給 特別会計へ繰入	1,737,000	0	1,737,000	
		離島治山事業費国有林野 事業特別会計へ繰入	15,000	0	15,000	
		計	496,923,137	△ 1,681,942	495,241,195	
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局 共 通 費	0	△ 26,393	△ 26,393	
	観 光 庁	観 光 振 興 費	892,534	0	892,534	
	気 象 庁	観 測 予 報 等 業 務 費	0	△ 121,978	△ 121,978	
	海 上 保 安 庁	海上保安官署施設費	113,540	0	113,540	
		船舶交通安全及海上治安 対策費	5,957,938	△ 37,962	5,919,976	
		船 舶 建 造 費	2,431,250	0	2,431,250	
		航路標識整備事業費	697,000	0	697,000	
		計	9,199,728	△ 37,962	9,161,766	
	国土交通省所管補正額合計		507,015,399	△ 1,868,275	505,147,124	

丙号 繰越明許費補正						
所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項	
国 会	国 立 国 会 図 書 館	(項) 国 立 国 会 図 書 館のうち 国立国会図書館業務庁費 (国立国会図書館所蔵資料 のデジタルアーカイブ整備 経費に限る。)	総 務 省	総 務 本 省	警察通信機器整備費(警察 用車両緊急整備経費及び情 報技術解析資機材緊急整備 経費に限る。)	
	内 閣 府	内 閣 本 府			(項) 地域活性化・緊急総合 経済対策推進費 沖 縄 政 策 費のうち 沖縄振興特別事業推進費補 助金(沖縄天然ガス資源緊 急開発調査事業に限る。)	警察通信維持費(テロ等対 策資機材緊急整備経費に限 る。)
内 閣 府	警 察 庁	沖 縄 振 興 特 別 事 業 費 補 助 金 (自由貿易地域物流施設整 備事業、ブロードバンド環 境緊急整備事業及び特別自 由貿易地域電力施設整備事 業に限る。)	総 務 省	総 務 本 省	船舶購入費(警察用船舶緊 急整備経費に限る。)	
		沖 縄 農 業 振 興 費のうち 沖縄糖業振興事業費補助金			航空機購入費(警察用航空 機緊急整備経費に限る。)	
		(項) 警察活動基盤整備費のうち 警察装備費(組織犯罪対策 資機材緊急整備経費及びテ ロ等対策資機材緊急整備経 費に限る。)			(項) 情報通信技術研究開発 推進費のうち 電気通信技術研究開発調査 費(先端光通信技術に関す る研究開発事業に限る。)	
		車両購入費(警察用車両緊 急整備経費に限る。)			電気通信技術研究開発調査 費(地上デジタル放送の海 外展開に向けた技術開発経 費に限る。)	
					情報通信技術研究開発委託 費(先端光通信技術に関す る研究開発事業に限る。)	
					独立行政法人情報通信 研究機構施設整備費のうち	
					独立行政法人情報通信研究 機構施設整備費補助金(ク ラウド活用環境基盤施設整 備事業に限る。)	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	消 防 庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち 消防防災等業務庁費(無線通信設備の整備経費に限る。)			子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進臨時特例交付金
	外 務 本 省	(項) 地 域 別 外 交 費のうち 諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)			重要医薬品供給確保対 策費のうち
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	(項) 高 等 教 育 振 興 費のうち 大学改革推進等補助金(獣医師育成環境整備費及び周産期医療環境整備費に限る。) 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金 国立大学法人設備整備費補助金 私 立 学 校 振 興 費のうち 私立大学等研究設備整備費等補助金(新成長戦略の推進・加速のための研究設備整備費に限る。)			医薬品審査等業務庁費(新型インフルエンザワクチンの廃棄に必要な経費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち
		(項) 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費 感 染 症 対 策 費のうち			独立行政法人国立がん研究センター設備整備費補助金 独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金 独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金 独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金 独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金 地域医療再生臨時特例交付金 高齢者等雇用安定・促進費のうち
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省				

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 水 産 省	国 立 更 生 援 護 機 関	緊急雇用創出事業臨時特例 交付金			アジア基準認証推進事業費 補助金
		地 域 福 祉 推 進 費のうち			貿 易 投 資 促 進 費のうち
		緊急雇用創出事業臨時特例 交付金			アジア拠点化立地推進調査 等委託費
		戦 没 者 慰 霊 事 業 費のうち			インフラ・システム輸出促 進調査等委託費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	遺骨収集等庁費(硫黄島イ ンフラ整備経費に限る。)			アジア拠点化立地推進事業 費補助金
		戦没者慰霊碑建設費(千鳥 ヶ淵戦没者墓苑納骨室等の 整備経費に限る。)			経 済 協 力 費のうち
		(項) 国立更生援護所運営費のうち			政府開発援助経済産業人材 育成支援事業費補助金(イ ンフラ・システム輸出関連 人材育成支援研修事業に限 る。)
		更生援護庁費(福祉機器等 の整備経費に限る。)			貿 易 管 理 費のうち
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	(項) 農地等整備・保全推進 費のうち			経済連携協定基盤整備委託 費
		農地等整備・保全推進整備 費補助金			ものづくり産業振興費のうち
		バイオマス利用等対策 費のうち			文化産業海外展開等事業委 託費
		資源循環型地域活力向上対 策整備費補助金			産業技術実用化開発事業費 補助金(代替フロン等排出 削減先導技術実証支援事業 経費、高機能複合化金属ガ ラスを用いた革新的部材技 術開発経費及び航空機用先 進システム基盤技術開発経 費に限る。)
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	(項) 産 業 人 材 育 成 費のうち			希少金属利用産業等高度化 推進費補助金
		中小企業経営支援等対策委 託費			
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	工業標準・知的基盤整 備費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		サービス産業強化費のうち サービス産業強化事業委託費(課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、医療情報化促進事業及び医療サービス国際化推進事業に限る。) コンテンツ産業強化費のうち コンテンツ産業強化事業委託費(書籍等デジタル化推進事業に限る。) 地域経済活性化対策費のうち 地域企業立地促進等事業費補助金(地域中小企業海外販路開拓支援事業に限る。) 温暖化対策費のうち 中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費(国内排出削減量認証制度基盤整備事業に限る。) (項) 中小企業事業環境整備費のうち 事業環境整備対策費補助金(ものづくり事業者等海外販路開拓支援事業費補助金に限る。) 経営革新・創業促進費のうち	国土交通省	国土交通本省	中小企業経営支援等対策費補助金(新事業活動促進支援補助金及び地域商業活性化事業費補助金に限る。) (項) 道路環境等対策費のうち 低公害車普及促進対策費補助金(環境対応ディーゼル自動車導入経費に限る。) 低公害車普及促進対策費補助金(観光地における電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業に限る。) 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 海上交通低炭素化促進事業費補助金 (項) 船舶交通安全及海上治安対策費のうち 航空機及船舶運航費(ヘリコプター搭載型巡視船延命・機能向上経費に限る。) (項) 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち 環境保全調査費(レアアース等の回収システム及び効率的なリサイクル処理体制の確立を図るための調査に限る。)
	中 小 企 業 庁		環 境 省	環 境 本 省	

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
内 閣	内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等				
		既 定	46,443,732	平 成 22 年 度	平成22年度以降5箇年度以内	
		追 加 改 定	31,591,046 78,034,778	同 —	同 —	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
内 閣 府	内 閣 本 府	沖縄国営公園整備	217,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するため
		沖縄水産基盤整備事業費補助	180,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	地球観測システム研究開発費補助				
		既 定	3,263,638	平 成 22 年 度	平成22年度以降3箇年度以内	
		追 加 改 定	9,615,777 12,879,415	同 —	平成22年度以降4箇年度以内 —	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	海岸保全施設整備事業	370,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	有明海東部海岸及び福富海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		かんがい排水事業 既 定	3,000,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降3箇年度以内	
		追 加 改 定	6,431,000 9,431,000	同 —	平 成 23 年 度 —	最上川下流沿岸地区右岸幹線用水路その7 建設工事ほか19件の工事及びこれらに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業 既 定	518,000	平 成 22 年 度	平成22年度以 降3箇年度以内	
		追 加 改 定	266,000 784,000	同 —	平 成 23 年 度 —	庄内あさひ地区北西部集水井その他建設工 事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事 には、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	1,180,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	庄川左岸地区荒又排水路建設工事ほか2件 の工事及びこれらに附帯する工事には、多く の日数を要するため
		地すべり対策事業費 補助	163,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	地すべり対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		農村環境保全対策事 業費補助	205,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	農村環境保全対策事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
	林 野 庁	治山事業費補助	3,814,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
国 土 交 通 省	水 産 庁	地すべり防止事業費補助	1,245,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水産物供給基盤整備事業費補助				
		既 定	718,000	平 成 22 年 度	平成22年度及び平成23年度	
		追 加 改 定	2,348,000 3,066,000	同 —	平 成 23 年 度 —	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国土交通本省	国 営 公 園 整 備				
		既 定	200,000	平 成 22 年 度	平成22年度及び平成23年度	
		追 加 改 定	1,202,000 1,402,000	同 —	平 成 23 年 度 —	国営常陸海浜公園ほか5箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため
		住宅市街地総合整備促進事業費補助	578,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	住宅市街地総合整備促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業				
		既 定	2,675,000	平 成 22 年 度	平成22年度以降4箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	2,040,000 4,715,000	平 成 22 年 度 —	平 成 23 年 度 —	石川海岸ほか4海岸の海岸保全施設の新設 工事には、多くの日数を要するため
		特定離島港湾施設整備事業	400,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事に は、多くの日数を要するため
		離島農業生産基盤整備・保全事業費補助	18,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	農業生産基盤整備・保全事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	257,700	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道かんがい排水 事業				
		既 定	6,970,900	平 成 22 年 度	平成22年度以 降4箇年度以内	
		追 加 改 定	2,379,000 9,349,900	同 —	平 成 23 年 度 —	江別南地区中央幹線排水機場ゲート設備建 設工事ほか7件の工事及びこれらに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
		北海道農用地再編整備事業	1,208,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	由仁地区区画整理附帯施設建設工事ほか3 件の工事及びこれらに附帯する工事には、多 くの日数を要するため
		北海道総合農地防災 事業	600,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	鶴居第2地区中雪裡工区農地保全建設工事 ほか3件の工事には、多くの日数を要するた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道特定漁港漁場 整備事業				
		既 定	153,000	平 成 22 年 度	平成22年度及 び平成23年度	
		追 加	1,610,000	同	平 成 23 年 度	
		改 定	1,763,000	—	—	追直漁港ほか5漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補助	921,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道地すべり防止 事業費補助	32,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水産基盤整備 事業費補助	855,000	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	海 上 保 安 庁	航 空 機 購 入				
		既 定	7,144,413	平 成 22 年 度	平成22年度以 降3箇年度以内	
		追 加	10,184,348	同	平成22年度以 降4箇年度以内	
		改 定	17,328,761	—	—	警備救難用ヘリコプター4機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		大型巡視船代船建造				
		既 定	23,025,570	平 成 22 年 度	平 成 22 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	11,285,843	同	同	
		改 定	34,311,413	—	—	1,000 トン型巡視船 2 隻の代船建造には、 多くの日数を要するため

(添 付)

財政法の規定により平成 2 2 年度に発行を予定する公債及び平成 2 2 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により平成 22 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 22 年 度	6,353,000,000	1,250,000,000	7,603,000,000			
平 成 24 年 度				553,000,000	0	553,000,000
平 成 27 年 度				700,000,000	0	700,000,000
平 成 32 年 度				1,000,000,000	200,000,000	1,200,000,000
平 成 42 年 度				1,500,000,000	750,000,000	2,250,000,000
平 成 52 年 度				2,200,000,000	100,000,000	2,300,000,000
平 成 61 年 度				400,000,000	200,000,000	600,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
3 各年度に償還される公債について、平成 22 年 4 月 1 日から同年 7 月 31 日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異動している場合がある。

(説明)

- 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 22 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 22 年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により平成 22 年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により平成 22 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 24 年度の償還額 553,000,000 千円、平成 27 年度の償還額 700,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 1,200,000,000 千円、平成 42 年度の償還額 2,250,000,000 千円、平成 52 年度の償還額 2,300,000,000 千円及び平成 61 年度の償還額 600,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額 _(千円)	修正減少額 _(千円)	改 予 定 額 _(千円)	予 定 額 _(千円)	修正減少額 _(千円)	改 予 定 額 _(千円)
平 成 22 年 度	37,950,000,000	△ 1,250,000,000	36,700,000,000			
平 成 24 年 度				11,950,000,000	0	11,950,000,000
平 成 27 年 度				11,700,000,000	0	11,700,000,000
平 成 32 年 度				9,800,000,000	△ 500,000,000	9,300,000,000
平 成 42 年 度				4,500,000,000	△ 750,000,000	3,750,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、平成 23 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
- 3 各年度に償還される公債について、平成 22 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異動している場合がある。

(説明)

- 「平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により発行を予定する公債の金額が修正減少されることに伴い、平成 22 年度一般会計予算に添付して提出した「平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 24 年度の償還額 11,950,000,000 千円、平成 27 年度の償還額 11,700,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 9,300,000,000 千円及び平成 42 年度の償還額 3,750,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項又は第 47 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平成 22 年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書

平成 22 年度 一般会計 歳入 予算 補正 明細 書

平成 22 年度 歳 入 予 算 補 正 明 細 書

歳入予算補正額部款項目別表

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	37,396,000,000	2,390,000,000	△ 143,000,000	2,247,000,000	39,643,000,000	
1100-00 租 税	36,372,000,000	2,390,000,000	△ 143,000,000	2,247,000,000	38,619,000,000	
1101-00 所 得 税	12,614,000,000	337,000,000	△ 143,000,000	194,000,000	12,808,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	10,154,000,000	337,000,000	0	337,000,000	10,491,000,000	
1101-02 申 告 所 得 税	2,460,000,000	0	△ 143,000,000	△ 143,000,000	2,317,000,000	
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	5,953,000,000	1,536,000,000	0	1,536,000,000	7,489,000,000	
1103-00 相 続 税	1,271,000,000	0	0	0	1,271,000,000	
1120-00 消 費 税						
1120-01 消 費 税	9,638,000,000	517,000,000	0	517,000,000	10,155,000,000	
1104-00 酒 税	1,383,000,000	0	0	0	1,383,000,000	
1118-00 た ば こ 税	827,000,000	0	0	0	827,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	2,576,000,000	0	0	0	2,576,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	12,000,000	0	0	0	12,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	77,000,000	0	0	0	77,000,000	
1154-00 石 油 石 炭 税	480,000,000	0	0	0	480,000,000	

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1123-00 電源開発促進税	330,000,000	0	0	0	330,000,000	
1116-00 自動車重量税	447,000,000	0	0	0	447,000,000	
1114-00 関 税	756,000,000	0	0	0	756,000,000	
1115-00 と ん 税	8,000,000	0	0	0	8,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,024,000,000	0	0	0	1,024,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入	15,905,537	0	0	0	15,905,537	
3201-00 病 院 収 入	15,895,665	0	0	0	15,895,665	
3202-00 診 療 所 収 入	9,872	0	0	0	9,872	
4000-00 政府資産整理収入	826,267,286	2,945,519	△ 20,000,000	△ 17,054,481	809,212,805	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売却収入	128,671,249	0	0	0	128,671,249	
4200-00 回 収 金 等 収 入	697,596,037	2,945,519	△ 20,000,000	△ 17,054,481	680,541,556	
4201-00 特別会計整理収入	34,033,010	2,945,519	0	2,945,519	36,978,529	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	34,032,653	2,945,519	0	2,945,519	36,978,172	
4201-03 貿易特別会計整理収入外1目	357	0	0	0	357	
4203-00 貸付金等回収金収入	14,916,999	0	0	0	14,916,999	
4250-00 政府出資回収金収入	648,510,734	0	△ 20,000,000	△ 20,000,000	628,510,734	
4250-41 独立行政法人平和祈念事業特別基金出資回収金	20,000,000	0	△ 20,000,000	△ 20,000,000	0	

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金外27目	628,510,734	0	0	0	628,510,734	
4205-00 事故補償費返還金	135,294	0	0	0	135,294	
5000-00 雑 収 入	9,758,019,796	118,529,749	△ 119,737,509	△ 1,207,760	9,756,812,036	
5100-00 国有財産利用収入	73,753,932	5,308,772	△ 5,563,220	△ 254,448	73,499,484	
5101-00 国有財産貸付収入	56,169,404	0	0	0	56,169,404	
5102-00 国有財産使用収入	2,608,058	0	0	0	2,608,058	
5104-00 利 子 収 入	6,823,081	0	△ 5,563,220	△ 5,563,220	1,259,861	
5104-02 指定預金利子収入	6,639,000	0	△ 5,563,220	△ 5,563,220	1,075,780	
5104-01 預託金利子収入外2目	184,081	0	0	0	184,081	
5103-00 配 当 金 収 入	8,153,389	5,308,772	0	5,308,772	13,462,161	
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	59,923	73,904	0	73,904	133,827	
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	7,849,872	5,234,868	0	5,234,868	13,084,740	
5103-01 日本銀行配当金収入外1目	243,594	0	0	0	243,594	
5200-00 納 付 金	632,053,200	105,168,444	△ 4,480	105,163,964	737,217,164	
5209-00 法科大学院設置者納付金						
5209-01 法科大学院設置者納付金	62,160	0	△ 4,480	△ 4,480	57,680	
5201-00 日 本 銀 行 納 付 金	328,500,000	0	0	0	328,500,000	
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	4,207,231	0	0	0	4,207,231	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金						

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,243,000	2,775,057	0	2,775,057	8,018,057	
5202-00 日本中央競馬会納付金	239,365,000	0	0	0	239,365,000	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	11,381,000	0	0	0	11,381,000	
5203-00 雑 納 付 金	43,294,809	102,393,387	0	102,393,387	145,688,196	
5203-05 価格協定等違反者納付金	14,617,777	9,956,601	0	9,956,601	24,574,378	
5203-01 日本司法支援センター納付金	0	1,182,770	0	1,182,770	1,182,770	
5203-03 株式会社日本政策金融公庫納付金	98,280	222,256	0	222,256	320,536	
5203-09 預金保険機構納付金	16,916,727	17,024,378	0	17,024,378	33,941,105	
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	4,045	276,739	0	276,739	280,784	
5203-42 独立行政法人日本原子力研究開発機構納付金	0	238,812	0	238,812	238,812	
5203-99 国立大学法人納付金	1,909,001	71,553,018	0	71,553,018	73,462,019	
5203-48 独立行政法人医薬基盤研究所納付金	418,310	356,930	0	356,930	775,240	
5203-18 独立行政法人産業技術総合研究所納付金	423,603	1,546,710	0	1,546,710	1,970,313	
5203-89 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	0	35,173	0	35,173	35,173	
5203-04 公認会計士法違反者納付金外10目	8,907,066	0	0	0	8,907,066	
5300-00 諸 収 入	9,052,212,664	8,052,533	△ 114,169,809	△ 106,117,276	8,946,095,388	
5303-00 特別会計受入金	7,949,689,352	2,358,888	0	2,358,888	7,952,048,240	
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	89	472,702	0	472,702	472,791	
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	202,174,356	1,886,186	0	1,886,186	204,060,542	

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5303-21 登記特別会計受入金 外6目	7,747,514,907	0	0	0	7,747,514,907	
5304-00 公共事業費負担金	149,787,096	5,692,962	0	5,692,962	155,480,058	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	5,580,754	371,068	0	371,068	5,951,822	
5304-01 土地改良事業費負担 金	129,769,731	4,653,745	0	4,653,745	134,423,476	
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	185,170	14,000	0	14,000	199,170	
5304-05 特定漁港漁場整備事 業費負担金	3,872,918	455,833	0	455,833	4,328,751	
5304-07 河川等災害復旧事業 費負担金	6,202,637	192,742	0	192,742	6,395,379	
5304-06 農業用施設災害復旧 事業費負担金	35,844	1,296	0	1,296	37,140	
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	18,097	4,278	0	4,278	22,375	
5304-11 国営公園整備事業費 等負担金外6目	4,121,945	0	0	0	4,121,945	
5305-00 授業料及入学検定料	151,901	0	0	0	151,901	
5306-00 許可及手数料	10,965,968	0	0	0	10,965,968	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	11,794,007	0	0	0	11,794,007	
5308-00 懲罰及没収金	67,863,610	0	0	0	67,863,610	
5309-00 弁償及返納金	532,416,866	0	0	0	532,416,866	
5311-00 物品売払収入	120,535,604	0	△ 71,863,672	△ 71,863,672	48,671,932	
5311-03 特殊薬品売払代	114,845,110	0	△ 71,863,672	△ 71,863,672	42,981,438	
5311-01 試験場製品等売払代 外5目	5,690,494	0	0	0	5,690,494	
5315-00 電波利用料収入	71,185,028	0	0	0	71,185,028	
5310-00 矯正官署作業収入	4,613,339	0	0	0	4,613,339	

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	2,797,016	0	0	0	2,797,016	
5313-00 貨幣回収準備資金受 入						
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	26,645,505	0	△ 26,645,505	△ 26,645,505	0	
5399-00 雑 入	103,767,372	683	△ 15,660,632	△ 15,659,949	88,107,423	
5399-60 独立行政法人平和祈 念事業特別基金資産 承継収入	480,735	0	△ 480,735	△ 480,735	0	
5399-17 経 過 利 子 受 入	57,739,490	0	△ 15,179,897	△ 15,179,897	42,559,593	
5399-54 旧令共済年金勘定剰 余金受入	0	683	0	683	683	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外 8 目	45,547,147	0	0	0	45,547,147	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	44,303,000,000	1,250,000,000	△ 1,250,000,000	0	44,303,000,000	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	6,353,000,000	1,250,000,000	0	1,250,000,000	7,603,000,000	
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	37,950,000,000	0	△ 1,250,000,000	△ 1,250,000,000	36,700,000,000	
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	0	2,200,462,307	0	2,200,462,307	2,200,462,307	
歳 入 合 計	92,299,192,619	5,961,937,575	△ 1,532,737,509	4,429,200,066	96,728,392,685	

平成 22 年度裁判所主管歳入予算補正明細書

	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁判所主管歳入予算額	25,273,909	0	△ 4,480	△ 4,480	25,269,429	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 22 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	25,273,909	0	△ 4,480	△ 4,480	25,269,429	
5100-00 国有財産利用収入	915,501	0	0	0	915,501	
5101-00 国有財産貸付収入	906,498	0	0	0	906,498	
5102-00 国有財産使用収入	9,003	0	0	0	9,003	
5200-00 納 付 金						
5209-00 法科大学院設置者納付金						
5209-01 法科大学院設置者納付金	62,160	0	△ 4,480	△ 4,480	57,680	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第 6 条第 2 項の規定により法科大学院設置者から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5300-00 諸 収 入	24,296,248	0	0	0	24,296,248	
5306-00 許 可 及 手 数 料	1,476,080	0	0	0	1,476,080	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	105,760	0	0	0	105,760	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	100,807	0	0	0	100,807	

部　・　款　・　項　・　目	平成22年度 成立予算額(千円)	予　　　　　算　　　　　補　　　　　正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追　加　額(千円)	修正減少額(千円)	差　引　額(千円)		
5311-00　物　品　売　払　収　入	70,889	0	0	0	70,889	
5399-00　雑　　　　　　　　　入	22,542,712	0	0	0	22,542,712	

平成 22 年度内閣府主管歳入予算補正明細書

	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 内閣府主管歳入予算額	17,883,601	10,233,340	0	10,233,340	28,116,941	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 22 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	46,327	0	0	0	46,327	
4000-00 政府資産整理収入						
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	801,050	0	0	0	801,050	
5000-00 雑 収 入	17,036,224	10,233,340	0	10,233,340	27,269,564	
5100-00 国有財産利用収入	951,097	0	0	0	951,097	
5101-00 国有財産貸付収入	922,008	0	0	0	922,008	
5102-00 国有財産使用収入	28,518	0	0	0	28,518	
5104-00 利 子 収 入	571	0	0	0	571	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	15,575,962	10,233,340	0	10,233,340	25,809,302	

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-05 価格協定等違反者納付金	14,617,777	9,956,601	0	9,956,601	24,574,378	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第7条の2及び第8条の3の規定により違反者から納付される課徴金の収入実績等を勘案して増加見込額を算出
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	4,045	276,739	0	276,739	280,784	「国立公文書館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立公文書館から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-04 公認会計士法違反者納付金外1目	954,140	0	0	0	954,140	
5300-00 諸 収 入	509,165	0	0	0	509,165	
5303-00 特別会計受入金	131,077	0	0	0	131,077	
5306-00 許可及手数料	139	0	0	0	139	
5309-00 弁償及返納金	183,910	0	0	0	183,910	
5311-00 物品売払収入	133,719	0	0	0	133,719	
5399-00 雑 入	60,320	0	0	0	60,320	
計	17,883,601	10,233,340	0	10,233,340	28,116,941	

平成 22 年度総務省主管歳入予算補正明細書

	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 総務省主管歳入予算額	78,499,494	0	△ 480,735	△ 480,735	78,018,759	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	78,499,494	0	△ 480,735	△ 480,735	78,018,759	
5100-00 国有財産利用収入	178,008	0	0	0	178,008	
5101-00 国有財産貸付収入	177,930	0	0	0	177,930	
5104-00 利 子 収 入	78	0	0	0	78	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	4,220,522	0	0	0	4,220,522	
5300-00 諸 収 入	74,100,964	0	△ 480,735	△ 480,735	73,620,229	
5306-00 許 可 及 手 数 料	818,750	0	0	0	818,750	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	922,853	0	0	0	922,853	
5311-00 物 品 売 払 収 入	388	0	0	0	388	
5315-00 電波利用料収入	71,185,028	0	0	0	71,185,028	
5399-00 雑 入	1,173,945	0	△ 480,735	△ 480,735	693,210	

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5399-60 独立行政法人平和祈 念事業特別基金資産 承継収入	480,735	0	△ 480,735	△ 480,735	0	「戦後強制抑留者に係る問題に関する 特別措置法」附則第4条第1項の規定 により独立行政法人平和祈念事業特別 基金の解散の延期に伴う同基金から受 け入れる資産承継収入の受入見込額の 減少額を計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外2目	693,210	0	0	0	693,210	

平成 22 年度法務省主管歳入予算補正明細書

	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 法務省主管歳入予算額	78,179,784	1,182,770	0	1,182,770	79,362,554	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 22 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	78,179,784	1,182,770	0	1,182,770	79,362,554	
5100-00 国有財産利用収入	727,287	0	0	0	727,287	
5101-00 国有財産貸付収入	727,227	0	0	0	727,227	
5104-00 利 子 収 入	60	0	0	0	60	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金						
5203-01 日本司法支援センター納付金	0	1,182,770	0	1,182,770	1,182,770	「総合法律支援法」第 46 条第 4 項の規定により日本司法支援センターから納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	77,452,497	0	0	0	77,452,497	
5303-00 特別会計受入金	1,100,000	0	0	0	1,100,000	
5306-00 許 可 及 手 数 料	20,879	0	0	0	20,879	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	67,436,301	0	0	0	67,436,301	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,258,290	0	0	0	1,258,290	
5311-00 物 品 売 払 収 入	120,975	0	0	0	120,975	

平成 22 年度財務省主管歳入予算補正明細書

	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 財務省主管歳入予算額	90,746,774,654	5,867,850,101	△ 1,460,388,622	4,407,461,479	95,154,236,133	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	37,396,000,000	2,390,000,000	△ 143,000,000	2,247,000,000	39,643,000,000	
1100-00 租 税	36,372,000,000	2,390,000,000	△ 143,000,000	2,247,000,000	38,619,000,000	
1101-00 所 得 税	12,614,000,000	337,000,000	△ 143,000,000	194,000,000	12,808,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	10,154,000,000	337,000,000	0	337,000,000	10,491,000,000	給与所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	2,460,000,000	0	△ 143,000,000	△ 143,000,000	2,317,000,000	個人の譲渡所得等が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	5,953,000,000	1,536,000,000	0	1,536,000,000	7,489,000,000	法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1103-00 相 続 税	1,271,000,000	0	0	0	1,271,000,000	
1120-00 消 費 税						

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1120-01 消 費 税	9,638,000,000	517,000,000	0	517,000,000	10,155,000,000	課税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1104-00 酒 税	1,383,000,000	0	0	0	1,383,000,000	
1118-00 た ば こ 税	827,000,000	0	0	0	827,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	2,576,000,000	0	0	0	2,576,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	12,000,000	0	0	0	12,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	77,000,000	0	0	0	77,000,000	
1154-00 石 油 石 炭 税	480,000,000	0	0	0	480,000,000	
1123-00 電 源 開 発 促 進 税	330,000,000	0	0	0	330,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	447,000,000	0	0	0	447,000,000	
1114-00 関 税	756,000,000	0	0	0	756,000,000	
1115-00 と ん 税	8,000,000	0	0	0	8,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収実績による増加額を計上
1201-00 印 紙 収 入	1,024,000,000	0	0	0	1,024,000,000	
4000-00 政府資産整理収入	815,061,447	2,945,519	△ 20,000,000	△ 17,054,481	798,006,966	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	127,518,060	0	0	0	127,518,060	
4200-00 回 収 金 等 収 入	687,543,387	2,945,519	△ 20,000,000	△ 17,054,481	670,488,906	
4201-00 特別会計整理収入						
4201-06 産業投資特別会計整理収入	34,032,653	2,945,519	0	2,945,519	36,978,172	

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4203-00 貸付金等回収金収入	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
4250-00 政府出資回収金収入	648,510,734	0	△ 20,000,000	△ 20,000,000	628,510,734	
4250-41 独立行政法人平和祈 念事業特別基金出資 回収金	20,000,000	0	△ 20,000,000	△ 20,000,000	0	「戦後強制抑留者に係る問題に関する 特別措置法」附則第4条第1項の規定 により独立行政法人平和祈念事業特別 基金の解散の延期に伴う同基金から受 け入れる出資回収金の受入見込額の減 少額を計上
4250-18 独立行政法人日本貿 易振興機構出資回収 金外27目	628,510,734	0	0	0	628,510,734	
5000-00 雑 収 入	8,232,713,207	24,442,275	△ 47,388,622	△ 22,946,347	8,209,766,860	
5100-00 国有財産利用収入	51,836,867	5,308,772	△ 5,563,220	△ 254,448	51,582,419	
5101-00 国有財産貸付収入	36,894,595	0	0	0	36,894,595	
5104-00 利 子 収 入	6,788,883	0	△ 5,563,220	△ 5,563,220	1,225,663	
5104-02 指定預金利子収入	6,639,000	0	△ 5,563,220	△ 5,563,220	1,075,780	指定預金の利子の収入実績等を勘案し て減少見込額を算出
5104-01 預託金利子収入外1 目	149,883	0	0	0	149,883	
5103-00 配 当 金 収 入	8,153,389	5,308,772	0	5,308,772	13,462,161	
5103-03 成田国際空港株式会 社配当金収入	59,923	73,904	0	73,904	133,827	政府出資金に対する配当金の収入実績 による増加額を計上
5103-05 日本郵政株式会社配 当金収入	7,849,872	5,234,868	0	5,234,868	13,084,740	同
5103-01 日本銀行配当金収入 外1目	243,594	0	0	0	243,594	

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5200-00 納 付 金	353,104,711	17,246,634	0	17,246,634	370,351,345	
5201-00 日 本 銀 行 納 付 金	328,500,000	0	0	0	328,500,000	
5206-00 独立行政法人造幣局 納付金	4,207,231	0	0	0	4,207,231	
5203-00 雑 納 付 金	20,397,480	17,246,634	0	17,246,634	37,644,114	
5203-03 株式会社日本政策金 融公庫納付金	98,280	222,256	0	222,256	320,536	「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項の規定により株式会社日本政 策金融公庫から納付された納付金の受 入実績による増加額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	16,916,727	17,024,378	0	17,024,378	33,941,105	「預金保険法」附則第 21 条第 2 項の規 定により預金保険機構から納付される 納付金の受入額の増加見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局 納付金外 1 目	3,382,473	0	0	0	3,382,473	
5300-00 諸 収 入	7,827,771,629	1,886,869	△ 41,825,402	△ 39,938,533	7,787,833,096	
5303-00 特 別 会 計 受 入 金	7,713,205,123	1,886,186	0	1,886,186	7,715,091,309	
5303-25 社会資本整備事業特 別会計受入金	87,333,029	1,886,186	0	1,886,186	89,219,215	「特別会計に関する法律」附則第 50 条 第 3 項の規定による社会資本整備事業 特別会計から受け入れる受入金の増加 見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会 計受入金外 2 目	7,625,872,094	0	0	0	7,625,872,094	
5306-00 許 可 及 手 数 料	3,611,699	0	0	0	3,611,699	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	9,954,640	0	0	0	9,954,640	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	286,180	0	0	0	286,180	

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5309-00 弁償及返納金	12,634,897	0	0	0	12,634,897	
5311-00 物品売払収入	54,025	0	0	0	54,025	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	2,797,016	0	0	0	2,797,016	
5313-00 貨幣回収準備資金受 入						
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	26,645,505	0	△ 26,645,505	△ 26,645,505	0	貨幣の流通額の減少等を勘案して貨幣 回収準備資金からの受入額の減少見込 額を算出
5399-00 雑 入	58,582,544	683	△ 15,179,897	△ 15,179,214	43,403,330	
5399-17 経過利子受入	57,739,490	0	△ 15,179,897	△ 15,179,897	42,559,593	最近までの収入実績等を勘案して減少 見込額を算出
5399-54 旧令共済年金勘定剰 余金受入	0	683	0	683	683	「旧令による共済組合等からの年金受 給者のための特別措置法」第12条第2 項の規定により国家公務員共済組合連 合会から納付された納付金の受入実績 額を計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外3目	843,054	0	0	0	843,054	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	44,303,000,000	1,250,000,000	△ 1,250,000,000	0	44,303,000,000	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	6,353,000,000	1,250,000,000	0	1,250,000,000	7,603,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	37,950,000,000	0	△ 1,250,000,000	△ 1,250,000,000	36,700,000,000	「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第2条第1項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	0	2,200,462,307	0	2,200,462,307	2,200,462,307	平成21年度の新規剰余金のうち、同年度における地方交付税に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額に相当する額と「財政法」第6条の純剰余金との合算額を計上
計	90,746,774,654	5,867,850,101	△ 1,460,388,622	4,407,461,479	95,154,236,133	

平成 22 年度文部科学省主管歳入予算補正明細書

	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 文部科学省主管歳入予算額	19,223,051	74,566,887	0	74,566,887	93,789,938	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 22 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	19,223,051	74,566,887	0	74,566,887	93,789,938	
5100-00 国有財産利用収入	605,627	0	0	0	605,627	
5101-00 国有財産貸付収入	571,731	0	0	0	571,731	
5102-00 国有財産使用収入	33,896	0	0	0	33,896	
5200-00 納 付 金	7,384,536	74,566,887	0	74,566,887	81,951,423	
5204-00 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金						
5204-01 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金	5,243,000	2,775,057	0	2,775,057	8,018,057	「独立行政法人日本スポーツ振興セン ター法」第 22 条第 1 項の規定により独 立行政法人日本スポーツ振興センター から納付された納付金の受入実績によ る増加額を計上
5203-00 雑 納 付 金	2,141,536	71,791,830	0	71,791,830	73,933,366	
5203-42 独立行政法人日本原 子力研究開発機構納 付金	0	238,812	0	238,812	238,812	「独立行政法人日本原子力研究開発機 構法」第 21 条第 3 項の規定により独 立行政法人日本原子力研究開発機構から 納付された納付金の受入実績額を計上

部　・　款　・　項　・　目	平成22年度 成立予算額(千円)	予　算　補　正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追　加　額(千円)	修正減少額(千円)	差　引　額(千円)		
5203-99　国立大学法人納付金	1,909,001	71,553,018	0	71,553,018	73,462,019	「国立大学法人法」第32条第3項の規定により国立大学法人から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-40　独立行政法人放射線 医学総合研究所納付 金外1目	232,535	0	0	0	232,535	
5300-00　諸　　　収　　　入	11,232,888	0	0	0	11,232,888	
5306-00　許　可　及　手　数　料	34,694	0	0	0	34,694	
5309-00　弁　償　及　返　納　金	7,234,840	0	0	0	7,234,840	
5311-00　物　品　売　払　収　入	22,741	0	0	0	22,741	
5399-00　雑　　　　　　　入	3,940,613	0	0	0	3,940,613	

平成 22 年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 厚生労働省主管歳入予算額	271,970,893	356,930	△ 71,863,672	△ 71,506,742	200,464,151	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 22 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入	1,407,364	0	0	0	1,407,364	
3201-00 病 院 収 入	1,397,492	0	0	0	1,397,492	
3202-00 診 療 所 収 入	9,872	0	0	0	9,872	
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	2,714,417	0	0	0	2,714,417	
5000-00 雑 収 入	267,849,112	356,930	△ 71,863,672	△ 71,506,742	196,342,370	
5100-00 国有財産利用収入	479,996	0	0	0	479,996	
5101-00 国有財産貸付収入	479,070	0	0	0	479,070	
5102-00 国有財産使用収入	467	0	0	0	467	
5104-00 利 子 収 入	459	0	0	0	459	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金						

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-48 独立行政法人医薬基盤研究所納付金	418,310	356,930	0	356,930	775,240	「独立行政法人医薬基盤研究所法」第19条第3項の規定により独立行政法人医薬基盤研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	266,950,806	0	△ 71,863,672	△ 71,863,672	195,087,134	
5305-00 授業料及入学検定料	145,770	0	0	0	145,770	
5306-00 許 可 及 手 数 料	33,935	0	0	0	33,935	
5307-00 受託調査試験及役務収入	222,411	0	0	0	222,411	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	146,950,532	0	0	0	146,950,532	
5311-00 物 品 売 払 収 入	117,661,814	0	△ 71,863,672	△ 71,863,672	45,798,142	
5311-03 特 殊 薬 品 売 払 代	114,845,110	0	△ 71,863,672	△ 71,863,672	42,981,438	新型インフルエンザの発生に係る特殊薬品の売払実績等を勘案して減少見込額を算出
5311-01 試験場製品等売払代 外2目	2,816,704	0	0	0	2,816,704	
5399-00 雑 収 入	1,936,344	0	0	0	1,936,344	
計	271,970,893	356,930	△ 71,863,672	△ 71,506,742	200,464,151	

平成 22 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 農林水産省主管歳入予算額	753,624,495	5,601,854	0	5,601,854	759,226,349	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 22 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	753,624,495	5,601,854	0	5,601,854	759,226,349	
5100-00 国有財産利用収入	640,629	0	0	0	640,629	
5101-00 国有財産貸付収入	640,437	0	0	0	640,437	
5102-00 国有財産使用収入	192	0	0	0	192	
5200-00 納 付 金	239,482,396	0	0	0	239,482,396	
5202-00 日本中央競馬会納付金	239,365,000	0	0	0	239,365,000	
5203-00 雑 納 付 金	117,396	0	0	0	117,396	
5300-00 諸 収 入	513,501,470	5,601,854	0	5,601,854	519,103,324	
5303-00 特別会計受入金	70,150,900	472,702	0	472,702	70,623,602	
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	89	472,702	0	472,702	472,791	「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」第 1 条第 2 項の規定により農業共済再保険特別会計から受け入れた受入実績額を計上

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	70,150,811	0	0	0	70,150,811	
5304-00 公共事業費負担金	135,042,550	5,129,152	0	5,129,152	140,171,702	
5304-01 土地改良事業費負担 金	129,769,731	4,653,745	0	4,653,745	134,423,476	「土地改良法」第 90 条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	185,170	14,000	0	14,000	199,170	「地すべり等防止法」第 28 条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事 業費負担金	3,872,918	455,833	0	455,833	4,328,751	「漁港漁場整備法」第 20 条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧 事業費負担金	35,844	1,296	0	1,296	37,140	「土地改良法」第 90 条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	18,097	4,278	0	4,278	22,375	「森林法」第 46 条及び「地すべり等防止法」第 28 条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担 金外 5 目	1,160,790	0	0	0	1,160,790	
5306-00 許 可 及 手 数 料	25,088	0	0	0	25,088	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	1,530,386	0	0	0	1,530,386	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	12,302	0	0	0	12,302	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	304,024,028	0	0	0	304,024,028	

平成 22 年度経済産業省主管歳入予算補正明細書

	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 経済産業省主管歳入予算額	89,055,069	1,546,710	0	1,546,710	90,601,779	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 22 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回収金等収入	5,517,999	0	0	0	5,517,999	
4201-00 特別会計整理収入	357	0	0	0	357	
4203-00 貸付金等回収金収入	5,517,642	0	0	0	5,517,642	
5000-00 雑 収 入	83,537,070	1,546,710	0	1,546,710	85,083,780	
5100-00 国有財産利用収入	127,502	0	0	0	127,502	
5101-00 国有財産貸付収入	123,723	0	0	0	123,723	
5102-00 国有財産使用収入	3,779	0	0	0	3,779	
5200-00 納 付 金	11,804,603	1,546,710	0	1,546,710	13,351,313	
5210-00 特定アルコール譲渡 者納付金	11,381,000	0	0	0	11,381,000	
5203-00 雑 納 付 金						

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-18 独立行政法人産業技術総合研究所納付金	423,603	1,546,710	0	1,546,710	1,970,313	「独立行政法人産業技術総合研究所法」 第12条第3項の規定により独立行政法人産業技術総合研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	71,604,965	0	0	0	71,604,965	
5303-00 特別会計受入金	50,235,250	0	0	0	50,235,250	
5306-00 許可及手数料	15,569	0	0	0	15,569	
5309-00 弁償及返納金	16,692,815	0	0	0	16,692,815	
5311-00 物品売払収入	27,230	0	0	0	27,230	
5399-00 雑 入	4,634,101	0	0	0	4,634,101	
計	89,055,069	1,546,710	0	1,546,710	90,601,779	

平成 22 年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国土交通省主管歳入予算額	153,282,308	598,983	0	598,983	153,881,291	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	1,640,127	0	0	0	1,640,127	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	237,636	0	0	0	237,636	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	1,402,491	0	0	0	1,402,491	
5000-00 雑 収 入	151,642,181	598,983	0	598,983	152,241,164	
5100-00 国有財産利用収入	3,202,242	0	0	0	3,202,242	
5101-00 国有財産貸付収入	884,646	0	0	0	884,646	
5102-00 国有財産使用収入	2,317,560	0	0	0	2,317,560	
5104-00 利 子 収 入	36	0	0	0	36	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金						

部・款・項・目	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-89 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	0	35,173	0	35,173	35,173	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第21条第5項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	148,439,939	563,810	0	563,810	149,003,749	
5303-00 特別会計受入金	114,867,002	0	0	0	114,867,002	
5304-00 公共事業費負担金	14,744,546	563,810	0	563,810	15,308,356	
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,738,489	371,068	0	371,068	5,109,557	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,202,637	192,742	0	192,742	6,395,379	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金外1目	3,803,420	0	0	0	3,803,420	
5306-00 許可及手数料	40,024	0	0	0	40,024	
5307-00 受託調査試験及役務収入	74,206	0	0	0	74,206	
5308-00 懲罰及没収金	23,067	0	0	0	23,067	
5309-00 弁償及返納金	15,666,765	0	0	0	15,666,765	
5311-00 物品売払収入	153,689	0	0	0	153,689	
5399-00 雑 入	2,870,640	0	0	0	2,870,640	
計	153,282,308	598,983	0	598,983	153,881,291	

平 成 22 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 補 正 要 求 書 等

平成 22 年度 予定経費補正要求書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 22 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 (社会保障関係費)						
02 年金医療介護保険給付費	20,336,299,031	7,108,146	△ 441,220	6,666,926	20,342,965,957	
03 生活保護費	2,238,819,764	221,051,049	0	221,051,049	2,459,870,813	
04 社会福祉費	3,930,505,963	504,114,343	△ 31,480,860	472,633,483	4,403,139,446	
05 保健衛生対策費	426,198,586	380,697,475	△ 3,844,905	376,852,570	803,051,156	
06 雇用労災対策費	336,743,080	299,500,000	△ 69,694	299,430,306	636,173,386	
計	27,268,566,424	1,412,471,013	△ 35,836,679	1,376,634,334	28,645,200,758	
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,593,767,000	0	0	0	1,593,767,000	
13 科学技術振興費	1,332,138,191	110,833,661	△ 1,012,204	109,821,457	1,441,959,648	
14 文教施設費	115,729,972	118,660,000	0	118,660,000	234,389,972	
15 教育振興助成費	2,395,608,245	32,764,889	△ 4,242,470	28,522,419	2,424,130,664	
16 育英事業費	148,738,502	0	△ 9,915,677	△ 9,915,677	138,822,825	
計	5,585,981,910	262,258,550	△ 15,170,351	247,088,199	5,833,070,109	
20 国債費	20,649,078,305	816,081,116	△ 1,229,203,056	△ 413,121,940	20,235,956,365	
25 (恩給関係費)						

事 項	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
26 文 官 等 恩 給 費	23,951,286	0	△ 3,500	△ 3,500	23,947,786	
27 旧軍人遺族等恩給費	653,013,216	0	0	0	653,013,216	
28 恩 給 支 給 事 務 費	2,188,416	0	0	0	2,188,416	
29 遺族及び留守家族等援護費	35,212,763	0	△ 7,065	△ 7,065	35,205,698	
計	714,365,681	0	△ 10,565	△ 10,565	714,355,116	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	17,094,542,481	1,312,614,435	0	1,312,614,435	18,407,156,916	
32 地 方 特 例 交 付 金	383,165,000	0	0	0	383,165,000	
35 防 衛 関 係 費	4,790,293,248	10,460,758	△ 1,162,178	9,298,580	4,799,591,828	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治山治水対策事業費	686,862,000	52,444,000	△ 1,170,000	51,274,000	738,136,000	
42 道 路 整 備 事 業 費	982,179,000	125,419,000	△ 469,000	124,950,000	1,107,129,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	380,725,000	29,054,000	△ 40,127	29,013,873	409,738,873	
44 住宅都市環境整備事業費	504,009,000	30,212,000	0	30,212,000	534,221,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	237,129,000	2,646,000	0	2,646,000	239,775,000	
46 農林水産基盤整備事業費	563,363,000	92,004,000	0	92,004,000	655,367,000	
47 社会資本総合整備事業費	2,200,000,000	185,448,000	0	185,448,000	2,385,448,000	
48 推 進 費 等	146,099,000	0	0	0	146,099,000	
小 計	5,700,366,000	517,227,000	△ 1,679,127	515,547,873	6,215,913,873	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	72,699,000	70,191,000	0	70,191,000	142,890,000	
計	5,773,065,000	587,418,000	△ 1,679,127	585,738,873	6,358,803,873	

事 項	平成22年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
50 経 済 協 力 費	582,180,079	156,871,125	△ 12,996,863	143,874,262	726,054,341	
60 中 小 企 業 対 策 費	191,074,425	582,918,803	△ 314,682	582,604,121	773,678,546	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	841,983,855	1,865,796	0	1,865,796	843,849,651	
65 食料安定供給関係費	1,159,896,319	41,815,179	△ 7,731,703	34,083,476	1,193,979,795	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	5,196,824,218	675,685,455	△ 76,829,053	598,856,402	5,795,680,620	
96 経済危機対応・地域活性化予備費	1,000,000,000	0	△ 325,907	△ 325,907	999,674,093	
98 予 備 費	350,000,000	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	300,000,000	
合 計	91,581,016,945	5,860,460,230	△ 1,431,260,164	4,429,200,066	96,010,217,011	
99 平成20年度決算不足補てん繰戻	718,175,674	0	0	0	718,175,674	
総 合 計	92,299,192,619	5,860,460,230	△ 1,431,260,164	4,429,200,066	96,728,392,685	

平成 22 年 度 皇 室 費

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 皇 室 費 合 計	6,475,073	0	△ 212,678	△ 212,678	6,262,395	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	6,475,073	0	△ 212,678	△ 212,678	6,262,395	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
皇 室 費	6,475,073	0	△ 212,678	△ 212,678	6,262,395	
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費						
95 宮廷に必要な経費	5,867,677	0	△ 212,678	△ 212,678	5,654,999	宮廷に必要な既定予算の不用額の修正減少
003 皇 族 費	283,396	0	0	0	283,396	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 22 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費	5,867,677	0	△ 212,678	△ 212,678	5,654,999	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95011-2123-09 各 所 修 繕	2,046,063	0	△ 87,618	△ 87,618	1,958,445	
95011-2204-15 施 設 整 備 費	1,625,782	0	△ 125,060	△ 125,060	1,500,722	
95011-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	2,195,832	0	0	0	2,195,832	
003 皇 族 費	283,396	0	0	0	283,396	
計	6,475,073	0	△ 212,678	△ 212,678	6,262,395	

平成 22 年 度 国 会 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 国 会 所 管 合 計	149,006,839	999,518	△ 172,611	826,907	149,833,746	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	1,102,935	0	0	0	1,102,935	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	147,903,904	999,518	△ 172,611	826,907	148,730,811	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
衆 議 院	78,945,992	0	△ 124,261	△ 124,261	78,821,731	
001 衆 議 院	66,393,879	0	△ 124,261	△ 124,261	66,269,618	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国会の権能行使に必要な経費	45,113,411	0	△ 124,261	△ 124,261	44,989,150	
95 衆議院の運営に必要な経費	21,280,468	0	0	0	21,280,468	
002 衆議院施設費	12,545,113	0	0	0	12,545,113	
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000	

科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 衆 議 院	66,393,879	0	△ 124,261	△ 124,261	66,269,618	
95012-2123-09 情報処理業務庁費	2,381,643	0	△ 15,820	△ 15,820	2,365,823	
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	3,418,590	0	△ 74,848	△ 74,848	3,343,742	
95012-2123-09 国政調査活動費	445,929	0	△ 20,463	△ 20,463	425,466	
95012-2123-11 立法事務費	3,744,000	0	△ 13,130	△ 13,130	3,730,870	
95012-2111-05 非常勤職員手当外36 目	56,403,717	0	0	0	56,403,717	
002 衆 議 院 施 設 費	12,545,113	0	0	0	12,545,113	
009 衆 議 院 予 備 経 費	7,000	0	0	0	7,000	
計	78,945,992	0	△ 124,261	△ 124,261	78,821,731	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
参 議 院	48,691,114	0	△ 39,818	△ 39,818	48,651,296	
011 参 議 院	41,034,987	0	△ 39,818	△ 39,818	40,995,169	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国会の権能行使に必要な経費	24,711,838	0	△ 39,818	△ 39,818	24,672,020	
95 参議院の運営に必要な経費	16,323,149	0	0	0	16,323,149	
012 参議院施設費	7,651,127	0	0	0	7,651,127	
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 参 議 院	41,034,987	0	△ 39,818	△ 39,818	40,995,169	
95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	2,972,000	0	△ 8,000	△ 8,000	2,964,000	
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	2,547,590	0	△ 28,434	△ 28,434	2,519,156	
95012-2123-11 立法事務費	1,887,600	0	△ 3,384	△ 3,384	1,884,216	
95012-2111-05 非常勤職員手当外37目	33,627,797	0	0	0	33,627,797	
012 参 議 院 施 設 費	7,651,127	0	0	0	7,651,127	
019 参 議 院 予 備 経 費	5,000	0	0	0	5,000	
計	48,691,114	0	△ 39,818	△ 39,818	48,651,296	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立国会図書館	21,130,130	999,518	△ 8,532	990,986	22,121,116	
021 国立国会図書館	19,718,007	999,518	△ 8,532	990,986	20,708,993	国立国会図書館の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少 1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う地域の雇用創出に資する所蔵資料のデジタルアーカイブ整備 2 国立国会図書館業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,492,949	0	△ 5,759	△ 5,759	9,487,190	
95 国立国会図書館業務に必要な経費	9,122,123	999,518	△ 2,773	996,745	10,118,868	
13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,102,935	0	0	0	1,102,935	
022 国立国会図書館施設費	1,412,123	0	0	0	1,412,123	

科 目 別 内 訳

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 国立国会図書館	19,718,007	999,518	△ 8,532	990,986	20,708,993	
95012-2122-08 赴 任 旅 費	12,318	0	△ 5,759	△ 5,759	6,559	
95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	6,041,334	999,518	0	999,518	7,040,852	
95012-2123-09 通 信 専 用 料	48,199	0	△ 2,773	△ 2,773	45,426	
95012-2111-05 非常勤職員手当外33目	13,616,156	0	0	0	13,616,156	
022 国立国会図書館施設費	1,412,123	0	0	0	1,412,123	
計	21,130,130	999,518	△ 8,532	990,986	22,121,116	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
国 立 国 会 図 書 館	(項) 国 立 国 会 図 書 館のうち 国立国会図書館業務庁費(国立国会 図書館所蔵資料のデジタルアーカイ ブ整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 22 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁判所所管合計	323,178,496	0	△ 1,459,595	△ 1,459,595	321,718,901	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	323,178,496	0	△ 1,459,595	△ 1,459,595	321,718,901	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁 判 所	323,178,496	0	△ 1,459,595	△ 1,459,595	321,718,901	
001 最高裁判所	86,730,172	0	△ 149,892	△ 149,892	86,580,280	
95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	73,135,931	0	△ 19,140	△ 19,140	73,116,791	最高裁判所の事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に 必要な経費	2,000,157	0	△ 20,752	△ 20,752	1,979,405	裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判所職員の研修 に必要な経費	11,594,084	0	△ 110,000	△ 110,000	11,484,084	裁判所職員の研修に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 下級裁判所	199,995,110	0	△ 19,774	△ 19,774	199,975,336	
95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	189,168,658	0	0	0	189,168,658	
95 裁判運営の充実に 必要な経費	10,826,452	0	△ 19,774	△ 19,774	10,806,678	裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
003 検 察 審 査 費	377,783	0	0	0	377,783	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
004 裁 判 費						
95 裁判に必要な経費	21,470,310	0	△ 1,289,929	△ 1,289,929	20,180,381	裁判に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 裁判所施設費	14,597,121	0	0	0	14,597,121	
010 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 最 高 裁 判 所	86,730,172	0	△ 149,892	△ 149,892	86,580,280	
95014-2129-06 諸 謝 金	315,663	0	△ 11,527	△ 11,527	304,136	
95014-2122-08 研 修 旅 費	528,666	0	△ 40,671	△ 40,671	487,995	
95014-2122-08 司 法 修 習 生 旅 費	262,472	0	△ 13,653	△ 13,653	248,819	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,381,797	0	△ 25,545	△ 25,545	1,356,252	
95014-2123-09 裁 判 資 料 整 備 費	588,755	0	△ 14,347	△ 14,347	574,408	
95014-2123-09 研 修 費	399,626	0	△ 16,535	△ 16,535	383,091	
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	159,797	0	△ 27,614	△ 27,614	132,183	
95014-2111-05 非常勤職員手当外32目	83,093,396	0	0	0	83,093,396	
002 下 級 裁 判 所	199,995,110	0	△ 19,774	△ 19,774	199,975,336	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	542,186	0	△ 19,774	△ 19,774	522,412	
95014-2111-05 非常勤職員手当外16目	199,452,924	0	0	0	199,452,924	
003 検 察 審 査 費	377,783	0	0	0	377,783	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
004 裁 判 費	21,470,310	0	△ 1,289,929	△ 1,289,929	20,180,381	
95014-2129-06 諸 謝 金	2,207,715	0	△ 66,757	△ 66,757	2,140,958	
95014-2122-08 裁 判 旅 費	425,700	0	△ 40,542	△ 40,542	385,158	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,995,362	0	△ 869,199	△ 869,199	3,126,163	
95014-2123-09 裁 判 庁 費	12,644,834	0	△ 232,463	△ 232,463	12,412,371	
95014-2123-09 特 別 送 達 料	875,038	0	△ 39,668	△ 39,668	835,370	
95014-2959-19 保 証 金	51,300	0	△ 41,300	△ 41,300	10,000	
95014-2122-08 執行官旅費外 6 目	1,270,361	0	0	0	1,270,361	
005 裁 判 所 施 設 費	14,597,121	0	0	0	14,597,121	
010 裁 判 所 予 備 経 費	8,000	0	0	0	8,000	
計	323,178,496	0	△ 1,459,595	△ 1,459,595	321,718,901	

平成 22 年度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 会 計 検 査 院 所 管 合 計	17,819,187	0	△ 191,569	△ 191,569	17,627,618	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	17,819,187	0	△ 191,569	△ 191,569	17,627,618	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
会 計 検 査 院	17,819,187	0	△ 191,569	△ 191,569	17,627,618	
001 会 計 検 査 院	17,732,626	0	△ 191,569	△ 191,569	17,541,057	
95 会計検査院の運営 に必要な経費	15,600,404	0	△ 31,295	△ 31,295	15,569,109	会計検査院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 会計検査業務に必 要な経費	2,132,222	0	△ 160,274	△ 160,274	1,971,948	会計検査業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 会計検査院施設 費	86,561	0	0	0	86,561	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 会 計 検 査 院	17,732,626	0	△ 191,569	△ 191,569	17,541,057	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2122-08 検 査 旅 費	531,306	0	△ 51,663	△ 51,663	479,643	
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	142,784	0	△ 4,609	△ 4,609	138,175	
95016-2123-09 会計検査情報処理業 務庁費	924,519	0	△ 90,304	△ 90,304	834,215	
95016-2123-09 会 計 検 査 活 動 費	255,218	0	△ 13,698	△ 13,698	241,520	
95016-2123-09 官民区分所有施設維 持管理運営費	187,425	0	△ 31,295	△ 31,295	156,130	
95016-2111-05 非常勤職員手当外35 目	15,691,374	0	0	0	15,691,374	
002 会 計 検 査 院 施 設 費	86,561	0	0	0	86,561	
計	17,819,187	0	△ 191,569	△ 191,569	17,627,618	

平成 22 年 度 内 閣 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 内 閣 所 管 合 計	103,961,290	19,005,196	△ 342,921	18,662,275	122,623,565	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	103,961,290	19,005,196	△ 342,921	18,662,275	122,623,565	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(成立予算額は、組替え掲記したので、第 174 回国会において成立した予算額とは符合しない。)						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 官 房	92,209,218	19,005,196	△ 342,921	18,662,275	110,871,493	
001 内閣官房共通費	22,455,993	198,137	△ 342,921	△ 144,784	22,311,209	
95 内閣官房一般行政 に必要な経費	16,684,653	0	△ 321,315	△ 321,315	16,363,338	「国家公務員法等の一部を改正する法律案」の不成立等に伴う内閣官房一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 情報の収集及び分析 その他の調査に必要な経費	5,771,340	198,137	△ 21,606	176,531	5,947,871	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う情報セキュリティ機能の高度化 2 「国家公務員法等の一部を改正する法律案」の不成立等に伴う情報の収集及び分析その他の調査に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
002 内閣官房施設費	5,814,652	0	0	0	5,814,652	
003 情報収集衛星業務費						
95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	63,029,985	18,807,059	0	18,807,059	81,837,044	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として安全保障及び危機管理に必要な情報収集の確実性を高めるため行う情報収集衛星システムの開発等
004 情報収集衛星施設費	505,548	0	0	0	505,548	
005 安全保障会議	403,040	0	0	0	403,040	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内閣官房共通費	22,455,993	198,137	△ 342,921	△ 144,784	22,311,209	
95016-2129-06 諸 謝 金	697,792	0	△ 9,726	△ 9,726	688,066	
95016-2122-08 職 員 旅 費	113,140	0	△ 371	△ 371	112,769	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	61,026	0	△ 1,925	△ 1,925	59,101	
95016-2123-09 庁 費	1,656,342	0	△ 129,705	△ 129,705	1,526,637	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,891,303	198,137	△ 43,610	154,527	4,045,830	
95016-2123-09 移 転 費	17,634	0	△ 17,634	△ 17,634	0	
95016-2123-09 電子計算機等借料	130,853	0	△ 2,484	△ 2,484	128,369	
95016-2123-09 土地建物借料	434,924	0	△ 137,466	△ 137,466	297,458	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 非常勤職員手当外23 目	15,452,979	0	0	0	15,452,979	
002 内 閣 官 房 施 設 費	5,814,652	0	0	0	5,814,652	
003 情 報 収 集 衛 星 業 務 費	63,029,985	18,807,059	0	18,807,059	81,837,044	
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	54,530,113	18,807,059	0	18,807,059	73,337,172	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	8,499,872	0	0	0	8,499,872	
004 情 報 収 集 衛 星 施 設 費	505,548	0	0	0	505,548	
005 安 全 保 障 会 議	403,040	0	0	0	403,040	
計	92,209,218	19,005,196	△ 342,921	18,662,275	110,871,493	

内閣

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等							
	既 定	46,443,732	平成22年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	10,359,294	36,084,438	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として安全保障及び危機管理に必要な情報収集の確実性を高めるため行う情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	追 加	31,591,046	同	同		13,372,872	18,218,174	
	改 定	78,034,778	—	—		23,732,166	54,302,612	

平成 22 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 内 閣 府 所 管 合 計	727,397,257	381,508,508	△ 9,215,945	372,292,563	1,099,689,820	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保障 関係 費)						
05 保 健 衛 生 対 策 費	1,280,545	0	0	0	1,280,545	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	18,527,186	0	△ 120,717	△ 120,717	18,406,469	
14 文 教 施 設 費	11,982,222	930,000	0	930,000	12,912,222	
計	30,509,408	930,000	△ 120,717	809,283	31,318,691	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	7,850,000	50,000	0	50,000	7,900,000	
42 道 路 整 備 事 業 費	31,743,000	2,009,000	0	2,009,000	33,752,000	
43 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	21,654,000	1,655,000	0	1,655,000	23,309,000	
44 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	6,124,000	171,000	0	171,000	6,295,000	
45 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	21,325,000	205,000	0	205,000	21,530,000	
46 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	23,510,000	2,255,000	0	2,255,000	25,765,000	
47 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	61,061,000	4,168,000	0	4,168,000	65,229,000	

区 分	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
48 推 進 費 等	106,889,000	0	0	0	106,889,000	
計	280,156,000	10,513,000	0	10,513,000	290,669,000	
50 経 済 協 力 費	119,236	0	0	0	119,236	
65 食料安定供給関係費	2,977,816	1,382,000	0	1,382,000	4,359,816	
95 その他の事項経費	412,354,252	368,683,508	△ 9,095,228	359,588,280	771,942,532	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第174回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 本 府	392,142,979	374,571,005	△ 5,623,038	368,947,967	761,090,946	
001 内閣本府共通費	25,751,167	0	△ 346,375	△ 346,375	25,404,792	内閣本府一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 内閣本府一般行政 に必要な経費	23,308,776	0	△ 346,375	△ 346,375	22,962,401	
95 拉致被害者等の支 援に必要な経費	36,464	0	0	0	36,464	
95 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	27,083	0	0	0	27,083	
95 重要政策に関する 会議等に必要な経 費	2,378,844	0	0	0	2,378,844	
002 内閣本府施設費						
95 内閣本府施設整備 に必要な経費	1,278,391	0	△ 146,407	△ 146,407	1,131,984	内閣本府施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
058 市民活動促進費						
95 市民活動の促進に 必要な経費	190,225	0	△ 18,426	△ 18,426	171,799	市民活動の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 公文書館関連政策費	52,458	0	0	0	52,458	
004 独立行政法人国立公文書館運営費	2,220,398	0	0	0	2,220,398	
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	123,456	0	0	0	123,456	
005 政府広報費	4,977,628	0	0	0	4,977,628	
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費						
95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	18,361,707	0	△ 4,927,517	△ 4,927,517	13,434,190	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
007 経済財政政策費						
95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	690,814	8,750,000	0	8,750,000	9,440,814	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として雇用・人材育成の推進を図るため行う新しい公共支援事業の基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
009 地域活性化政策費						
95 地域活性化政策の推進に必要な経費	150,135	0	△ 7,980	△ 7,980	142,155	地域活性化政策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
061 地域活性化・緊急総合経済対策推進費						
95 地域活性化交付金に必要な経費	0	350,000,000	0	350,000,000	350,000,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う地方公共団体に対する地域活性化交付金の交付
011 地域再生推進費	103,389,000	0	0	0	103,389,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
012 科学技術政策費	472,831	0	0	0	472,831	
013 防 災 政 策 費	4,015,383	0	0	0	4,015,383	
014 災害対策総合推進調整費	248,000	0	0	0	248,000	
015 沖 縄 政 策 費 95 沖縄政策の推進に必要な経費	5,596,519	1,952,314	0	1,952,314	7,548,833	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として 1 雇用・人材育成の推進を図るため沖縄県が行う沖縄新規学卒者緊急就職支援事業に要する経費の一部補助 2 新成長戦略の推進・加速を図るため沖縄県が施行する自由貿易地域物流施設の整備費の一部補助等 3 地域活性化の推進を図るため沖縄県が行う沖縄観光力強化緊急対策事業に要する経費の一部補助等 4 中小企業対策の推進を図るため沖縄県が施行する特別自由貿易地域電力施設の整備費の一部補助
016 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	121,390	0	0	0	121,390	
060 沖縄北部活性化特別振興事業費	3,500,000	0	0	0	3,500,000	
018 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	350,000	0	0	0	350,000	
019 沖縄特別振興対策調整費	5,690,000	0	0	0	5,690,000	
020 沖縄特別振興対策事業費	2,310,000	0	0	0	2,310,000	
053 沖縄振興総合調査費	200,000	0	0	0	200,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
022 沖縄教育振興事業費						
14 公立文教施設整備に必要な経費	11,982,222	930,000	0	930,000	12,912,222	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の耐震改修等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
023 沖縄保健衛生諸費	241,750	0	0	0	241,750	
024 沖縄保健衛生施設整備費	1,052,509	0	0	0	1,052,509	
025 沖縄農業振興費						
65 沖縄農業振興に必要な経費	2,977,816	1,382,000	0	1,382,000	4,359,816	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため市町村等が施行する製糖施設緊急整備対策事業に必要な施設の整備に要する経費の沖縄県に対する一部補助
026 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	8,166,551	0	0	0	8,166,551	
027 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	5,142,010	0	0	0	5,142,010	
028 沖縄開発事業費	105,546,016	6,678,000	0	6,678,000	112,224,016	
41 海岸事業に必要な経費	52,300	0	0	0	52,300	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 治山事業に必要な経費	557,000	50,000	0	50,000	607,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
45 水道施設整備に必要な経費	14,560,000	205,000	0	205,000	14,765,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため沖縄県が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	4,736,624	0	0	0	4,736,624	
45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	303,000	0	0	0	303,000	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,533,000	0	0	0	1,533,000	
46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	7,917,898	995,000	0	995,000	8,912,898	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため 1 国が施行するかんがい排水事業 2 沖縄県が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助
46 農村整備事業に必要な経費	1,080,657	0	0	0	1,080,657	
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,762,000	769,000	0	769,000	9,531,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 森林整備事業に必要な経費	344,000	0	0	0	344,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	4,638,537	491,000	0	491,000	5,129,537	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	61,061,000	4,168,000	0	4,168,000	65,229,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための次の事業に対する交付金 1 市街地整備事業 2 水の安全・安心基盤整備事業 3 活力創出基盤整備事業
171 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	3,500,000	0	0	0	3,500,000	
032 共生社会政策費	2,872,325	0	0	0	2,872,325	
033 栄 典 行 政 費	2,825,116	0	0	0	2,825,116	
034 男女共同参画社会形成促進費						
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	355,712	1,043,691	0	1,043,691	1,399,403	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業
038 食品安全政策費	396,848	0	0	0	396,848	
039 原子力安全確保政策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 原子力利用の安全確保に必要な経費	753,495	0	△ 55,616	△ 55,616	697,879	原子力利用の安全確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
040 公益法人制度改革推進費	128,860	0	0	0	128,860	
041 経済社会総合研究所	2,763,178	0	△ 120,717	△ 120,717	2,642,461	
13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,753,066	0	△ 2,688	△ 2,688	1,750,378	経済社会総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 経済社会活動の研究等に必要な経費	868,782	0	0	0	868,782	
13 経済財政政策関係業務システムの最適化実施に必要な経費	141,330	0	△ 118,029	△ 118,029	23,301	経済財政政策関係業務システムの最適化実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
042 迎賓施設運営費	901,213	0	0	0	901,213	
054 沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	58,439	0	0	0	58,439	
044 沖縄治山事業費 国有林野事業特別会計へ繰入	37,000	0	0	0	37,000	
045 沖縄治水事業費 社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,466,139	0	0	0	5,466,139	
051 沖縄道路整備事業費 社会資本整備事業特別会計へ繰入	36,308,000	2,180,000	0	2,180,000	38,488,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	30,321,000	2,009,000	0	2,009,000	32,330,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	5,987,000	171,000	0	171,000	6,158,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
046 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,967,632	0	0	0	13,967,632	
047 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	4,336,834	1,655,000	0	1,655,000	5,991,834	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため施行する空港整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,434,000	0	0	0	2,434,000	
861 民間人材登用・再就職適正化センター	239,812	0	0	0	239,812	

科 目 別 内 訳						
項 目	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 内閣本府共通費	25,751,167	0	△ 346,375	△ 346,375	25,404,792	
95016-2123-09 庁 費	3,418,237	0	△ 216,912	△ 216,912	3,201,325	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,888,129	0	△ 129,463	△ 129,463	2,758,666	
95016-2111-05 非常勤職員手当外5目	19,444,801	0	0	0	19,444,801	
002 内閣本府施設費	1,278,391	0	△ 146,407	△ 146,407	1,131,984	
95016-1204-15 施設整備費	1,255,325	0	△ 146,407	△ 146,407	1,108,918	
95016-1202-08 施設施工旅費外1目	23,066	0	0	0	23,066	
058 市民活動促進費	190,225	0	△ 18,426	△ 18,426	171,799	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	111,274	0	△ 18,426	△ 18,426	92,848	
95016-2129-06 諸謝金外5目	78,951	0	0	0	78,951	
003 公文書館関連政策費	52,458	0	0	0	52,458	
004 独立行政法人国立公文書館運営費	2,220,398	0	0	0	2,220,398	
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	123,456	0	0	0	123,456	
005 政府広報費	4,977,628	0	0	0	4,977,628	
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	18,361,707	0	△ 4,927,517	△ 4,927,517	13,434,190	
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	17,911,263	0	△ 4,927,517	△ 4,927,517	12,983,746	
95199-2111-05 非常勤職員手当外5目	450,444	0	0	0	450,444	
007 経済財政政策費	690,814	8,750,000	0	8,750,000	9,440,814	
95016-2865-16 新しい公共支援事業交付金	0	8,750,000	0	8,750,000	8,750,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 非常勤職員手当外12 目	690,814	0	0	0	690,814	
009 地域活性化政策費	150,135	0	△ 7,980	△ 7,980	142,155	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	9,240	0	△ 7,980	△ 7,980	1,260	
95016-2111-05 非常勤職員手当外 5 目	140,895	0	0	0	140,895	
061 地域活性化・緊急総合経 済対策推進費						
95199-2815-16 地域活性化交付金	0	350,000,000	0	350,000,000	350,000,000	
011 地域再生推進費	103,389,000	0	0	0	103,389,000	
012 科学技術政策費	472,831	0	0	0	472,831	
013 防災政策費	4,015,383	0	0	0	4,015,383	
014 災害対策総合推進調整費	248,000	0	0	0	248,000	
015 沖縄政策費	5,596,519	1,952,314	0	1,952,314	7,548,833	
95059-2815-16 沖縄振興特別事業推 進費補助金	680,301	669,995	0	669,995	1,350,296	
95059-1825-16 沖縄振興特別事業費 補助金	766,913	1,282,319	0	1,282,319	2,049,232	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	4,149,305	0	0	0	4,149,305	
016 沖縄米軍基地所在市町村 活性化特別事業費	121,390	0	0	0	121,390	
060 沖縄北部活性化特別振興 事業費	3,500,000	0	0	0	3,500,000	
018 大規模駐留軍用地跡地等 利用推進費	350,000	0	0	0	350,000	
019 沖縄特別振興対策調整費	5,690,000	0	0	0	5,690,000	
020 沖縄特別振興対策事業費	2,310,000	0	0	0	2,310,000	
053 沖縄振興総合調査費	200,000	0	0	0	200,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
022 沖縄教育振興事業費	11,982,222	930,000	0	930,000	12,912,222	
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	2,330,029	122,000	0	122,000	2,452,029	
14071-1825-16 安全・安心な学校づくり交付金	9,652,193	808,000	0	808,000	10,460,193	
023 沖縄保健衛生諸費	241,750	0	0	0	241,750	
024 沖縄保健衛生施設整備費	1,052,509	0	0	0	1,052,509	
025 沖縄農業振興費	2,977,816	1,382,000	0	1,382,000	4,359,816	
65061-1825-16 沖縄糖業振興事業費補助金	0	1,382,000	0	1,382,000	1,382,000	
65061-2122-08 職員旅費外2目	2,977,816	0	0	0	2,977,816	
026 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	8,166,551	0	0	0	8,166,551	
027 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	5,142,010	0	0	0	5,142,010	
028 沖縄開発事業費	105,546,016	6,678,000	0	6,678,000	112,224,016	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	2,672,220	440,000	0	440,000	3,112,220	
41051-1825-00 治山事業費補助	557,000	50,000	0	50,000	607,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	14,560,000	205,000	0	205,000	14,765,000	
46052-1825-00 農業生産基盤整備・保全事業費補助	5,149,153	555,000	0	555,000	5,704,153	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	4,638,537	491,000	0	491,000	5,129,537	
46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	8,762,000	769,000	0	769,000	9,531,000	
47052-1825-00 市街地整備総合交付金	4,513,000	200,000	0	200,000	4,713,000	
47052-1825-00 水の安全・安心基盤整備総合交付金	14,599,000	1,480,000	0	1,480,000	16,079,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
47052-1825-00 活力創出基盤整備総合交付金	37,109,000	2,488,000	0	2,488,000	39,597,000	
45052-1204-00 国営公園整備費外11目	12,986,106	0	0	0	12,986,106	
171 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	3,500,000	0	0	0	3,500,000	
032 共生社会政策費	2,872,325	0	0	0	2,872,325	
033 栄典行政費	2,825,116	0	0	0	2,825,116	
034 男女共同参画社会形成促進費	355,712	1,043,691	0	1,043,691	1,399,403	
95016-2129-06 諸 謝 金	197,025	926,574	0	926,574	1,123,599	
95016-2123-09 庁 費	87,944	117,117	0	117,117	205,061	
95016-2122-08 職員旅費外4目	70,743	0	0	0	70,743	
038 食品安全政策費	396,848	0	0	0	396,848	
039 原子力安全確保政策費	753,495	0	△ 55,616	△ 55,616	697,879	
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	230,413	0	△ 55,616	△ 55,616	174,797	
95016-2111-05 非常勤職員手当外10目	523,082	0	0	0	523,082	
040 公益法人制度改革推進費	128,860	0	0	0	128,860	
041 経済社会総合研究所	2,763,178	0	△ 120,717	△ 120,717	2,642,461	
13073-2123-09 情報処理業務庁費	231,880	0	△ 118,029	△ 118,029	113,851	
13073-2123-09 試験研究費	434,024	0	△ 2,688	△ 2,688	431,336	
13073-2111-05 非常勤職員手当外17目	2,097,274	0	0	0	2,097,274	
042 迎賓施設運営費	901,213	0	0	0	901,213	
054 沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	58,439	0	0	0	58,439	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
044 沖縄治山事業費国有林野 事業特別会計へ繰入	37,000	0	0	0	37,000	
045 沖縄治水事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	5,466,139	0	0	0	5,466,139	
051 沖縄道路整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	36,308,000	2,180,000	0	2,180,000	38,488,000	
42052-1306-00 道路整備事業財源社 会資本整備事業特別 会計へ繰入	30,321,000	2,009,000	0	2,009,000	32,330,000	
44052-1306-00 道路環境整備事業財 源社会資本整備事業 特別会計へ繰入	5,987,000	171,000	0	171,000	6,158,000	
046 沖縄港湾整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	13,967,632	0	0	0	13,967,632	
047 沖縄空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入						
43052-1306-00 空港整備事業財源社 会資本整備事業特別 会計へ繰入	4,336,834	1,655,000	0	1,655,000	5,991,834	
049 航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費社会資本整 備事業特別会計へ繰入	2,434,000	0	0	0	2,434,000	
861 民間人材登用・再就職適 正化センター	239,812	0	0	0	239,812	
計	392,142,979	374,571,005	△ 5,623,038	368,947,967	761,090,946	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
民間人材登用・再就職適正化センター	31,975	0	△ 31,975	△ 31,975	0	
096 民間人材登用・再就職適正化センター	31,975	0	△ 31,975	△ 31,975	0	
95 民間人材登用・再就職適正化センターの運営に必要な経費	2,659	0	△ 2,659	△ 2,659	0	「国家公務員法等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う民間人材登用・再就職適正化センターの運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 民間人材登用等に必要な経費	17,373	0	△ 17,373	△ 17,373	0	「国家公務員法等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う民間人材登用等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 再就職等監視・適正化に必要な経費	11,943	0	△ 11,943	△ 11,943	0	「国家公務員法等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う再就職等監視・適正化に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
096 民間人材登用・再就職適正化センター	31,975	0	△ 31,975	△ 31,975	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,109	0	△ 1,109	△ 1,109	0	
95016-2129-06 諸 謝 金	744	0	△ 744	△ 744	0	
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,614	0	△ 2,614	△ 2,614	0	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,199	0	△ 11,199	△ 11,199	0	
95016-2123-09 庁 費	2,659	0	△ 2,659	△ 2,659	0	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	13,650	0	△ 13,650	△ 13,650	0	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
沖縄総合事務局	10,646,318	0	△ 39,809	△ 39,809	10,606,509	
101 沖縄総合事務局 95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,533,378	0	△ 39,809	△ 39,809	5,493,569	沖縄総合事務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
108 沖縄海岸事業調査諸費	3,700	0	0	0	3,700	
102 沖縄治水事業工事諸費	1,733,861	0	0	0	1,733,861	
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,422,000	0	0	0	1,422,000	
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	915,534	0	0	0	915,534	
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	137,000	0	0	0	137,000	
106 沖縄国営公園事業工事諸費	192,376	0	0	0	192,376	
107 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	704,006	0	0	0	704,006	
115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	4,463	0	0	0	4,463	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 沖縄総合事務局	5,533,378	0	△ 39,809	△ 39,809	5,493,569	
95016-2122-08 職員旅費	98,579	0	△ 1,800	△ 1,800	96,779	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
警 察 庁	270,543,267	6,937,503	△ 3,101,178	3,836,325	274,379,592	
131 警察庁共通費	92,271,191	0	0	0	92,271,191	
132 警察庁施設費	12,890,035	0	△ 7,350	△ 7,350	12,882,685	警察庁施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 警察庁施設整備に必要な経費	12,451,821	0	△ 7,350	△ 7,350	12,444,471	
95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	438,214	0	0	0	438,214	
133 生活安全警察費	211,886	0	0	0	211,886	
134 刑事警察費	489,980	0	0	0	489,980	
135 組織犯罪対策費						
95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	61,289	5,345	0	5,345	66,634	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う治安水準の向上に必要な情報分析体制の強化
136 交通警察費	21,016,051	0	0	0	21,016,051	
137 警備警察費	12,110,561	0	0	0	12,110,561	
138 皇宮警察本部	8,395,855	0	0	0	8,395,855	
139 船舶建造費						
95 船舶建造に必要な経費	333,360	0	△ 87,660	△ 87,660	245,700	船舶建造に必要な既定予算の不用額の修正減少
140 犯罪被害給付費	2,071,710	0	0	0	2,071,710	
141 情報技術犯罪対策費	207,630	0	0	0	207,630	
142 科学警察研究所	2,112,915	0	0	0	2,112,915	
143 警察活動基盤整備費	118,370,804	6,932,158	△ 3,006,168	3,925,990	122,296,794	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	118,366,825	6,932,158	△ 3,006,168	3,925,990	122,292,815	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う治安水準の向上に必要な車両その他警察装備品等の整備 2 警察活動基盤の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	3,979	0	0	0	3,979	

科 目 別 内 訳

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 警察庁共通費	92,271,191	0	0	0	92,271,191	
132 警察庁施設費	12,890,035	0	△ 7,350	△ 7,350	12,882,685	
95014-1204-15 通信施設整備費	628,874	0	△ 7,350	△ 7,350	621,524	
95014-1202-08 施設施工旅費外3目	12,261,161	0	0	0	12,261,161	
133 生活安全警察費	211,886	0	0	0	211,886	
134 刑事警察費	489,980	0	0	0	489,980	
135 組織犯罪対策費	61,289	5,345	0	5,345	66,634	
95014-2129-06 諸 謝 金	154	0	0	0	154	
95014-2123-09 警察装備費	61,135	5,345	0	5,345	66,480	
136 交通警察費	21,016,051	0	0	0	21,016,051	
137 警備警察費	12,110,561	0	0	0	12,110,561	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
金 融 庁	21,935,763	0	△ 364,989	△ 364,989	21,570,774	
151 金融庁共通費	19,259,780	0	△ 78,379	△ 78,379	19,181,401	金融庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融庁一般行政に必要な経費	18,935,039	0	△ 78,379	△ 78,379	18,856,660	
95 国際会議等に必要な経費	277,269	0	0	0	277,269	
95 審議会等に必要な経費	47,472	0	0	0	47,472	
152 金融機能安定確保費	840,890	0	△ 32,432	△ 32,432	808,458	金融機能安定確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融機能安定確保に必要な経費	721,654	0	△ 32,432	△ 32,432	689,222	
50 経済協力に必要な経費	119,236	0	0	0	119,236	
153 投資者等保護費						投資者等保護に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 投資者等保護に必要な経費	1,825,000	0	△ 254,178	△ 254,178	1,570,822	
154 金融機能円滑化推進費	10,093	0	0	0	10,093	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 金融庁共通費	19,259,780	0	△ 78,379	△ 78,379	19,181,401	
95016-2129-06 諸 謝 金	138,125	0	△ 41,880	△ 41,880	96,245	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,599,121	0	△ 16,104	△ 16,104	1,583,017	
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	180,084	0	△ 20,395	△ 20,395	159,689	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 非常勤職員手当外29 目	17,342,450	0	0	0	17,342,450	
152 金融機能安定確保費	840,890	0	△ 32,432	△ 32,432	808,458	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	249,446	0	△ 32,432	△ 32,432	217,014	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	591,444	0	0	0	591,444	
153 投資者等保護費	1,825,000	0	△ 254,178	△ 254,178	1,570,822	
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	189,735	0	△ 38,914	△ 38,914	150,821	
95016-2122-08 外 国 旅 費	37,972	0	△ 4,894	△ 4,894	33,078	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,374,255	0	△ 210,007	△ 210,007	1,164,248	
95016-2125-14 国際会計基準事務委 託費	52,626	0	△ 363	△ 363	52,263	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	170,412	0	0	0	170,412	
154 金融機能円滑化推進費	10,093	0	0	0	10,093	
計	21,935,763	0	△ 364,989	△ 364,989	21,570,774	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 費 者 庁	8,954,583	0	△ 54,956	△ 54,956	8,899,627	
161 消費者庁共通費						
95 消費者庁一般行政に必要な経費	3,920,719	0	△ 26,712	△ 26,712	3,894,007	消費者庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 消費者政策費						
95 消費者政策に必要な経費	1,832,118	0	△ 28,244	△ 28,244	1,803,874	消費者政策に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 独立行政法人国民生活センター運営費	3,201,746	0	0	0	3,201,746	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 消費者庁共通費	3,920,719	0	△ 26,712	△ 26,712	3,894,007	
95016-2129-06 諸 謝 金	27,702	0	△ 26,712	△ 26,712	990	
95016-2111-05 非常勤職員手当外20目	3,893,017	0	0	0	3,893,017	
162 消費者政策費	1,832,118	0	△ 28,244	△ 28,244	1,803,874	
95016-2129-06 諸 謝 金	43,456	0	△ 5,000	△ 5,000	38,456	
95016-2123-09 消費者政策調査費	960,427	0	△ 8,978	△ 8,978	951,449	
95016-2125-14 消費者政策委託費	227,122	0	△ 14,266	△ 14,266	212,856	
95016-2111-05 非常勤職員手当外10目	601,113	0	0	0	601,113	
163 独立行政法人国民生活センター運営費	3,201,746	0	0	0	3,201,746	
計	8,954,583	0	△ 54,956	△ 54,956	8,899,627	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	(項) 地域活性化・緊急総合経済対策推進費 沖 縄 政 策 費のうち 沖縄振興特別事業推進費補助金(沖縄天然ガス資源緊急開発調査事業に限る。) 沖縄振興特別事業費補助金(自由貿易地域物流施設整備事業、ブロードバンド環境緊急整備事業及び特別自由貿易地域電力施設整備事業に限る。) 沖 縄 農 業 振 興 費のうち 沖縄糖業振興事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警 察 庁	(項) 警察活動基盤整備費のうち	

組	事 項	事 由
	警察装備費(組織犯罪対策資機材緊急整備経費及びテロ等対策資機材緊急整備経費に限る。) 車両購入費(警察用車両緊急整備経費に限る。) 警察通信機器整備費(警察用車両緊急整備経費及び情報技術解析資機材緊急整備経費に限る。) 警察通信維持費(テロ等対策資機材緊急整備経費に限る。) 船舶購入費(警察用船舶緊急整備経費に限る。) 航空機購入費(警察用航空機緊急整備経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	沖縄国営公園整備	217,000	平成22年度	平成23年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	0	217,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するため
	沖縄水産基盤整備事業費補助	180,000	平成22年度	平成23年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	0	180,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

平成 22 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 総 務 省 所 管 合 計	18,593,608,274	1,352,590,494	△ 2,073,186	1,350,517,308	19,944,125,582	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	43,527,568	1,200,000	△ 220,000	980,000	44,507,568	
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	23,142,786	0	0	0	23,142,786	
27 旧軍人遺族等恩給費	653,013,216	0	0	0	653,013,216	
28 恩 給 支 給 事 務 費	2,188,416	0	0	0	2,188,416	
計	678,344,418	0	0	0	678,344,418	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	17,094,542,481	1,312,614,435	0	1,312,614,435	18,407,156,916	
32 地 方 特 例 交 付 金	383,165,000	0	0	0	383,165,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	394,028,807	38,776,059	△ 1,853,186	36,922,873	430,951,680	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 務 本 省	18,546,107,613	1,351,589,211	△ 2,000,553	1,349,588,658	19,895,696,271	

総
務

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 総務本省共通費	40,071,932	0	△ 122,250	△ 122,250	39,949,682	
95 総務本省一般行政に必要な経費	37,842,186	0	△ 122,250	△ 122,250	37,719,936	総務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	1,232,915	0	0	0	1,232,915	
95 国際会議等に必要な経費	328,471	0	0	0	328,471	
95 自治大学校に必要な経費	481,736	0	0	0	481,736	
95 情報通信政策研究所に必要な経費	186,624	0	0	0	186,624	
002 総務本省施設費	179,389	0	0	0	179,389	
003 人事管理推進費	162,604	0	0	0	162,604	
004 行政管理実施費	162,564	0	0	0	162,564	
005 行政評価等実施費	130,173	0	0	0	130,173	
006 地方行政制度整備費						
95 地方行政制度の整備に必要な経費	5,701,812	984,450	0	984,450	6,686,262	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助
007 地 域 振 興 費	1,013,429	0	0	0	1,013,429	
008 地方財政制度整備費	64,264	0	0	0	64,264	
009 地方交付税交付金						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	17,094,542,481	1,312,614,435	0	1,312,614,435	18,407,156,916	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため、所得税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の32、法人税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の34及び消費税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の29.5に相当する金額の合算額736,835,000千円と平成21年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額575,779,435千円との合計額に相当する地方交付税交付金財源を繰り入れるための交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ
010 地方特例交付金	383,165,000	0	0	0	383,165,000	
011 地方税制度整備費	41,383	0	0	0	41,383	
012 選挙制度等整備費	51,069,723	0	0	0	51,069,723	
013 電子政府・電子自治体推進費	10,580,292	0	△ 1,569,860	△ 1,569,860	9,010,432	
95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	6,869,444	0	△ 238,315	△ 238,315	6,631,129	電子政府・電子自治体の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	817,843	0	△ 86,932	△ 86,932	730,911	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	508,811	0	0	0	508,811	
95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,338,156	0	△ 237,950	△ 237,950	1,100,206	共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,046,038	0	△ 1,006,663	△ 1,006,663	39,375	物品調達業務・システムの最適化実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
014 情報通信技術研究開発推進費	8,577,308	1,819,595	0	1,819,595	10,396,903	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う 1 地上デジタル放送の海外展開に向けた技術開発等 2 先端光通信技術に関する研究開発の民間団体等への委託等
13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,415,513	0	0	0	3,415,513	
95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	5,161,795	1,819,595	0	1,819,595	6,981,390	
015 独立行政法人情報通信研究機構運営費	30,899,629	0	0	0	30,899,629	
016 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費						
13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	60,348	1,200,000	0	1,200,000	1,260,348	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人情報通信研究機構が施行するクラウド活用環境基盤施設の整備に要する費用の同機構に対する補助
017 情報通信技術高度利活用推進費	14,879,152	0	0	0	14,879,152	
018 ユビキタスネットワーク整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	4,132,278	25,990,420	△ 25,000	25,965,420	30,097,698	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行うエコポイントの活用によるグリーン家電の普及事業の基金の造成に要する経費のうち省エネルギー型地上デジタルテレビジョンの普及加速に要する経費の民間団体等に対する補助 2 ユビキタスネットワーク整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
020 情報通信技術利用環境整備費	1,281,974	0	0	0	1,281,974	
021 電波利用料財源電波監視等実施費	57,338,934	8,980,311	△ 283,443	8,696,868	66,035,802	
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	48,723,218	8,980,311	△ 63,443	8,916,868	57,640,086	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「電波法」の規定による平成22年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う地上デジタル放送移行支援の強化に要する経費の民間団体等に対する補助 2 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	8,615,716	0	△ 220,000	△ 220,000	8,395,716	電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 情報通信国際戦略推進費	3,955,984	0	0	0	3,955,984	
023 郵政行政推進費	413,549	0	0	0	413,549	
024 一般戦災死没者追悼等事業費	713,128	0	0	0	713,128	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
025 独立行政法人平和 祈念事業特別 基金運営費	354,407	0	0	0	354,407	
026 恩 給 費	678,344,418	0	0	0	678,344,418	
027 統 計 調 査 費	82,844,750	0	0	0	82,844,750	
028 独立行政法人統計 センター運営 費	9,783,781	0	0	0	9,783,781	
029 政 党 助 成 費	32,102,927	0	0	0	32,102,927	
030 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	26,740,000	0	0	0	26,740,000	
031 施設等所在市町村 調整交付金	6,800,000	0	0	0	6,800,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 総 務 本 省 共 通 費	40,071,932	0	△ 122,250	△ 122,250	39,949,682	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	594,947	0	△ 122,250	△ 122,250	472,697	
95016-2111-05 非常勤職員手当外35 目	39,476,985	0	0	0	39,476,985	
002 総 務 本 省 施 設 費	179,389	0	0	0	179,389	
003 人 事 管 理 推 進 費	162,604	0	0	0	162,604	
004 行 政 管 理 実 施 費	162,564	0	0	0	162,564	
005 行 政 評 価 等 実 施 費	130,173	0	0	0	130,173	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
006 地方行政制度整備費	5,701,812	984,450	0	984,450	6,686,262	
95029-2815-16 市町村合併体制整備 費補助金	5,400,000	984,450	0	984,450	6,384,450	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	301,812	0	0	0	301,812	
007 地 域 振 興 費	1,013,429	0	0	0	1,013,429	
008 地方財政制度整備費	64,264	0	0	0	64,264	
009 地方交付税交付金						
31021-2306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	17,094,542,481	1,312,614,435	0	1,312,614,435	18,407,156,916	
010 地方特例交付金	383,165,000	0	0	0	383,165,000	
011 地方税制度整備費	41,383	0	0	0	41,383	
012 選挙制度等整備費	51,069,723	0	0	0	51,069,723	
013 電子政府・電子自治体推 進費	10,580,292	0	△ 1,569,860	△ 1,569,860	9,010,432	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	9,906,482	0	△ 1,569,860	△ 1,569,860	8,336,622	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	673,810	0	0	0	673,810	
014 情報通信技術研究開発推 進費	8,577,308	1,819,595	0	1,819,595	10,396,903	
95063-2129-06 諸 謝 金	5,701	84	0	84	5,785	
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	2,143	47	0	47	2,190	
95063-2123-09 電気通信技術研究開 発調査費	215,717	602,470	0	602,470	818,187	
95063-2125-14 情報通信技術研究開 発委託費	4,935,948	1,216,994	0	1,216,994	6,152,942	
13063-2129-06 情報通信技術研究開 発推進謝金外6目	3,417,799	0	0	0	3,417,799	
015 独立行政法人情報通信研 究機構運営費	30,899,629	0	0	0	30,899,629	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
016 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費						
13063-1305-16 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	60,348	1,200,000	0	1,200,000	1,260,348	
017 情報通信技術高度利活用推進費	14,879,152	0	0	0	14,879,152	
018 ユビキタスネットワーク整備費	4,132,278	25,990,420	△ 25,000	25,965,420	30,097,698	
95063-2715-16 衛星放送受信対策事業費補助金	108,003	0	△ 25,000	△ 25,000	83,003	
95063-2405-16 省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	0	25,990,420	0	25,990,420	25,990,420	
95063-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	4,024,275	0	0	0	4,024,275	
020 情報通信技術利用環境整備費	1,281,974	0	0	0	1,281,974	
021 電波利用料財源電波監視等実施費	57,338,934	8,980,311	△ 283,443	8,696,868	66,035,802	
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	8,145,097	0	△ 62,000	△ 62,000	8,083,097	
95063-2123-09 通 信 専 用 料	123,490	0	△ 1,443	△ 1,443	122,047	
13063-2125-14 電波利用技術研究開発等委託費	8,615,716	0	△ 220,000	△ 220,000	8,395,716	
95063-2925-16 無線システム普及支援事業費等補助金	32,969,596	8,980,311	0	8,980,311	41,949,907	
95063-2151-05 公務災害補償費外20目	7,485,035	0	0	0	7,485,035	
022 情報通信国際戦略推進費	3,955,984	0	0	0	3,955,984	
023 郵 政 行 政 推 進 費	413,549	0	0	0	413,549	
024 一般戦災死没者追悼等事業費	713,128	0	0	0	713,128	
025 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	354,407	0	0	0	354,407	
026 恩 給 費	678,344,418	0	0	0	678,344,418	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
管 区 行 政 評 価 局	20,242,026	0	△ 72,633	△ 72,633	20,169,393	
041 管区行政評価局 共通費	19,617,889	0	△ 72,633	△ 72,633	19,545,256	年金記録確認地方第三者委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 管区行政評価局一 般行政に必要な経 費	8,094,799	0	0	0	8,094,799	
95 年金記録確認地方 第三者委員会に必 要な経費	11,523,090	0	△ 72,633	△ 72,633	11,450,457	
042 行政評価等実施 費	624,137	0	0	0	624,137	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 管区行政評価局共通費	19,617,889	0	△ 72,633	△ 72,633	19,545,256	
95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	462,637	0	△ 72,633	△ 72,633	390,004	
95016-2111-05 非常勤職員手当外17 目	19,155,252	0	0	0	19,155,252	
042 行政評価等実施費	624,137	0	0	0	624,137	
計	20,242,026	0	△ 72,633	△ 72,633	20,169,393	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 防 庁	12,873,201	1,001,283	0	1,001,283	13,874,484	
071 消 防 庁 共 通 費	2,158,060	0	0	0	2,158,060	
072 消防防災体制等 整備費	10,715,141	1,001,283	0	1,001,283	11,716,424	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を 図るため行う防災体制の強化に必要な無線通信設備の整備
95 消防防災体制等の 整備に必要な経費	10,178,779	1,001,283	0	1,001,283	11,180,062	
13 消防防災体制等の 整備に係る技術研 究開発に必要な経 費	536,362	0	0	0	536,362	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 消 防 庁 共 通 費	2,158,060	0	0	0	2,158,060	
072 消防防災体制等整備費	10,715,141	1,001,283	0	1,001,283	11,716,424	
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,370,872	1,001,283	0	1,001,283	2,372,155	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 21 目	9,344,269	0	0	0	9,344,269	
計	12,873,201	1,001,283	0	1,001,283	13,874,484	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
総 務 本 省	(項) 情報通信技術研究開発推進費のうち 電気通信技術研究開発調査費(先端光通信技術に関する研究開発事業に限る。) 電気通信技術研究開発調査費(地上デジタル放送の海外展開に向けた技術開発経費に限る。) 情報通信技術研究開発委託費(先端光通信技術に関する研究開発事業に限る。) 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費のうち 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金(クラウド活用環境基盤施設整備事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消 防 庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち	

組	織	事	項	事	由
		消防防災等業務庁費(無線通信設備の整備経費に限る。)		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

平成 22 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 法 務 省 所 管 合 計	679,824,084	2,687,565	△ 469,069	2,218,496	682,042,580	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	679,824,084	2,687,565	△ 469,069	2,218,496	682,042,580	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 本 省	244,514,719	2,687,565	△ 12,738	2,674,827	247,189,546	
001 法務本省共通費	111,209,545	0	0	0	111,209,545	
002 基本法制整備費	153,683	0	0	0	153,683	
003 司法制度改革推進費	16,072,543	0	0	0	16,072,543	
004 日本司法支援センター運営費	15,541,552	0	0	0	15,541,552	
005 検察企画調整費	45,136	0	0	0	45,136	
006 矯正企画調整費	91,457	0	0	0	91,457	
007 更生保護企画調整推進費	241,240	0	0	0	241,240	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
008 債権管理回収業 審査監督費	10,913	0	0	0	10,913	
009 人権擁護推進費	1,996,992	0	0	0	1,996,992	
010 訟 務 費	1,889,507	0	0	0	1,889,507	
011 出入国管理企画 調整推進費	5,511,135	0	0	0	5,511,135	
012 法 務 省 施 設 費	22,762,496	2,687,565	0	2,687,565	25,450,061	長期受刑者の過剰収容を解消するため緊急に施行する刑務 所施設の整備
95 法務省施設整備に 必要な経費	20,664,501	2,687,565	0	2,687,565	23,352,066	
95 民間資金等を活用 した法務省施設整 備に必要な経費	2,097,995	0	0	0	2,097,995	
013 法務行政情報化 推進費	1,291,875	0	0	0	1,291,875	
014 登記事務費登記 特別会計へ繰入						
95 登記事務費の財源 の登記特別会計へ 繰入れに必要な経 費	67,696,645	0	△ 12,738	△ 12,738	67,683,907	登記事務費の財源の登記特別会計へ繰入れに必要な既定予 算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 法 務 本 省 共 通 費	111,209,545	0	0	0	111,209,545	
002 基 本 法 制 整 備 費	153,683	0	0	0	153,683	
003 司 法 制 度 改 革 推 進 費	16,072,543	0	0	0	16,072,543	
004 日本司法支援センター運 営費	15,541,552	0	0	0	15,541,552	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
005 検 察 企 画 調 整 費	45,136	0	0	0	45,136	
006 矯 正 企 画 調 整 費	91,457	0	0	0	91,457	
007 更生保護企画調整推進費	241,240	0	0	0	241,240	
008 債権管理回収業審査監督費	10,913	0	0	0	10,913	
009 人 権 擁 護 推 進 費	1,996,992	0	0	0	1,996,992	
010 訟 務 費	1,889,507	0	0	0	1,889,507	
011 出入国管理企画調整推進費	5,511,135	0	0	0	5,511,135	
012 法 務 省 施 設 費	22,762,496	2,687,565	0	2,687,565	25,450,061	
95014-1202-08 施設施工旅費	58,075	6,285	0	6,285	64,360	
95014-1203-09 施設施工庁費	60,857	4,907	0	4,907	65,764	
95014-1204-15 施設整備費	20,500,238	2,676,373	0	2,676,373	23,176,611	
95014-1204-15 不動産購入費	2,143,326	0	0	0	2,143,326	
013 法務行政情報化推進費	1,291,875	0	0	0	1,291,875	
014 登記事務費登記特別会計 へ繰入						
95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	67,696,645	0	△ 12,738	△ 12,738	67,683,907	
計	244,514,719	2,687,565	△ 12,738	2,674,827	247,189,546	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 総 合 研 究 所	2,024,389	0	△ 13,661	△ 13,661	2,010,728	
021 法務総合研究所 共通費						
95 法務総合研究所に 必要な経費	1,806,737	0	△ 3,074	△ 3,074	1,803,663	法務総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 法務調査研究費						
95 法務に関する調査 研究に必要な経費	40,118	0	△ 3,594	△ 3,594	36,524	法務に関する調査研究に必要な既定予算の不用額の修正減少
023 国際協力推進費						
95 国際協力に必要な 経費	177,534	0	△ 6,993	△ 6,993	170,541	国際協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 法務総合研究所共通費	1,806,737	0	△ 3,074	△ 3,074	1,803,663	
95014-2129-06 諸 謝 金	19,407	0	△ 1,626	△ 1,626	17,781	
95014-2122-08 研 修 旅 費	300,555	0	△ 1,448	△ 1,448	299,107	
95089-2111-05 子ども手当外8目	1,486,775	0	0	0	1,486,775	
022 法 務 調 査 研 究 費	40,118	0	△ 3,594	△ 3,594	36,524	
95014-2123-09 試 験 研 究 費	34,140	0	△ 3,594	△ 3,594	30,546	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	5,978	0	0	0	5,978	
023 国 際 協 力 推 進 費	177,534	0	△ 6,993	△ 6,993	170,541	
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	47,040	0	△ 5,872	△ 5,872	41,168	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
矯 正 官 署	231,896,354	0	△ 362,093	△ 362,093	231,534,261	
041 矯正官署共通費	161,748,220	0	0	0	161,748,220	
042 矯正管理業務費	4,611,898	0	0	0	4,611,898	
043 矯 正 収 容 費						
95 矯正施設における 収容の確保及び処 遇等の実施に必要 な経費	50,869,290	0	△ 202,583	△ 202,583	50,666,707	矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
044 矯正施設民間開 放推進費						
95 矯正施設運営の民 間開放の推進に必 要な経費	14,666,946	0	△ 159,510	△ 159,510	14,507,436	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 矯 正 官 署 共 通 費	161,748,220	0	0	0	161,748,220	
042 矯 正 管 理 業 務 費	4,611,898	0	0	0	4,611,898	
043 矯 正 収 容 費	50,869,290	0	△ 202,583	△ 202,583	50,666,707	
95014-2129-06 被収容者作業報奨金	2,153,752	0	△ 68,472	△ 68,472	2,085,280	
95014-2122-08 護 送 旅 費	754,694	0	△ 53,389	△ 53,389	701,305	
95014-2123-09 被収容者食糧費	14,084,041	0	△ 80,722	△ 80,722	14,003,319	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	33,876,803	0	0	0	33,876,803	
044 矯正施設民間開放推進費	14,666,946	0	△ 159,510	△ 159,510	14,507,436	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方入国管理官署	39,814,885	0	△ 80,577	△ 80,577	39,734,308	
071 地方入国管理官 署共通費	22,902,635	0	0	0	22,902,635	
072 出入国管理業務 費	16,912,250	0	△ 80,577	△ 80,577	16,831,673	出入国管理業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 出入国管理業務に 必要な経費	6,771,975	0	△ 80,577	△ 80,577	6,691,398	
95 出入国管理業務・ システムの最適化 実施に必要な経費	10,140,275	0	0	0	10,140,275	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 地方入国管理官署共通費	22,902,635	0	0	0	22,902,635	
072 出入国管理業務費	16,912,250	0	△ 80,577	△ 80,577	16,831,673	
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	323,252	0	△ 54,426	△ 54,426	268,826	
95014-2123-09 船舶運航費	5,178	0	△ 4,934	△ 4,934	244	
95014-2123-09 被護送収容者食糧費	605,183	0	△ 21,217	△ 21,217	583,966	
95014-2111-05 非常勤職員手当外16 目	15,978,637	0	0	0	15,978,637	
計	39,814,885	0	△ 80,577	△ 80,577	39,734,308	

平成 22 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 外 務 省 所 管 合 計	657,185,541	207,148,182	△ 11,252,585	195,895,597	853,081,138	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
50 経 済 協 力 費	400,715,412	156,671,918	△ 11,105,393	145,566,525	546,281,937	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	7,560,621	0	0	0	7,560,621	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	248,909,508	50,476,264	△ 147,192	50,329,072	299,238,580	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
外 務 本 省	535,964,873	207,074,101	△ 11,210,172	195,863,929	731,828,802	
001 外務本省共通費	51,123,399	0	△ 87,457	△ 87,457	51,035,942	
95 外務本省一般行政 に必要な経費	36,788,352	0	0	0	36,788,352	
95 外交運営の充実に 必要な経費	10,688,015	0	△ 31,170	△ 31,170	10,656,845	外交運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 内部管理業務シス テムの再構築に必 要な経費	301,713	0	△ 56,287	△ 56,287	245,426	内部管理業務システムの再構築に必要な既定予算の不用額 の修正減少
95 在外経理業務を支 援するシステムの 再構築に必要な経 費	289,924	0	0	0	289,924	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際会議に必要な経費	3,055,395	0	0	0	3,055,395	
002 外務本省施設費	775,971	0	0	0	775,971	
003 地域別外交費	3,556,763	671,349	0	671,349	4,228,112	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業
95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,220,197	671,349	0	671,349	2,891,546	
95 北米地域外交に必要な経費	181,377	0	0	0	181,377	
95 中南米地域外交に必要な経費	99,957	0	0	0	99,957	
95 欧州地域外交に必要な経費	853,685	0	0	0	853,685	
95 中東地域外交に必要な経費	138,992	0	0	0	138,992	
95 アフリカ地域外交に必要な経費	62,555	0	0	0	62,555	
004 分野別外交費	11,988,375	0	△ 9,037	△ 9,037	11,979,338	国際の平和と安定に対する取組に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	1,550,853	0	△ 9,037	△ 9,037	1,541,816	
95 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	13,704	0	0	0	13,704	
95 軍備管理・軍縮・不拡散への取組に必要な経費	278,207	0	0	0	278,207	
95 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力に必要な経費	13,380	0	0	0	13,380	
95 国際経済に関する取組に必要な経費	262,155	0	0	0	262,155	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求				改平成22年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
95 アジア太平洋経済協力閣僚会議等の開催等に必要な経費	9,291,990	0	0	0		9,291,990	
95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	60,202	0	0	0		60,202	
95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	517,884	0	0	0		517,884	
005 広報文化交流及報道対策費	2,452,353	115,837	△ 2,880	112,957		2,565,310	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う日本ブランドの確立・普及等の海外広報 報道対策及び国内広報等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 海外広報及び文化交流に必要な経費	969,243	115,837	0	115,837		1,085,080	
95 報道対策及び国内広報等に必要な経費	1,483,110	0	△ 2,880	△ 2,880		1,480,230	
006 独立行政法人国際交流基金運営費	12,850,693	0	0	0		12,850,693	
007 領 事 政 策 費	12,352,470	0	△ 5,405	△ 5,405		12,347,065	領事業務の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 領事業務の充実に必要な経費	10,271,213	0	△ 5,405	△ 5,405		10,265,808	
95 在外投票の実施に必要な経費	19,881	0	0	0		19,881	
95 領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	618,490	0	0	0		618,490	
95 在外選挙人登録推進に必要な経費	199,409	0	0	0		199,409	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 海外邦人の安全確保に向けた取組に必要な経費	239,713	0	0	0	239,713	
95 外国人問題への対応に必要な経費	1,003,764	0	0	0	1,003,764	
008 経 済 協 力 費	156,158,109	20,983,000	0	20,983,000	177,141,109	
50 経済協力に必要な経費	156,034,981	20,983,000	0	20,983,000	177,017,981	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う環境・エネルギー技術の海外展開促進のためのアジア等への援助 2 アフリカ食糧支援のための政府開発援助経済開発等援助費の増額
50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	123,128	0	0	0	123,128	
009 独立行政法人国際協力機構運営費						
50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	147,985,902	3,740,000	0	3,740,000	151,725,902	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人国際協力機構の行う環境技術の海外展開促進及びインフラ・システム海外展開支援の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
010 国際分担金其他諸費	136,720,838	181,563,915	△ 11,105,393	170,458,522	307,179,360	
50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	41,347,962	38,575,283	△ 11,105,393	27,469,890	68,817,852	1 経済協力の推進を図るため行う (1) 軽水炉プロジェクトにおける株式会社日本政策金融公庫の債権の償還を確保するための朝鮮半島エネルギー開発機構に対する拠出

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) クメール・ルージュ裁判の適正かつ円滑な運営を支援するためのクメール・ルージュ特別法廷国際連合信託基金及び国際連合プロジェクト・サービス機関に対する拠出 (3) アフガニスタンの治安確保等を目的とする活動を支援するための国際連合開発計画等に対する拠出 2 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な既定予算の不用額の修正減少
63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	7,560,621	0	0	0	7,560,621	
95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	32,233,659	49,614,997	0	49,614,997	81,848,656	ダルフール国際連合・アフリカ連合同ミッション等に係る分担金
50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,057,163	0	0	0	1,057,163	
50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	12,919,360	0	0	0	12,919,360	
95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	839,975	0	0	0	839,975	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	40,286,653	93,373,635	0	93,373,635	133,660,288	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う環境・エネルギー技術の海外展開促進のための国際連合開発計画等に対する拠出 2 経済協力の推進を図るため行う (1) エイズ等の三大感染症対策を目的とする活動を支援するための世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対する拠出 (2) パキスタン等における人道状況改善を目的とする活動を支援するための世界食糧計画等に対する拠出 (3) アフガニスタンの持続的・自立的発展等を目的とする活動を支援するための世界食糧計画等に対する拠出
95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	475,445	0	0	0	475,445	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 外務本省共通費	51,123,399	0	△ 87,457	△ 87,457	51,035,942	
95015-2123-09 成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	256,000	0	△ 56,287	△ 56,287	199,713	
95015-2123-09 通 信 専 用 料	1,654,698	0	△ 31,170	△ 31,170	1,623,528	
95015-2111-05 非常勤職員手当外46目	49,212,701	0	0	0	49,212,701	
002 外務本省施設費	775,971	0	0	0	775,971	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
003 地 域 別 外 交 費	3,556,763	671,349	0	671,349	4,228,112	
95015-2129-06 諸 謝 金	668,595	671,349	0	671,349	1,339,944	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外19目	2,888,168	0	0	0	2,888,168	
004 分 野 別 外 交 費	11,988,375	0	△ 9,037	△ 9,037	11,979,338	
95015-2125-14 政府開発援助平和構 築人材育成事業等委 託費	136,981	0	△ 7,229	△ 7,229	129,752	
95015-2125-14 平和構築人材育成事 業等委託費	34,186	0	△ 1,808	△ 1,808	32,378	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 28 目	11,817,208	0	0	0	11,817,208	
005 広報文化交流及報道対策 費	2,452,353	115,837	△ 2,880	112,957	2,565,310	
95015-2129-06 諸 謝 金	268,677	0	△ 2,880	△ 2,880	265,797	
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	378,957	93,851	0	93,851	472,808	
95015-2123-09 文化人等招へい費	492,749	21,986	0	21,986	514,735	
95015-2122-08 外国旅費外 6 目	1,311,970	0	0	0	1,311,970	
006 独立行政法人国際交流基 金運営費	12,850,693	0	0	0	12,850,693	
007 領 事 政 策 費	12,352,470	0	△ 5,405	△ 5,405	12,347,065	
95015-2129-06 諸 謝 金	74,340	0	△ 5,405	△ 5,405	68,935	
95015-2129-06 在外選挙事務謝金外 16目	12,278,130	0	0	0	12,278,130	
008 経 済 協 力 費	156,158,109	20,983,000	0	20,983,000	177,141,109	
50015-2725-16 政府開発援助経済開 発等援助費	154,150,000	20,983,000	0	20,983,000	175,133,000	
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外14目	2,008,109	0	0	0	2,008,109	
009 独立行政法人国際協力機 構運営費						

項 目	平成 22 年 度 成立予算額 (千円)	補 正		要 求		改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
50015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	147,985,902	3,740,000	0	3,740,000	151,725,902		
010 国際分担金其他諸費	136,720,838	181,563,915	△ 11,105,393	170,458,522	307,179,360		
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	13,636,655	0	△ 1,332,647	△ 1,332,647	12,304,008		
50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	46,693,667	0	△ 9,772,746	△ 9,772,746	36,920,921		
95015-2725-16 政府開発援助国際機関分担金	1,733,775	2,797,249	0	2,797,249	4,531,024		
95015-2725-16 国際 機 関 分 担 金	30,673,788	46,817,748	0	46,817,748	77,491,536		
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	34,343,195	120,742,203	0	120,742,203	155,085,398		
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	937,621	11,206,715	0	11,206,715	12,144,336		
63015-2725-16 国際原子力機関分担金外 3 目	8,702,137	0	0	0	8,702,137		
計	535,964,873	207,074,101	△ 11,210,172	195,863,929	731,828,802		

科 目 別 内 訳						
項 目	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
021 在 外 公 館 共 通 費	110,514,116	0	0	0	110,514,116	
022 在 外 公 館 施 設 費	4,879,675	0	0	0	4,879,675	
023 地 域 別 外 交 費	591,692	0	0	0	591,692	
024 分 野 別 外 交 費	221,309	0	0	0	221,309	
025 広報文化交流及報道対策費	783,507	74,081	0	74,081	857,588	
95015-2129-06 諸 謝 金	330,079	2,115	0	2,115	332,194	
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	417,562	71,966	0	71,966	489,528	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外 6 目	35,866	0	0	0	35,866	
026 領 事 政 策 費	3,270,106	0	△ 42,413	△ 42,413	3,227,693	
95015-2122-08 在外選挙事務職員旅 費	82,695	0	△ 23,129	△ 23,129	59,566	
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	180,880	0	△ 19,284	△ 19,284	161,596	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	3,006,531	0	0	0	3,006,531	
027 経 済 協 力 費	960,263	0	0	0	960,263	
計	121,220,668	74,081	△ 42,413	31,668	121,252,336	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 地 域 別 外 交 費のうち 諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく 遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 22 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 財 務 省 所 管 合 計	24,010,033,099	1,333,681,116	△ 1,325,845,876	7,835,240	24,017,868,339	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保 障 関 係 費)						
02 年金医療介護保険給付費	60,268,209	0	0	0	60,268,209	
04 社 会 福 祉 費	116,026	0	0	0	116,026	
計	60,384,235	0	0	0	60,384,235	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	1,064,139	0	0	0	1,064,139	
20 国 債 費	20,649,078,305	816,081,116	△ 1,229,203,056	△ 413,121,940	20,235,956,365	
50 経 済 協 力 費	132,924,341	0	△ 51,348	△ 51,348	132,872,993	
60 中 小 企 業 対 策 費	65,605,537	517,600,000	0	517,600,000	583,205,537	
95 その他の事項経費	1,032,800,868	0	△ 46,265,565	△ 46,265,565	986,535,303	
96 経済危機対応・地域活性化予備費	1,000,000,000	0	△ 325,907	△ 325,907	999,674,093	
98 予 備 費	350,000,000	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	300,000,000	
99 平成20年度決算不足補てん繰戻	718,175,674	0	0	0	718,175,674	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 本 省	23,133,099,180	1,333,681,116	△ 1,322,899,606	10,781,510	23,143,880,690	
001 財務本省共通費	106,640,505	0	△ 42,297,238	△ 42,297,238	64,343,267	
95 財務本省一般行政に必要な経費	53,823,082	0	△ 122,862	△ 122,862	53,700,220	財務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	1,199,815	0	△ 47,827	△ 47,827	1,151,988	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	50,104,000	0	△ 42,126,549	△ 42,126,549	7,977,451	貨幣交換差減補填金に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	43,310	0	0	0	43,310	
95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,470,298	0	0	0	1,470,298	
002 財務本省施設費	134,708	0	0	0	134,708	
003 財政健全化推進費	8,971,563	0	△ 129,643	△ 129,643	8,841,920	
95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,742,458	0	△ 11,899	△ 11,899	2,730,559	財政の効率化・質的改善の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 予算編成支援システムの最適化実施に必要な経費	35,796	0	0	0	35,796	
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	37,075	0	0	0	37,075	
95 会計センターに必要な経費	6,082,662	0	△ 110,607	△ 110,607	5,972,055	会計センターに必要な既定予算の不用額の修正減少
95 財務書類の作成・公表に必要な経費	73,572	0	△ 7,137	△ 7,137	66,435	財務書類の作成・公表に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 税制企画立案費	179,305	0	0	0	179,305	
005 資産債務管理費	2,879,541	0	△ 20,834	△ 20,834	2,858,707	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,657,550	0	△ 18,829	△ 18,829	1,638,721	国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	888,829	0	0	0	888,829	
95 国庫金の管理に必要な経費	57,934	0	△ 2,005	△ 2,005	55,929	
95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	275,228	0	0	0	275,228	
007 公務員宿舍施設費	9,607,604	0	△ 766,344	△ 766,344	8,841,260	公務員宿舍建設等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公務員宿舍建設等に必要な経費	7,876,238	0	△ 766,344	△ 766,344	7,109,894	
95 民間資金等を活用した公務員宿舍整備に必要な経費	1,731,366	0	0	0	1,731,366	
008 国 債 費	20,649,078,305	816,081,116	△ 1,229,203,056	△ 413,121,940	20,235,956,365	「財政法」第6条の規定による平成21年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	812,341,436	0	812,341,436	812,341,436	
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,013,033,388	0	0	0	9,013,033,388	
20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	151,720,986	0	0	0	151,720,986	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
20 社会資本整備事業 特別会計受入金等 の国債整理基金特 別会計へ繰入れに 必要な経費	90,598,063	3,739,680	0	3,739,680	94,337,743	社会資本整備事業特別会計からの受入金等の増加に相当する額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
20 減税特例公債償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	256,773,784	0	0	0	256,773,784	
20 道路整備に係る公 債償還財源の国債 整理基金特別会計 へ繰入れに必要な 経費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	
20 日本高速道路保有・債務返済機構 債券承継国債等償 還財源の国債整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	295,220,383	0	0	0	295,220,383	公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
20 その他公債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	933,030,223	0	0	0	933,030,223	
20 公債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	9,734,967,196	0	△ 1,229,053,791	△ 1,229,053,791	8,505,913,405	
20 日本高速道路保有・債務返済機構 債券承継国債等利 子の支払財源の国 債整理基金特別会 計へ繰入れに必要 な経費	21,707,805	0	0	0	21,707,805	
20 事務取扱費の財源 の国債整理基金特 別会計へ繰入れに 必要な経費	52,026,477	0	△ 149,265	△ 149,265	51,877,212	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
009 貨幣製造及信用 秩序制度等企画 立案費	15,115,654	0	0	0	15,115,654	
010 関税制度等企画 立案費	2,509,922	0	△ 55,009	△ 55,009	2,454,913	
95 関税制度等の企画 及び立案に必要な 経費	524,636	0	△ 55,009	△ 55,009	469,627	関税制度等の企画及び立案に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 経済連携等の推進 に必要な経費	1,097,309	0	0	0	1,097,309	
95 関税等の適正な賦 課及び徴収等に必 要な経費	31,607	0	0	0	31,607	
95 関税中央分析所に 必要な経費	322,033	0	0	0	322,033	
95 税関研修所に必要 な経費	534,337	0	0	0	534,337	
011 経 済 協 力 費						
50 経済協力に必要な 経費	132,924,341	0	△ 51,348	△ 51,348	132,872,993	経済協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 政 策 金 融 費	65,688,243	517,600,000	0	517,600,000	583,288,243	
60 政府関係金融機関 の運営に必要な経 費	65,605,537	517,600,000	0	517,600,000	583,205,537	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として中小企業対策の推進を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務及び中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
95 危機対応円滑化業 務に必要な経費	82,706	0	0	0	82,706	
013 国家公務員共済 組合連合会等助 成費	71,193,815	0	△ 50,227	△ 50,227	71,143,588	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要経費	10,809,580	0	△ 50,227	△ 50,227	10,759,353	国家公務員共済組合連合会等補助等に必要経費の修正減少
04 日本郵政共済組合等補助に必要経費	116,026	0	0	0	116,026	
02 日本郵政共済組合等負担金に必要経費	60,268,209	0	0	0	60,268,209	
017 経済危機対応・地域活性化予備費						
96 経済危機対応・地域活性化予備費	1,000,000,000	0	△ 325,907	△ 325,907	999,674,093	既定の経済危機対応・地域活性化予備費の修正減少
019 予 備 費						
98 予 備 費	350,000,000	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	300,000,000	既定の予備費の修正減少
020 決算調整資金へ繰入	718,175,674	0	0	0	718,175,674	

科 目 別 内 訳

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 財務本省共通費	106,640,505	0	△ 42,297,238	△ 42,297,238	64,343,267	
95016-2123-09 庁 費	2,305,613	0	△ 83,125	△ 83,125	2,222,488	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,816,661	0	△ 39,737	△ 39,737	1,776,924	
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	243,702	0	△ 47,827	△ 47,827	195,875	
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	50,104,000	0	△ 42,126,549	△ 42,126,549	7,977,451	
95016-2111-05 非常勤職員手当外36目	52,170,529	0	0	0	52,170,529	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
002 財務本省施設費	134,708	0	0	0	134,708	
003 財政健全化推進費	8,971,563	0	△ 129,643	△ 129,643	8,841,920	
95016-2123-09 庁 費	106,279	0	△ 10,132	△ 10,132	96,147	
95016-2203-09 歳入歳出関係事務機械化庁費	2,349,922	0	△ 110,607	△ 110,607	2,239,315	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	29,904	0	△ 8,904	△ 8,904	21,000	
95016-2111-05 非常勤職員手当外12目	6,485,458	0	0	0	6,485,458	
004 税制企画立案費	179,305	0	0	0	179,305	
005 資産債務管理費	2,879,541	0	△ 20,834	△ 20,834	2,858,707	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,233,942	0	△ 20,834	△ 20,834	1,213,108	
95016-2111-05 非常勤職員手当外7目	1,645,599	0	0	0	1,645,599	
007 公務員宿舍施設費	9,607,604	0	△ 766,344	△ 766,344	8,841,260	
95016-1933-09 施設施工庁費	332,972	0	△ 47,396	△ 47,396	285,576	
95016-1934-15 施設整備費	3,178,289	0	△ 620,630	△ 620,630	2,557,659	
95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	4,350,772	0	△ 98,318	△ 98,318	4,252,454	
95016-1932-08 施設施工旅費外1目	1,745,571	0	0	0	1,745,571	
008 国 債 費	20,649,078,305	816,081,116	△ 1,229,203,056	△ 413,121,940	20,235,956,365	
20100-1306-22 出資国債等償還財源 国債整理基金特別会 計へ繰入	142,048,771	0	0	0	142,048,771	
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	20,507,029,534	816,081,116	△ 1,229,203,056	△ 413,121,940	20,093,907,594	
009 貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	15,115,654	0	0	0	15,115,654	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 局	63,243,382	0	△ 1,032,723	△ 1,032,723	62,210,659	
021 財務局共通費						
95 財務局一般行政に必要な経費	47,503,861	0	△ 413,036	△ 413,036	47,090,825	財務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 財務局施設費	113,831	0	0	0	113,831	
023 財務局業務費	15,625,690	0	△ 619,687	△ 619,687	15,006,003	
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	205,058	0	0	0	205,058	
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	9,128,767	0	△ 537,816	△ 537,816	8,590,951	国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	5,067,638	0	△ 81,871	△ 81,871	4,985,767	公務員宿舎の維持管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融機関等の監督に必要な経費	466,363	0	0	0	466,363	
95 投資者等保護に必要な経費	757,864	0	0	0	757,864	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 財務局共通費	47,503,861	0	△ 413,036	△ 413,036	47,090,825	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,417,769	0	△ 82,921	△ 82,921	2,334,848	
95016-2123-09 通信専用料	240,024	0	△ 34,908	△ 34,908	205,116	
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,698,263	0	△ 295,207	△ 295,207	8,403,056	
95016-2111-05 非常勤職員手当外19目	36,147,805	0	0	0	36,147,805	
022 財務局施設費	113,831	0	0	0	113,831	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
023 財 務 局 業 務 費	15,625,690	0	△ 619,687	△ 619,687	15,006,003	
95016-2123-09 国有財産管理処分 費	6,075,626	0	△ 217,335	△ 217,335	5,858,291	
95016-2123-09 国有財産評価等手 料	1,028,309	0	△ 320,481	△ 320,481	707,828	
95016-2953-09 合 同 宿 舎 管 理 費	2,084,012	0	△ 30,548	△ 30,548	2,053,464	
95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	543,214	0	△ 1,323	△ 1,323	541,891	
95016-2123-09 各 所 修 繕	2,320,649	0	△ 50,000	△ 50,000	2,270,649	
95016-2111-05 非常勤職員手当外12 目	3,573,880	0	0	0	3,573,880	
計	63,243,382	0	△ 1,032,723	△ 1,032,723	62,210,659	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
税 関	97,267,306	0	△ 655,725	△ 655,725	96,611,581	
031 税 関 共 通 費						
95 税関一般行政に必要な経費	65,389,526	0	△ 13,292	△ 13,292	65,376,234	税関一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
032 税 関 施 設 費	141,631	0	0	0	141,631	
033 税 関 業 務 費						
95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	30,899,957	0	△ 614,119	△ 614,119	30,285,838	輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な既定予算の不用額の修正減少
95 次期税関システム開発等に必要な経費	22,318,335	0	△ 550,572	△ 550,572	21,767,763	
95 次期税関システム開発等に必要な経費	8,581,622	0	△ 63,547	△ 63,547	8,518,075	次期税関システム開発等に必要な既定予算の不用額の修正減少
034 船 舶 建 造 費						
95 船舶建造に必要な経費	836,192	0	△ 28,314	△ 28,314	807,878	船舶建造に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 税 関 共 通 費	65,389,526	0	△ 13,292	△ 13,292	65,376,234	
95017-2123-09 庁 費	2,738,751	0	△ 13,292	△ 13,292	2,725,459	
95017-2111-05 非常勤職員手当外20目	62,650,775	0	0	0	62,650,775	
032 税 関 施 設 費	141,631	0	0	0	141,631	
033 税 関 業 務 費	30,899,957	0	△ 614,119	△ 614,119	30,285,838	
95017-2123-09 税関業務特別庁費	20,726,418	0	△ 404,314	△ 404,314	20,322,104	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 税 庁	716,423,231	0	△ 1,257,822	△ 1,257,822	715,165,409	
041 国 税 庁 共 通 費	587,465,853	0	△ 52,732	△ 52,732	587,413,121	国税庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国税庁一般行政に必要な経費	587,321,675	0	△ 52,732	△ 52,732	587,268,943	
95 審議会に必要な経費	144,178	0	0	0	144,178	
042 国 税 庁 施 設 費	2,910,040	0	0	0	2,910,040	
043 税 務 業 務 費	119,868,946	0	△ 1,205,090	△ 1,205,090	118,663,856	内国税等の賦課及び徴収に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	105,396,619	0	△ 1,205,090	△ 1,205,090	104,191,529	
95 税務大学校に必要な経費	2,568,705	0	0	0	2,568,705	
95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	11,537,464	0	0	0	11,537,464	
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	366,158	0	0	0	366,158	
044 国 税 不 服 審 判 所	5,114,253	0	0	0	5,114,253	
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,064,139	0	0	0	1,064,139	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 国 税 庁 共 通 費	587,465,853	0	△ 52,732	△ 52,732	587,413,121	
95017-2123-09 通 信 専 用 料	85,089	0	△ 52,732	△ 52,732	32,357	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95017-2111-05 非常勤職員手当外29 目	587,380,764	0	0	0	587,380,764	
042 国 税 庁 施 設 費	2,910,040	0	0	0	2,910,040	
043 税 務 業 務 費	119,868,946	0	△ 1,205,090	△ 1,205,090	118,663,856	
95017-2123-09 通 信 専 用 料	754,357	0	△ 221,727	△ 221,727	532,630	
95017-2123-09 電子計算機等借料	27,168,776	0	△ 983,363	△ 983,363	26,185,413	
95017-2111-05 非常勤職員手当外19 目	91,945,813	0	0	0	91,945,813	
044 国 税 不 服 審 判 所	5,114,253	0	0	0	5,114,253	
045 独立行政法人酒類総合研 究所運営費	1,064,139	0	0	0	1,064,139	
計	716,423,231	0	△ 1,257,822	△ 1,257,822	715,165,409	

平成 22 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,592,620,281	186,704,230	△ 15,937,142	170,767,088	5,763,387,369	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,593,767,000	0	0	0	1,593,767,000	
13 科学技術振興費	857,153,741	34,343,545	△ 543,487	33,800,058	890,953,799	
14 文教施設費	103,747,750	117,730,000	0	117,730,000	221,477,750	
15 教育振興助成費	2,395,608,245	32,764,889	△ 4,242,470	28,522,419	2,424,130,664	
16 育英事業費	148,738,502	0	△ 9,915,677	△ 9,915,677	138,822,825	
計	5,099,015,238	184,838,434	△ 14,701,634	170,136,800	5,269,152,038	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	808,500	0	△ 3,500	△ 3,500	805,000	
50 経済協力費	24,919,273	0	0	0	24,919,273	
63 エネルギー対策費	217,723,234	1,865,796	0	1,865,796	219,589,030	
95 その他の事項経費	250,154,036	0	△ 1,232,008	△ 1,232,008	248,922,028	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 部 科 学 本 省	5,485,394,303	186,704,230	△ 14,830,261	171,873,969	5,657,268,272	
001 文部科学本省共通費	132,957,079	0	△ 38,335	△ 38,335	132,918,744	
95 文部科学本省一般行政に必要な経費	132,187,112	0	△ 38,335	△ 38,335	132,148,777	文部科学本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	494,211	0	0	0	494,211	
95 国際会議に必要な経費	275,756	0	0	0	275,756	
002 文部科学本省施設費	82,302	0	0	0	82,302	
003 生涯学習振興費	26,455,149	200,000	△ 3,996,884	△ 3,796,884	22,658,265	
15 教育改革の推進等に必要な経費	329,430	0	0	0	329,430	
15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,782,453	0	0	0	9,782,453	
15 地域の教育力の向上に必要な経費	15,996,890	0	△ 3,996,884	△ 3,996,884	12,000,006	地域の教育力の向上に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 家庭の教育力の向上に必要な経費	130,981	0	0	0	130,981	
15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	215,395	200,000	0	200,000	415,395	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う英語等のデジタル教材の研究開発の民間団体への委託
004 独立行政法人国立科学博物館運営費	3,044,245	0	0	0	3,044,245	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	589,907	0	0	0	589,907	
006 初等中等教育等振興費	497,791,164	3,213,000	△ 186,977	3,026,023	500,817,187	
15 確かな学力の育成に必要な経費	46,790,858	0	0	0	46,790,858	
15 豊かな心の育成に必要な経費	1,474,360	0	0	0	1,474,360	
15 青少年の健全育成に必要な経費	375,802	0	0	0	375,802	
15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,524,486	0	△ 57,876	△ 57,876	3,466,610	健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 信頼される学校づくりに必要な経費	310,597	0	0	0	310,597	
15 教員の養成・確保に必要な経費	480,659	0	△ 81,069	△ 81,069	399,590	教員の養成・確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 学校施設の整備推進に必要な経費	304,753	0	0	0	304,753	
15 教育機会の確保に必要な経費	416,166,205	0	0	0	416,166,205	
15 幼児教育の振興に必要な経費	20,526,100	3,213,000	△ 48,032	3,164,968	23,691,068	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う認定こども園整備事業等の基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2 幼児教育の振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 特別支援教育の推進に必要な経費	7,837,344	0	0	0	7,837,344	
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,761,481	0	0	0	9,761,481	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	225,799	0	0	0	225,799	
009 独立行政法人教員研修センター運営費	1,214,914	0	0	0	1,214,914	
010 独立行政法人教員研修センター施設整備費	191,892	0	0	0	191,892	
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,138,263	0	0	0	1,138,263	
012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	47,508	0	0	0	47,508	
013 義務教育費国庫負担金	1,593,767,000	0	0	0	1,593,767,000	
014 高等教育振興費	58,700,061	22,299,705	0	22,299,705	80,999,766	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として 1 新成長戦略の推進・加速を図るため国立大学法人が行う教育研究設備の整備に要する費用の同法人に対する補助等 2 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため国立大学法人が行う大学附属病院の教育研究設備の整備に要する費用の同法人に対する補助等
13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	30,243,149	0	0	0	30,243,149	
15 大学等における教育改革に必要な経費	28,456,912	22,299,705	0	22,299,705	50,756,617	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
015 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,754,779	0	0	0	1,754,779	
016 独立行政法人大学入試センター運営費	79,580	0	0	0	79,580	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	66,280,755	0	0	0	66,280,755	
019 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	455,447	0	0	0	455,447	
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,379,255	0	0	0	1,379,255	
021 育 英 事 業 費						
16 育英事業に必要な経費	130,899,306	0	△ 9,915,677	△ 9,915,677	120,983,629	育英事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 私立学校振興費						
15 私立学校の振興に必要な経費	542,773,584	2,012,394	0	2,012,394	544,785,978	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として 1 新成長戦略の推進・加速を図るため学校法人が施行する私立大学の研究施設等の整備に要する費用の一部補助 2 地域活性化の推進を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の耐震改修に要する費用の一部補助
023 科学技術・学術政策推進費	23,950,715	0	△ 4,901	△ 4,901	23,945,814	
13 科学技術関係人材の育成等に必要な経費	1,645,014	0	0	0	1,645,014	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 生命倫理等に関する諸課題への取組に必要な経費	21,910	0	0	0	21,910	
13 地域における科学技術の振興に必要な経費	12,064,550	0	0	0	12,064,550	
13 科学技術システム改革に必要な経費	7,961,810	0	0	0	7,961,810	
13 科学技術国際活動に必要な経費	2,257,431	0	△ 4,901	△ 4,901	2,252,530	科学技術国際活動に必要な既定予算の不用額の修正減少
024 科学技術振興調整費						
13 科学技術振興調整に必要な経費	29,643,000	0	△ 522,509	△ 522,509	29,120,491	科学技術振興調整に必要な既定予算の不用額の修正減少
025 放射能調査研究費	1,155,393	0	0	0	1,155,393	
026 原子力安全対策費	389,383	0	0	0	389,383	
027 研究振興費	284,267,213	18,910,183	0	18,910,183	303,177,396	
13 学術研究の振興に必要な経費	240,786,015	0	0	0	240,786,015	
13 産学官連携による新産業創出に必要な経費	2,782,692	0	0	0	2,782,692	
13 科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	40,698,506	18,910,183	0	18,910,183	59,608,689	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人理化学研究所が行う超高速電子計算機の開発に要する費用の同研究所に対する補助等
028 国立大学法人施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国立大学法人施設 整備に必要な経費	53,135,923	5,039,790	0	5,039,790	58,175,713	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の耐震改修等に要する費用の同法人に対する補助
029 国立大学法人船 舶建造費	1,575,820	0	0	0	1,575,820	
030 国立大学法人運 営費	1,158,514,767	0	0	0	1,158,514,767	
031 独立行政法人日 本学術振興会運 営費	28,020,898	0	0	0	28,020,898	
032 研究開発推進費	85,921,049	13,937,104	△ 16,077	13,921,027	99,842,076	
13 ライフサイエンス 分野の研究開発の 推進に必要な経費	17,269,645	0	0	0	17,269,645	
13 情報通信分野の研 究開発の推進に必 要な経費	1,271,143	0	0	0	1,271,143	
13 環境・海洋分野の 研究開発の推進に 必要な経費	13,495,651	8,668,146	△ 5,055	8,663,091	22,158,742	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星の開発に要する費用の同機構に対する補助 2 環境・海洋分野の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 ナノテクノロジー・材料分野の 研究開発の推進に 必要な経費	825,640	0	0	0	825,640	
13 原子力関係者の資 質向上等に必要な 経費	270,251	0	△ 11,022	△ 11,022	259,229	原子力関係者の資質向上等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 原子力分野の研究 開発の推進に必要な経費	11,018,066	96,658	0	96,658	11,114,724	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉の研究開発に要する費用の同機構に対する補助
13 宇宙・航空分野の研究 開発の推進に必要な経費	36,231,909	5,172,300	0	5,172,300	41,404,209	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発に要する費用の同機構に対する補助
13 新興・融合領域の研究 開発の推進に必要な経費	1,934,683	0	0	0	1,934,683	
13 安全・安心な社会 構築に資する科学 技術の推進に必要な経費	3,604,061	0	0	0	3,604,061	
033 独立行政法人科学 技術振興機構 運営費	102,661,811	0	0	0	102,661,811	
064 独立行政法人科学 技術振興機構 施設整備費	98,438	0	0	0	98,438	
034 南極地域観測事 業費	3,509,831	0	0	0	3,509,831	
036 独立行政法人海 洋研究開発機構 運営費	36,336,563	0	0	0	36,336,563	
037 独立行政法人海 洋研究開発機構 施設整備費	106,470	0	0	0	106,470	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
038 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費						
13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	343,032	500,000	0	500,000	843,032	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人海洋研究開発機構が施行する海洋資源探査のための無人探査機の建造に要する費用の同機構に対する補助
039 独立行政法人物質・材料研究機構運営費	14,050,726	0	0	0	14,050,726	
040 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	106,000	0	0	0	106,000	
041 原子力試験研究費	187,662	0	0	0	187,662	
042 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	11,443,596	0	0	0	11,443,596	
043 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費						
13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	626,584	922,916	0	922,916	1,549,500	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人放射線医学総合研究所が施行するがん治療施設の整備に要する費用の同研究所に対する補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
044 電源開発促進税 財源電源立地対 策及電源利用対 策費エネルギー 対策特別会計へ 繰入	138,900,000	0	0	0	138,900,000	
045 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構運営費	63,468,679	0	0	0	63,468,679	
046 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構施設整備 費						
63 独立行政法人日本 原子力研究開発機 構施設整備に必要 な経費	3,947,106	1,769,138	0	1,769,138	5,716,244	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・ 加速を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が施 行する国際熱核融合実験炉関連施設等の整備に要する費用 の同機構に対する補助
047 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構運営費	130,391,959	0	0	0	130,391,959	
048 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構施設整備費						
13 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 施設整備に必要な 経費	6,328,277	170,000	0	170,000	6,498,277	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・ 加速を図るため独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行 するロケット飛行管制施設の整備に要する費用の同機構に 対する補助
049 独立行政法人理 化学研究所運営 費	58,311,700	0	0	0	58,311,700	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
050 独立行政法人理化学研究所施設整備費	2,037,306	0	0	0	2,037,306	
051 独立行政法人防災科学技術研究所運営費	7,972,638	0	0	0	7,972,638	
053 スポーツ振興費	8,891,333	0	△ 58,609	△ 58,609	8,832,724	
15 子どもの体力の向上に必要な経費	1,195,181	0	△ 21,663	△ 21,663	1,173,518	子どもの体力の向上に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	565,562	0	△ 28,581	△ 28,581	536,981	生涯スポーツ社会の実現に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 国際競技力の向上に必要な経費	7,130,590	0	△ 8,365	△ 8,365	7,122,225	国際競技力の向上に必要な既定予算の不用額の修正減少
061 スポーツ振興施設費	1,634,918	0	0	0	1,634,918	
054 公立文教施設整備費						
14 公立文教施設整備に必要な経費	103,747,750	117,730,000	0	117,730,000	221,477,750	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の耐震改修等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
055 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,944,738	0	0	0	5,944,738	
056 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,119,039	0	0	0	2,119,039	
057 文化振興費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
26 文化功労者年金の支給に必要な経費	808,500	0	△ 3,500	△ 3,500	805,000	文化功労者年金の支給に必要な既定予算の不用額の修正減少
058 国際交流・協力推進費	27,416,820	0	△ 86,792	△ 86,792	27,330,028	国際交流の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少 国際協力の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際交流の推進に必要な経費	1,145,729	0	△ 80,009	△ 80,009	1,065,720	
50 外国人留学生等に必要な経費	24,919,273	0	0	0	24,919,273	
95 国際協力の推進に必要な経費	1,351,818	0	△ 6,783	△ 6,783	1,345,035	
059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	17,839,196	0	0	0	17,839,196	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 文部科学本省共通費	132,957,079	0	△ 38,335	△ 38,335	132,918,744	
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	261,777	0	△ 38,335	△ 38,335	223,442	
95016-2111-05 非常勤職員手当外38目	132,695,302	0	0	0	132,695,302	
002 文部科学本省施設費	82,302	0	0	0	82,302	
003 生涯学習振興費	26,455,149	200,000	△ 3,996,884	△ 3,796,884	22,658,265	
15072-2125-14 生涯学習振興事業委託費	3,406,437	200,000	△ 341,193	△ 141,193	3,265,244	
15072-2815-16 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	13,092,527	0	△ 3,655,691	△ 3,655,691	9,436,836	
15072-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	9,956,185	0	0	0	9,956,185	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
004 独立行政法人国立科学博物館運営費	3,044,245	0	0	0	3,044,245	
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	589,907	0	0	0	589,907	
006 初等中等教育等振興費	497,791,164	3,213,000	△ 186,977	3,026,023	500,817,187	
15071-2129-06 諸 謝 金	307,298	0	△ 29,556	△ 29,556	277,742	
15071-2122-08 委 員 等 旅 費	292,120	0	△ 16,875	△ 16,875	275,245	
15071-2123-09 教 職 員 研 修 費	1,157,503	0	△ 44,941	△ 44,941	1,112,562	
15071-2125-14 初等中等教育等振興事業委託費	5,731,024	0	△ 14,536	△ 14,536	5,716,488	
15071-2715-16 教員講習開設事業費等補助金	226,991	0	△ 81,069	△ 81,069	145,922	
15071-2865-16 子育て支援対策臨時特例交付金	0	3,213,000	0	3,213,000	3,213,000	
15071-2111-05 非常勤職員手当外28目	490,076,228	0	0	0	490,076,228	
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,761,481	0	0	0	9,761,481	
008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	225,799	0	0	0	225,799	
009 独立行政法人教員研修センター運営費	1,214,914	0	0	0	1,214,914	
010 独立行政法人教員研修センター施設整備費	191,892	0	0	0	191,892	
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,138,263	0	0	0	1,138,263	
012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	47,508	0	0	0	47,508	
013 義務教育費国庫負担金	1,593,767,000	0	0	0	1,593,767,000	
014 高 等 教 育 振 興 費	58,700,061	22,299,705	0	22,299,705	80,999,766	
15071-2715-16 大学改革推進等補助金	23,873,900	739,000	0	739,000	24,612,900	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	600,000	0	600,000	600,000	
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	0	20,960,705	0	20,960,705	20,960,705	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	34,826,161	0	0	0	34,826,161	
015 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,754,779	0	0	0	1,754,779	
016 独立行政法人大学入試センター運営費	79,580	0	0	0	79,580	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	66,280,755	0	0	0	66,280,755	
019 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	455,447	0	0	0	455,447	
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,379,255	0	0	0	1,379,255	
021 育 英 事 業 費	130,899,306	0	△ 9,915,677	△ 9,915,677	120,983,629	
16071-2715-16 育英資金利子補給金	29,484,176	0	△ 9,915,677	△ 9,915,677	19,568,499	
16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金外2目	101,415,130	0	0	0	101,415,130	
022 私 立 学 校 振 興 費	542,773,584	2,012,394	0	2,012,394	544,785,978	
15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	5,004,033	332,733	0	332,733	5,336,766	
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	10,240,768	1,679,661	0	1,679,661	11,920,429	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	527,528,783	0	0	0	527,528,783	
023 科学技術・学術政策推進費	23,950,715	0	△ 4,901	△ 4,901	23,945,814	
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	15,254	0	△ 4,901	△ 4,901	10,353	
13073-2111-05 非常勤職員手当外23目	23,935,461	0	0	0	23,935,461	
024 科学技術振興調整費(13073-2129-…)	29,643,000	0	△ 522,509	△ 522,509	29,120,491	
025 放 射 能 調 査 研 究 費	1,155,393	0	0	0	1,155,393	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
026 原子力安全対策費	389,383	0	0	0	389,383	
027 研究振興費	284,267,213	18,910,183	0	18,910,183	303,177,396	
13073-1925-16 特定先端大型研究施設整備費補助金	3,786,362	277,533	0	277,533	4,063,895	
13073-2405-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	29,689,427	18,632,650	0	18,632,650	48,322,077	
13073-2111-05 非常勤職員手当外15目	250,791,424	0	0	0	250,791,424	
028 国立大学法人施設整備費						
15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	53,135,923	5,039,790	0	5,039,790	58,175,713	
029 国立大学法人船舶建造費	1,575,820	0	0	0	1,575,820	
030 国立大学法人運営費	1,158,514,767	0	0	0	1,158,514,767	
031 独立行政法人日本学術振興会運営費	28,020,898	0	0	0	28,020,898	
032 研究開発推進費	85,921,049	13,937,104	△ 16,077	13,921,027	99,842,076	
13073-2122-08 在外研究員等旅費	70,010	0	△ 5,055	△ 5,055	64,955	
63073-2305-16 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	5,151,243	96,658	0	96,658	5,247,901	
13073-2305-16 地球観測システム研究開発費補助金	9,433,881	8,668,146	0	8,668,146	18,102,027	
13073-2305-16 国際宇宙ステーション開発費補助金	35,657,000	5,172,300	0	5,172,300	40,829,300	
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	94,250	0	△ 11,022	△ 11,022	83,228	
13073-2111-05 非常勤職員手当外35目	35,514,665	0	0	0	35,514,665	
033 独立行政法人科学技術振興機構運営費	102,661,811	0	0	0	102,661,811	
064 独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	98,438	0	0	0	98,438	
034 南極地域観測事業費	3,509,831	0	0	0	3,509,831	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
036 独立行政法人海洋研究開発機構運営費	36,336,563	0	0	0	36,336,563	
037 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	106,470	0	0	0	106,470	
038 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費						
13073-1925-16 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	343,032	500,000	0	500,000	843,032	
039 独立行政法人物質・材料研究機構運営費	14,050,726	0	0	0	14,050,726	
040 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	106,000	0	0	0	106,000	
041 原子力試験研究費	187,662	0	0	0	187,662	
042 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	11,443,596	0	0	0	11,443,596	
043 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費						
13073-1305-16 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	626,584	922,916	0	922,916	1,549,500	
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	138,900,000	0	0	0	138,900,000	
045 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	63,468,679	0	0	0	63,468,679	
046 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63073-1305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,947,106	1,769,138	0	1,769,138	5,716,244	
047 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	130,391,959	0	0	0	130,391,959	
048 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費						
13073-1305-16 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,328,277	170,000	0	170,000	6,498,277	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
049 独立行政法人理化学研究所運営費	58,311,700	0	0	0	58,311,700	
050 独立行政法人理化学研究所施設整備費	2,037,306	0	0	0	2,037,306	
051 独立行政法人防災科学技術研究所運営費	7,972,638	0	0	0	7,972,638	
053 スポーツ振興費	8,891,333	0	△ 58,609	△ 58,609	8,832,724	
15072-2129-06 諸 謝 金	17,512	0	△ 1,104	△ 1,104	16,408	
15072-2122-08 委 員 等 旅 費	12,883	0	△ 1,599	△ 1,599	11,284	
15072-2123-09 庁 費	65,310	0	△ 250	△ 250	65,060	
15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	4,885,680	0	△ 55,656	△ 55,656	4,830,024	
15072-2122-08 職員旅費外5目	3,909,948	0	0	0	3,909,948	
061 スポーツ振興施設費	1,634,918	0	0	0	1,634,918	
054 公立文教施設整備費	103,747,750	117,730,000	0	117,730,000	221,477,750	
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	24,800,000	13,188,000	0	13,188,000	37,988,000	
14071-1825-16 安全・安心な学校づくり交付金	78,354,000	104,542,000	0	104,542,000	182,896,000	
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金外1目	593,750	0	0	0	593,750	
055 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,944,738	0	0	0	5,944,738	
056 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,119,039	0	0	0	2,119,039	
057 文 化 振 興 費						
26072-2719-21 文化功労者年金	808,500	0	△ 3,500	△ 3,500	805,000	
058 国際交流・協力推進費	27,416,820	0	△ 86,792	△ 86,792	27,330,028	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2125-14 国際協力推進事業委託費	185,199	0	△ 17,009	△ 17,009	168,190	
95072-2725-16 日米教育交流計画等分担金	399,696	0	△ 6,783	△ 6,783	392,913	
95072-2725-16 ユネスコ事業等拠出金	1,037,156	0	△ 63,000	△ 63,000	974,156	
95016-2111-05 非常勤職員手当外35目	25,794,769	0	0	0	25,794,769	
059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	17,839,196	0	0	0	17,839,196	
計	5,485,394,303	186,704,230	△ 14,830,261	171,873,969	5,657,268,272	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 化 庁	102,023,583	0	△ 1,106,881	△ 1,106,881	100,916,702	
081 文化庁共通費	2,664,185	0	0	0	2,664,185	
082 文化振興費						
95 芸術文化の振興に必要な経費	16,285,677	0	△ 339,876	△ 339,876	15,945,801	芸術文化の振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
083 日本芸術院	489,297	0	△ 6,000	△ 6,000	483,297	
95 日本芸術院の運営に必要な経費	145,869	0	0	0	145,869	
95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	343,428	0	△ 6,000	△ 6,000	337,428	日本芸術院会員年金の支給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
095 日本芸術院施設費	42,957	0	0	0	42,957	
084 独立行政法人国立美術館運営費	5,858,966	0	0	0	5,858,966	
085 独立行政法人国立美術館施設整備費	6,699,018	0	0	0	6,699,018	
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,570,054	0	0	0	10,570,054	
087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	615,191	0	0	0	615,191	
088 文化財保存事業費						
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	43,144,723	0	△ 741,900	△ 741,900	42,402,823	文化財の保存及び活用に必要な既定予算の不用額の修正減少
089 文化財保存施設整備費	540,913	0	0	0	540,913	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
090 独立行政法人国立文化財機構運営費	8,192,326	0	0	0	8,192,326	
091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費	3,992,206	0	0	0	3,992,206	
092 国際文化交流推進費	2,178,004	0	0	0	2,178,004	
093 文化振興基盤整備費						
95 文化振興の基盤整備に必要な経費	750,066	0	△ 19,105	△ 19,105	730,961	文化振興の基盤整備に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 文化庁共通費	2,664,185	0	0	0	2,664,185	
082 文化振興費	16,285,677	0	△ 339,876	△ 339,876	15,945,801	
95072-2123-09 芸術祭等運営費	3,960,979	0	△ 339,876	△ 339,876	3,621,103	
95072-2129-06 諸謝金外8目	12,324,698	0	0	0	12,324,698	
083 日本芸術院	489,297	0	△ 6,000	△ 6,000	483,297	
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	0	△ 6,000	△ 6,000	9,000	
95072-2111-05 日本芸術院会員手当外12目	474,297	0	0	0	474,297	
095 日本芸術院施設費	42,957	0	0	0	42,957	
084 独立行政法人国立美術館運営費	5,858,966	0	0	0	5,858,966	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 科 学 本 省	(項) 高 等 教 育 振 興 費のうち 大学改革推進等補助金(獣医師育成 環境整備費及び周産期医療環境整備 費に限る。) 独立行政法人国立高等専門学校機構 設備整備費補助金 国立大学法人設備整備費補助金 私 立 学 校 振 興 費のうち 私立大学等研究設備整備費等補助金 (新成長戦略の推進・加速のための 研究設備整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	地球観測システム研究開発費補助							
	既 定	3,263,638	平成22年度	平成22年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 地球観測システム研究開発費補助金	646,511	2,617,127	
	追 加	9,615,777	同	平成22年度 以降 4 箇年 度以内		861,578	8,754,199	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改 定	12,879,415	—	—		1,508,089	11,371,326	

平成 22 年 度 厚 生 労 働 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 厚生労働省所管合計	27,556,099,212	1,425,238,335	△ 36,443,907	1,388,794,428	28,944,893,640	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金医療介護保険給付費	20,274,779,012	7,108,146	△ 441,220	6,666,926	20,281,445,938	
03 生活保護費	2,238,819,764	221,051,049	0	221,051,049	2,459,870,813	
04 社会福祉費	3,804,447,158	504,114,343	△ 31,480,860	472,633,483	4,277,080,641	
05 保健衛生対策費	424,918,041	380,697,475	△ 3,844,905	376,852,570	801,770,611	
06 雇用労災対策費	336,317,001	299,500,000	△ 69,694	299,430,306	635,747,307	
計	27,079,280,976	1,412,471,013	△ 35,836,679	1,376,634,334	28,455,915,310	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	112,510,542	0	0	0	112,510,542	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	35,073,127	0	△ 7,065	△ 7,065	35,066,062	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	46,985,000	1,838,000	0	1,838,000	48,823,000	
50 経済協力費	8,624,044	0	0	0	8,624,044	
95 その他の事項経費	273,625,523	10,929,322	△ 600,163	10,329,159	283,954,682	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第174回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働本省	27,370,435,569	1,424,326,352	△ 36,309,054	1,388,017,298	28,758,452,867	
001 厚生労働本省共通費	94,248,666	0	0	0	94,248,666	
002 厚生労働本省施設費	430,333	0	0	0	430,333	
003 医療提供体制確保対策費	2,883,691	0	△ 226,506	△ 226,506	2,657,185	医療提供体制確保対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 医療提供体制確保対策に必要な経費	2,537,879	0	△ 226,506	△ 226,506	2,311,373	
95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	345,812	0	0	0	345,812	
004 医療従事者等確保対策費						医療従事者等の確保対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	5,876,641	0	△ 250,000	△ 250,000	5,626,641	
005 医療従事者資質向上対策費	19,611,634	0	0	0	19,611,634	
006 医療情報化等推進費	1,203,959	0	0	0	1,203,959	
007 医療安全確保推進費	564,562	48,500	0	48,500	613,062	
05 医療安全確保対策に必要な経費	386,359	0	0	0	386,359	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 医療安全確保の推進に必要な経費	178,203	48,500	0	48,500	226,703	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う薬剤耐性菌の解析機能強化事業の実施
010 独立行政法人国立病院機構運営費	43,681,522	0	0	0	43,681,522	
011 独立行政法人国立病院機構施設整備費	3,120,686	0	0	0	3,120,686	
093 独立行政法人国立病院機構出資 05 独立行政法人国立病院機構出資に必要な経費	0	17,350,000	0	17,350,000	17,350,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため独立行政法人国立病院機構が行う医療機能の強化に要する資金に充てるための同機構に対する出資
171 独立行政法人国立がん研究センター運営費	8,802,905	0	0	0	8,802,905	
172 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	520,136	0	0	0	520,136	
180 独立行政法人国立がん研究センター出資						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 独立行政法人国立がん研究センター 出資に必要な経費	0	13,255,000	0	13,255,000	13,255,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため独立行政法人国立がん研究センターが行う医療機能の強化に要する資金に充てるための同センターに対する出資
173 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	5,901,571	0	0	0	5,901,571	
181 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費						
05 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	0	628,744	0	628,744	628,744	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため独立行政法人国立循環器病研究センターが施行する総合周産期母子医療センター等の整備に要する費用の補助
182 独立行政法人国立循環器病研究センター出資						
05 独立行政法人国立循環器病研究センター出資に必要な経費	0	11,502,000	0	11,502,000	11,502,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため独立行政法人国立循環器病研究センターが行う医療機能の強化に要する資金に充てるための同センターに対する出資
174 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,595,334	0	0	0	4,595,334	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
175 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,618,342	0	0	0	1,618,342	
176 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	8,454,975	0	0	0	8,454,975	
177 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	742,491	0	0	0	742,491	
178 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	5,008,265	0	0	0	5,008,265	
179 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,459,433	0	0	0	3,459,433	
183 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費						
05 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	0	1,058,279	0	1,058,279	1,058,279	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため独立行政法人国立長寿医療研究センターが施行する研究施設の整備に要する費用の補助
012 感染症対策費	29,385,173	108,536,131	0	108,536,131	137,921,304	
05 感染症予防事業等に必要な経費	28,430,000	108,536,131	0	108,536,131	136,966,131	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う子宮頸がん等のワクチン接種を促進するための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 結核に関する試験 研究に必要な経費	473,380	0	0	0	473,380	
95 感染症の発生・まん延防止に必要な 経費	481,793	0	0	0	481,793	
013 特定疾患等対策 費	34,543,548	0	0	0	34,543,548	
014 移植医療推進費	2,590,185	0	△ 24,945	△ 24,945	2,565,240	
05 移植医療推進事業 に必要な経費	2,541,231	0	△ 24,945	△ 24,945	2,516,286	移植医療推進事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 移植医療の推進に 必要な経費	48,954	0	0	0	48,954	
015 原爆被爆者等援 護対策費	155,424,240	0	0	0	155,424,240	
016 医薬品承認審査 等推進費						
95 医薬品の承認審査 等の推進に必要な 経費	1,581,129	172,461	0	172,461	1,753,590	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う未承認薬の審査を迅速化するための基金の造成に要する経費の一般社団法人未承認薬等開発支援センターに対する交付金の交付
017 医薬品安全対策 等推進費	2,806,822	9,500,000	0	9,500,000	12,306,822	
04 重症スモン患者介 護事業に必要な経 費	102,646	0	0	0	102,646	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,704,176	9,500,000	0	9,500,000	12,204,176	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく給付金の円滑な支給を確保するための基金の造成に要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する交付金の交付
018 医薬品適正使用推進費	180,213	0	0	0	180,213	
019 血液製剤対策費	1,066,893	0	0	0	1,066,893	
020 重要医薬品供給確保対策費						
05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	2,073,575	11,310,000	0	11,310,000	13,383,575	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う新型インフルエンザワクチン原液の買上げ等
021 医薬品等研究開発推進費	1,946,597	0	△ 87,501	△ 87,501	1,859,096	
05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	1,197,744	0	△ 43,946	△ 43,946	1,153,798	医薬品等研究開発の強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	748,853	0	△ 43,555	△ 43,555	705,298	医薬品等研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 医療提供体制基盤整備費						
05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	40,758,629	216,072,762	△ 766,365	215,306,397	256,065,026	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 都道府県の区域を単位として設定されている三次医療圏の広域的な医療提供体制を整備・拡充するための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 (2) 国立高度専門医療研究センターが行う先端医療機器等の整備に要する費用の補助 2 医療提供体制の基盤整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	442,553	0	0	0	442,553	
024 医療保険給付諸費	8,155,946,572	287,718,297	△ 28,177	287,690,120	8,443,636,692	
02 医療保険給付に必要な経費	8,072,045,895	7,020,608	△ 28,177	6,992,431	8,079,038,326	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため (1) 「健康保険法」に基づく全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金等の平成 21 年度精算による不足額の一部補助 (2) 「国民健康保険法」に基づく国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金等の平成 21 年度精算による不足額及び後期高齢者医療費支援金等の増加により生ずる予算の不足見込額の一部負担等 (3) 「老人保健法」に基づく老人医療給付費負担金の平成 21 年度精算による不足額の一部負担 2 医療保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	81,691,967	280,697,689	0	280,697,689	362,389,656	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う高齢者医療制度の負担軽減措置を継続するための基金の造成に要する経費の保険者等に対する交付金の交付等
95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,208,710	0	0	0	2,208,710	
025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	15,208,911	0	0	0	15,208,911	
026 医療費適正化推進費						
04 医療費適正化の推進に必要な経費	29,792,892	0	△ 7,024,781	△ 7,024,781	22,768,111	医療費適正化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
029 地域保健対策費	5,023,423	0	△ 2,226,427	△ 2,226,427	2,796,996	保健所の地域保健活動の推進等に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	4,943,812	0	△ 2,226,427	△ 2,226,427	2,717,385	
95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	79,611	0	0	0	79,611	
030 保健衛生施設整備費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	
031 健康増進対策費	17,088,687	0	△ 556,716	△ 556,716	16,531,971	健康増進対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 健康増進対策に必要な経費	15,822,331	0	△ 556,716	△ 556,716	15,265,615	
95 健康増進に必要な経費	1,266,356	0	0	0	1,266,356	
032 健康危機管理推進費	217,188	0	0	0	217,188	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
033 食品等安全確保 対策費						
95 食品等の飲食による 危害発生防止に 必要な経費	1,899,722	0	△ 31,012	△ 31,012	1,868,710	食品等の飲食による危害発生防止に必要な既定予算の不用額の修正減少
034 水道安全対策費	100,575	0	0	0	100,575	
035 水道施設整備費						
45 水道施設整備に必要 な経費	46,982,180	1,838,000	0	1,838,000	48,820,180	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
036 麻薬・覚せい剤 等対策費	1,389,692	0	0	0	1,389,692	
037 化学物質安全対 策費						
95 化学物質の安全対 策に必要な経費	656,087	0	△ 107,503	△ 107,503	548,584	化学物質の安全対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
038 生活衛生対策費						
05 生活衛生金融対策 に必要な経費	2,164,566 1,229,016	223,000 223,000	0 0	223,000 223,000	2,387,566 1,452,016	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として中小企業対策の推進を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
95 生活衛生の向上及 び増進に必要な経 費	935,550	0	0	0	935,550	
039 労働条件確保・ 改善対策費						
95 労働条件の確保・ 改善に必要な経費	274,158	0	△ 29,750	△ 29,750	244,408	労働条件の確保・改善に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
040 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	603,610	0	0	0	603,610	
041 労働者災害補償保険給付費 労働保険特別会計へ繰入	370,628	0	0	0	370,628	
092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入						
06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,725	0	△ 661	△ 661	3,064	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	453,564	0	0	0	453,564	
048 高齢者等雇用安定・促進費	26,577,344	100,000,000	△ 39,033	99,960,967	126,538,311	
06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	25,720,120	100,000,000	△ 39,033	99,960,967	125,681,087	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として雇用・人材育成の推進を図るため行う重点分野雇用創造事業の基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2 高年齢者就業機会確保事業等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	857,224	0	0	0	857,224	
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	301,039,500	0	0	0	301,039,500	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
052 職業能力開発強化費	3,362,831	199,500,000	0	199,500,000	202,862,831	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として雇用・人材育成の推進を図るため行う緊急人材育成支援事業及び成長分野等人材育成支援事業等の基金の造成に要する経費の中央職業能力開発協会に対する交付金の交付
06 職業能力開発の強化に必要な経費	3,348,472	199,500,000	0	199,500,000	202,848,472	
95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	14,359	0	0	0	14,359	
053 若年者等職業能力開発支援費	2,797,841	0	0	0	2,797,841	
054 障害者等職業能力開発支援費	5,787,292	0	△ 30,000	△ 30,000	5,757,292	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,065,836	0	△ 30,000	△ 30,000	3,035,836	
95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,721,456	0	0	0	2,721,456	
055 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	868,191	0	0	0	868,191	
056 男女均等雇用対策費	133,099	0	0	0	133,099	
057 地域子育て支援対策費	36,193,692	0	0	0	36,193,692	
058 保育所運営費	353,387,204	0	0	0	353,387,204	
059 児童手当及子ども手当年金特別会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 児童手当及び子ども手当の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定へ繰入れに必要な経費	1,514,767,026	0	△ 8,006,795	△ 8,006,795	1,506,760,231	児童手当及び子ども手当の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
060 児童虐待等防止対策費	86,011,050	0	0	0	86,011,050	
061 母子保健衛生対策費	22,899,395	11,158,830	0	11,158,830	34,058,225	
04 母子保健衛生対策に必要な経費	11,470,599	11,133,982	0	11,133,982	22,604,581	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う妊婦健康診査費用を助成するための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	11,409,568	0	0	0	11,409,568	
95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	19,228	24,848	0	24,848	44,076	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う妊婦健康診査に係る保健指導及び普及啓発
062 母子家庭等対策費	176,416,739	0	0	0	176,416,739	
094 子ども・子育て支援対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 子ども・子育て支 援対策に必要な経 費	0	96,787,000	0	96,787,000	96,787,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う保育サービス等の基盤整備及び児童虐待防止対策を推進するための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
063 児童福祉施設整 備費						
04 児童福祉施設等施 設整備に必要な経 費	5,033,000	0	△ 2,033,000	△ 2,033,000	3,000,000	児童福祉施設等施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
064 生 活 保 護 費						
03 生活保護に必要な 経費	2,238,819,764	221,051,049	0	221,051,049	2,459,870,813	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため、「生活保護法」に基づく生活保護費等負担金の平成21年度精算による不足額及び生活扶助費等の増加により生ずる予算の不足見込額の一部負担
065 地域福祉推進費	24,643,932	60,000,000	0	60,000,000	84,643,932	
04 地域社会における セーフティネット 機能の整備等に必 要な経費	24,000,000	60,000,000	0	60,000,000	84,000,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として 1 雇用・人材育成の推進を図るため行う貧困・困窮者の「絆」再生事業の基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う生活福祉資金貸付事業の基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 地域における要援 護者の福祉の向上 に必要な経費	643,932	0	0	0	643,932	
066 災害救助等諸費	721,500	0	0	0	721,500	
067 社会福祉諸費	40,229,756	0	△ 346,785	△ 346,785	39,882,971	福祉サービス提供体制の確保に必要な既定予算の不用額の 修正減少
04 福祉サービス提供 体制の確保に必要 な経費	39,653,980	0	△ 346,785	△ 346,785	39,307,195	
95 福祉サービス提供 体制確保の推進に 必要な経費	575,776	0	0	0	575,776	
068 遺族及留守家族 等援護費						
29 遺族及び留守家族 等の援護に必要な 経費	32,991,682	0	△ 7,065	△ 7,065	32,984,617	遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額の修 正減少
069 戦没者慰霊事業 費						
95 戦没者の遺骨収集 事業等に必要な経 費	1,402,206	638,364	0	638,364	2,040,570	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として遺骨帰還事業の推進 を図るため行う千鳥ヶ淵戦没者墓苑納骨室等の整備
070 中国残留邦人等 支援事業費	2,088,384	0	0	0	2,088,384	
071 恩給進達等実施 費	364,395	0	0	0	364,395	
072 障害保健福祉費	1,098,893,914	4,782,897	0	4,782,897	1,103,676,811	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介 護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う
04 障害者の自立支援 等に必要な経費	1,064,663,904	4,021,338	0	4,021,338	1,068,685,242	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 精神保健事業に必要な経費	33,584,544	761,559	0	761,559	34,346,103	1 介護職員等による医療的ケア体制の整備に要する経費の都道府県に対する補助 2 障害福祉サービスの新体系移行等を支援するための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行ううつ病に対する医療等の支援体制を強化するための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
95 障害保健福祉の推進に必要な経費	645,466	0	0	0	645,466	
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	2,263,507	0	0	0	2,263,507	
074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費						
04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	291,200	558,000	0	558,000	849,200	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備に要する費用の補助
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,542,791	0	△ 2,419,609	△ 2,419,609	6,123,182	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
076 社会福祉施設整備費						
04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	11,139,911	0	△ 297,903	△ 297,903	10,842,008	社会福祉施設等施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	4,120,954	0	0	0	4,120,954	
078 公的年金制度運営諸費	469,632	0	0	0	469,632	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	10,125,705,496	0	△ 219,766	△ 219,766	10,125,485,730	
02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,122,388,548	0	0	0	10,122,388,548	
04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,316,948	0	△ 219,766	△ 219,766	3,097,182	福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
080 企業年金等普及促進費	1,530,763	0	0	0	1,530,763	
081 高齢者日常生活支援等推進費	76,070,921	0	△ 5,707,994	△ 5,707,994	70,362,927	
04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	75,792,560	0	△ 5,707,994	△ 5,707,994	70,084,566	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 高齢者の日常生活 支援の推進に必要な経費	278,361	0	0	0	278,361	
082 介護保険制度運 営推進費	2,116,651,961	50,637,038	△ 5,837,270	44,799,768	2,161,451,729	
02 介護保険給付に必 要な経費	2,080,344,569	87,538	△ 413,043	△ 325,505	2,080,019,064	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため「健康保険法」に基づく全国健康保険協会介護納付金補助金の平成21年度精算による不足額の一部補助 2 介護保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 介護保険制度の適 切な運営等に必要な経費	36,307,392	50,549,500	△ 5,424,227	45,125,273	81,432,665	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う (1) 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業及び地域支え合い体制づくり事業の基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 (2) 介護職員等による医療的ケア体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する補助 2 介護保険制度の適切な運営等に必要な既定予算の不用額の修正減少
084 業務取扱費年金 特別会計へ繰入	211,830,635	0	0	0	211,830,635	
085 国際機関活動推 進費	14,835,397	0	0	0	14,835,397	
086 国 際 協 力 費						
95 国際協力の推進に 必要な経費	717,161	0	△ 3,490	△ 3,490	713,671	国際協力の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
087 厚生労働科学研究費	47,247,029	0	0	0	47,247,029	
088 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	738,737	0	0	0	738,737	
089 独立行政法人医薬基盤研究所運営費	9,742,034	0	0	0	9,742,034	
090 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	175,000	0	0	0	175,000	
091 水道施設整備事業調査諸費	2,820	0	0	0	2,820	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 厚生労働本省共通費	94,248,666	0	0	0	94,248,666	
002 厚生労働本省施設費	430,333	0	0	0	430,333	
003 医療提供体制確保対策費	2,883,691	0	△ 226,506	△ 226,506	2,657,185	
05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	2,523,109	0	△ 226,506	△ 226,506	2,296,603	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	360,582	0	0	0	360,582	
004 医療従事者等確保対策費	5,876,641	0	△ 250,000	△ 250,000	5,626,641	
95016-2815-16 医療関係者養成確保対策費等補助金	4,933,792	0	△ 250,000	△ 250,000	4,683,792	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	942,849	0	0	0	942,849	
005 医療従事者資質向上対策費	19,611,634	0	0	0	19,611,634	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
006 医療情報化等推進費	1,203,959	0	0	0	1,203,959	
007 医療安全確保推進費	564,562	48,500	0	48,500	613,062	
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	38,977	48,500	0	48,500	87,477	
95016-2129-06 諸謝金外7目	525,585	0	0	0	525,585	
010 独立行政法人国立病院機構運営費	43,681,522	0	0	0	43,681,522	
011 独立行政法人国立病院機構施設整備費	3,120,686	0	0	0	3,120,686	
093 独立行政法人国立病院機構出資						
05086-1959-24 独立行政法人国立病院機構出資金	0	17,350,000	0	17,350,000	17,350,000	
171 独立行政法人国立がん研究センター運営費	8,802,905	0	0	0	8,802,905	
172 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	520,136	0	0	0	520,136	
180 独立行政法人国立がん研究センター出資						
05086-1959-24 独立行政法人国立がん研究センター出資金	0	13,255,000	0	13,255,000	13,255,000	
173 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	5,901,571	0	0	0	5,901,571	
181 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費						
05086-1925-16 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	0	628,744	0	628,744	628,744	
182 独立行政法人国立循環器病研究センター出資						
05086-1959-24 独立行政法人国立循環器病研究センター出資金	0	11,502,000	0	11,502,000	11,502,000	
174 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,595,334	0	0	0	4,595,334	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
175 独立行政法人国立精神・ 神経医療研究センター施設整備費	1,618,342	0	0	0	1,618,342	
176 独立行政法人国立国際医 療研究センター運営費	8,454,975	0	0	0	8,454,975	
177 独立行政法人国立国際医 療研究センター施設整備 費	742,491	0	0	0	742,491	
178 独立行政法人国立成育医 療研究センター運営費	5,008,265	0	0	0	5,008,265	
179 独立行政法人国立長寿医 療研究センター運営費	3,459,433	0	0	0	3,459,433	
183 独立行政法人国立長寿医 療研究センター施設整備 費						
05086-1925-16 独立行政法人国立長 寿医療研究センター 施設整備費補助金	0	1,058,279	0	1,058,279	1,058,279	
012 感 染 症 対 策 費	29,385,173	108,536,131	0	108,536,131	137,921,304	
05086-2865-16 子宮頸がん等ワクチ ン接種緊急促進臨時 特例交付金	0	108,536,131	0	108,536,131	108,536,131	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	29,385,173	0	0	0	29,385,173	
013 特 定 疾 患 等 対 策 費	34,543,548	0	0	0	34,543,548	
014 移 植 医 療 推 進 費	2,590,185	0	△ 24,945	△ 24,945	2,565,240	
05086-2715-16 移植対策事業費補助 金	2,541,231	0	△ 24,945	△ 24,945	2,516,286	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	48,954	0	0	0	48,954	
015 原爆被爆者等援護対策費	155,424,240	0	0	0	155,424,240	
016 医薬品承認審査等推進費	1,581,129	172,461	0	172,461	1,753,590	
95016-2715-16 未承認薬等審査迅速 化臨時特例交付金	958,737	172,461	0	172,461	1,131,198	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	622,392	0	0	0	622,392	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
017 医薬品安全対策等推進費	2,806,822	9,500,000	0	9,500,000	12,306,822	
95016-2955-16 特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	0	9,500,000	0	9,500,000	9,500,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	2,806,822	0	0	0	2,806,822	
018 医薬品適正使用推進費	180,213	0	0	0	180,213	
019 血液製剤対策費	1,066,893	0	0	0	1,066,893	
020 重要医薬品供給確保対策費	2,073,575	11,310,000	0	11,310,000	13,383,575	
05086-2123-09 医薬品審査等業務庁費	18,046	310,000	0	310,000	328,046	
05086-2123-09 医薬品買上費	1,048,837	11,000,000	0	11,000,000	12,048,837	
05086-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	1,006,692	0	0	0	1,006,692	
021 医薬品等研究開発推進費	1,946,597	0	△ 87,501	△ 87,501	1,859,096	
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	134,394	0	△ 43,555	△ 43,555	90,839	
05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	1,197,744	0	△ 43,946	△ 43,946	1,153,798	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	614,459	0	0	0	614,459	
022 医療提供体制基盤整備費	40,758,629	216,072,762	△ 766,365	215,306,397	256,065,026	
05086-2925-16 独立行政法人国立がん研究センター設備整備費補助金	0	1,223,766	0	1,223,766	1,223,766	
05086-2925-16 独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	0	1,311,523	0	1,311,523	1,311,523	
05086-2925-16 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金	0	1,373,658	0	1,373,658	1,373,658	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
05086-2925-16 独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	0	1,022,418	0	1,022,418	1,022,418	
05086-2925-16 独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	0	534,449	0	534,449	534,449	
05086-2925-16 独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	0	606,948	0	606,948	606,948	
05086-1825-16 医療提供体制施設整備交付金	8,874,000	0	△ 766,365	△ 766,365	8,107,635	
05086-2865-16 地域医療再生臨時特例交付金	0	210,000,000	0	210,000,000	210,000,000	
05086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金外2目	31,884,629	0	0	0	31,884,629	
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	442,553	0	0	0	442,553	
024 医療保険給付諸費	8,155,946,572	287,718,297	△ 28,177	287,690,120	8,443,636,692	
04081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	907,155	0	907,155	907,155	
02081-2815-16 全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	0	5,818	0	5,818	5,818	
02081-2815-16 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	201,224,678	814,460	0	814,460	202,039,138	
02081-2305-16 国民健康保険組合療養給付費補助金	218,480,061	18,228	0	18,228	218,498,289	
02081-2305-16 国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	603,832	0	△ 5,820	△ 5,820	598,012	
02081-2305-16 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	62,930,868	0	△ 22,357	△ 22,357	62,908,511	
02081-2815-16 老人医療給付費負担金	0	521,598	0	521,598	521,598	
02081-2305-16 国民健康保険療養給付費等負担金	1,897,826,257	2,351,126	0	2,351,126	1,900,177,383	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
02081-2305-16 国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	5,502,784	106,330	0	106,330	5,609,114	
02081-2305-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	467,588,668	2,510,388	0	2,510,388	470,099,056	
04081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0	279,790,534	0	279,790,534	279,790,534	
02081-2305-16 国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	1,456,619	28,146	0	28,146	1,484,765	
02081-2305-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	123,773,471	664,514	0	664,514	124,437,985	
95016-2111-05 非常勤職員手当外23目	5,176,559,334	0	0	0	5,176,559,334	
025 健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	15,208,911	0	0	0	15,208,911	
026 医療費適正化推進費	29,792,892	0	△ 7,024,781	△ 7,024,781	22,768,111	
04081-2815-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	3,202,792	0	0	0	3,202,792	
04081-2815-16 全国健康保険協会病床転換支援金補助金	27,738	0	△ 27,664	△ 27,664	74	
04081-2815-16 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	5,212,999	0	△ 1,466,235	△ 1,466,235	3,746,764	
04081-2815-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	1,552,220	0	△ 497,064	△ 497,064	1,055,156	
04081-2815-16 国民健康保険組合病床転換支援金補助金	6,769	0	△ 6,769	△ 6,769	0	
04081-2815-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	19,336,837	0	△ 4,847,216	△ 4,847,216	14,489,621	
04081-2815-16 国民健康保険病床転換支援金負担金	33,985	0	△ 33,985	△ 33,985	0	
04081-2815-16 病床転換助成事業交付金	410,556	0	△ 136,852	△ 136,852	273,704	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04081-2815-16 国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金	8,996	0	△ 8,996	△ 8,996	0	
029 地 域 保 健 対 策 費	5,023,423	0	△ 2,226,427	△ 2,226,427	2,796,996	
05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費補助金	4,598,497	0	△ 2,163,487	△ 2,163,487	2,435,010	
05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	164,187	0	△ 62,940	△ 62,940	101,247	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	260,739	0	0	0	260,739	
030 保 健 衛 生 施 設 整 備 費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	
031 健 康 増 進 対 策 費	17,088,687	0	△ 556,716	△ 556,716	16,531,971	
05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	15,597,807	0	△ 556,716	△ 556,716	15,041,091	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	1,490,880	0	0	0	1,490,880	
032 健 康 危 機 管 理 推 進 費	217,188	0	0	0	217,188	
033 食 品 等 安 全 確 保 対 策 費	1,899,722	0	△ 31,012	△ 31,012	1,868,710	
95016-2125-14 油症健康実態調査地方公共団体委託費	31,012	0	△ 31,012	△ 31,012	0	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	1,868,710	0	0	0	1,868,710	
034 水 道 安 全 対 策 費	100,575	0	0	0	100,575	
035 水 道 施 設 整 備 費	46,982,180	1,838,000	0	1,838,000	48,820,180	
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費	34,000	0	0	0	34,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	46,948,180	1,838,000	0	1,838,000	48,786,180	
036 麻薬・覚せい剤等対策費	1,389,692	0	0	0	1,389,692	
037 化 学 物 質 安 全 対 策 費	656,087	0	△ 107,503	△ 107,503	548,584	
95016-2123-09 家庭用品等試験検査費	517,464	0	△ 107,503	△ 107,503	409,961	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	138,623	0	0	0	138,623	
038 生 活 衛 生 対 策 費	2,164,566	223,000	0	223,000	2,387,566	
05086-1959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	0	223,000	0	223,000	223,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	2,164,566	0	0	0	2,164,566	
039 労働条件確保・改善対策 費	274,158	0	△ 29,750	△ 29,750	244,408	
95016-2125-14 労働条件研究調査等 委託費	220,695	0	△ 29,750	△ 29,750	190,945	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	53,463	0	0	0	53,463	
040 独立行政法人労働安全衛 生総合研究所運営費	603,610	0	0	0	603,610	
041 労働者災害補償保険保険 給付費労働保険特別会計 へ繰入	370,628	0	0	0	370,628	
092 職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入						
06081-2306-22 年金特別会計へ繰入	3,725	0	△ 661	△ 661	3,064	
045 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費	453,564	0	0	0	453,564	
048 高齢者等雇用安定・促進 費	26,577,344	100,000,000	△ 39,033	99,960,967	126,538,311	
06085-2845-16 職業転換訓練費負担 金	357,943	0	△ 39,033	△ 39,033	318,910	
06085-2865-16 緊急雇用創出事業臨 時特例交付金	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	26,219,401	0	0	0	26,219,401	
049 失業等給付費等労働保険 特別会計へ繰入	301,039,500	0	0	0	301,039,500	
052 職 業 能 力 開 発 強 化 費	3,362,831	199,500,000	0	199,500,000	202,862,831	
06085-2955-16 緊急人材育成・就職 支援事業臨時特例交 付金	0	199,500,000	0	199,500,000	199,500,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 5 目	3,362,831	0	0	0	3,362,831	
053 若年者等職業能力開発支 援費	2,797,841	0	0	0	2,797,841	
054 障害者等職業能力開発支 援費	5,787,292	0	△ 30,000	△ 30,000	5,757,292	
06085-2125-14 職業能力開発支援事 業委託費	1,237,929	0	△ 30,000	△ 30,000	1,207,929	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	4,549,363	0	0	0	4,549,363	
055 独立行政法人高齢・障害 者雇用支援機構運営費	868,191	0	0	0	868,191	
056 男 女 均 等 雇 用 対 策 費	133,099	0	0	0	133,099	
057 地域子育て支援対策費	36,193,692	0	0	0	36,193,692	
058 保 育 所 運 営 費	353,387,204	0	0	0	353,387,204	
059 児童手当及子ども手当年 金特別会計へ繰入						
04089-2306-22 年金特別会計へ繰入	1,514,767,026	0	△ 8,006,795	△ 8,006,795	1,506,760,231	
060 児童虐待等防止対策費	86,011,050	0	0	0	86,011,050	
061 母 子 保 健 衛 生 対 策 費	22,899,395	11,158,830	0	11,158,830	34,058,225	
95016-2122-08 職 員 旅 費	344	457	0	457	801	
95016-2123-09 庁 費	12,743	18,391	0	18,391	31,134	
95016-2125-14 衛生関係指導者養成 等委託費	0	6,000	0	6,000	6,000	
04083-2865-16 妊婦健康診査臨時特 例交付金	0	11,133,982	0	11,133,982	11,133,982	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	22,886,308	0	0	0	22,886,308	
062 母 子 家 庭 等 対 策 費	176,416,739	0	0	0	176,416,739	
094 子 ども ・ 子 育 て 支 援 対 策 費						

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04083-2865-16 子育て支援対策臨時 特例交付金	0	96,787,000	0	96,787,000	96,787,000	
063 児 童 福 祉 施 設 整 備 費						
04083-1825-16 次世代育成支援対策 施設整備交付金	5,033,000	0	△ 2,033,000	△ 2,033,000	3,000,000	
064 生 活 保 護 費	2,238,819,764	221,051,049	0	221,051,049	2,459,870,813	
03082-2125-14 生活保護指導監査委 託費	2,098,516	0	0	0	2,098,516	
03082-2845-16 生活保護費等負担金	2,236,721,248	221,051,049	0	221,051,049	2,457,772,297	
065 地 域 福 祉 推 進 費	24,643,932	60,000,000	0	60,000,000	84,643,932	
04083-2865-16 緊急雇用創出事業臨 時特例交付金	0	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	24,643,932	0	0	0	24,643,932	
066 災 害 救 助 等 諸 費	721,500	0	0	0	721,500	
067 社 会 福 祉 諸 費	40,229,756	0	△ 346,785	△ 346,785	39,882,971	
04083-2815-16 地方改善事業費補助 金	5,034,435	0	△ 346,785	△ 346,785	4,687,650	
04083-2959-07 褒 賞 品 費 外 8 目	35,195,321	0	0	0	35,195,321	
068 遺族及留守家族等援護費	32,991,682	0	△ 7,065	△ 7,065	32,984,617	
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	607,888	0	△ 7,065	△ 7,065	600,823	
29099-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	32,383,794	0	0	0	32,383,794	
069 戦 没 者 慰 霊 事 業 費	1,402,206	638,364	0	638,364	2,040,570	
95016-2123-09 遺 骨 収 集 等 庁 費	616,675	194,775	0	194,775	811,450	
95016-1204-15 戦没者慰霊碑建設費	52,762	443,589	0	443,589	496,351	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	732,769	0	0	0	732,769	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
070 中国残留邦人等支援事業費	2,088,384	0	0	0	2,088,384	
071 恩給進達等実施費	364,395	0	0	0	364,395	
072 障害保健福祉費	1,098,893,914	4,782,897	0	4,782,897	1,103,676,811	
04083-2815-16 障害程度区分認定等事業費補助金	8,479,619	94,000	0	94,000	8,573,619	
05086-2845-16 精神保健対策費補助金	5,073,840	8,913	0	8,913	5,082,753	
04083-2865-16 障害者自立支援対策臨時特例交付金	0	3,927,338	0	3,927,338	3,927,338	
05086-2865-16 地域自殺対策緊急強化交付金	0	752,646	0	752,646	752,646	
95016-2111-05 非常勤職員手当外38目	1,085,340,455	0	0	0	1,085,340,455	
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	2,263,507	0	0	0	2,263,507	
074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費						
04083-1305-16 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	291,200	558,000	0	558,000	849,200	
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入						
04081-2306-22 年金特別会計へ繰入	8,542,791	0	△ 2,419,609	△ 2,419,609	6,123,182	
076 社会福祉施設整備費	11,139,911	0	△ 297,903	△ 297,903	10,842,008	
04083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	1,104,000	0	△ 297,903	△ 297,903	806,097	
04083-1202-08 施設施工旅費外3目	10,035,911	0	0	0	10,035,911	
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	4,120,954	0	0	0	4,120,954	
078 公的年金制度運営諸費	469,632	0	0	0	469,632	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	10,125,705,496	0	△ 219,766	△ 219,766	10,125,485,730	
04081-2306-22 福祉年金等年金特別会計へ繰入	3,316,948	0	△ 219,766	△ 219,766	3,097,182	
02081-2306-22 年金特別会計へ繰入 外1目	10,122,388,548	0	0	0	10,122,388,548	
080 企業年金等普及促進費	1,530,763	0	0	0	1,530,763	
081 高齢者日常生活支援等推進費	76,070,921	0	△ 5,707,994	△ 5,707,994	70,362,927	
04081-2405-16 介護保険事業費補助金	462,368	0	△ 34,462	△ 34,462	427,906	
04081-2815-16 地域支援事業交付金	69,792,003	0	△ 5,673,532	△ 5,673,532	64,118,471	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	5,816,550	0	0	0	5,816,550	
082 介護保険制度運営推進費	2,116,651,961	50,637,038	△ 5,837,270	44,799,768	2,161,451,729	
04081-2405-16 介護保険事業費補助金	6,901,845	338,000	△ 1,871,321	△ 1,533,321	5,368,524	
02081-2815-16 全国健康保険協会介護納付金補助金	113,928,947	87,538	0	87,538	114,016,485	
02081-2305-16 国民健康保険組合介護納付金補助金	30,351,811	0	△ 21,467	△ 21,467	30,330,344	
02081-2305-16 国民健康保険介護納付金負担金	213,513,189	0	△ 309,618	△ 309,618	213,203,571	
02081-2305-16 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	56,518,197	0	△ 81,958	△ 81,958	56,436,239	
04081-2815-16 地域介護・福祉空間整備推進交付金	2,000,000	0	△ 341,206	△ 341,206	1,658,794	
04083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	26,300,000	0	△ 3,211,700	△ 3,211,700	23,088,300	
04083-2865-16 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	0	50,211,500	0	50,211,500	50,211,500	
04081-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,667,137,972	0	0	0	1,667,137,972	
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入	211,830,635	0	0	0	211,830,635	
085 国際機関活動推進費	14,835,397	0	0	0	14,835,397	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
086 国 際 協 力 費	717,161	0	△ 3,490	△ 3,490	713,671	
95016-2125-14 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	52,142	0	△ 1,369	△ 1,369	50,773	
95016-2125-14 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	276,084	0	△ 1,334	△ 1,334	274,750	
95016-2125-14 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	262,019	0	△ 787	△ 787	261,232	
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金 外 6 目	126,916	0	0	0	126,916	
087 厚生労働科学研究費	47,247,029	0	0	0	47,247,029	
088 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	738,737	0	0	0	738,737	
089 独立行政法人医薬基盤研究所運営費	9,742,034	0	0	0	9,742,034	
090 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	175,000	0	0	0	175,000	
091 水道施設整備事業調査諸費	2,820	0	0	0	2,820	
計	27,370,435,569	1,424,326,352	△ 36,309,054	1,388,017,298	28,758,452,867	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立更生援護機関	9,555,362	366,834	0	366,834	9,922,196	
131 国立更生援護機関共通費	6,477,855	0	0	0	6,477,855	
132 国立更生援護機関施設費						
04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	754,539	275,064	0	275,064	1,029,603	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため施行する国立更生援護機関施設の消火設備等の整備
133 国立児童自立支援施設運営費	170,862	0	0	0	170,862	
134 国立更生援護所運営費						
04 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,152,106	91,770	0	91,770	2,243,876	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う福祉機器等の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 国立更生援護機関共通費	6,477,855	0	0	0	6,477,855	
132 国立更生援護機関施設費	754,539	275,064	0	275,064	1,029,603	
04083-1202-08 施設施工旅費	1,517	1,724	0	1,724	3,241	
04083-1203-09 施設施工庁費	82,215	33,939	0	33,939	116,154	
04083-1204-15 施設整備費	670,807	239,401	0	239,401	910,208	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 厚 生 局	17,388,753	0	△ 134,853	△ 134,853	17,253,900	
141 地方厚生局共通費	14,494,546	0	0	0	14,494,546	
142 保険医療機関等 指導監督等実施費						
95 保険医療機関等 に対する指導及び監督 等に必要な経費	1,917,981	0	△ 134,853	△ 134,853	1,783,128	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な既定予算 の不用額の修正減少
143 医師等国家試験 実施費	251,128	0	0	0	251,128	
144 麻薬・覚せい剤 等対策費	587,325	0	0	0	587,325	
145 医療観察等実施 費	137,773	0	0	0	137,773	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
141 地方厚生局共通費	14,494,546	0	0	0	14,494,546	
142 保険医療機関等指導監督 等実施費	1,917,981	0	△ 134,853	△ 134,853	1,783,128	
95089-2129-06 諸 謝 金	1,134,406	0	△ 134,853	△ 134,853	999,553	
95089-2122-08 職員旅費外3目	783,575	0	0	0	783,575	
143 医師等国家試験実施費	251,128	0	0	0	251,128	
144 麻薬・覚せい剤等対策費	587,325	0	0	0	587,325	
145 医療観察等実施費	137,773	0	0	0	137,773	
計	17,388,753	0	△ 134,853	△ 134,853	17,253,900	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
都 道 府 県 労 働 局	98,985,575	545,149	0	545,149	99,530,724	
151 都道府県労働局 共通費	86,247,108	0	0	0	86,247,108	
152 都道府県労働局 施設費	590,573	0	0	0	590,573	
153 労働条件確保・ 改善対策費	946,311	0	0	0	946,311	
155 個別労働紛争対 策費	120,359	0	0	0	120,359	
156 職業紹介事業等 実施費	189,026	0	0	0	189,026	
157 高齢者等雇用安 定・促進費						
95 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要な経費	10,769,794	545,149	0	545,149	11,314,943	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として雇用・人材育成の推進を図るため行う新卒応援ハローワークのワンストップサービス機能の充実
158 男女均等雇用対 策費	122,404	0	0	0	122,404	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 都道府県労働局共通費	86,247,108	0	0	0	86,247,108	
152 都道府県労働局施設費	590,573	0	0	0	590,573	
153 労働条件確保・改善対策費	946,311	0	0	0	946,311	
155 個別労働紛争対策費	120,359	0	0	0	120,359	

項 目	平成 22 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 平成 22 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
156 職業紹介事業等実施費	189,026	0	0	0	189,026	
157 高齢者等雇用安定・促進費	10,769,794	545,149	0	545,149	11,314,943	
95083-2129-06 諸 謝 金	8,259,919	392,060	0	392,060	8,651,979	
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	156,301	35,417	0	35,417	191,718	
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,043,192	117,672	0	117,672	2,160,864	
95083-2122-08 職員旅費外 3 目	310,382	0	0	0	310,382	
158 男女均等雇用対策費	122,404	0	0	0	122,404	
計	98,985,575	545,149	0	545,149	99,530,724	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
厚 生 労 働 本 省	(項) 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費 感 染 症 対 策 費のうち 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 重要医薬品供給確保対策費のうち 医薬品審査等業務庁費(新型インフルエンザワクチンの廃棄に必要な経費に限る。) 医 療 提 供 体 制 基 盤 整 備 費のうち 独立行政法人国立がん研究センター設備整備費補助金 独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金 独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金 独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金 独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組	織	事	項	事	由
		地域医療再生臨時特例交付金 高齢者等雇用安定・促進費のうち 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 地域福祉推進費のうち 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 戦没者慰霊事業費のうち 遺骨収集等庁費(硫黄島インフラ整備経費に限る。) 戦没者慰霊碑建設費(千鳥ヶ淵戦没者墓苑納骨室等の整備経費に限る。)		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
国立更生援護機関	(項)	国立更生援護所運営費のうち 更生援護庁費(福祉機器等の整備経費に限る。)		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

平成 22 年 度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,278,410,724	160,824,179	△ 20,648,773	140,175,406	2,418,586,130	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保障 関係 費)						
02 年金医療介護保険給付費	1,251,810	0	0	0	1,251,810	
04 社 会 福 祉 費	125,942,779	0	0	0	125,942,779	
計	127,194,589	0	0	0	127,194,589	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	112,844,480	0	0	0	112,844,480	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治山治水対策事業費	63,488,000	14,950,000	0	14,950,000	78,438,000	
46 農林水産基盤整備事業費	403,360,000	63,593,000	0	63,593,000	466,953,000	
小 計	466,848,000	78,543,000	0	78,543,000	545,391,000	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	19,247,036	22,453,000	0	22,453,000	41,700,036	
計	486,095,036	100,996,000	0	100,996,000	587,091,036	
50 経 済 協 力 費	818,285	0	△ 31	△ 31	818,254	
65 食料安定供給関係費	1,156,817,984	40,433,179	△ 7,731,703	32,701,476	1,189,519,460	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	394,640,350	19,395,000	△ 12,917,039	6,477,961	401,118,311	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第174回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農 林 水 産 本 省	1,674,067,004	94,590,854	△ 17,704,753	76,886,101	1,750,953,105	
001 農林水産本省共通費	92,689,903	0	△ 375,047	△ 375,047	92,314,856	農林水産本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 農林水産本省一般行政に必要な経費	90,678,741	0	△ 375,047	△ 375,047	90,303,694	
95 審議会等に必要な経費	59,402	0	0	0	59,402	
95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	1,507,807	0	0	0	1,507,807	
95 農業生産基盤整備・保全事業等指導監督に必要な経費	169,249	0	0	0	169,249	
95 農林水産研修所に必要な経費	274,704	0	0	0	274,704	
002 農林水産本省施設費						農林水産本省施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 農林水産本省施設整備に必要な経費	866,279	0	△ 188,656	△ 188,656	677,623	
003 食品産業競争力強化対策費	381,336	0	0	0	381,336	
004 主要食糧需給安定対策費	314,388	0	0	0	314,388	
005 主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入	75,500,000	0	0	0	75,500,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
006 食の安全・消費者の信頼確保対策費						
65 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	11,965,594	15,964,517	△ 25,676	15,938,841	27,904,435	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため (1) 「口蹄疫対策特別措置法」に基づき宮崎県が行う口蹄疫まん延防止緊急対策事業に要する費用の増加により生ずる不足見込額の負担 (2) 「家畜伝染病予防法」に基づくへい殺畜等棄却手当金及び都道府県が行う口蹄疫の防疫措置に要する費用の増加により生ずる不足見込額の交付又は負担 (3) 地方公共団体が行う口蹄疫の防疫措置に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
007 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,969,233	0	0	0	6,969,233	
008 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	102,142	0	0	0	102,142	
009 食育推進事業費	1,793,777	0	0	0	1,793,777	
010 国産農畜産物競争力強化対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 国産農畜産物の競争力強化対策に必要な経費	82,077,865	2,850,000	△ 101,133	2,748,867	84,826,732	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため (1) 異常気象対応型園芸産地強化事業及びさとうきび安定生産確立対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 (2) 民間団体が施行する甘しゅ糖経営体質強化対策事業の事業費の一部補助 2 国産農畜産物の競争力強化対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
011 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費						
65 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策に必要な経費	60,529,720	1,535,000	△ 216,004	1,318,996	61,848,716	1 口蹄疫の被害を受けた宮崎県など南九州の畜産再生を図るため独立行政法人農畜産業振興機構が行う口蹄疫畜産再生基金事業に要する経費の「肉用子牛生産安定等特別措置法」第14条の規定による同機構に対する交付金の交付 2 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,883,154	0	0	0	1,883,154	
013 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,791,833	0	0	0	1,791,833	
014 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	133,983	0	0	0	133,983	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
015 独立行政法人種 苗管理センター 運営費	2,653,621	0	0	0	2,653,621	
016 独立行政法人種 苗管理センター 施設整備費	170,497	0	0	0	170,497	
017 独立行政法人家 畜改良センター 運営費	7,804,840	0	0	0	7,804,840	
018 独立行政法人家 畜改良センター 施設整備費	344,638	0	0	0	344,638	
019 環境保全型農業 生産対策費						
65 環境保全型農業生 産対策に必要な経 費	1,471,161	0	△ 5,192	△ 5,192	1,465,969	環境保全型農業生産対策に必要な既定予算の不用額の修正 減少
020 担い手育成・確 保対策費	31,471,757	583,337	0	583,337	32,055,094	
65 担い手育成・確保 対策に必要な経費	29,580,257	583,337	0	583,337	30,163,594	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を 図るため行う多様な農業経営体の育成支援に要する経費に 充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
95 担い手確保農業者 年金の実施に必要 な経費	1,891,500	0	0	0	1,891,500	
021 農業経営安定事 業費等食料安定 供給特別会計へ 繰入	63,401,458	0	0	0	63,401,458	
022 農業・食品産業 強化対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	15,284,264	17,000,000	0	17,000,000	32,284,264	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う戦略作物の生産拡大による良質な農産物の安定供給等に必要な施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
023 農業経営支援対策費	180,471,771	0	△ 1,527,204	△ 1,527,204	178,944,567	農業経営支援対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 農業経営支援対策に必要な経費	55,045,278	0	△ 1,527,204	△ 1,527,204	53,518,074	
04 農業者年金等の実施に必要な経費	124,174,683	0	0	0	124,174,683	
02 農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	1,251,810	0	0	0	1,251,810	
024 共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	52,142,528	0	0	0	52,142,528	
025 独立行政法人農業者年金基金運営費	3,657,006	0	0	0	3,657,006	
026 農地等整備・保全推進費						
95 農地等整備・保全推進に必要な経費	27,385,253	3,000,000	△ 9,028,542	△ 6,028,542	21,356,711	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体が施行する農業活性化緊急基盤整備事業の事業費の一部補助 2 農地等整備・保全推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
027 海岸事業費	3,297,107	0	0	0	3,297,107	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
028 農業生産基盤整備・保全事業費						
46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	97,813,921	12,007,000	0	12,007,000	109,820,921	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため 1 国が施行する （１）かんがい排水事業 （２）総合農地防災事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）経営体育成基盤整備事業 （２）農村環境保全対策事業 （３）畑地帯総合農地整備事業 （４）かんがい排水事業
030 農業生産基盤整備・保全事業費 食料安定供給特別会計へ繰入						
46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	15,614,000	689,000	0	689,000	16,303,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
031 農 村 振 興 費	48,998,606	0	0	0	48,998,606	
032 農村整備事業費						
46 農村整備事業に必要な経費	6,713,303	88,000	0	88,000	6,801,303	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間総合整備事業に必要な事業費の一部補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
033 株式会社日本政策金融公庫助成費	22,393,370	0	0	0	22,393,370	
034 農山漁村活性化対策費						
95 農山漁村活性化対策に必要な経費	27,909,761	2,000,000	0	2,000,000	29,909,761	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため地方公共団体等が施行する農林水産物処理加工・集出荷貯蔵施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
048 農山漁村地域整備事業費						
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	117,369,000	23,993,000	0	23,993,000	141,362,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
035 バイオマス利用等対策費	8,120,313	4,500,000	△ 487,237	4,012,763	12,133,076	
95 バイオマス利用等対策に必要な経費	4,210,510	4,500,000	△ 161,729	4,338,271	8,548,781	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため民間団体等が施行する資源循環型地域活力向上対策事業の事業費の一部補助 2 バイオマス利用等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 バイオ燃料技術実証事業に必要な経費	2,746,091	0	0	0	2,746,091	
95 ソフトセルロース活用技術確立事業に必要な経費	1,163,712	0	△ 325,508	△ 325,508	838,204	ソフトセルロース活用技術確立事業に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
036 牛肉等関税財源 畜産振興バイオ マス利用対策費	696,250	0	0	0	696,250	
037 農業等国際協力 推進費						
65 農業等国際協力推 進に必要な経費	8,581,976	0	△ 1,338,697	△ 1,338,697	7,243,279	農業等国際協力推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
038 農林水産物・食 品輸出促進対策 費	389,861	0	0	0	389,861	
039 農林水産統計調 査費						
95 農林水産統計調査 の実施等に必要な 経費	6,440,643	0	△ 214,429	△ 214,429	6,226,214	農林水産統計調査の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減少
040 農林水産政策研 究所	1,039,901	0	0	0	1,039,901	
050 戸別所得補償制 度実証等実施費	561,458,300	0	0	0	561,458,300	
151 農山漁村6次産 業化対策費						
65 農山漁村6次産業 化対策に必要な経 費	12,193,192	250,000	△ 4,196,936	△ 3,946,936	8,246,256	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う (1) 食を核とした地域活性化支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 (2) 6次産業化推進人材育成事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 農山漁村6次産業化対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 農林水産本省共通費	92,689,903	0	△ 375,047	△ 375,047	92,314,856	
95016-2122-08 外国留学旅費	79,665	0	△ 3,451	△ 3,451	76,214	
95016-2123-09 庁 費	4,346,179	0	△ 142,159	△ 142,159	4,204,020	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,166,347	0	△ 229,437	△ 229,437	1,936,910	
95016-2111-05 非常勤職員手当外39 目	86,097,712	0	0	0	86,097,712	
002 農林水産本省施設費	866,279	0	△ 188,656	△ 188,656	677,623	
95016-1204-15 施設整備費	817,231	0	△ 188,656	△ 188,656	628,575	
95016-1202-08 施設施工旅費外1目	49,048	0	0	0	49,048	
003 食品産業競争力強化対策 費	381,336	0	0	0	381,336	
004 主要食糧需給安定対策費	314,388	0	0	0	314,388	
005 主要食糧需給安定対策費 食料安定供給特別会計へ 繰入	75,500,000	0	0	0	75,500,000	
006 食の安全・消費者の信頼 確保対策費	11,965,594	15,964,517	△ 25,676	15,938,841	27,904,435	
65061-2815-16 口蹄疫まん延防止対 策事業費負担金	0	5,482,667	0	5,482,667	5,482,667	
65061-2815-16 家畜伝染病予防費負 担金	2,525,883	2,310,976	0	2,310,976	4,836,859	
65061-2815-16 食の安全・消費者の 信頼確保対策推進交 付金	2,589,913	2,120,284	0	2,120,284	4,710,197	
65061-1825-16 食の安全・消費者の 信頼確保対策整備交 付金	96,027	0	△ 25,676	△ 25,676	70,351	
65061-2715-16 患畜処理手当等交付 金	1,064,118	6,050,590	0	6,050,590	7,114,708	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	5,689,653	0	0	0	5,689,653	
007 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,969,233	0	0	0	6,969,233	
008 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	102,142	0	0	0	102,142	
009 食 育 推 進 事 業 費	1,793,777	0	0	0	1,793,777	
010 国産農畜産物競争力強化対策費	82,077,865	2,850,000	△ 101,133	2,748,867	84,826,732	
65061-2405-16 国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	23,237,999	2,500,000	△ 101,133	2,398,867	25,636,866	
65061-1925-16 国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金	2,204,649	150,000	0	150,000	2,354,649	
65061-2405-16 国内産糖・いもでん粉産地緊急構造改革支援事業費補助金	1,090,000	200,000	0	200,000	1,290,000	
65061-2111-05 非常勤職員手当外17目	55,545,217	0	0	0	55,545,217	
011 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	60,529,720	1,535,000	△ 216,004	1,318,996	61,848,716	
65061-2405-16 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金	1,521,529	0	△ 66,004	△ 66,004	1,455,525	
65061-2405-16 牛肉等関税財源飼料対策費補助金	7,160,001	0	△ 150,000	△ 150,000	7,010,001	
65061-2825-16 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金	1,285,323	0	0	0	1,285,323	
65065-2405-16 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	50,562,867	1,535,000	0	1,535,000	52,097,867	
012 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,883,154	0	0	0	1,883,154	
013 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,791,833	0	0	0	1,791,833	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
014 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構施 設整備費	133,983	0	0	0	133,983	
015 独立行政法人種苗管理セ ンター運営費	2,653,621	0	0	0	2,653,621	
016 独立行政法人種苗管理セ ンター施設整備費	170,497	0	0	0	170,497	
017 独立行政法人家畜改良セ ンター運営費	7,804,840	0	0	0	7,804,840	
018 独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費	344,638	0	0	0	344,638	
019 環境保全型農業生産対策 費	1,471,161	0	△ 5,192	△ 5,192	1,465,969	
65061-2125-14 環境保全型農業生産 対策調査等委託費	11,332	0	△ 2,953	△ 2,953	8,379	
65061-2405-16 環境保全型農業生産 対策事業費補助金	1,438,104	0	△ 2,239	△ 2,239	1,435,865	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	21,725	0	0	0	21,725	
020 担い手育成・確保対策費	31,471,757	583,337	0	583,337	32,055,094	
65061-2815-16 担い手育成・確保対 策推進交付金	486,312	97,241	0	97,241	583,553	
65061-1825-16 担い手育成・確保対 策整備交付金	7,659,000	486,096	0	486,096	8,145,096	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	23,326,445	0	0	0	23,326,445	
021 農業経営安定事業費等食 料安定供給特別会計へ繰 入	63,401,458	0	0	0	63,401,458	
022 農業・食品産業強化対策 費	15,284,264	17,000,000	0	17,000,000	32,284,264	
65061-1825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	15,220,264	17,000,000	0	17,000,000	32,220,264	
65061-2815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	64,000	0	0	0	64,000	
023 農 業 経 営 支 援 対 策 費	180,471,771	0	△ 1,527,204	△ 1,527,204	178,944,567	
65061-2855-16 被害農家営農資金利 子補給等補助金	93,259	0	△ 68,634	△ 68,634	24,625	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2955-16 農業経営金融支援対策費補助金	11,431,433	0	△ 1,451,844	△ 1,451,844	9,979,589	
65061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	11,477	0	△ 6,726	△ 6,726	4,751	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	168,935,602	0	0	0	168,935,602	
024 共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	52,142,528	0	0	0	52,142,528	
025 独立行政法人農業者年金基金運営費	3,657,006	0	0	0	3,657,006	
026 農地等整備・保全推進費	27,385,253	3,000,000	△ 9,028,542	△ 6,028,542	21,356,711	
95061-2405-16 農地等整備・保全推進事業費補助金	24,776,007	0	△ 9,028,542	△ 9,028,542	15,747,465	
95061-1825-16 農地等整備・保全推進整備費補助金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	2,609,246	0	0	0	2,609,246	
027 海 岸 事 業 費	3,297,107	0	0	0	3,297,107	
028 農業生産基盤整備・保全事業費	97,813,921	12,007,000	0	12,007,000	109,820,921	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	30,295,758	7,942,000	0	7,942,000	38,237,758	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	6,619,307	107,000	0	107,000	6,726,307	
46052-1825-00 経営体育成基盤整備事業費補助	9,369,401	2,563,000	0	2,563,000	11,932,401	
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助	1,132,496	29,000	0	29,000	1,161,496	
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	4,558,404	596,000	0	596,000	5,154,404	
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	6,789,642	770,000	0	770,000	7,559,642	
46052-1204-00 国営造成施設管理費外9目	39,048,913	0	0	0	39,048,913	
030 農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入						

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-1306-00 食料安定供給特別会 計へ繰入	15,614,000	689,000	0	689,000	16,303,000	
031 農 村 振 興 費	48,998,606	0	0	0	48,998,606	
032 農 村 整 備 事 業 費	6,713,303	88,000	0	88,000	6,801,303	
46052-1825-00 中山間総合整備事業 費補助	2,958,000	88,000	0	88,000	3,046,000	
46052-1825-00 農村振興整備事業費 補助外1目	3,755,303	0	0	0	3,755,303	
033 株式会社日本政策金融公 庫助成費	22,393,370	0	0	0	22,393,370	
034 農山漁村活性化対策費	27,909,761	2,000,000	0	2,000,000	29,909,761	
95061-1825-16 農山漁村活性化対策 整備交付金	26,023,998	2,000,000	0	2,000,000	28,023,998	
95061-2405-16 農山漁村活性化対策 推進交付金	1,885,763	0	0	0	1,885,763	
048 農山漁村地域整備事業費						
46052-1825-00 農山漁村地域整備交 付金	117,369,000	23,993,000	0	23,993,000	141,362,000	
035 バイオマス利用等対策費	8,120,313	4,500,000	△ 487,237	4,012,763	12,133,076	
95061-2405-16 バイオマス利用等対 策事業費補助金	280,014	0	△ 61,729	△ 61,729	218,285	
95061-1925-16 資源循環型地域活力 向上対策整備費補助 金	0	4,500,000	0	4,500,000	4,500,000	
95061-2405-16 成果重視事業ソフト セルローズ活用技術 確立事業費補助金	1,163,712	0	△ 325,508	△ 325,508	838,204	
95061-1825-16 バイオマス利用対策 整備交付金	3,508,000	0	△ 100,000	△ 100,000	3,408,000	
95061-2125-14 バイオマス利用対策 調査等委託費外2目	3,168,587	0	0	0	3,168,587	
036 牛肉等関税財源畜産振興 バイオマス利用対策費	696,250	0	0	0	696,250	
037 農業等国際協力推進費	8,581,976	0	△ 1,338,697	△ 1,338,697	7,243,279	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2125-14 国際協力推進調査等 委託費	86,513	0	△ 10,933	△ 10,933	75,580	
65061-2125-14 政府開発援助国際協 力推進調査等委託費	157,740	0	△ 13,758	△ 13,758	143,982	
65061-2405-16 緊急食糧支援事業費 補助金	4,665,970	0	△ 1,295,866	△ 1,295,866	3,370,104	
65061-2725-16 国際捕鯨委員会等分 担金	562,442	0	△ 18,140	△ 18,140	544,302	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	3,109,311	0	0	0	3,109,311	
038 農林水産物・食品輸出促 進対策費	389,861	0	0	0	389,861	
039 農 林 水 産 統 計 調 査 費	6,440,643	0	△ 214,429	△ 214,429	6,226,214	
95061-2129-06 諸 謝 金	588,505	0	△ 117,857	△ 117,857	470,648	
95061-2125-14 農林水産統計調査等 委託費	718,059	0	△ 96,572	△ 96,572	621,487	
95061-2111-05 統計調査員手当外13 目	5,134,079	0	0	0	5,134,079	
040 農 林 水 産 政 策 研 究 所	1,039,901	0	0	0	1,039,901	
050 戸別所得補償制度実証等 実施費	561,458,300	0	0	0	561,458,300	
151 農山漁村 6 次産業化対策 費	12,193,192	250,000	△ 4,196,936	△ 3,946,936	8,246,256	
65061-2125-14 農山漁村 6 次産業化 対策調査等委託費	561,857	0	△ 31,389	△ 31,389	530,468	
65061-2125-14 農山漁村 6 次産業化 対策調査等地方公共 団体委託費	3,191	0	△ 193	△ 193	2,998	
65061-2405-16 農山漁村 6 次産業化 対策事業費補助金	3,348,308	250,000	△ 35,759	214,241	3,562,549	
65061-1925-16 農山漁村 6 次産業化 対策整備費補助金	8,190,088	0	△ 4,129,595	△ 4,129,595	4,060,493	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	89,748	0	0	0	89,748	
041 風 水 害 等 対 策 費	100,000	0	0	0	100,000	
042 受託工事費及換地清算金	2,013,018	0	0	0	2,013,018	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
046 海岸事業調査諸費	4,600	0	0	0	4,600	
047 農業生産基盤整備・保全 事業調査諸費	1,274,977	0	0	0	1,274,977	
043 農業施設災害復旧事業費	7,982,749	10,104,000	0	10,104,000	18,086,749	
49053-1204-00 農業用施設災害復旧 費	1,456,995	12,000	0	12,000	1,468,995	
49053-1204-00 地すべり防止施設災 害復旧費	12,754	0	0	0	12,754	
49053-1825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	5,280,000	5,449,000	0	5,449,000	10,729,000	
49053-1825-00 農地災害復旧事業費 補助	1,192,000	4,564,000	0	4,564,000	5,756,000	
49053-1825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	41,000	79,000	0	79,000	120,000	
044 農業施設災害関連事業費	172,584	27,000	0	27,000	199,584	
49053-1825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	148,000	27,000	0	27,000	175,000	
49053-1204-00 地すべり対策災害関 連緊急事業費外1目	24,584	0	0	0	24,584	
851 農林水産行政監察・評価 本部	231,571	0	0	0	231,571	
計	1,674,067,004	94,590,854	△ 17,704,753	76,886,101	1,750,953,105	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産本省検査指導機関	15,360,890	442,741	△ 7,542	435,199	15,796,089	
051 農林水産本省検査指導所	14,689,967	409,231	△ 7,542	401,689	15,091,656	
65 植物防疫所に必要な経費	8,000,908	0	△ 2,524	△ 2,524	7,998,384	植物防疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物検疫所に必要な経費	3,188,355	0	△ 5,018	△ 5,018	3,183,337	動物検疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物医薬品検査所に必要な経費	691,071	0	0	0	691,071	
65 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,809,633	409,231	0	409,231	3,218,864	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため動物検疫所が行う備蓄用防疫資材の購入
052 農林水産本省検査指導所施設費						
65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	670,923	33,510	0	33,510	704,433	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため施行する動物検疫所の備蓄用防疫資材保管施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 農林水産本省検査指導所	14,689,967	409,231	△ 7,542	401,689	15,091,656	
65061-2123-09 検 査 検 疫 庁 費	2,488,215	409,231	0	409,231	2,897,446	
65061-2123-09 土 地 建 物 借 料	324,769	0	△ 7,542	△ 7,542	317,227	
65061-2111-05 非常勤職員手当外15目	11,876,983	0	0	0	11,876,983	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 農 政 局	94,799,248	0	△ 411,555	△ 411,555	94,387,693	
081 地 方 農 政 局 95 地方農政局一般行政に必要な経費	76,169,847	0	△ 411,555	△ 411,555	75,758,292	地方農政局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
082 地方農政局施設費	570,003	0	0	0	570,003	
083 海岸事業工事諸費	347,293	0	0	0	347,293	
084 農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	17,437,799	0	0	0	17,437,799	
085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	6,255	0	0	0	6,255	
855 北海道農政事務所	268,051	0	0	0	268,051	

科 目 別 内 訳

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 地 方 農 政 局	76,169,847	0	△ 411,555	△ 411,555	75,758,292	
95061-2123-09 庁 費	4,420,605	0	△ 273,208	△ 273,208	4,147,397	
95061-2123-09 情報処理業務庁費	1,027,142	0	△ 111,707	△ 111,707	915,435	
95061-2123-09 土地建物借料	194,605	0	△ 26,640	△ 26,640	167,965	
95061-2111-05 非常勤職員手当外15目	70,527,495	0	0	0	70,527,495	
082 地 方 農 政 局 施 設 費	570,003	0	0	0	570,003	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道農政事務所	4,389,706	0	△ 18,897	△ 18,897	4,370,809	
091 北海道農政事務所						
95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,389,706	0	△ 18,897	△ 18,897	4,370,809	北海道農政事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 北海道農政事務所	4,389,706	0	△ 18,897	△ 18,897	4,370,809	
95061-2123-09 庁 費	258,116	0	△ 14,298	△ 14,298	243,818	
95061-2123-09 情報処理業務庁費	38,144	0	△ 3,519	△ 3,519	34,625	
95061-2123-09 土地建物借料	3,534	0	△ 1,080	△ 1,080	2,454	
95089-2111-05 子ども手当外16目	4,089,912	0	0	0	4,089,912	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
林 野 庁	272,034,886	60,092,000	△ 2,148,247	57,943,753	329,978,639	
101 林野庁共通費	5,812,719	0	△ 2,782	△ 2,782	5,809,937	
95 林野庁一般行政に必要な経費	5,681,821	0	△ 2,491	△ 2,491	5,679,330	林野庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	5,097	0	0	0	5,097	
95 山林事業指導監督に必要な経費	32,912	0	0	0	32,912	
95 森林技術総合研修所に必要な経費	92,889	0	△ 291	△ 291	92,598	森林技術総合研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
102 林野庁施設費	64,975	0	0	0	64,975	
103 森林整備・保全費						
95 森林整備・保全に必要な経費	6,232,658	0	△ 244,662	△ 244,662	5,987,996	森林整備・保全に必要な既定予算の不用額の修正減少
104 独立行政法人農林漁業信用基金出資	1,600,000	0	0	0	1,600,000	
105 森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入						
95 森林保全管理等の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	50,478,037	0	△ 1,885,803	△ 1,885,803	48,592,234	森林保全管理等の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
106 治山事業費						
41 治山事業に必要な経費	29,408,339	5,044,000	0	5,044,000	34,452,339	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 1 治山事業 2 地すべり防止事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
107 治山事業費国有 林野事業特別会 計へ繰入						
41 治山事業の財源の 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	29,564,000	9,906,000	0	9,906,000	39,470,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
108 森林整備事業費						
46 森林整備事業に必 要な経費	47,489,810	16,898,000	0	16,898,000	64,387,810	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため 1 地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な事業費の同研究所に対する補助
110 森林整備事業費 国有林野事業特 別会計へ繰入						
46 森林整備事業の財 源の国有林野事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	65,182,000	7,000,000	0	7,000,000	72,182,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する森林環境保全整備事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
111 林業・木材産業 等振興対策費						
95 林業・木材産業等 振興対策に必要な 経費	8,866,762	0	△ 15,000	△ 15,000	8,851,762	林業・木材産業等振興対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
112 森林整備・林業 等振興対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 森林整備・林業等 振興対策に必要な 経費	7,084,642	9,400,000	0	9,400,000	16,484,642	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に要する経費の都道府県に対する補助
113 独立行政法人森 林総合研究所運 営費	9,972,930	0	0	0	9,972,930	
114 独立行政法人森 林総合研究所施 設整備費	257,893	0	0	0	257,893	
119 治山事業調査諸 費	11,661	0	0	0	11,661	
120 森林整備事業調 査諸費	12,190	0	0	0	12,190	
115 山林施設災害復 旧事業費 49 山林施設災害復旧 事業に必要な経費	3,753,718	4,119,000	0	4,119,000	7,872,718	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため 1 国が施行する治山施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 林道施設災害復旧事業 (2) 治山施設災害復旧事業
116 山林施設災害復 旧事業費国有林 野事業特別会計 へ繰入	1,691,282	0	0	0	1,691,282	
117 山林施設災害関 連事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,496,826	7,725,000	0	7,725,000	12,221,826	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため 1 国が施行する治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 災害関連緊急治山等事業 (2) 林地崩壊対策事業
118 山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	32,174	0	0	0	32,174	
856 農林水産本省共通費	1,928	0	0	0	1,928	
857 農林水産行政監察・評価本部	20,342	0	0	0	20,342	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 林 野 庁 共 通 費	5,812,719	0	△ 2,782	△ 2,782	5,809,937	
95061-2123-09 土地建物借料	27,662	0	△ 2,782	△ 2,782	24,880	
95061-2111-05 非常勤職員手当外21目	5,785,057	0	0	0	5,785,057	
102 林 野 庁 施 設 費	64,975	0	0	0	64,975	
103 森 林 整 備 ・ 保 全 費	6,232,658	0	△ 244,662	△ 244,662	5,987,996	
95061-2123-09 情報処理業務庁費	85,000	0	△ 8,000	△ 8,000	77,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-2125-14 森林整備・保全調査等委託費	94,088	0	△ 3,773	△ 3,773	90,315	
95061-2125-14 森林計画推進委託費	874,606	0	△ 73,814	△ 73,814	800,792	
95061-2125-14 政府開発援助国際林業協力事業委託費	70,000	0	△ 3,545	△ 3,545	66,455	
95061-2125-14 森林病虫害等防除調査等委託費	10,000	0	△ 550	△ 550	9,450	
95061-2405-16 森林整備・保全費補助金	1,658,102	0	△ 37	△ 37	1,658,065	
95061-2855-16 森林資源地方公共団体管理費補助金	374,572	0	△ 129,943	△ 129,943	244,629	
95061-2405-16 森林整備活性化資金利子補給金	186,929	0	△ 25,000	△ 25,000	161,929	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	2,879,361	0	0	0	2,879,361	
104 独立行政法人農林漁業信用基金出資	1,600,000	0	0	0	1,600,000	
105 森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入						
95061-2406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	50,478,037	0	△ 1,885,803	△ 1,885,803	48,592,234	
106 治 山 事 業 費	29,408,339	5,044,000	0	5,044,000	34,452,339	
41051-1825-00 治山事業費補助	22,020,339	4,699,000	0	4,699,000	26,719,339	
41051-1825-00 地すべり防止事業費補助	4,071,000	345,000	0	345,000	4,416,000	
41051-1204-00 治山事業調査費外1目	3,317,000	0	0	0	3,317,000	
107 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						
41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	29,564,000	9,906,000	0	9,906,000	39,470,000	
108 森 林 整 備 事 業 費	47,489,810	16,898,000	0	16,898,000	64,387,810	
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	13,287,810	4,898,000	0	4,898,000	18,185,810	
46052-1925-00 水源林造成等事業費補助	14,111,000	12,000,000	0	12,000,000	26,111,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-1204-00 森林整備事業調査費 外5目	20,091,000	0	0	0	20,091,000	
110 森林整備事業費国有林野 事業特別会計へ繰入						
46052-1926-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	65,182,000	7,000,000	0	7,000,000	72,182,000	
111 林業・木材産業等振興対 策費	8,866,762	0	△ 15,000	△ 15,000	8,851,762	
95061-2865-16 林業・木材産業改善 資金造成費補助金	40,000	0	△ 15,000	△ 15,000	25,000	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	8,826,762	0	0	0	8,826,762	
112 森林整備・林業等振興対 策費	7,084,642	9,400,000	0	9,400,000	16,484,642	
95061-2865-16 森林整備加速化・林 業再生事業費補助金	0	9,400,000	0	9,400,000	9,400,000	
95061-1825-16 森林整備・林業等振 興施設整備交付金外 1目	7,084,642	0	0	0	7,084,642	
113 独立行政法人森林総合研 究所運営費	9,972,930	0	0	0	9,972,930	
114 独立行政法人森林総合研 究所施設整備費	257,893	0	0	0	257,893	
119 治 山 事 業 調 査 諸 費	11,661	0	0	0	11,661	
120 森 林 整 備 事 業 調 査 諸 費	12,190	0	0	0	12,190	
115 山林施設災害復旧事業費	3,753,718	4,119,000	0	4,119,000	7,872,718	
49053-1204-00 治山施設災害復旧費	937,718	367,000	0	367,000	1,304,718	
49053-1825-00 林道施設災害復旧事 業費補助	2,038,000	3,281,000	0	3,281,000	5,319,000	
49053-1825-00 治山施設災害復旧事 業費補助	778,000	471,000	0	471,000	1,249,000	
116 山林施設災害復旧事業費 国有林野事業特別会計へ 繰入	1,691,282	0	0	0	1,691,282	
117 山林施設災害関連事業費	4,496,826	7,725,000	0	7,725,000	12,221,826	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
水 産 庁	134,022,374	5,698,584	△ 357,779	5,340,805	139,363,179	
121 水産庁共通費	7,498,961	0	△ 9,703	△ 9,703	7,489,258	水産庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 水産庁一般行政に必要な経費	7,457,448	0	△ 9,703	△ 9,703	7,447,745	
95 審議会等に必要な経費	26,764	0	0	0	26,764	
95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	14,749	0	0	0	14,749	
122 水産庁施設費	87,512	0	0	0	87,512	
123 水産物安定供給対策費						
65 水産物安定供給対策に必要な経費	23,894,679	1,607,333	△ 287,503	1,319,830	25,214,509	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う (1) 赤潮発生海域における底質環境調査事業の民間団体等への委託 (2) 赤潮被害防止策実証事業に要する経費の民間団体等に対する補助 (3) 水産加工原料確保緊急対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 北洋さけ・ます漁業の操業の確保と漁業協力を一体的に推進するためさけ・ます漁業協力事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 水産物安定供給対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
124 船舶建造費	594,250	0	0	0	594,250	
125 水産業振興費	23,137,377	200,251	△ 60,542	139,709	23,277,086	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 水産業振興対策に必要な経費	20,877,688	200,251	△ 25,816	174,435	21,052,123	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として国民生活の安定・安心の推進を図るため行う我が国周辺海域における外国漁船被害救済事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 水産業振興対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 漁村振興対策に必要な経費	2,259,689	0	△ 34,726	△ 34,726	2,224,963	漁村振興対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
126 保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	15,281,084	0	0	0	15,281,084	
127 独立行政法人水産大学校運営費	1,866,342	0	0	0	1,866,342	
128 独立行政法人水産大学校施設整備費	240,821	0	0	0	240,821	
129 海 岸 事 業 費	848,580	0	0	0	848,580	
130 水産基盤整備費						
46 水産基盤整備に必要な経費	34,393,359	2,918,000	0	2,918,000	37,311,359	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1 水産物供給基盤整備事業 2 水産資源環境整備事業 3 漁村総合整備事業
132 水産業強化対策費	5,045,377	0	0	0	5,045,377	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
133 国際漁業協力推進費						
50 国際漁業協力推進に必要な経費	818,285	0	△ 31	△ 31	818,254	国際漁業協力推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
134 独立行政法人水産総合研究センター運営費	16,047,161	0	0	0	16,047,161	
135 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	1,256,368	0	0	0	1,256,368	
136 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	1,782,868	0	0	0	1,782,868	
141 風水害等対策費						
95 養殖施設災害復旧に必要な経費	0	495,000	0	495,000	495,000	平成22年に発生した津波により災害を受けたかき類養殖施設等について、漁業者が行う復旧に要する経費の県に対する一部補助
142 海岸事業調査諸費	6,420	0	0	0	6,420	
137 水産基盤整備事業工事諸費	59,641	0	0	0	59,641	
138 漁港施設災害復旧事業費						
49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,105,448	478,000	0	478,000	1,583,448	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
139 漁港施設災害関連事業費	6,000	0	0	0	6,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
858 農林水産本省共通費	32,637	0	0	0	32,637	
859 農林水産行政監察・評価本部	19,204	0	0	0	19,204	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
121 水 産 庁 共 通 費	7,498,961	0	△ 9,703	△ 9,703	7,489,258	
95061-2123-09 土地建物借料	15,014	0	△ 9,703	△ 9,703	5,311	
95061-2111-05 非常勤職員手当外17目	7,483,947	0	0	0	7,483,947	
122 水 産 庁 施 設 費	87,512	0	0	0	87,512	
123 水産物安定供給対策費	23,894,679	1,607,333	△ 287,503	1,319,830	25,214,509	
65061-2123-09 船舶運航費	3,253,188	0	△ 67,616	△ 67,616	3,185,572	
65061-2123-09 船舶借料	7,060,250	0	△ 47,198	△ 47,198	7,013,052	
65061-2123-09 土地建物借料	17,581	0	△ 7,021	△ 7,021	10,560	
65061-2125-14 水産物安定供給対策事業委託費	1,197,741	199,744	0	199,744	1,397,485	
65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	3,176,906	0	△ 1,459	△ 1,459	3,175,447	
65061-2405-16 水産物安定供給対策事業費補助金	4,466,030	1,299,772	△ 34,283	1,265,489	5,731,519	
65061-2715-16 水産物流通対策事業費補助金	1,350,000	0	△ 129,926	△ 129,926	1,220,074	
65061-2405-16 さけ・ます漁業協力事業費補助金	55,000	107,817	0	107,817	162,817	
65061-2111-05 非常勤職員手当外17目	3,317,983	0	0	0	3,317,983	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
124 船 舶 建 造 費	594,250	0	0	0	594,250	
125 水 産 業 振 興 費	23,137,377	200,251	△ 60,542	139,709	23,277,086	
65061-2125-14 水産業振興事業委託費	270,363	0	△ 9,449	△ 9,449	260,914	
95061-2125-14 漁村振興対策事業委託費	54,568	0	△ 8,668	△ 8,668	45,900	
65061-2405-16 水産業振興事業費補助金	18,474,814	200,251	0	200,251	18,675,065	
65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	761,073	0	△ 9,429	△ 9,429	751,644	
65061-2955-16 中小漁業関連資金金融通円滑化事業費補助金	218,956	0	△ 5,726	△ 5,726	213,230	
95061-2405-16 漁村振興対策事業費補助金	125,378	0	△ 94	△ 94	125,284	
95061-2405-16 環境・生態系保全活動支援交付金	701,408	0	△ 25,964	△ 25,964	675,444	
65061-2405-16 漁業近代化資金利子補給金	4,545	0	△ 1,212	△ 1,212	3,333	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	2,526,272	0	0	0	2,526,272	
126 保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	15,281,084	0	0	0	15,281,084	
127 独立行政法人水産大学校運営費	1,866,342	0	0	0	1,866,342	
128 独立行政法人水産大学校施設整備費	240,821	0	0	0	240,821	
129 海 岸 事 業 費	848,580	0	0	0	848,580	
130 水 産 基 盤 整 備 費	34,393,359	2,918,000	0	2,918,000	37,311,359	
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	23,633,915	2,373,000	0	2,373,000	26,006,915	
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	2,146,000	45,000	0	45,000	2,191,000	
46052-1825-00 漁村総合整備事業費補助	2,793,000	500,000	0	500,000	3,293,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費 外3目	5,820,444	0	0	0	5,820,444	
132 水産業強化対策費	5,045,377	0	0	0	5,045,377	
133 国際漁業協力推進費	818,285	0	△ 31	△ 31	818,254	
50061-2125-14 政府開発援助国際漁 業振興協力事業委託 費	19,460	0	△ 31	△ 31	19,429	
50061-2122-08 政府開発援助職員旅 費外3目	798,825	0	0	0	798,825	
134 独立行政法人水産総合研 究センター運営費	16,047,161	0	0	0	16,047,161	
135 独立行政法人水産総合研 究センター施設整備費	1,256,368	0	0	0	1,256,368	
136 独立行政法人水産総合研 究センター船舶建造費	1,782,868	0	0	0	1,782,868	
141 風水害等対策費						
95061-2825-16 養殖施設災害復旧事 業費補助金	0	495,000	0	495,000	495,000	
142 海岸事業調査諸費	6,420	0	0	0	6,420	
137 水産基盤整備事業工事諸 費	59,641	0	0	0	59,641	
138 漁港施設災害復旧事業費	1,105,448	478,000	0	478,000	1,583,448	
49053-1204-00 漁港災害復旧費	80,448	0	0	0	80,448	
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事 業費補助	1,025,000	478,000	0	478,000	1,503,000	
139 漁港施設災害関連事業費	6,000	0	0	0	6,000	
858 農林水産本省共通費	32,637	0	0	0	32,637	
859 農林水産行政監察・評価 本部	19,204	0	0	0	19,204	
計	134,022,374	5,698,584	△ 357,779	5,340,805	139,363,179	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	(項) 農地等整備・保全推進費のうち 農地等整備・保全推進整備費補助金 バイオマス利用等対策費のうち 資源循環型地域活力向上対策整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	海岸保全施設整備事業	370,000	平成22年度	平成23年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費	0	370,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する有明海東部海岸及び福富海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するため
	かんがい排水事業							
	既 定	3,000,000	平成22年度	平成22年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備・保全事業費 (目) かんがい排水事業費	291,000	2,709,000	
	追 加 改 定	6,431,000 9,431,000	同 —	平成23年度 —		0 291,000	6,431,000 9,140,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する最上川下流沿岸地区右岸幹線用水路その7建設工事ほか19件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
		地すべり対策事業							
		既 定	518,000	平成22年度	平成22年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備・保全事業費 (目) 地すべり対策事業費	34,000	484,000	
		追 加	266,000	同	平成23年度		0	266,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する庄内あさひ地区北西部集水井その他建設工事ほか 2 件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	784,000	—	—		34,000	750,000	
		総合農地防災事業	1,180,000	平成22年度	平成23年度	(項) 農業生産基盤整備・保全事業費 (目) 総合農地防災事業費	0	1,180,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する庄川左岸地区荒又排水路建設工事ほか 2 件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
		地すべり対策事業費補助	163,000	平成22年度	平成23年度	(項) 農業生産基盤整備・保全事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	163,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村環境保全対策事業費補助	205,000	平成22年度	平成23年度	(項) 農業生産基盤整備・保全事業費 (目) 農村環境保全対策事業費補助	0	205,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する農村環境保全対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	治山事業費補助	3,814,000	平成22年度	平成23年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治山事業費補助	0	3,814,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり防止事業費補助	1,245,000	平成22年度	平成23年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	1,245,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
水 産 庁	水産物供給基盤整備事業費補助 既 定	718,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤 整備事業費補助	359,000	359,000	

平成 22 年 度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 経 済 産 業 省 所 管 合 計	992,166,609	243,425,412	△ 2,598,416	240,826,996	1,232,993,605	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	131,059,198	75,290,116	△ 113,000	75,177,116	206,236,314	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,194,000	109,000	0	109,000	2,303,000	
50 経 済 協 力 費	14,059,488	199,207	△ 1,840,091	△ 1,640,884	12,418,604	
60 中 小 企 業 対 策 費	125,468,888	65,318,803	△ 314,682	65,004,121	190,473,009	
63 エネルギー対策費	581,200,000	0	0	0	581,200,000	
95 その他の事項経費	138,185,035	102,508,286	△ 330,643	102,177,643	240,362,678	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経 済 産 業 本 省	269,098,125	156,291,370	△ 2,307,894	153,983,476	423,081,601	
001 経済産業本省共通費	47,320,580	0	△ 5,000	△ 5,000	47,315,580	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	41,531,830	0	△ 5,000	△ 5,000	41,526,830	経済産業本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	4,780,066	0	0	0	4,780,066	
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	533,817	0	0	0	533,817	
95 審議会等に必要な経費	73,222	0	0	0	73,222	
95 経済産業研修所に必要な経費	401,645	0	0	0	401,645	
002 経済産業本省施設費	1,806,531	0	0	0	1,806,531	
003 産業人材育成費						
60 中小企業産業人材の育成に必要な経費	2,400,000	980,986	0	980,986	3,380,986	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として雇用・人材育成の推進を図るため行う中小企業若年者雇用環境整備推進事業の民間団体等への委託
004 技術革新促進・環境整備費						
13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	11,631,229	30,300,000	△ 113,000	30,187,000	41,818,229	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行うグリーン・ライフ分野等における先端技術の実証研究・評価設備整備等事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助 2 産業技術の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 独立行政法人産業技術総合研究所運営費	61,406,811	0	0	0	61,406,811	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
006 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費						
13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	1,321,061	2,990,000	0	2,990,000	4,311,061	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の同研究所に対する補助
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	19,008	0	0	0	19,008	
009 工業標準・知的基盤整備費	1,679,541	984,699	0	984,699	2,664,240	
13 基準認証政策の推進に必要な経費	1,307,746	984,699	0	984,699	2,292,445	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行うアジア基準認証推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
95 基準認証関連国際分担金等の支払に必要な経費	371,795	0	0	0	371,795	
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,155,282	0	0	0	7,155,282	
012 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,529,639	0	0	0	1,529,639	
013 情報技術利活用促進費	6,093,366	0	0	0	6,093,366	
014 流通・物流基盤整備費	83,470	0	0	0	83,470	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
015 情報セキュリティ対策推進費	1,672,814	0	0	0	1,672,814	
016 消費者行政推進費	754,836	0	0	0	754,836	
017 経済産業統計調査費	2,747,179	0	△ 220,774	△ 220,774	2,526,405	
95 商工鉱業統計調査に必要な経費	473,947	0	△ 85,121	△ 85,121	388,826	商工鉱業統計調査に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,273,232	0	△ 135,653	△ 135,653	2,137,579	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の不用額の修正減少
018 通商政策推進費	3,334,311	0	0	0	3,334,311	
019 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	22,844,747	0	0	0	22,844,747	
020 貿易投資促進費	2,856,293	4,071,662	0	4,071,662	6,927,955	
60 対内投資促進に必要な経費	559,410	2,572,796	0	2,572,796	3,132,206	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行うアジア拠点化立地推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
95 貿易投資促進に必要な経費	2,296,883	1,498,866	0	1,498,866	3,795,749	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行うインフラ・システム輸出促進調査等事業の民間団体等への委託
021 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	0	0	0	1,600,000	
022 経 済 協 力 費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 技術協力等の推進 に必要な経費	14,059,488	199,207	△ 1,840,091	△ 1,640,884	12,418,604	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行うインフラ・システムの運営等を担う技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 2 技術協力等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
023 貿易管理費	554,860	159,682	0	159,682	714,542	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う経済連携協定に基づく原産地証明情報の電子的提供事業の民間団体等への委託
95 貿易管理に必要な経費	241,427	159,682	0	159,682	401,109	
60 安全保障貿易管理等に必要な経費	313,433	0	0	0	313,433	
024 ものづくり産業振興費	9,144,030	49,027,983	△ 41,237	48,986,746	58,130,776	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う 1 グリーン・イノベーション推進研究開発事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 インフラ・システム輸出海外展開支援事業の民間団体等への委託
13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	6,773,717	6,779,440	0	6,779,440	13,553,157	
60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	2,195,087	248,543	△ 41,237	207,306	2,402,393	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 ものづくり産業振興に必要な経費	175,226	42,000,000	0	42,000,000	42,175,226	2 中小企業のものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額の修正減少 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行うレアアース等利用産業等設備導入事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
025 情報産業強化費	2,391,627	0	0	0	2,391,627	
026 独立行政法人情報処理推進機構運営費	4,696,956	0	0	0	4,696,956	
027 サービス産業強化費	3,015,533	5,483,415	0	5,483,415	8,498,948	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う医療機関と企業の連携による医療機器開発事業等の民間団体等への委託
13 サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	50,012	0	0	0	50,012	
60 サービス産業強化に必要な経費	2,665,521	5,483,415	0	5,483,415	8,148,936	
60 健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業に必要な経費	300,000	0	0	0	300,000	
028 コンテンツ産業強化費						
60 コンテンツ産業強化に必要な経費	1,798,551	199,948	0	199,948	1,998,499	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う地域の雇用創出に資する書籍等デジタル化推進事業の民間団体等への委託

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
029 化学物質管理推進費	1,036,325	0	0	0	1,036,325	
031 まちづくり推進費	383,892	0	0	0	383,892	
032 地域経済活性化対策費	5,936,708	399,880	△ 87,792	312,088	6,248,796	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として中小企業対策の推進を図るため行う地域中小企業海外販路開拓支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2 中小企業地域新産業創出等に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	5,918,372	399,880	△ 87,792	312,088	6,230,460	
95 地域経済産業活性化に必要な経費	6,103	0	0	0	6,103	
13 地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	12,233	0	0	0	12,233	
033 工業用水道事業費						
45 工業用水道事業に必要な経費	2,192,850	109,000	0	109,000	2,301,850	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
034 温暖化対策費	4,821,761	27,148,931	0	27,148,931	31,970,692	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う国内排出削減量認証制度基盤整備事業の民間団体への委託
60 中小企業等の温暖化対策に必要な経費	1,470,929	277,593	0	277,593	1,748,522	

科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 経済産業本省共通費	47,320,580	0	△ 5,000	△ 5,000	47,315,580	
95016-2122-08 外国留学旅費	135,541	0	△ 5,000	△ 5,000	130,541	
95016-2111-05 非常勤職員手当外43 目	47,185,039	0	0	0	47,185,039	
002 経済産業本省施設費	1,806,531	0	0	0	1,806,531	
003 産業人材育成費	2,400,000	980,986	0	980,986	3,380,986	
60062-2125-14 中小企業経営支援等 対策委託費	0	980,986	0	980,986	980,986	
60062-2125-14 中小企業産学連携人 材育成事業委託費外 1目	2,400,000	0	0	0	2,400,000	
004 技術革新促進・環境整備 費	11,631,229	30,300,000	△ 113,000	30,187,000	41,818,229	
13062-2405-16 産学連携人材育成支 援事業費補助金	371,520	0	△ 105,000	△ 105,000	266,520	
13062-2405-16 新規産業創造技術開 発費補助金	899,912	0	△ 8,000	△ 8,000	891,912	
13062-2405-16 先端技術実証・評価 設備整備費等補助金	0	30,300,000	0	30,300,000	30,300,000	
13062-2111-05 非常勤職員手当外12 目	10,359,797	0	0	0	10,359,797	
005 独立行政法人産業技術総 合研究所運営費	61,406,811	0	0	0	61,406,811	
006 独立行政法人産業技術総 合研究所施設整備費						
13062-1305-16 独立行政法人産業技 術総合研究所施設整 備費補助金	1,321,061	2,990,000	0	2,990,000	4,311,061	
008 登録免許税納付確認等事 務費特許特別会計へ繰入	19,008	0	0	0	19,008	
009 工業標準・知的基盤整備 費	1,679,541	984,699	0	984,699	2,664,240	
13062-2405-16 アジア基準認証推進 事業費補助金	0	984,699	0	984,699	984,699	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13062-2111-05 非常勤職員手当外13 目	1,679,541	0	0	0	1,679,541	
010 独立行政法人製品評価技 術基盤機構運営費	7,155,282	0	0	0	7,155,282	
012 独立行政法人経済産業研 究所運営費	1,529,639	0	0	0	1,529,639	
013 情報技術利活用促進費	6,093,366	0	0	0	6,093,366	
014 流通・物流基盤整備費	83,470	0	0	0	83,470	
015 情報セキュリティ対策推 進費	1,672,814	0	0	0	1,672,814	
016 消費者行政推進費	754,836	0	0	0	754,836	
017 経済産業統計調査費	2,747,179	0	△ 220,774	△ 220,774	2,526,405	
95062-2123-09 商工鉦業統計調査費	166,829	0	△ 24,508	△ 24,508	142,321	
60062-2123-09 中小商工業等統計調 査費	711,527	0	△ 108,065	△ 108,065	603,462	
60062-2125-14 中小商工業等統計調 査事務地方公共団体 委託費	1,550,918	0	△ 27,588	△ 27,588	1,523,330	
95062-2125-14 商工業統計調査事務 地方公共団体委託費	225,278	0	△ 60,613	△ 60,613	164,665	
60062-2129-06 中小商工業等統計調 査諸謝金外4目	92,627	0	0	0	92,627	
018 通商政策推進費	3,334,311	0	0	0	3,334,311	
019 独立行政法人日本貿易振 興機構運営費	22,844,747	0	0	0	22,844,747	
020 貿易投資促進費	2,856,293	4,071,662	0	4,071,662	6,927,955	
60062-2125-14 アジア拠点化立地推 進調査等委託費	0	572,796	0	572,796	572,796	
95062-2125-14 インフラ・システム 輸出促進調査等委託 費	0	1,498,866	0	1,498,866	1,498,866	
60062-2405-16 アジア拠点化立地推 進事業費補助金	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95062-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,856,293	0	0	0	2,856,293	
021 再保険費貿易再保険特別 会計へ繰入	1,600,000	0	0	0	1,600,000	
022 経 済 協 力 費	14,059,488	199,207	△ 1,840,091	△ 1,640,884	12,418,604	
50062-2125-14 政府開発援助海外開 発計画調査委託費	4,967,838	0	△ 5,535	△ 5,535	4,962,303	
50062-2125-14 政府開発援助海外経 済協力事業委託費	4,126,176	0	△ 1,834,556	△ 1,834,556	2,291,620	
50062-2405-16 政府開発援助経済産 業人材育成支援事業 費補助金	3,641,150	199,207	0	199,207	3,840,357	
50062-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	1,324,324	0	0	0	1,324,324	
023 貿 易 管 理 費	554,860	159,682	0	159,682	714,542	
95062-2125-14 経済連携協定基盤整 備委託費	0	159,682	0	159,682	159,682	
95062-2111-05 非常勤職員手当外 6 目	554,860	0	0	0	554,860	
024 ものづくり産業振興費	9,144,030	49,027,983	△ 41,237	48,986,746	58,130,776	
13062-2125-14 産業技術研究開発委 託費	3,203,619	5,880,076	0	5,880,076	9,083,695	
60062-2125-14 皮革産業振興対策調 査等委託費	72,102	0	△ 2,592	△ 2,592	69,510	
60062-2125-14 文化産業海外展開等 事業委託費	0	248,543	0	248,543	248,543	
13062-2405-16 産業技術実用化開発 事業費補助金	3,530,620	899,364	0	899,364	4,429,984	
60062-2405-16 皮革産業振興対策事 業費補助金	282,413	0	△ 37,380	△ 37,380	245,033	
60062-2855-16 地方皮革産業振興対 策事業費補助金	22,345	0	△ 1,265	△ 1,265	21,080	
95062-2405-16 希少金属利用産業等 高度化推進費補助金	0	42,000,000	0	42,000,000	42,000,000	
60062-2129-06 ものづくり産業等業 務諸謝金外14目	2,032,931	0	0	0	2,032,931	
025 情 報 産 業 強 化 費	2,391,627	0	0	0	2,391,627	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
026 独立行政法人情報処理推進機構運営費	4,696,956	0	0	0	4,696,956	
027 サービス産業強化費	3,015,533	5,483,415	0	5,483,415	8,498,948	
60062-2125-14 サービス産業強化事業委託費	2,630,000	5,483,415	0	5,483,415	8,113,415	
60062-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	385,533	0	0	0	385,533	
028 コンテンツ産業強化費						
60062-2205-14 コンテンツ産業強化事業委託費	1,798,551	199,948	0	199,948	1,998,499	
029 化学物質管理推進費	1,036,325	0	0	0	1,036,325	
031 まちづくり推進費	383,892	0	0	0	383,892	
032 地域経済活性化対策費	5,936,708	399,880	△ 87,792	312,088	6,248,796	
60062-2405-16 地域企業立地促進等事業費補助金	2,188,080	399,880	0	399,880	2,587,960	
60062-1925-16 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	1,375,920	0	△ 87,792	△ 87,792	1,288,128	
60062-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	2,372,708	0	0	0	2,372,708	
033 工業用水道事業費	2,192,850	109,000	0	109,000	2,301,850	
45052-1204-00 工業用水道事業調査費	24,850	0	0	0	24,850	
45052-1925-00 工業用水道事業費補助	2,168,000	109,000	0	109,000	2,277,000	
034 温暖化対策費	4,821,761	27,148,931	0	27,148,931	31,970,692	
60062-2125-14 中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費	1,470,929	277,593	0	277,593	1,748,522	
95062-2405-16 環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
95062-2405-16 グリーン家電普及促進対策費補助金	0	25,871,338	0	25,871,338	25,871,338	
95062-2123-09 地球環境行動会議等開催庁費外6目	3,350,832	0	0	0	3,350,832	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
035 資源循環推進費	400,399	0	0	0	400,399	
036 環境経営・競争力強化費	799,156	0	0	0	799,156	
037 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						
13062-2305-16 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	39,608,141	34,235,977	0	34,235,977	73,844,118	
039 工業用水道事業調査諸費	1,150	0	0	0	1,150	
計	269,098,125	156,291,370	△ 2,307,894	153,983,476	423,081,601	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
資源エネルギー庁	599,023,108	31,978,400	△ 240,522	31,737,878	630,760,986	
051 資源エネルギー 庁共通費	3,976,706	0	0	0	3,976,706	
052 鉱物資源安定供 給確保費						
95 鉱物資源の安定供 給の確保に必要な 経費	2,134,753	1,978,400	△ 240,522	1,737,878	3,872,631	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対 応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の 推進・加速を図るため行うレアアース鉱山開発資源国技 術協力事業の民間団体等への委託 2 鉱物資源の安定供給の確保に必要な既定予算の不用額 の修正減少
060 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 出資						
95 独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構出資に 必要な経費	350,000	30,000,000	0	30,000,000	30,350,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・ 加速を図るため独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源 機構の行うレアアース等天然資源確保に資する鉱山買収等 の資金の供給に必要な出資に要する資金の一部に充てるた めの同機構に対する出資
053 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 運営費	3,863,649	0	0	0	3,863,649	
056 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 船舶建造費	7,498,000	0	0	0	7,498,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
054 石油石炭税財源 燃料安定供給対 策及エネルギー 需給構造高度化 対策費エネル ギー対策特別会 計へ繰入	399,700,000	0	0	0	399,700,000	
055 電源開発促進税 財源電源立地对 策及電源利用対 策費エネルギー 対策特別会計へ 繰入	181,500,000	0	0	0	181,500,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 資源エネルギー庁共通費	3,976,706	0	0	0	3,976,706	
052 鉱物資源安定供給確保費	2,134,753	1,978,400	△ 240,522	1,737,878	3,872,631	
95062-2125-14 希少金属資源開発推 進基盤整備委託費	1,344,937	1,978,400	△ 9,194	1,969,206	3,314,143	
95062-2305-16 希少金属備蓄対策費 補助金	627,108	0	△ 231,328	△ 231,328	395,780	
95062-2405-16 地下資源探鉱費等補 助金外1目	162,708	0	0	0	162,708	
060 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構出 資						
95062-1959-24 独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構出資金	350,000	30,000,000	0	30,000,000	30,350,000	
053 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構運 営費	3,863,649	0	0	0	3,863,649	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
056 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	7,498,000	0	0	0	7,498,000	
054 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	399,700,000	0	0	0	399,700,000	
055 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	181,500,000	0	0	0	181,500,000	
計	599,023,108	31,978,400	△ 240,522	31,737,878	630,760,986	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中 小 企 業 庁	100,653,366	55,155,642	△ 50,000	55,105,642	155,759,008	
071 中小企業庁共通費	2,641,456	0	0	0	2,641,456	
073 中小企業事業環境整備費						
60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	28,805,852	49,196,440	0	49,196,440	78,002,292	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として中小企業対策の推進を図るため 1 株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等 2 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業海外展開支援事業に要する経費の同機構等に対する補助等
074 経営革新・創業促進費						
60 経営革新・創業促進に必要な経費	44,636,393	5,959,202	0	5,959,202	50,595,595	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として中小企業対策の推進を図るため 1 中小企業者等の新たな事業活動を促進するための農商工等連携、地域産業資源等を活用した事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 中小企業人材育成実践型研修事業の基金の造成に要する経費の全国中小企業団体中央会及び日本商工会議所に対する補助
075 経営安定・取引適正化費						
60 経営安定・取引適正化に必要な経費	993,008	0	△ 50,000	△ 50,000	943,008	経営安定・取引適正化に必要な既定予算の不用額の修正減少
076 まちづくり推進費	3,311,333	0	0	0	3,311,333	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
077 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構運営費	20,265,324	0	0	0	20,265,324	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	改平成22年度 予算額(千円)	
071 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,641,456	0	0	0	2,641,456	
073 中小企業事業環境整備費	28,805,852	49,196,440	0	49,196,440	78,002,292	
60062-2405-16 事業環境整備対策費 補助金	883,417	200,376	0	200,376	1,083,793	
60062-2405-16 中小企業海外展開等 支援事業費補助金	2,303,652	1,296,064	0	1,296,064	3,599,716	
60062-2955-16 資金供給円滑化信用 保証協会基金等補助 金	8,100,000	26,900,000	0	26,900,000	35,000,000	
60062-1959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	871,000	20,800,000	0	20,800,000	21,671,000	
60062-2123-09 情報処理業務庁費外 3 目	16,647,783	0	0	0	16,647,783	
074 経営革新・創業促進費	44,636,393	5,959,202	0	5,959,202	50,595,595	
60062-2125-14 中小企業経営支援等 対策委託費	27,787,972	1,498,562	0	1,498,562	29,286,534	
60062-2405-16 中小企業経営支援等 対策費補助金	11,937,641	4,460,640	0	4,460,640	16,398,281	
60062-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	4,910,780	0	0	0	4,910,780	
075 経営安定・取引適正化費	993,008	0	△ 50,000	△ 50,000	943,008	
60062-2125-14 事業環境向上支援委 託費	93,961	0	△ 50,000	△ 50,000	43,961	
60062-2122-08 下請事業取引検査旅 費外 2 目	899,047	0	0	0	899,047	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
経 済 産 業 本 省	(項) 産 業 人 材 育 成 費のうち 中小企業経営支援等対策委託費 工業標準・知的基盤整備費のうち アジア基準認証推進事業費補助金 貿 易 投 資 促 進 費のうち アジア拠点化立地推進調査等委託費 インフラ・システム輸出促進調査等 委託費 アジア拠点化立地推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金(インフラ・システム輸出関連人材育成支援研修事業に限る。) 貿 易 管 理 費のうち 経済連携協定基盤整備委託費 ものづくり産業振興費のうち 文化産業海外展開等事業委託費 産業技術実用化開発事業費補助金(代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業経費、高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発経費及び航空機用先進システム基盤技術開発経費に限る。) 希少金属利用産業等高度化推進費補助金 サ ー ビ ス 産 業 強 化 費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組	織	事	項	事	由
中 小 企 業 庁	(項)	サービス産業強化事業委託費(課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、医療情報化促進事業及び医療サービス国際化推進事業に限る。)		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
		コ ン テ ン ツ 産 業 強 化 費のうち			
		コンテンツ産業強化事業委託費(書籍等デジタル化推進事業に限る。)			
		地 域 経 済 活 性 化 対 策 費のうち			
		地域企業立地促進等事業費補助金(地域中小企業海外販路開拓支援事業に限る。)		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
中 小 企 業 庁	(項)	温 暖 化 対 策 費のうち			
		中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費(国内排出削減量認証制度基盤整備事業に限る。)		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
		事業環境整備対策費補助金(ものづくり事業者等海外販路開拓支援事業費補助金に限る。)		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
		経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費のうち			

組	織	事	項	事	由
		中小企業経営支援等対策費補助金 (新事業活動促進支援補助金及び地 域商業活性化事業費補助金に限る。)		事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

平成 22 年度 国 土 交 通 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国 土 交 通 省 所 管 合 計	5,613,929,743	507,015,399	△ 1,868,275	505,147,124	6,119,076,867	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保障 関係 費)						
06 雇 用 労 災 対 策 費	426,079	0	0	0	426,079	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	30,119,935	0	0	0	30,119,935	
25 (恩 給 関 係 費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	139,636	0	0	0	139,636	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	615,524,000	37,444,000	△ 1,170,000	36,274,000	651,798,000	
42 道 路 整 備 事 業 費	950,436,000	123,410,000	△ 469,000	122,941,000	1,073,377,000	
43 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	359,071,000	27,399,000	△ 40,127	27,358,873	386,429,873	
44 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	497,885,000	30,041,000	0	30,041,000	527,926,000	
45 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	96,773,000	494,000	0	494,000	97,267,000	
46 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	136,493,000	26,156,000	0	26,156,000	162,649,000	
47 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	2,138,939,000	181,280,000	0	181,280,000	2,320,219,000	

区 分	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
48 推 進 費 等	39,210,000	0	0	0	39,210,000	
小 計	4,834,331,000	426,224,000	△ 1,679,127	424,544,873	5,258,875,873	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	53,451,964	47,738,000	0	47,738,000	101,189,964	
計	4,887,782,964	473,962,000	△ 1,679,127	472,282,873	5,360,065,837	
65 食料安定供給関係費	100,519	0	0	0	100,519	
95 その他の事項経費	695,360,610	33,053,399	△ 189,148	32,864,251	728,224,861	

〔組織別事項別内訳〕

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 交 通 本 省	5,222,534,005	496,923,137	△ 1,681,942	495,241,195	5,717,775,200	
001 国土交通本省共 通費	123,115,787	0	0	0	123,115,787	
002 国土交通本省施 設費	360,777	0	0	0	360,777	
004 住宅対策諸費	143,906,000	0	0	0	143,906,000	
005 住宅市場整備推 進費	9,600,186	0	0	0	9,600,186	
006 総合的バリアフ リー推進費	4,780,382	0	0	0	4,780,382	
007 鉄道駅移動円滑 化施設整備事業 費	720,000	0	0	0	720,000	
008 海洋環境対策費	74,436	0	0	0	74,436	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
009 海岸環境整備事業費	93,000	0	0	0	93,000	
010 道路環境等対策費	1,276,167	8,198,640	0	8,198,640	9,474,807	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として 1 新成長戦略の推進・加速を図るため行う自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助 2 地域活性化の推進を図るため行う観光地における電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助等
95 道路環境等対策に必要な経費	1,237,501	8,198,640	0	8,198,640	9,436,141	
13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	38,666	0	0	0	38,666	
011 水資源対策費	232,412	0	0	0	232,412	
012 水資源開発事業費	11,694,000	932,000	0	932,000	12,626,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
41 水資源開発の促進に必要な経費	62,000	0	0	0	62,000	
45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,621,000	137,000	0	137,000	5,758,000	
45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	217,000	0	0	0	217,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	5,794,000	795,000	0	795,000	6,589,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
013 緑地環境対策費	150,000	0	0	0	150,000	
014 国営公園等事業費	21,994,592	0	0	0	21,994,592	
015 水環境対策費	561,179	0	0	0	561,179	
016 都市水環境整備事業費	5,523,000	0	0	0	5,523,000	
017 下水道事業費	43,659,380	0	0	0	43,659,380	
018 地球温暖化防止等対策費	36,247,034	7,400,000	0	7,400,000	43,647,034	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う 1 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 2 エコポイントの活用による環境対応住宅の普及事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	35,429,982	7,400,000	0	7,400,000	42,829,982	
13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	817,052	0	0	0	817,052	
019 災害情報整備推進費	11,272	0	0	0	11,272	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
020 住宅・市街地防 災対策費	65,100	0	0	0	65,100	
021 市街地防災事業 費	36,000	0	0	0	36,000	
022 住宅防災事業費 44 住宅防災事業に必要な経費	57,471,000	26,000,000	0	26,000,000	83,471,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため民間事業者等が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助
023 都市公園防災事 業費	5,505,000	0	0	0	5,505,000	
024 下水道防災事業 費	2,943,000	0	0	0	2,943,000	
025 水害・土砂災害 対策費	242,716	0	0	0	242,716	
026 河川管理施設整 備費	113,979	0	0	0	113,979	
027 急傾斜地崩壊対 策等事業費	483,000	0	0	0	483,000	
028 災害対策等緊急 事業推進費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	
029 治水事業費等社会 資本整備事業 特別会計へ繰入 41 水資源開発事業の 財源の社会資本整 備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに 必要な経費	530,672,385 23,418,000	27,429,000 0	△ 1,170,000 0	26,259,000 0	556,931,385 23,418,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	479,785,200	27,429,000	△ 1,170,000	26,259,000	506,044,200	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため施行する治水事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ 2 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,640,698	0	0	0	1,640,698	
44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	25,448,000	0	0	0	25,448,000	
49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	380,487	0	0	0	380,487	
030 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	69,130,000	6,215,000	0	6,215,000	75,345,000	
41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	68,531,000	6,215,000	0	6,215,000	74,746,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため施行する治水事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	599,000	0	0	0	599,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
031 離島治水事業費 社会資本整備事業特別会計へ繰入	45,000	0	0	0	45,000	
032 海岸事業費 41 海岸事業に必要な経費	18,522,247	1,300,000	0	1,300,000	19,822,247	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事
033 公共交通等安全対策費	1,849,739	0	0	0	1,849,739	
034 独立行政法人航空大学校運営費	2,653,320	0	0	0	2,653,320	
035 独立行政法人航空大学校施設整備費	102,810	0	0	0	102,810	
036 鉄道安全対策事業費 43 鉄道安全対策事業に必要な経費	1,334,000	800,000	0	800,000	2,134,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
037 道路交通安全対策費	686,663	0	0	0	686,663	
038 総合的物流体系整備推進費	2,395,079	0	0	0	2,395,079	
039 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構が行う内航海運船舶の導入支援に要する資金に充てるための同機構に対する出資
040 港 湾 事 業 費	1,380,000	0	0	0	1,380,000	
041 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	127,779,522	4,482,000	△ 40,127	4,441,873	132,221,395	
41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	923,000	0	0	0	923,000	
43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	126,845,000	4,482,000	△ 40,127	4,441,873	131,286,873	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため施行する港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ 2 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	11,522	0	0	0	11,522	
042 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	12,270,000	220,000	0	220,000	12,490,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため施行する港湾整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
043 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,008,000	0	0	0	6,008,000	
046 景観形成推進費	860,408	0	0	0	860,408	
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,700,000	0	0	0	2,700,000	
049 整備新幹線整備事業費						
43 整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	13,000,000	0	13,000,000	83,600,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
050 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	33,431,890	1,200,000	0	1,200,000	34,631,890	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため施行する空港整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 北海道空港整備 事業費社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	2,927,800	0	0	0	2,927,800	
052 離島空港整備事 業費社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	343,000	0	0	0	343,000	
053 航空機燃料税財 源空港整備事業 費社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	64,205,110	0	0	0	64,205,110	
054 航空機燃料税財 源北海道空港整 備事業費社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	4,810,000	0	0	0	4,810,000	
055 航空機燃料税財 源離島空港整備 事業費社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	129,000	0	0	0	129,000	
056 都市・地域づく り推進費 95 都市・地域づくり の推進に必要な経 費	1,962,711	38,899	0	38,899	2,001,610	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・ 加速を図るため行う官民連携による海外プロジェクトの推 進に関する調査
057 都市再生・地域 再生整備事業費	6,144,000	0	0	0	6,144,000	
058 鉄道網整備推進 費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	2,910,306	0	△ 2,815	△ 2,815	2,907,491	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
059 鉄道網整備事業費						
43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	24,492,000	7,000,000	0	7,000,000	31,492,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため 1 地方公共団体が施行する都市鉄道整備事業 2 民間事業者等が施行する都市鉄道の利便増進事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
060 地域公共交通維持・活性化推進費						
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	15,714,979	490,350	0	490,350	16,205,329	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う内航海運船舶関連輸送機器導入促進事業に要する経費の船舶運航事業者等に対する一部補助
061 都市・地域交通整備事業費	38,000	0	0	0	38,000	
062 道路交通円滑化推進費	100,116,032	0	0	0	100,116,032	
127 道路整備事業費 社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,038,541,000	110,058,000	△ 469,000	109,589,000	1,148,130,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	801,247,000	106,713,000	△ 469,000	106,244,000	907,491,000	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ 2 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	237,294,000	3,345,000	0	3,345,000	240,639,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
128 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	145,149,000	17,393,000	0	17,393,000	162,542,000	
42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	126,006,000	16,697,000	0	16,697,000	142,703,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	19,143,000	696,000	0	696,000	19,839,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため施行する道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
129 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,811,000	0	0	0	1,811,000	
066 社会資本整備・管理効率化推進費	757,868	0	0	0	757,868	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
067 不動産市場整備 等推進費	5,226,832	0	0	0	5,226,832	
068 建設市場整備推 進費						
95 建設市場の環境整 備の推進に必要な 経費	1,348,386	4,760,000	0	4,760,000	6,108,386	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として 1 新成長戦略の推進・加速を図るため行う官民連携によ る海外プロジェクトの推進に関する調査 2 中小企業対策の推進を図るため行う (1) 下請債権保全支援事業 (2) 元請資金繰り支援事業 (3) 成長分野市場開拓支援事業 の基金の造成に要する経費の財団法人建設業振興基金に 対する補助
069 国土交通統計調 査費	790,258	0	0	0	790,258	
070 国 土 調 査 費						
95 国土調査に必要な 経費	13,340,575	200,461	0	200,461	13,541,036	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を 図るため行う市街地再生・再構築等に向けた「国土調査法」 に基づく基本調査
130 自動車運送業市 場環境整備推進 費	3,709	0	0	0	3,709	
071 海事産業市場整 備等推進費	563,584	0	0	0	563,584	
072 独立行政法人航 海訓練所運営費	5,950,823	0	0	0	5,950,823	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
074 独立行政法人海技教育機構運営費	2,508,706	0	0	0	2,508,706	
075 独立行政法人海技教育機構施設整備費	112,326	0	0	0	112,326	
076 国土形成推進費	2,352,001	0	0	0	2,352,001	
280 社会資本総合整備事業費						
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	2,033,130,500	171,864,300	0	171,864,300	2,204,994,800	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための次の事業に対する交付金 1 市街地整備事業 2 水の安全・安心基盤整備事業 3 活力創出基盤整備事業 4 地域住宅支援事業
080 地理空間情報整備・活用推進費	2,115,063	0	0	0	2,115,063	
081 離島振興費	1,968,648	0	0	0	1,968,648	
082 奄美群島園芸振興費	100,519	0	0	0	100,519	
083 離島振興事業費	64,775,000	5,088,000	0	5,088,000	69,863,000	
41 海岸事業に必要な経費	379,500	0	0	0	379,500	
41 奄美群島海岸事業に必要な経費	14,000	0	0	0	14,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 治山事業に必要な経費	738,000	94,000	0	94,000	832,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 奄美群島治山事業に必要な経費	80,000	27,000	0	27,000	107,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
45 水道施設整備に必要な経費	1,671,000	0	0	0	1,671,000	
45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	729,000	0	0	0	729,000	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,261,000	0	0	0	2,261,000	
45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	96,000	0	0	0	96,000	
46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	573,000	39,000	0	39,000	612,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	2,948,000	961,000	0	961,000	3,909,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行するかんがい排水事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 奄美群島農村整備 事業に必要な経費	92,000	0	0	0	92,000	2 鹿児島県が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等
46 農山漁村地域整備 事業に必要な経費	6,719,000	297,000	0	297,000	7,016,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
46 奄美群島農山漁村 地域整備事業に必要な経費	1,857,000	233,000	0	233,000	2,090,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
46 森林整備事業に必要な経費	464,000	0	0	0	464,000	
46 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	297,000	0	0	0	297,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	17,649,000	823,000	0	823,000	18,472,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	692,000	0	0	0	692,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	19,003,500	2,514,000	0	2,514,000	21,517,500	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進 を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島におい て、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社 会資本の総合的な整備を支援するための次の事業に対する 交付金 1 水の安全・安心基盤整備事業 2 活力創出基盤整備事業 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進 を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群 島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活 かした社会資本の総合的な整備を支援するための活力創出 基盤整備事業に対する交付金
47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必 要な経費	8,512,000	100,000	0	100,000	8,612,000	
085 北海道総合開発 推進費	469,547	0	0	0	469,547	
086 北海道開発事業 費	168,076,426	29,114,700	0	29,114,700	197,191,126	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を 図るため北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部 補助
41 海岸事業に必要な 経費	998,000	0	0	0	998,000	
41 治山事業に必要な 経費	3,388,000	685,000	0	685,000	4,073,000	
41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	66,000	0	0	0	66,000	
44 都市水環境整備事 業等に必要な経費	47,000	0	0	0	47,000	
44 住宅防災事業に必 要な経費	162,000	0	0	0	162,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
45 水道施設整備に必要な経費	4,094,000	357,000	0	357,000	4,451,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,597,000	0	0	0	1,597,000	
45 都市公園防災事業に必要な経費	121,000	0	0	0	121,000	
45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	2,157,000	0	0	0	2,157,000	
45 下水道防災事業に必要な経費	446,000	0	0	0	446,000	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,483,000	0	0	0	1,483,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため 1 国が施行する （１）かんがい排水事業 （２）農用地再編整備事業 （３）総合農地防災事業 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）経営体育成基盤整備事業 （２）畑地帯総合農地整備事業 （３）かんがい排水事業
46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	31,952,426	10,443,000	0	10,443,000	42,395,426	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農村整備事業に必要な経費	204,000	121,000	0	121,000	325,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため北海道が施行する中山間総合整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	15,293,000	6,837,000	0	6,837,000	22,130,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
46 森林整備事業に必要な経費	4,408,000	1,102,000	0	1,102,000	5,510,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 水産基盤整備に必要な経費	23,367,000	2,768,000	0	2,768,000	26,135,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため 1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	78,293,000	6,801,700	0	6,801,700	85,094,700	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として社会資本整備の推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための次の事業に対する交付金 1 市街地整備事業 2 水の安全・安心基盤整備事業 3 活力創出基盤整備事業 4 地域住宅支援事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
089 北海道特定特別 総合開発事業推 進費	710,000	0	0	0	710,000	
090 北海道特定地域 連携事業推進費	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
091 技術研究開発推 進費	2,211,084	0	0	0	2,211,084	
092 独立行政法人土 木研究所運営費	9,124,037	0	0	0	9,124,037	
093 独立行政法人土 木研究所施設整 備費	497,009	0	0	0	497,009	
094 独立行政法人建 築研究所運営費	1,924,425	0	0	0	1,924,425	
095 独立行政法人建 築研究所施設整 備費	97,620	0	0	0	97,620	
096 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 運営費	529,325	0	0	0	529,325	
097 独立行政法人交 通安全環境研究 所運営費	747,031	0	0	0	747,031	
098 独立行政法人交 通安全環境研究 所施設整備費	92,000	0	0	0	92,000	
099 独立行政法人海 上技術安全研究 所運営費	2,932,720	0	0	0	2,932,720	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
100 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	349,030	0	0	0	349,030	
101 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,384,770	0	0	0	1,384,770	
102 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	132,304	0	0	0	132,304	
103 独立行政法人電子航法研究所運営費	1,597,527	0	0	0	1,597,527	
104 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	138,792	0	0	0	138,792	
105 情報化推進費	2,350,259	0	0	0	2,350,259	
106 国際協力費 95 国際協力に必要な経費	540,817	69,787	0	69,787	610,604	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う官民連携による海外プロジェクトの推進のための調査の民間団体への委託等
107 官庁施設保全等推進費	98,862	0	0	0	98,862	
108 官 庁 営 繕 費	19,027,589	0	0	0	19,027,589	
272 水資源開発事業調査諸費	3,950	0	0	0	3,950	
273 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	14,850	0	0	0	14,850	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
274 海岸事業調査諸費	76,555	0	0	0	76,555	
275 都市開発事業調査諸費	32,000	0	0	0	32,000	
276 住宅建設事業調査諸費	123,000	0	0	0	123,000	
277 国営公園等事業調査諸費	39,200	0	0	0	39,200	
278 下水道事業調査諸費	115,620	0	0	0	115,620	
279 北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	20,796	0	0	0	20,796	
109 河川等災害復旧事業費						
49 河川等災害復旧事業に必要な経費	44,223,508	41,235,000	0	41,235,000	85,458,508	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため 1 国が施行する (1) 道路災害復旧事業 (2) 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 都市災害復旧事業 (2) 河川等災害復旧事業 (3) 港湾施設災害復旧事業
110 河川等災害関連事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 河川等災害関連事業に必要な経費	8,790,080	6,503,000	0	6,503,000	15,293,080	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業 2 災害関連緊急砂防等事業 3 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業
111 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,120,887	0	0	0	1,120,887	
112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	731,510	0	0	0	731,510	
113 北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	8,697,677	0	0	0	8,697,677	
114 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						
41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,785,000	1,679,000	0	1,679,000	6,464,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
115 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	4,345,000	1,737,000	0	1,737,000	6,082,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
116 離島治山事業費 国有林野事業特別会計へ繰入						
41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	264,000	15,000	0	15,000	279,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 国土交通本省共通費	123,115,787	0	0	0	123,115,787	
002 国土交通本省施設費	360,777	0	0	0	360,777	
004 住 宅 対 策 諸 費	143,906,000	0	0	0	143,906,000	
005 住宅市場整備推進費	9,600,186	0	0	0	9,600,186	
006 総合的バリアフリー推進費	4,780,382	0	0	0	4,780,382	
007 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	720,000	0	0	0	720,000	
008 海 洋 環 境 対 策 費	74,436	0	0	0	74,436	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
009 海岸環境整備事業費	93,000	0	0	0	93,000	
010 道路環境等対策費	1,276,167	8,198,640	0	8,198,640	9,474,807	
95016-2129-06 諸 謝 金	119	150	0	150	269	
95016-2122-08 職 員 旅 費	0	158	0	158	158	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	95	126	0	126	221	
95063-2405-16 低公害車普及促進対策費補助金	1,039,866	8,198,206	0	8,198,206	9,238,072	
13054-2129-06 技術研究開発謝金外5目	236,087	0	0	0	236,087	
011 水 資 源 対 策 費	232,412	0	0	0	232,412	
012 水 資 源 開 発 事 業 費	11,694,000	932,000	0	932,000	12,626,000	
45086-1925-00 水道水源開発施設整備費補助	5,621,000	137,000	0	137,000	5,758,000	
46052-1925-00 農業生産基盤整備・保全事業費補助	5,794,000	795,000	0	795,000	6,589,000	
41051-1204-00 水資源開発事業調査費外1目	279,000	0	0	0	279,000	
013 緑 地 環 境 対 策 費	150,000	0	0	0	150,000	
014 国 営 公 園 等 事 業 費	21,994,592	0	0	0	21,994,592	
015 水 環 境 対 策 費	561,179	0	0	0	561,179	
016 都市水環境整備事業費	5,523,000	0	0	0	5,523,000	
017 下 水 道 事 業 費	43,659,380	0	0	0	43,659,380	
018 地球温暖化防止等対策費	36,247,034	7,400,000	0	7,400,000	43,647,034	
95016-2405-16 住宅・建築物環境対策事業費補助金	34,430,000	6,400,000	0	6,400,000	40,830,000	
95016-2405-16 環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	1,817,034	0	0	0	1,817,034	
019 災 害 情 報 整 備 推 進 費	11,272	0	0	0	11,272	
020 住 宅 ・ 市 街 地 防 災 対 策 費	65,100	0	0	0	65,100	
021 市 街 地 防 災 事 業 費	36,000	0	0	0	36,000	
022 住 宅 防 災 事 業 費	57,471,000	26,000,000	0	26,000,000	83,471,000	
44084-1865-00 住宅市街地総合整備 促進事業費補助	57,236,000	26,000,000	0	26,000,000	83,236,000	
44084-1865-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	235,000	0	0	0	235,000	
023 都 市 公 園 防 災 事 業 費	5,505,000	0	0	0	5,505,000	
024 下 水 道 防 災 事 業 費	2,943,000	0	0	0	2,943,000	
025 水 害 ・ 土 砂 災 害 対 策 費	242,716	0	0	0	242,716	
026 河 川 管 理 施 設 整 備 費	113,979	0	0	0	113,979	
027 急傾斜地崩壊対策等事業 費	483,000	0	0	0	483,000	
028 災害対策等緊急事業推進 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	
029 治水事業費等社会資本整 備事業特別会計へ繰入	530,672,385	27,429,000	△ 1,170,000	26,259,000	556,931,385	
41051-1306-00 治水事業等財源社会 資本整備事業特別会 計へ繰入	503,203,200	27,429,000	△ 1,170,000	26,259,000	529,462,200	
41051-1306-00 海岸事業工事諸費財 源社会資本整備事業 特別会計へ繰入外 2 目	27,469,185	0	0	0	27,469,185	
030 北海道治水事業費等社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	69,130,000	6,215,000	0	6,215,000	75,345,000	
41051-1306-00 治水事業等財源社会 資本整備事業特別会 計へ繰入	68,531,000	6,215,000	0	6,215,000	74,746,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
44051-1306-00 都市水環境整備事業 財源社会資本整備事 業特別会計へ繰入	599,000	0	0	0	599,000	
031 離島治水事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	45,000	0	0	0	45,000	
032 海 岸 事 業 費	18,522,247	1,300,000	0	1,300,000	19,822,247	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事 業費	15,483,871	1,300,000	0	1,300,000	16,783,871	
41051-1204-00 海岸維持管理費外 3 目	3,038,376	0	0	0	3,038,376	
033 公共交通等安全対策費	1,849,739	0	0	0	1,849,739	
034 独立行政法人航空大学校 運営費	2,653,320	0	0	0	2,653,320	
035 独立行政法人航空大学校 施設整備費	102,810	0	0	0	102,810	
036 鉄道安全対策事業費	1,334,000	800,000	0	800,000	2,134,000	
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	411,000	800,000	0	800,000	1,211,000	
43052-1925-00 鉄道施設総合安全対 策事業費補助	923,000	0	0	0	923,000	
037 道路交通安全対策費	686,663	0	0	0	686,663	
038 総合の物流体系整備推進 費	2,395,079	0	0	0	2,395,079	
039 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構出 資						
95063-1959-24 独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構出資金	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	
040 港 湾 事 業 費	1,380,000	0	0	0	1,380,000	
041 港湾整備事業費等社会資 本整備事業特別会計へ繰 入	127,779,522	4,482,000	△ 40,127	4,441,873	132,221,395	
43052-1306-00 港湾整備事業等財源 社会資本整備事業特 別会計へ繰入	126,845,000	4,482,000	△ 40,127	4,441,873	131,286,873	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1306-00 海岸事業工事諸費財 源社会資本整備事業 特別会計へ繰入外1 目	934,522	0	0	0	934,522	
042 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
43052-1306-00 港湾整備事業等財源 社会資本整備事業特別会計へ繰入	12,270,000	220,000	0	220,000	12,490,000	
043 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,008,000	0	0	0	6,008,000	
046 景 観 形 成 推 進 費	860,408	0	0	0	860,408	
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,700,000	0	0	0	2,700,000	
049 整備新幹線整備事業費						
43052-1925-00 整備新幹線整備事業費補助	70,600,000	13,000,000	0	13,000,000	83,600,000	
050 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
43052-1306-00 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	33,431,890	1,200,000	0	1,200,000	34,631,890	
051 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,927,800	0	0	0	2,927,800	
052 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	343,000	0	0	0	343,000	
053 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	64,205,110	0	0	0	64,205,110	
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,810,000	0	0	0	4,810,000	
055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	129,000	0	0	0	129,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
056 都市・地域づくり推進費	1,962,711	38,899	0	38,899	2,001,610	
95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	471,788	38,899	0	38,899	510,687	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	1,490,923	0	0	0	1,490,923	
057 都市再生・地域再生整備事業費	6,144,000	0	0	0	6,144,000	
058 鉄道網整備推進費	2,910,306	0	△ 2,815	△ 2,815	2,907,491	
95063-2405-16 新線調査費等補助金	218,434	0	△ 2,815	△ 2,815	215,619	
95016-2122-08 職員旅費外3目	2,691,872	0	0	0	2,691,872	
059 鉄道網整備事業費	24,492,000	7,000,000	0	7,000,000	31,492,000	
43052-1925-00 都市鉄道利便増進事業費補助	2,100,000	3,000,000	0	3,000,000	5,100,000	
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費補助	21,120,000	4,000,000	0	4,000,000	25,120,000	
43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助外1目	1,272,000	0	0	0	1,272,000	
060 地域公共交通維持・活性化推進費	15,714,979	490,350	0	490,350	16,205,329	
95063-2405-16 海上交通低炭素化促進事業費補助金	0	490,350	0	490,350	490,350	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	15,714,979	0	0	0	15,714,979	
061 都市・地域交通整備事業費	38,000	0	0	0	38,000	
062 道路交通円滑化推進費	100,116,032	0	0	0	100,116,032	
127 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,038,541,000	110,058,000	△ 469,000	109,589,000	1,148,130,000	
42052-1306-00 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	801,247,000	106,713,000	△ 469,000	106,244,000	907,491,000	
44052-1306-00 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	237,294,000	3,345,000	0	3,345,000	240,639,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
128 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	145,149,000	17,393,000	0	17,393,000	162,542,000	
42052-1306-00 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	126,006,000	16,697,000	0	16,697,000	142,703,000	
44052-1306-00 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	19,143,000	696,000	0	696,000	19,839,000	
129 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,811,000	0	0	0	1,811,000	
066 社会資本整備・管理効率化推進費	757,868	0	0	0	757,868	
067 不動産市場整備等推進費	5,226,832	0	0	0	5,226,832	
068 建設市場整備推進費	1,348,386	4,760,000	0	4,760,000	6,108,386	
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	418,072	100,000	0	100,000	518,072	
95016-2955-16 建設業振興費補助金	0	1,420,000	0	1,420,000	1,420,000	
95016-2955-16 下請建設企業支援対策費補助金	810,000	3,240,000	0	3,240,000	4,050,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	120,314	0	0	0	120,314	
069 国土交通統計調査費	790,258	0	0	0	790,258	
070 国 土 調 査 費	13,340,575	200,461	0	200,461	13,541,036	
95016-2123-09 測 量 庁 費	1,588,871	200,461	0	200,461	1,789,332	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	11,751,704	0	0	0	11,751,704	
130 自動車運送業市場環境整備推進費	3,709	0	0	0	3,709	
071 海事産業市場整備等推進費	563,584	0	0	0	563,584	
072 独立行政法人航海訓練所運営費	5,950,823	0	0	0	5,950,823	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
074 独立行政法人海技教育機構運営費	2,508,706	0	0	0	2,508,706	
075 独立行政法人海技教育機構施設整備費	112,326	0	0	0	112,326	
076 国土形成推進費	2,352,001	0	0	0	2,352,001	
280 社会資本総合整備事業費	2,033,130,500	171,864,300	0	171,864,300	2,204,994,800	
47052-1825-00 市街地整備総合交付金	295,339,000	9,527,000	0	9,527,000	304,866,000	
47052-1825-00 水の安全・安心基盤整備総合交付金	589,945,500	41,200,300	0	41,200,300	631,145,800	
47052-1825-00 活力創出基盤整備総合交付金	869,689,000	106,797,000	0	106,797,000	976,486,000	
47052-1825-00 地域住宅支援総合交付金	278,157,000	14,340,000	0	14,340,000	292,497,000	
080 地理空間情報整備・活用推進費	2,115,063	0	0	0	2,115,063	
081 離島振興費	1,968,648	0	0	0	1,968,648	
082 奄美群島園芸振興費	100,519	0	0	0	100,519	
083 離島振興事業費	64,775,000	5,088,000	0	5,088,000	69,863,000	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	718,859	416,000	0	416,000	1,134,859	
41051-1825-00 治山事業費補助	781,000	121,000	0	121,000	902,000	
46052-1825-00 農業生産基盤整備・保全事業費補助	2,802,141	584,000	0	584,000	3,386,141	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	18,341,000	823,000	0	823,000	19,164,000	
46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	8,576,000	530,000	0	530,000	9,106,000	
47052-1825-00 水の安全・安心基盤整備総合交付金	6,349,500	665,000	0	665,000	7,014,500	
47052-1825-00 活力創出基盤整備総合交付金	21,005,000	1,949,000	0	1,949,000	22,954,000	
41051-1825-00 海岸事業費補助外7目	6,201,500	0	0	0	6,201,500	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
085 北海道総合開発推進費	469,547	0	0	0	469,547	
086 北海道開発事業費	168,076,426	29,114,700	0	29,114,700	197,191,126	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	12,573,595	2,274,000	0	2,274,000	14,847,595	
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	5,451,128	3,100,000	0	3,100,000	8,551,128	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	3,135,559	800,000	0	800,000	3,935,559	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	13,261,000	1,750,000	0	1,750,000	15,011,000	
41051-1825-00 治山事業費補助	3,296,000	685,000	0	685,000	3,981,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	4,094,000	357,000	0	357,000	4,451,000	
46052-1825-00 経営体育成基盤整備事業費補助	2,389,000	1,172,000	0	1,172,000	3,561,000	
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	201,000	121,000	0	121,000	322,000	
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	5,329,529	2,882,000	0	2,882,000	8,211,529	
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	508,000	215,000	0	215,000	723,000	
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	3,974,000	1,102,000	0	1,102,000	5,076,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	10,086,000	1,018,000	0	1,018,000	11,104,000	
46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	15,293,000	6,837,000	0	6,837,000	22,130,000	
47052-1825-00 市街地整備総合交付金	3,509,000	423,000	0	423,000	3,932,000	
47052-1825-00 水の安全・安心基盤整備総合交付金	35,702,000	4,682,700	0	4,682,700	40,384,700	
47052-1825-00 活力創出基盤整備総合交付金	20,656,000	1,636,000	0	1,636,000	22,292,000	
47052-1825-00 地域住宅支援総合交付金	18,426,000	60,000	0	60,000	18,486,000	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費外24目	10,191,615	0	0	0	10,191,615	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
089 北海道特定特別総合開発 事業推進費	710,000	0	0	0	710,000	
090 北海道特定地域連携事業 推進費	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
091 技術研究開発推進費	2,211,084	0	0	0	2,211,084	
092 独立行政法人土木研究所 運営費	9,124,037	0	0	0	9,124,037	
093 独立行政法人土木研究所 施設整備費	497,009	0	0	0	497,009	
094 独立行政法人建築研究所 運営費	1,924,425	0	0	0	1,924,425	
095 独立行政法人建築研究所 施設整備費	97,620	0	0	0	97,620	
096 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費	529,325	0	0	0	529,325	
097 独立行政法人交通安全環 境研究所運営費	747,031	0	0	0	747,031	
098 独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備費	92,000	0	0	0	92,000	
099 独立行政法人海上技術安 全研究所運営費	2,932,720	0	0	0	2,932,720	
100 独立行政法人海上技術安 全研究所施設整備費	349,030	0	0	0	349,030	
101 独立行政法人港湾空港技 術研究所運営費	1,384,770	0	0	0	1,384,770	
102 独立行政法人港湾空港技 術研究所施設整備費	132,304	0	0	0	132,304	
103 独立行政法人電子航法研 究所運営費	1,597,527	0	0	0	1,597,527	
104 独立行政法人電子航法研 究所施設整備費	138,792	0	0	0	138,792	
105 情報化推進費	2,350,259	0	0	0	2,350,259	
106 国際協力費	540,817	69,787	0	69,787	610,604	
95016-2122-08 外国旅費	16,945	9,787	0	9,787	26,732	
95016-2125-14 経済協力調査委託費	179,427	60,000	0	60,000	239,427	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	344,445	0	0	0	344,445	
107 官庁施設保全等推進費	98,862	0	0	0	98,862	
108 官 庁 営 繕 費	19,027,589	0	0	0	19,027,589	
272 水資源開発事業調査諸費	3,950	0	0	0	3,950	
273 急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費	14,850	0	0	0	14,850	
274 海 岸 事 業 調 査 諸 費	76,555	0	0	0	76,555	
275 都市開発事業調査諸費	32,000	0	0	0	32,000	
276 住宅建設事業調査諸費	123,000	0	0	0	123,000	
277 国営公園等事業調査諸費	39,200	0	0	0	39,200	
278 下 水 道 事 業 調 査 諸 費	115,620	0	0	0	115,620	
279 北海道農業生産基盤整備・ 保全事業調査諸費	20,796	0	0	0	20,796	
109 河川等災害復旧事業費	44,223,508	41,235,000	0	41,235,000	85,458,508	
49053-1204-00 河川等災害復旧費	17,250,075	0	0	0	17,250,075	
49053-1204-00 道 路 災 害 復 旧 費	1,036,987	247,000	0	247,000	1,283,987	
49053-1204-00 港 湾 災 害 復 旧 費	702,446	438,000	0	438,000	1,140,446	
49053-1825-00 都市災害復旧事業費 補助	288,000	134,000	0	134,000	422,000	
49053-1825-00 河川等災害復旧事業 費補助	24,420,000	40,188,000	0	40,188,000	64,608,000	
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事 業費補助	526,000	228,000	0	228,000	754,000	
110 河川等災害関連事業費	8,790,080	6,503,000	0	6,503,000	15,293,080	
49053-1825-00 河川等災害関連事業 費補助	1,283,000	685,000	0	685,000	1,968,000	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助	1,004,000	3,158,000	0	3,158,000	4,162,000	
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,590,000	0	2,590,000	5,347,000	
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	9,000	70,000	0	70,000	79,000	
49053-1204-00 河川等大規模災害関連事業費外2目	3,737,080	0	0	0	3,737,080	
111 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,120,887	0	0	0	1,120,887	
112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	731,510	0	0	0	731,510	
113 北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	8,697,677	0	0	0	8,697,677	
114 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						
41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	4,785,000	1,679,000	0	1,679,000	6,464,000	
115 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入						
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	4,345,000	1,737,000	0	1,737,000	6,082,000	
116 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						
41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	264,000	15,000	0	15,000	279,000	
計	5,222,534,005	496,923,137	△ 1,681,942	495,241,195	5,717,775,200	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 整 備 局	33,772,360	0	△ 26,393	△ 26,393	33,745,967	
161 地方整備局共通費						
95 地方整備局一般行政に必要な経費	30,930,893	0	△ 26,393	△ 26,393	30,904,500	地方整備局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 地方整備推進費	898,461	0	0	0	898,461	
164 国営公園事業工事諸費	1,925,208	0	0	0	1,925,208	
165 道路災害復旧事業工事諸費	17,798	0	0	0	17,798	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 地方整備局共通費	30,930,893	0	△ 26,393	△ 26,393	30,904,500	
95059-2123-09 土地建物借料	357,168	0	△ 26,393	△ 26,393	330,775	
95059-2111-05 非常勤職員手当外19目	30,573,725	0	0	0	30,573,725	
163 地方整備推進費	898,461	0	0	0	898,461	
164 国営公園事業工事諸費	1,925,208	0	0	0	1,925,208	
165 道路災害復旧事業工事諸費	17,798	0	0	0	17,798	
計	33,772,360	0	△ 26,393	△ 26,393	33,745,967	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
観 光 庁	13,460,011	892,534	0	892,534	14,352,545	
221 観光庁共通費	960,938	0	0	0	960,938	
222 観光振興費 95 観光振興に必要な経費	10,593,885	892,534	0	892,534	11,486,419	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う 1 外国人観光客のための言語バリアフリー化の加速に必要な訪日外国人旅行者受入事業等 2 滞在型観光の加速化に必要な「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
223 独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,905,188	0	0	0	1,905,188	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
221 観光庁共通費	960,938	0	0	0	960,938	
222 観光振興費	10,593,885	892,534	0	892,534	11,486,419	
95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	7,905,409	500,253	0	500,253	8,405,662	
95016-2123-09 観光振興調査費	1,936,588	330,281	0	330,281	2,266,869	
95063-2405-16 観光圏整備事業費補助金	542,000	62,000	0	62,000	604,000	
95016-2129-06 諸謝金外6目	209,888	0	0	0	209,888	
223 独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,905,188	0	0	0	1,905,188	
計	13,460,011	892,534	0	892,534	14,352,545	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
気 象 庁	61,989,395	0	△ 121,978	△ 121,978	61,867,417	
231 気象官署共通費	36,613,208	0	0	0	36,613,208	
232 気象官署施設費	305,221	0	0	0	305,221	
233 観測予報等業務費	22,479,478	0	△ 121,978	△ 121,978	22,357,500	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	21,068,738	0	△ 121,978	△ 121,978	20,946,760	
13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,410,740	0	0	0	1,410,740	
234 気 象 研 究 所	2,591,488	0	0	0	2,591,488	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
231 気 象 官 署 共 通 費	36,613,208	0	0	0	36,613,208	
232 気 象 官 署 施 設 費	305,221	0	0	0	305,221	
233 観 測 予 報 等 業 務 費	22,479,478	0	△ 121,978	△ 121,978	22,357,500	
95191-2123-09 観 測 予 報 庁 費	9,096,716	0	△ 121,978	△ 121,978	8,974,738	
95191-2111-05 非常勤職員手当外23目	13,382,762	0	0	0	13,382,762	
234 気 象 研 究 所	2,591,488	0	0	0	2,591,488	
計	61,989,395	0	△ 121,978	△ 121,978	61,867,417	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 上 保 安 庁	182,075,051	9,199,728	△ 37,962	9,161,766	191,236,817	
251 海上保安官署共通費	97,550,219	0	0	0	97,550,219	
252 海上保安官署施設費						
95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,374,275	113,540	0	113,540	1,487,815	平成22年に発生した台風により災害を受けた海上保安官署施設の復旧
253 船舶交通安全及海上治安対策費						
95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	53,732,875	5,957,938	△ 37,962	5,919,976	59,652,851	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として国民生活の安定・安心を図るため行う海上保安体制の強化に資する航空機の購入等 2 船舶交通安全及び治安対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
254 船舶建造費						
95 船舶建造に必要な経費	24,457,682	2,431,250	0	2,431,250	26,888,932	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として国民生活の安定・安心を図るため施行する海上保安体制の強化に資する巡視船の建造
255 航路標識整備事業費						
43 航路標識整備事業に必要な経費	4,372,810	697,000	0	697,000	5,069,810	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため国が施行する灯台等の改良工事
256 航路標識整備事業工事諸費	587,190	0	0	0	587,190	

科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
251 海上保安官署共通費	97,550,219	0	0	0	97,550,219	
252 海上保安官署施設費	1,374,275	113,540	0	113,540	1,487,815	
95014-1202-08 施設施工旅費	6,286	511	0	511	6,797	
95014-1203-09 施設施工庁費	104,102	433	0	433	104,535	
95014-1204-15 施設整備費	1,263,887	112,596	0	112,596	1,376,483	
253 船舶交通安全及海上治安 対策費	53,732,875	5,957,938	△ 37,962	5,919,976	59,652,851	
95014-2122-08 職員旅費	251,886	11,766	0	11,766	263,652	
95014-2123-09 通信業務庁費	676,010	8,003	0	8,003	684,013	
95014-2123-09 水路業務庁費	1,554,399	0	△ 7,472	△ 7,472	1,546,927	
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	29,780,189	1,329,486	0	1,329,486	31,109,675	
95014-2123-09 電子計算機借料	1,253,504	0	△ 21,695	△ 21,695	1,231,809	
95014-2123-09 土地建物借料	549,734	0	△ 8,795	△ 8,795	540,939	
95014-2204-15 通信設備整備費	379,450	1,992,859	0	1,992,859	2,372,309	
95014-2204-15 航空機購入費	9,555,322	2,615,824	0	2,615,824	12,171,146	
95014-2111-05 非常勤職員手当外27 目	9,732,381	0	0	0	9,732,381	
254 船舶建造費	24,457,682	2,431,250	0	2,431,250	26,888,932	
95014-1202-08 船舶建造旅費	55,237	5,736	0	5,736	60,973	
95014-1203-09 船舶建造庁費	30,617	3,061	0	3,061	33,678	
95014-1204-15 船舶建造費	24,371,828	2,422,453	0	2,422,453	26,794,281	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
国 土 交 通 本 省	(項) 道 路 環 境 等 対 策 費のうち 低公害車普及促進対策費補助金(環境対応ディーゼル自動車導入経費に限る。) 低公害車普及促進対策費補助金(観光地における電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業に限る。) 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 海上交通低炭素化促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難、請求の遅延、審査に関する事務処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海 上 保 安 庁	(項) 船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費のうち 航空機及船舶運航費(ヘリコプター搭載型巡視船延命・機能向上経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	国 営 公 園 整 備							
	既 定	200,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 国営公園等事業 費			
					(目) 国営公園整備費	60,000	140,000	
	追 加	1,202,000	同	平成23年度		0	1,202,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する国営常陸海浜公園ほか5箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため
	改 定	1,402,000	—	—		60,000	1,342,000	
	住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	578,000	平成22年度	平成23年度	(項) 住宅防災事業費			
					(目) 住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	0	578,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する住宅市街地総合整備促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
		海岸保全施設整備事業							
		既 定	2,675,000	平成22年度	平成22年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費	544,200	2,130,800	
		追 加	2,040,000	同	平成23年度		0	2,040,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する石川海岸ほか 4 海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するため
		改 定	4,715,000	—	—		544,200	4,170,800	
		特定離島港湾施設整備事業	400,000	平成22年度	平成23年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 特定離島港湾施設整備事業費	0	400,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事には、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)		
		離島農業生産基 盤整備・保全事 業費補助		18,000	平成22年度	平成23年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農業生産基盤整 備・保全事業費 補助	0	18,000		最近の経済・雇用状況等にかんが み、円高・デフレ対応のための緊急総 合経済対策の一環として公共事業の効 率的な執行を図るため施行する農業生 産基盤整備・保全事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整 備事業費補助		257,700	平成22年度	平成23年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	0	257,700		最近の経済・雇用状況等にかんが み、円高・デフレ対応のための緊急総 合経済対策の一環として公共事業の効 率的な執行を図るため施行する水産基 盤整備事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
		北海道かんがい 排水事業 既 定		6,970,900	平成22年度	平成22年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) かんがい排水事 業費	1,634,000	5,336,900		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	2,379,000 9,349,900	平成22年度 —	平成23年度 —		0 1,634,000	2,379,000 7,715,900	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する江別南地区中央幹線排水機場ゲート設備建設工事ほか7件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道農用地再 編整備事業	1,208,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 農用地再編整備事業費	0	1,208,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する由仁地区区画整理附帯施設建設工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道総合農地 防災事業	600,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 総合農地防災事業費	0	600,000	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する鶴居第2地区中雪裡工区農地保全建設工事ほか3件の工事には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
	北海道特定漁港 漁場整備事業							
	既 定	153,000	平成22年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	92,000	61,000	
	追 加	1,610,000	同	平成23年度		0	1,610,000	最近の経済・雇用状況等にかんが み、円高・デフレ対応のための緊急総 合経済対策の一環として公共事業の効 率的な執行を図るため施行する追直漁 港ほか5漁港の特定漁港漁場整備事業 には、多くの日数を要するため
	改 定	1,763,000	—	—		92,000	1,671,000	
	北海道治山事業 費補助	921,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 治山事業費補助	0	921,000	最近の経済・雇用状況等にかんが み、円高・デフレ対応のための緊急総 合経済対策の一環として公共事業の効 率的な執行を図るため施行する治山事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成22年度 (千円)	平成23年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	北海道地すべり 防止事業費補助	32,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地すべり防止事 業費補助	0	32,000	最近の経済・雇用状況等にかんが み、円高・デフレ対応のための緊急総 合経済対策の一環として公共事業の効 率的な執行を図るため施行する地すべ り防止事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	北海道水産基盤 整備事業費補助	855,000	平成22年度	平成23年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	0	855,000	最近の経済・雇用状況等にかんが み、円高・デフレ対応のための緊急総 合経済対策の一環として公共事業の効 率的な執行を図るため施行する水産基 盤整備事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	航 空 機 購 入 既 定	7,144,413	平成22年度	平成22年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機購入費	1,442,936	5,701,477	

平成 22 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 環 境 省 所 管 合 計	207,183,662	29,171,338	△ 1,365,438	27,805,900	234,989,562	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	24,228,467	0	△ 15,000	△ 15,000	24,213,467	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	69,852,000	0	0	0	69,852,000	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	35,500,000	0	0	0	35,500,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	77,603,195	29,171,338	△ 1,350,438	27,820,900	105,424,095	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
環 境 本 省	201,730,951	29,171,338	△ 1,365,438	27,805,900	229,536,851	
001 環境本省共通費	10,489,864	0	0	0	10,489,864	
002 地球温暖化対策推進費	3,839,690	0	0	0	3,839,690	

環
境

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 石油石炭税財源 エネルギー需給 構造高度化対策 費エネルギー対 策特別会計へ繰 入	35,500,000	0	0	0	35,500,000	
004 地球環境保全費	3,380,610	0	0	0	3,380,610	
005 大気・水・土壌 環境等保全費	4,535,918	0	0	0	4,535,918	
006 廃棄物・リサイ クル対策推進費						
95 廃棄物・リサイ クル対策の推進に必 要な経費	7,888,422	300,000	0	300,000	8,188,422	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・ 加速を図るため行うレアアース等の回収システム及び効率 的なリサイクル処理体制の確立を図るための調査
007 廃棄物処理施設 整備費	59,128,368	0	0	0	59,128,368	
008 生物多様性保全 等推進費						
95 生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	6,804,442	1,000,000	0	1,000,000	7,804,442	生物の多様性の保全等の実現を目的とする活動を支援する ための国際機関等に対する拠出
009 環境保全施設整 備費	202,652	0	0	0	202,652	
010 自然公園等事業 費	10,223,173	0	0	0	10,223,173	
011 化学物質対策推 進費						
95 化学物質対策の推 進に必要な経費	2,255,227	0	△ 20,157	△ 20,157	2,235,070	化学物質対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
012 環境保健対策推進費						
95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,487,558	0	△ 1,330,281	△ 1,330,281	13,157,277	環境保健対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	9,624,000	0	0	0	9,624,000	
014 環境・経済・社会の統合的向上費						
95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,251,053	27,871,338	0	27,871,338	29,122,391	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として新成長戦略の推進・加速を図るため行う 1 エコポイントの活用によるグリーン家電の普及事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助 2 エコポイントの活用による環境対応住宅の普及事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助 3 環境配慮型設備投資促進利子補給事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
015 環境政策基盤整備費	9,248,634	0	△ 15,000	△ 15,000	9,233,634	
95 環境政策基盤整備等に必要な経費	5,313,388	0	0	0	5,313,388	
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,935,246	0	△ 15,000	△ 15,000	3,920,246	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な既定予算の不用額の修正減少
016 環境調査研修所	1,194,446	0	0	0	1,194,446	
017 環境調査研修所施設費	639,089	0	0	0	639,089	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,989,869	0	0	0	1,989,869	
019 独立行政法人国立環境研究所運営費	12,127,614	0	0	0	12,127,614	
020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	291,941	0	0	0	291,941	
022 環境研究総合推進費	5,269,000	0	0	0	5,269,000	
021 地球環境保全等試験研究費	771,131	0	0	0	771,131	
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	87,791	0	0	0	87,791	
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	5,632	0	0	0	5,632	
024 自然公園等事業工事諸費	494,827	0	0	0	494,827	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 環境本省共通費	10,489,864	0	0	0	10,489,864	
002 地球温暖化対策推進費	3,839,690	0	0	0	3,839,690	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	35,500,000	0	0	0	35,500,000	
004 地球環境保全費	3,380,610	0	0	0	3,380,610	
005 大気・水・土壌環境等保全費	4,535,918	0	0	0	4,535,918	
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	7,888,422	300,000	0	300,000	8,188,422	
95016-2123-09 環境保全調査費	1,568,556	300,000	0	300,000	1,868,556	
95016-2129-06 諸謝金外13目	6,319,866	0	0	0	6,319,866	
007 廃棄物処理施設整備費	59,128,368	0	0	0	59,128,368	
008 生物多様性保全等推進費	6,804,442	1,000,000	0	1,000,000	7,804,442	
95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	1,006,323	1,000,000	0	1,000,000	2,006,323	
95016-2129-06 諸謝金外23目	5,798,119	0	0	0	5,798,119	
009 環境保全施設整備費	202,652	0	0	0	202,652	
010 自然公園等事業費	10,223,173	0	0	0	10,223,173	
011 化学物質対策推進費	2,255,227	0	△ 20,157	△ 20,157	2,235,070	
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	58,019	0	△ 17,997	△ 17,997	40,022	
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	10,788	0	△ 2,160	△ 2,160	8,628	
95016-2129-06 諸謝金外8目	2,186,420	0	0	0	2,186,420	
012 環境保健対策推進費	14,487,558	0	△ 1,330,281	△ 1,330,281	13,157,277	
95016-2123-09 土地建物借料	53,889	0	△ 2,187	△ 2,187	51,702	
95016-2865-16 水俣病対策地方債償還費補助金	4,475,019	0	△ 1,328,094	△ 1,328,094	3,146,925	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	9,958,650	0	0	0	9,958,650	
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	9,624,000	0	0	0	9,624,000	
014 環境・経済・社会の統合的向上費	1,251,053	27,871,338	0	27,871,338	29,122,391	
95051-2405-16 グリーン家電普及促進対策費補助金	0	25,871,338	0	25,871,338	25,871,338	
95051-2405-16 環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
95051-2715-16 地域環境保全対策費補助金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,251,053	0	0	0	1,251,053	
015 環境政策基盤整備費	9,248,634	0	△ 15,000	△ 15,000	9,233,634	
13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	199,844	0	△ 15,000	△ 15,000	184,844	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	9,048,790	0	0	0	9,048,790	
016 環 境 調 査 研 修 所	1,194,446	0	0	0	1,194,446	
017 環境調査研修所施設費	639,089	0	0	0	639,089	
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,989,869	0	0	0	1,989,869	
019 独立行政法人国立環境研究所運営費	12,127,614	0	0	0	12,127,614	
020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	291,941	0	0	0	291,941	
022 環 境 研 究 総 合 推 進 費	5,269,000	0	0	0	5,269,000	
021 地球環境保全等試験研究費	771,131	0	0	0	771,131	
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	87,791	0	0	0	87,791	
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	5,632	0	0	0	5,632	
024 自然公園等事業工事諸費	494,827	0	0	0	494,827	
計	201,730,951	29,171,338	△ 1,365,438	27,805,900	229,536,851	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 本 省	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進 費のうち 環境保全調査費(レアアース等の回収システム及び効率的なリサイクル処理体制の確立を図るための調査に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 22 年 度 防 衛 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
17 防 衛 省 所 管 合 計	4,790,293,248	10,460,758	△ 1,162,178	9,298,580	4,799,591,828	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	4,790,293,248	10,460,758	△ 1,162,178	9,298,580	4,799,591,828	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 22 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 22 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 本 省	4,771,753,711	10,460,758	△ 1,140,595	9,320,163	4,781,073,874	
001 防衛本省共通費	941,976,039	302,927	0	302,927	942,278,966	
35 防衛本省一般行政 に必要な経費	32,050,184	0	0	0	32,050,184	
35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	124,515	0	0	0	124,515	
35 審議会等に必要な 経費	8,528	0	0	0	8,528	
35 施設等機関等の運 営に必要な経費	52,463,124	0	0	0	52,463,124	
35 統合幕僚監部の運 営に必要な経費	4,206,208	0	0	0	4,206,208	
35 陸上自衛隊の運営 に必要な経費	460,377,818	302,927	0	302,927	460,680,745	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応の ための緊急総合経済対策の一環として

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	190,999,647	0	0	0	190,999,647	1 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保 を図るため行う自衛隊病院施設の改修等 2 地域活性化の推進を図るため行う防災体制の強化に必要 な庁舎の補修
35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	201,746,015	0	0	0	201,746,015	
002 自衛官給与費	1,359,450,709	0	0	0	1,359,450,709	
003 武器車両等整備 費	838,704,094	3,058,479	△ 897,464	2,161,015	840,865,109	1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対 応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の 推進を図るため行う防災体制の強化に必要な災害対処器 材の購入 2 武器車両等の購入に必要な既定予算の不用額の修正減 少 1 最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対 応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の 推進を図るため行う防災体制の強化に必要な災害対処器 材の整備維持 2 武器車両等の整備維持に必要な既定予算の不用額の修 正減少
35 武器車両等の購入 に必要な経費	452,860,829	2,891,200	△ 886,101	2,005,099	454,865,928	
35 武器車両等の整備 維持に必要な経費	385,843,265	167,279	△ 11,363	155,916	385,999,181	
004 航空機整備費	469,020,690	0	0	0	469,020,690	
005 艦 船 整 備 費	92,490,505	0	△ 152,396	△ 152,396	92,338,109	艦船建造に必要な既定予算の不用額の修正減少 艦船の整備維持に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 艦船建造に必要な 経費	13,416,357	0	△ 143,945	△ 143,945	13,272,412	
35 艦船の整備維持に 必要な経費	79,074,148	0	△ 8,451	△ 8,451	79,065,697	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
009 平成18年度甲III型警備艦建造費	25,344,626	0	0	0	25,344,626	
010 平成18年度潜水艦建造費	16,020,727	0	0	0	16,020,727	
011 平成19年度甲型警備艦建造費	36,630,945	0	0	0	36,630,945	
012 平成19年度潜水艦建造費	13,836,999	0	0	0	13,836,999	
013 平成20年度甲型警備艦建造費	18,611,375	0	0	0	18,611,375	
014 平成20年度潜水艦建造費	24,644,718	0	0	0	24,644,718	
015 平成21年度甲型警備艦建造費	3,859,752	0	0	0	3,859,752	
016 平成22年度甲III型警備艦建造費	336,706	0	0	0	336,706	
006 平成22年度潜水艦建造費	66,161	0	0	0	66,161	
020 施設整備費	126,888,092	401,475	0	401,475	127,289,567	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため施行する防災体制の強化に必要な自衛隊施設の整備
35 施設整備に必要な経費	126,236,130	401,475	0	401,475	126,637,605	
35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	651,962	0	0	0	651,962	
021 人材確保育成費	90,963,181	1,653,368	0	1,653,368	92,616,549	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として
35 教育・訓練の実施に必要な経費	55,673,156	32,880	0	32,880	55,706,036	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 募集・就職援護に必要な経費	3,282,405	0	0	0	3,282,405	1 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う自衛隊病院における教育訓練用器材の購入 2 地域活性化の推進を図るため行う防災体制の強化に必要な教育訓練用器材の購入
35 予備自衛官等に必要な経費	8,126,859	0	0	0	8,126,859	
35 衛生活動等の実施に必要な経費	23,880,761	1,620,488	0	1,620,488	25,501,249	
022 研究開発費						最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として
35 研究開発に必要な経費	158,814,168	0	△ 90,735	△ 90,735	158,723,433	1 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保を図るため行う自衛隊病院における医療器材の購入 2 地域活性化の推進を図るため行う防災体制の強化に必要な医療器材の購入
023 防衛施設安定運用関連諸費	279,017,739	5,044,509	0	5,044,509	284,062,248	最近の経済・雇用状況等にかんがみ、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環として地域活性化の推進を図るため行う「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく住宅の防音工事の助成
35 防衛施設の周辺対策に必要な経費	129,689,328	5,044,509	0	5,044,509	134,733,837	
35 防衛施設の補償等に必要な経費	149,328,411	0	0	0	149,328,411	
024 在日米軍等駐留関連諸費	271,588,345	0	0	0	271,588,345	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
025 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,488,140	0	0	0	3,488,140	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 防 衛 本 省 共 通 費	941,976,039	302,927	0	302,927	942,278,966	
35030-2123-09 各 所 修 繕	7,376,260	302,927	0	302,927	7,679,187	
35030-2111-05 非常勤職員手当外47目	934,599,779	0	0	0	934,599,779	
002 自 衛 官 給 与 費	1,359,450,709	0	0	0	1,359,450,709	
003 武 器 車 両 等 整 備 費	838,704,094	3,058,479	△ 897,464	2,161,015	840,865,109	
35030-2123-09 武 器 購 入 費	136,292,367	0	△ 186,411	△ 186,411	136,105,956	
35030-2123-09 通 信 機 器 購 入 費	95,406,601	1,889,629	△ 628,620	1,261,009	96,667,610	
35030-2123-09 車 両 購 入 費	15,847,339	0	△ 60,083	△ 60,083	15,787,256	
35030-2123-09 弾 薬 購 入 費	125,655,492	0	△ 10,987	△ 10,987	125,644,505	
35030-2123-09 諸 器 材 購 入 費	79,659,030	1,001,571	0	1,001,571	80,660,601	
35030-2123-09 武 器 修 理 費	89,739,191	0	△ 11,363	△ 11,363	89,727,828	
35030-2123-09 通 信 維 持 費	238,481,896	161,018	0	161,018	238,642,914	
35030-2123-09 車 両 修 理 費	5,288,038	0	0	0	5,288,038	
35030-2123-09 諸 器 材 等 維 持 費	52,334,140	6,261	0	6,261	52,340,401	

項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
004 航空機整備費	469,020,690	0	0	0	469,020,690	
005 艦 船 整 備 費	92,490,505	0	△ 152,396	△ 152,396	92,338,109	
35030-2123-09 艦 船 修 理 費	79,074,148	0	△ 8,451	△ 8,451	79,065,697	
35030-2124-15 支 援 船 建 造 費	605,412	0	△ 143,945	△ 143,945	461,467	
35030-2122-08 艦船建造旅費外2目	12,810,945	0	0	0	12,810,945	
009 平成18年度甲III型警備艦 建造費	25,344,626	0	0	0	25,344,626	
010 平成18年度潜水艦建造費	16,020,727	0	0	0	16,020,727	
011 平成19年度甲型警備艦建 造費	36,630,945	0	0	0	36,630,945	
012 平成19年度潜水艦建造費	13,836,999	0	0	0	13,836,999	
013 平成20年度甲型警備艦建 造費	18,611,375	0	0	0	18,611,375	
014 平成20年度潜水艦建造費	24,644,718	0	0	0	24,644,718	
015 平成21年度甲型警備艦建 造費	3,859,752	0	0	0	3,859,752	
016 平成22年度甲III型警備艦 建造費	336,706	0	0	0	336,706	
006 平成22年度潜水艦建造費	66,161	0	0	0	66,161	
020 施 設 整 備 費	126,888,092	401,475	0	401,475	127,289,567	
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	331,690	2,157	0	2,157	333,847	
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	2,626,896	2,409	0	2,409	2,629,305	
35030-2204-15 施 設 整 備 費	107,227,035	396,909	0	396,909	107,623,944	
35030-2934-15 公務員宿舍施設費外 2目	16,702,471	0	0	0	16,702,471	
021 人 材 確 保 育 成 費	90,963,181	1,653,368	0	1,653,368	92,616,549	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成22年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 防 衛 局	18,539,537	0	△ 21,583	△ 21,583	18,517,954	
031 地 方 防 衛 局	18,539,537	0	△ 21,583	△ 21,583	18,517,954	地方防衛局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 地方防衛局一般行政に必要な経費	18,482,833	0	△ 21,583	△ 21,583	18,461,250	
35 審議会に必要な経費	2,087	0	0	0	2,087	
35 地方防衛局の移転に必要な経費	54,617	0	0	0	54,617	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成22年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成22年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 地 方 防 衛 局	18,539,537	0	△ 21,583	△ 21,583	18,517,954	
35030-2123-09 通 信 専 用 料	27,083	0	△ 1,701	△ 1,701	25,382	
35030-2123-09 土 地 建 物 借 料	240,810	0	△ 1,274	△ 1,274	239,536	
35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	121,440	0	△ 18,608	△ 18,608	102,832	
35030-2111-05 非常勤職員手当外17目	18,150,204	0	0	0	18,150,204	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成20年度末実績額(千円)	平成21年度末実績額(千円)	平 成 22 年 度 末 見 込 額		
			予 定 額(千円)	増 △ 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	680,448,221,291	720,489,021,220	771,223,917,457	△ 6,923,802,443 7,793,985,646	772,094,100,659
内 訳					
普 通 国 債	545,935,606,540	593,971,651,158	636,984,034,819	△ 2,216,762,182 7,793,985,646	642,561,258,283
建 設 国 債	224,912,250,714	238,345,304,376	244,812,900,142	△ 36,844,874 6,920,530,942	251,696,586,210
特 例 国 債	295,315,621,276	330,261,362,532	367,068,973,427	△ 2,097,106,670 873,454,715	365,845,321,472
減 税 特 例 国 債	3,728,540,000	3,298,410,000	2,927,390,000	△ 39,519,998 1	2,887,870,000
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,685,896,950	18,679,708,650	18,656,596,350	△ 10,430,649 0	18,646,165,700
国有林野事業承継債務借換国債	2,420,235,350	2,366,773,350	2,337,812,650	△ 27,089,990 9	2,310,722,650
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	873,062,250	1,020,092,250	1,180,362,250	△ 5,769,999 0	1,174,592,250
財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	131,050,138,089	122,225,304,821	129,993,672,100	△ 4,701,091,463 —	125,292,580,636
交 付 国 債	526,609,082	449,574,756	369,631,151	△ 697,613 —	368,933,538
出 資 ・ 抛 出 国 債	2,210,512,979	1,767,135,883	1,849,824,785	△ 5,251,184 —	1,844,573,601
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	—	1,350,000,000	1,301,400,000	—	1,301,400,000
日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	725,354,600	725,354,600	725,354,600	—	725,354,600
借 入 金	57,566,124,088	56,406,342,716	55,019,764,472	△ 676,427 —	55,019,088,044
内 訳					
一 般 会 計	19,642,972,089	18,404,516,890	17,133,925,309	4,150,492 —	17,138,075,801
旧 臨 時 軍 事 費 借 入 金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	—	41,421,961
旧 日 本 国 有 鉄 道 借 入 金	1,221,770,084	841,654,572	435,021,150	—	435,021,150
旧日本国有鉄道清算事業団借入金	4,153,542	1,920,190	334,257	—	334,257

区 分	平成20年度末実績額(千円)	平成21年度末実績額(千円)	平成22年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 △ 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
交付税及び譲与税配付金借入金	16,348,681,496	15,764,800,014	15,180,918,532	—	15,180,918,532
旧国営土地改良事業借入金	500,177,486	405,134,494	311,543,527	4,150,492 —	315,694,019
日本高速道路保有・債務返済機構借入金	1,526,767,519	1,349,585,656	1,054,365,274	—	1,054,365,274
旧国立高度専門医療センター借入金	—	—	110,320,605	—	110,320,605
特 別 会 計	37,923,151,998	38,001,825,826	37,885,839,163	△ 4,826,920 —	37,881,012,243
交付税及び譲与税配付金借入金	33,617,295,408	33,617,295,408	33,617,295,408	—	33,617,295,408
財政投融资借入金	—	—	1,601,140	—	1,601,140
特定国有財産整備借入金	3,293,988	2,401,710	—	—	—
エネルギー対策借入金	385,561,404	400,521,783	430,425,923	△ 3,326,000 —	427,099,923
国立高度専門医療センター借入金	176,540,260	172,820,722	—	—	—
年金借入金	1,479,228,212	1,479,228,212	1,479,228,213	—	1,479,228,213
食料安定供給借入金	17,596,646	34,523,598	43,783,537	△ 1,500,920 —	42,282,617
国有林野事業借入金	1,279,394,178	1,279,312,743	1,279,262,933	—	1,279,262,933
社会資本整備事業借入金	964,241,901	1,015,721,649	1,034,242,009	—	1,034,242,009
政府短期証券	108,482,630,000	106,028,100,000	146,918,890,000	—	146,918,890,000
内 訳					
外国為替資金証券	106,869,730,000	104,535,400,000	145,000,000,000	—	145,000,000,000
石油証券	1,157,900,000	1,140,700,000	1,207,100,000	—	1,207,100,000
食糧証券	455,000,000	352,000,000	711,790,000	—	711,790,000
合 計	846,496,975,379	882,923,463,936	973,162,571,929	△ 6,924,478,871 7,793,985,646	974,032,078,704
(注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債である。					

なお、本表の平成 22 年度末見込額には、特別会計予算総則第 10 条第 1 項の規定により定められた金額を含めて掲記している。

2 本表の「財政投融资特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第 62 条第 1 項(平成 18 年度以前の発行分については同法附則第 66 条第 14 号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法及び平成 19 年度の発行分については特別会計に関する法律附則第 76 条第 1 項)の規定による国債である。

3 本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法附則第 2 条の 3 第 1 項の規定による国債である。

なお、株式会社日本政策投資銀行からこの国債の償還の請求があった場合には残高に異動が生じる。

4 本表の「日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債」とは、「日本高速道路保有・債務返済機構借入金」とともに、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券(借入金との合計額(利息を含む。))は、平成 21 年度末実績額については 2,156,901,349 千円、平成 22 年度末見込額については 1,839,973,163 千円)に係る債務である。

5 本表の「借入金」の平成 22 年度末見込額のうち、「旧日本国有鉄道借入金」及び「旧日本国有鉄道清算事業団借入金」は、平成 22 年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えるものを除いて掲記しており、「交付税及び譲与税配付金借入金」は、平成 22 年度中に交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債に借り換えるものを除いて掲記している。

6 平成 22 年度末見込額の増△減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。

7 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考)

特別会計に関する法律第 49 条第 1 項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、平成 20 年度末実績額については 2,320,000,000 千円、平成 21 年度末実績額については 2,480,000,000 千円、平成 22 年度末見込額については 2,440,000,000 千円である。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	内			国			債			日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債 (千円)
	普 通 国 債			財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債			交 付 国 債			
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	
平 成 23 年 度	121,425,883,320	△ 1,941,423,330	119,484,459,990	19,876,689,000	△ 100	19,876,688,900	85,956,253	△ 111,005	85,845,248	—
〃 24 〃	79,074,206,700	1,317,603,310	80,391,810,010	17,408,933,900	△ 876,850	17,408,057,050	85,784,102	△ 111,339	85,672,763	—
〃 25 〃	50,529,612,280	△ 237,281,910	50,292,330,370	10,746,770,300	△ 1,097,800	10,745,672,500	85,687,568	△ 112,535	85,575,032	362,024,100
〃 26 〃	53,618,051,244	3,347,541,992	56,965,593,236	17,952,564,475	△ 2,250,475,682	15,702,088,793	54,729,529	△ 122,266	54,607,262	363,330,500
〃 27 〃	54,266,638,773	376,067,595	54,642,706,369	16,439,002,436	2,908,414	16,441,910,850	54,712,104	△ 121,766	54,590,337	—
〃 28 〃	28,451,888,118	211,120,107	28,663,008,225	12,016,486,351	△ 4,436,707	12,012,049,644	2,354,620	△ 73,325	2,281,294	—
〃 29 〃	32,709,120,543	△ 334,750,401	32,374,370,141	3,178,428,186	△ 2,201,938	3,176,226,248	195,450	△ 14,251	181,199	—
〃 30 〃	30,581,116,300	154,966,600	30,736,082,900	2,628,928,050	—	2,628,928,050	75,213	△ 11,189	64,024	—
〃 31 〃	30,193,815,440	2,304,882,810	32,498,698,250	6,780,159,250	△ 1,524,955,900	5,255,203,350	73,886	△ 11,393	62,492	—
〃 32 〃	34,016,497,900	△ 263,329,610	33,753,168,290	4,983,465,800	△ 469,259,450	4,514,206,350	62,423	△ 8,540	53,883	—
〃 33 〃	7,780,976,650	△ 215,567,200	7,565,409,450	1,971,775,700	—	1,971,775,700	—	—	—	—
〃 34 〃	7,089,104,000	124,605,700	7,213,709,700	1,607,354,550	—	1,607,354,550	—	—	—	—
〃 35 〃	6,314,361,900	99,627,550	6,413,989,450	1,573,409,700	—	1,573,409,700	—	—	—	—
〃 36 〃	6,861,509,850	89,869,600	6,951,379,450	1,674,691,200	—	1,674,691,200	—	—	—	—
〃 37 〃	8,955,124,950	△ 25,328,000	8,929,796,950	1,368,603,050	—	1,368,603,050	—	—	—	—
〃 38 〃	9,123,482,450	△ 140,048,800	8,983,433,650	2,016,289,400	—	2,016,289,400	—	—	—	—
〃 39 〃	9,681,262,350	△ 28,502,050	9,652,760,300	1,203,964,600	—	1,203,964,600	—	—	—	—
〃 40 〃	10,533,196,150	169,914,700	10,703,110,850	1,202,403,850	—	1,202,403,850	—	—	—	—
〃 41 〃	11,523,718,150	1,742,768,300	13,266,486,450	1,447,284,100	△ 180,332,800	1,266,951,300	—	—	—	—
〃 42 〃	14,460,322,400	△ 1,342,211,800	13,118,110,600	1,200,000,000	△ 169,409,050	1,030,590,950	—	—	—	—
〃 43 〃	795,342,700	△ 181,342,050	614,000,650	302,291,300	—	302,291,300	—	—	—	—
〃 44 〃	1,307,701,500	△ 101,989,400	1,205,712,100	401,935,100	—	401,935,100	—	—	—	—
〃 45 〃	1,856,681,850	△ 36,027,250	1,820,654,600	405,917,350	—	405,917,350	—	—	—	—
〃 46 〃	2,115,576,200	△ 78,521,700	2,037,054,500	394,423,900	—	394,423,900	—	—	—	—
〃 47 〃	2,402,987,000	55,292,950	2,458,279,950	261,025,400	—	261,025,400	—	—	—	—
〃 48 〃	3,340,205,400	108,019,700	3,448,225,100	437,781,600	—	437,781,600	—	—	—	—
〃 49 〃	2,853,107,300	207,987,450	3,061,094,750	212,563,850	—	212,563,850	—	—	—	—
〃 50 〃	3,978,479,100	88,497,400	4,066,976,500	100,529,700	—	100,529,700	—	—	—	—
〃 51 〃	2,557,930,100	2,149,782,200	4,707,712,300	100,000,000	△ 80,921,350	19,078,650	—	—	—	—
〃 52 〃	5,376,159,300	△ 2,320,669,600	3,055,489,700	100,000,000	△ 20,032,250	79,967,750	—	—	—	—
〃 59 〃	727,700,000	—	727,700,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	1,224,094,600	2,505,400	1,226,600,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	1,258,180,300	273,163,200	1,531,343,500	—	—	—	—	—	—	—
合 計	636,984,034,819	5,577,223,463	642,561,258,283	129,993,672,100	△ 4,701,091,463	125,292,580,636	369,631,151	△ 697,613	368,933,538	725,354,600

- (注) 1 本表は、平成 22 年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。
- 2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・抛出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における平成 22 年度末見込額とは合致しない。
- 3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

年 度	内 国 債			借 入 金						
	計			一 般			会 計			
				旧日本国有鉄道借入金 (千円)	旧日本国有鉄道清算事業団借入金 (千円)	交付税及び譲与税配付金借入金 (千円)	旧 国 営 土 地 改 良 事 業 借 入 金			日本高速道路保有・債務返済機構借入金 (千円)
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)				予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	
平 成 23 年 度	141,388,528,573	△ 1,941,534,435	139,446,994,138	435,021,150	334,257	583,881,482	62,867,513	18,902,041	81,769,555	299,810,314
" 24 "	96,568,924,702	1,316,615,120	97,885,539,823	—	—	583,881,482	55,629,653	△ 4,214,981	51,414,672	303,655,435
" 25 "	61,724,094,248	△ 238,492,245	61,485,602,002	—	—	583,881,482	47,278,742	△ 2,827,804	44,450,937	45,474,953
" 26 "	71,988,675,749	1,096,944,043	73,085,619,792	—	—	583,881,482	38,707,568	△ 1,885,207	36,822,361	45,474,953
" 27 "	70,760,353,314	378,854,243	71,139,207,557	—	—	583,881,482	29,883,704	△ 1,468,644	28,415,060	115,345,442
" 28 "	40,470,729,090	206,610,074	40,677,339,164	—	—	583,881,482	23,030,252	△ 1,273,083	21,757,168	123,937,411
" 29 "	35,887,744,180	△ 336,966,591	35,550,777,589	—	—	583,881,482	17,908,046	△ 1,081,027	16,827,019	120,666,764
" 30 "	33,210,119,563	154,955,410	33,365,074,974	—	—	583,881,482	13,397,835	△ 681,751	12,716,083	—
" 31 "	36,974,048,576	779,915,516	37,753,964,092	—	—	583,881,482	9,383,490	△ 544,140	8,839,349	—
" 32 "	39,000,026,123	△ 732,597,600	38,267,428,523	—	—	583,881,482	6,029,634	△ 434,950	5,594,684	—
" 33 "	9,752,752,350	△ 215,567,200	9,537,185,150	—	—	583,881,482	2,920,781	△ 282,330	2,638,450	—
" 34 "	8,696,458,550	124,605,700	8,821,064,250	—	—	583,881,482	1,646,616	△ 21,057	1,625,559	—
" 35 "	7,887,771,600	99,627,550	7,987,399,150	—	—	583,881,482	1,164,752	△ 14,894	1,149,857	—
" 36 "	8,536,201,050	89,869,600	8,626,070,650	—	—	583,881,482	705,179	△ 9,017	696,161	—
" 37 "	10,323,728,000	△ 25,328,000	10,298,400,000	—	—	583,881,482	485,923	△ 6,214	479,709	—
" 38 "	11,139,771,850	△ 140,048,800	10,999,723,050	—	—	583,881,482	255,608	△ 3,268	252,339	—
" 39 "	10,885,226,950	△ 28,502,050	10,856,724,900	—	—	583,881,482	178,745	△ 2,285	176,459	—
" 40 "	11,735,600,000	169,914,700	11,905,514,700	—	—	583,881,482	69,477	△ 888	68,588	—
" 41 "	12,971,002,250	1,562,435,500	14,533,437,750	—	—	583,881,482	—	—	—	—
" 42 "	15,660,322,400	△ 1,511,620,850	14,148,701,550	—	—	583,881,482	—	—	—	—
" 43 "	1,097,634,000	△ 181,342,050	916,291,950	—	—	583,881,482	—	—	—	—
" 44 "	1,709,636,600	△ 101,989,400	1,607,647,200	—	—	583,881,482	—	—	—	—
" 45 "	2,262,599,200	△ 36,027,250	2,226,571,950	—	—	583,881,482	—	—	—	—
" 46 "	2,510,000,100	△ 78,521,700	2,431,478,400	—	—	583,881,482	—	—	—	—
" 47 "	2,664,012,400	55,292,950	2,719,305,350	—	—	583,881,482	—	—	—	—
" 48 "	3,777,987,000	108,019,700	3,886,006,700	—	—	583,881,482	—	—	—	—
" 49 "	3,065,671,150	207,987,450	3,273,658,600	—	—	—	—	—	—	—
" 50 "	4,079,008,800	88,497,400	4,167,506,200	—	—	—	—	—	—	—
" 51 "	2,657,930,100	2,068,860,850	4,726,790,950	—	—	—	—	—	—	—
" 52 "	5,476,159,300	△ 2,340,701,850	3,135,457,450	—	—	—	—	—	—	—
" 59 "	727,700,000	—	727,700,000	—	—	—	—	—	—	—
" 60 "	1,224,094,600	2,505,400	1,226,600,000	—	—	—	—	—	—	—
" 61 "	1,258,180,300	273,163,200	1,531,343,500	—	—	—	—	—	—	—
合 計	768,072,692,671	875,434,386	768,948,127,058	435,021,150	334,257	15,180,918,532	311,543,527	4,150,492	315,694,019	1,054,365,274

年 度	借 入 金									
	一 般 会 計				特 別 会 計					
	旧国立高度専門医療センター借入金 (千円)	計			交付税及び譲与税 配付金借入金 (千円)	財政投融资借入金 (千円)	エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金			年 金 借 入 金 (千円)
		予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)			予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	
平 成 23 年 度	10,069,562	1,391,984,280	18,902,041	1,410,886,321	33,617,295,408	800,570	236,901,495	△ 487,187	236,414,308	1,479,228,213
" 24 "	9,622,847	952,789,417	△ 4,214,981	948,574,436	—	800,570	22,815,152	△ 302,372	22,512,780	—
" 25 "	9,459,242	686,094,419	△ 2,827,804	683,266,614	—	—	23,874,218	△ 302,372	23,571,846	—
" 26 "	9,291,353	677,355,356	△ 1,885,207	675,470,149	—	—	23,874,218	△ 302,372	23,571,846	—
" 27 "	9,102,112	738,212,741	△ 1,468,644	736,744,097	—	—	23,874,218	△ 302,372	23,571,846	—
" 28 "	8,633,703	739,482,849	△ 1,273,083	738,209,765	—	—	23,874,218	△ 302,372	23,571,846	—
" 29 "	8,208,865	730,665,158	△ 1,081,027	729,584,130	—	—	21,449,680	△ 302,372	21,147,308	—
" 30 "	7,731,600	605,010,917	△ 681,751	604,329,165	—	—	16,611,280	△ 302,372	16,308,908	—
" 31 "	6,931,894	600,196,866	△ 544,140	599,652,725	—	—	13,206,426	△ 302,372	12,904,054	—
" 32 "	6,154,908	596,066,024	△ 434,950	595,631,074	—	—	10,460,709	△ 302,372	10,158,337	—
" 33 "	5,266,268	592,068,531	△ 282,330	591,786,200	—	—	7,752,494	△ 302,372	7,450,122	—
" 34 "	4,315,500	589,843,598	△ 21,057	589,822,541	—	—	4,672,725	184,907	4,857,632	—
" 35 "	3,567,380	588,613,614	△ 14,894	588,598,719	—	—	1,059,090	—	1,059,090	—
" 36 "	2,990,474	587,577,135	△ 9,017	587,568,117	—	—	—	—	—	—
" 37 "	2,333,730	586,701,135	△ 6,214	586,694,921	—	—	—	—	—	—
" 38 "	1,549,670	585,686,760	△ 3,268	585,683,491	—	—	—	—	—	—
" 39 "	1,104,218	585,164,445	△ 2,285	585,162,159	—	—	—	—	—	—
" 40 "	946,232	584,897,191	△ 888	584,896,302	—	—	—	—	—	—
" 41 "	806,234	584,687,716	—	584,687,716	—	—	—	—	—	—
" 42 "	781,128	584,662,610	—	584,662,610	—	—	—	—	—	—
" 43 "	579,861	584,461,343	—	584,461,343	—	—	—	—	—	—
" 44 "	387,873	584,269,355	—	584,269,355	—	—	—	—	—	—
" 45 "	304,238	584,185,720	—	584,185,720	—	—	—	—	—	—
" 46 "	181,712	584,063,194	—	584,063,194	—	—	—	—	—	—
" 47 "	—	583,881,482	—	583,881,482	—	—	—	—	—	—
" 48 "	—	583,881,482	—	583,881,482	—	—	—	—	—	—
" 49 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 50 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 51 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 52 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 59 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 60 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 61 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	110,320,605	17,092,503,347	4,150,492	17,096,653,839	33,617,295,408	1,601,140	430,425,923	△ 3,326,000	427,099,923	1,479,228,213

年 度	借 入 金 計											
	特 別			国有林野事業借入金 (千円)	会 計			計				
	食 料 安 定 供 給 借 入 金				社 会 資 本 整 備 事 業 借 入 金			計				
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)		
平 成 23 年 度	—	—	—	275,977,060	88,332,950	—	88,332,950	35,698,535,696	△	487,187	35,698,048,509	
〃 24 〃	1,659,161	—	1,659,161	264,527,310	80,979,426	—	80,979,426	370,781,619	△	302,372	370,479,247	
〃 25 〃	3,614,107	△ 330,088	3,284,018	207,239,560	74,284,839	—	74,284,839	309,012,724	△	632,460	308,380,263	
〃 26 〃	4,169,141	△ 105,769	4,063,372	148,502,060	62,696,102	—	62,696,102	239,241,521	△	408,141	238,833,380	
〃 27 〃	4,230,740	△ 117,643	4,113,097	86,114,560	60,251,146	△ 372,400	59,878,746	174,470,664	△	792,415	173,678,249	
〃 28 〃	4,293,258	△ 129,825	4,163,432	43,827,060	44,427,482	—	44,427,482	116,422,018	△	432,197	115,989,820	
〃 29 〃	4,356,708	△ 142,322	4,214,386	43,827,060	41,582,816	—	41,582,816	111,216,264	△	444,694	110,771,570	
〃 30 〃	4,421,106	△ 155,140	4,265,965	43,827,060	39,184,816	—	39,184,816	104,044,262	△	457,512	103,586,749	
〃 31 〃	4,486,465	△ 168,286	4,318,178	43,827,060	37,052,816	—	37,052,816	98,572,767	△	470,658	98,102,108	
〃 32 〃	4,552,800	△ 181,767	4,371,033	43,827,060	35,303,617	—	35,303,617	94,144,186	△	484,139	93,660,047	
〃 33 〃	4,620,126	△ 195,588	4,424,537	33,774,460	33,002,412	—	33,002,412	79,149,492	△	497,960	78,651,531	
〃 34 〃	2,800,539	△ 209,758	2,590,780	19,823,810	31,483,442	—	31,483,442	58,780,516	△	24,851	58,755,664	
〃 35 〃	579,380	235,272	814,652	5,863,785	31,457,104	—	31,457,104	38,959,359		235,272	39,194,631	
〃 36 〃	—	—	—	2,295,860	29,800,520	△ 73,029	29,727,491	32,096,380	△	73,029	32,023,351	
〃 37 〃	—	—	—	2,295,860	28,012,619	△ 72,969	27,939,650	30,308,479	△	72,969	30,235,510	
〃 38 〃	—	—	—	2,295,860	26,556,536	—	26,556,536	28,852,396		—	28,852,396	
〃 39 〃	—	—	—	2,295,860	24,562,738	—	24,562,738	26,858,598		—	26,858,598	
〃 40 〃	—	—	—	2,295,860	24,539,538	—	24,539,538	26,835,398		—	26,835,398	
〃 41 〃	—	—	—	2,295,860	24,539,538	—	24,539,538	26,835,398		—	26,835,398	
〃 42 〃	—	—	—	2,295,860	24,539,538	—	24,539,538	26,835,398		—	26,835,398	
〃 43 〃	—	—	—	1,508,595	24,539,538	—	24,539,538	26,048,133		—	26,048,133	
〃 44 〃	—	—	—	687,364	24,539,538	—	24,539,538	25,226,902		—	25,226,902	
〃 45 〃	—	—	—	38,049	24,539,538	—	24,539,538	24,577,587		—	24,577,587	
〃 46 〃	—	—	—	—	24,539,538	—	24,539,538	24,539,538		—	24,539,538	
〃 47 〃	—	—	—	—	24,042,807	—	24,042,807	24,042,807		—	24,042,807	
〃 48 〃	—	—	—	—	23,395,436	—	23,395,436	23,395,436		—	23,395,436	
〃 49 〃	—	—	—	—	20,589,162	—	20,589,162	20,589,162		—	20,589,162	
〃 50 〃	—	—	—	—	13,978,858	—	13,978,858	13,978,858		—	13,978,858	
〃 51 〃	—	—	—	—	9,463,634	72,999	9,536,633	9,463,634	72,999		9,536,633	
〃 52 〃	—	—	—	—	2,023,965	445,399	2,469,364	2,023,965	445,399		2,469,364	
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
合 計	43,783,537	△ 1,500,920	42,282,617	1,279,262,933	1,034,242,009	—	1,034,242,009	37,885,839,163	△ 4,826,920		37,881,012,243	

年 度	借 入 金			合 計		
	計					
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 23 年 度	37,090,519,976	18,414,854	37,108,934,830	178,479,048,549	△ 1,923,119,580	176,555,928,969
" 24 "	1,323,571,036	△ 4,517,353	1,319,053,683	97,892,495,739	1,312,097,767	99,204,593,507
" 25 "	995,107,143	△ 3,460,265	991,646,878	62,719,201,392	△ 241,952,510	62,477,248,881
" 26 "	916,596,878	△ 2,293,348	914,303,529	72,905,272,628	1,094,650,694	73,999,923,322
" 27 "	912,683,406	△ 2,261,059	910,422,346	71,673,036,720	376,593,184	72,049,629,904
" 28 "	855,904,867	△ 1,705,281	854,199,586	41,326,633,957	204,904,792	41,531,538,750
" 29 "	841,881,423	△ 1,525,722	840,355,700	36,729,625,603	△ 338,492,313	36,391,133,290
" 30 "	709,055,179	△ 1,139,264	707,915,915	33,919,174,743	153,816,146	34,072,990,890
" 31 "	698,769,634	△ 1,014,799	697,754,834	37,672,818,210	778,900,716	38,451,718,927
" 32 "	690,210,211	△ 919,089	689,291,121	39,690,236,334	△ 733,516,689	38,956,719,644
" 33 "	671,218,023	△ 780,291	670,437,732	10,423,970,373	△ 216,347,491	10,207,622,882
" 34 "	648,624,114	△ 45,908	648,578,205	9,345,082,664	124,559,791	9,469,642,455
" 35 "	627,572,974	220,377	627,793,351	8,515,344,574	99,847,927	8,615,192,501
" 36 "	619,673,515	△ 82,046	619,591,468	9,155,874,565	89,787,553	9,245,662,118
" 37 "	617,009,614	△ 79,183	616,930,431	10,940,737,614	△ 25,407,183	10,915,330,431
" 38 "	614,539,156	△ 3,268	614,535,887	11,754,311,006	△ 140,052,068	11,614,258,937
" 39 "	612,023,043	△ 2,285	612,020,757	11,497,249,993	△ 28,504,335	11,468,745,657
" 40 "	611,732,589	△ 888	611,731,700	12,347,332,589	169,913,811	12,517,246,400
" 41 "	611,523,114	—	611,523,114	13,582,525,364	1,562,435,500	15,144,960,864
" 42 "	611,498,008	—	611,498,008	16,271,820,408	△ 1,511,620,850	14,760,199,558
" 43 "	610,509,476	—	610,509,476	1,708,143,476	△ 181,342,050	1,526,801,426
" 44 "	609,496,257	—	609,496,257	2,319,132,857	△ 101,989,400	2,217,143,457
" 45 "	608,763,307	—	608,763,307	2,871,362,507	△ 36,027,250	2,835,335,257
" 46 "	608,602,732	—	608,602,732	3,118,602,832	△ 78,521,700	3,040,081,132
" 47 "	607,924,289	—	607,924,289	3,271,936,689	55,292,950	3,327,229,639
" 48 "	607,276,918	—	607,276,918	4,385,263,918	108,019,700	4,493,283,618
" 49 "	20,589,162	—	20,589,162	3,086,260,312	207,987,450	3,294,247,762
" 50 "	13,978,858	—	13,978,858	4,092,987,658	88,497,400	4,181,485,058
" 51 "	9,463,634	72,999	9,536,633	2,667,393,734	2,068,933,849	4,736,327,583
" 52 "	2,023,965	445,399	2,469,364	5,478,183,265	△ 2,340,256,451	3,137,926,814
" 59 "	—	—	—	727,700,000	—	727,700,000
" 60 "	—	—	—	1,224,094,600	2,505,400	1,226,600,000
" 61 "	—	—	—	1,258,180,300	273,163,200	1,531,343,500
合 計	54,978,342,510	△ 676,427	54,977,666,082	823,051,035,182	874,757,959	823,925,793,141

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平 成 3 年 度		平 成 4 年 度		平 成 5 年 度		平 成 6 年 度		平 成 7 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
平 成 23 年 度	—	941,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	1,286,000,000	—	295,600,000	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	280,005,350	669,494,650	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,430,100,000	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	465,196,000	1,508,404,000
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	941,500,000	—	1,286,000,000	280,005,350	965,094,650	—	1,430,100,000	465,196,000	1,508,404,000

(前ページよりつづく)

区 分	平 成 8 年 度		平 成 9 年 度		平 成 10 年 度		平 成 11 年 度		平 成 12	
	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)
平 成 23 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	306,600,000	△ 23,400,000
〃 28 〃	394,196,900	1,188,703,100	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	617,979,950	956,220,050	—	598,600,000	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	600,529,350	623,813,100	—	599,100,000	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	491,330,450	542,894,750	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	280,724,600	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	171,770,400	3,115,650	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	80,963,450	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	394,196,900	1,188,703,100	617,979,950	956,220,050	600,529,350	1,222,413,100	663,100,850	1,145,110,400	668,288,050	△ 23,400,000

(次ページへつづく)

年 度		平成 13 年 度				平成 14 年 度					
分	借換発行分	新規発行分	借換発行分			新規発行分			借換発行分		
改予定額(千円)	(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)
—	—	3,353,389,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	2,084,589,900	—	2,084,589,900	273,830,780	7,208,410	281,039,190
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
283,200,000	442,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	550,000,000	1,596,300,000	△ 39,600,000	1,556,700,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	856,200,000	△ 52,200,000	804,000,000	2,144,500,000	—	2,144,500,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
280,724,600	1,401,649,250	—	394,725,500	—	394,725,500	—	—	—	—	—	—
—	—	191,347,450	817,998,050	—	817,998,050	—	—	—	497,779,350	—	497,779,350
—	—	—	—	—	—	327,535,900	—	327,535,900	1,203,189,000	—	1,203,189,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
80,963,450	397,607,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	87,117,100	145,786,400	—	145,786,400	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	104,290,150	—	104,290,150	411,708,700	—	411,708,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
644,888,050	2,241,256,750	4,181,853,850	2,954,809,950	△ 39,600,000	2,915,209,950	3,372,615,950	△ 52,200,000	3,320,415,950	4,531,007,830	7,208,410	4,538,216,240

(前ページよりつづく)

区 分	平成15年度						平成16年度					
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借		
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	予 定 額(千円)
平成23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	2,221,745,050	—	2,221,745,050	1,554,918,350	37,500,300	1,592,418,650	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	3,206,949,258	△ 20,448,625	3,186,500,632	—	4,490,205,529	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	479,000,000	△ 20,000,000	459,000,000	2,654,800,000	△ 16,600,000	2,638,200,000	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	469,000,000	—	469,000,000	—	3,346,900,000	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	594,683,700	—	594,683,700	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	304,405,750	—	304,405,750	1,854,919,300	—	1,854,919,300	—	—	—	—	998,526,000	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	1,014,523,600	—	1,014,523,600	—	2,478,898,050	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	55,165,100	—	55,165,100	130,100,950	—	130,100,950	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	877,791,350	—	877,791,350	—	—	—	—	398,067,300	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	121,518,950	—	121,518,950	—	495,781,550	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,060,315,900	△ 20,000,000	3,040,315,900	7,667,213,650	20,900,300	7,688,113,950	4,811,991,808	△ 20,448,625	4,791,543,182	—	12,208,378,429	—

(次ページへつづく)

度		平成17年					平成18年				
換 発 行 分		新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借
減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)
—	—	—	—	—	—	—	—	1,463,712,300	—	1,463,712,300	13,071,676,260
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	24,092,615	4,466,112,913	—	546,445,050	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,101,905,139	△	31,168,925	1,070,736,213	6,137,252,965	△	109,700,671	6,027,552,294	314,985,550	—
—	—	—	—	—	—	—	—	1,311,301,378	69,314,757	1,380,616,135	9,536,051,523
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	149,500,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	354,000,000
—	3,346,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	284,800,000
—	—	1,369,080,500	△	30,300,000	1,338,780,500	2,096,219,200	—	2,096,219,200	—	—	129,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	523,747,100	△	26,937,000	496,810,100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,004,311,850
—	998,526,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	2,478,898,050	100,029,700	—	100,029,700	—	—	—	—	—	—	—
—	—	451,903,400	—	451,903,400	1,682,793,750	—	1,682,793,750	148,740,250	—	148,740,250	63,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	731,059,700	—	731,059,700	2,215,302,550
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	12,000	398,055,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	495,781,550	50,484,650	—	50,484,650	—	—	—	—	—	—	—
—	—	74,520,250	—	74,520,250	514,491,900	—	514,491,900	30,571,650	—	30,571,650	38,100,000
—	—	—	—	—	—	—	—	78,883,700	—	78,883,700	943,432,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	24,104,615	12,184,273,813	3,694,368,689	△	61,468,925	3,632,899,763	10,430,757,815	△	109,700,671	10,321,057,144	4,603,001,628
—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,377,757	4,645,379,385	28,014,258,733

(前ページよりつづく)

区 分	度		平成19年度						平 行	
	換 発 行 分		新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行	
	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)
平成23年度	84,171,750	13,155,848,010	19,976,000	—	19,976,000	164,900,000	—	164,900,000	—	—
〃 24 〃	—	—	1,858,962,800	—	1,858,962,800	10,542,677,930	85,018,680	10,627,696,610	500,347,950	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	299,155,750	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	224,784,050	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	△ 57,472,746	9,478,578,776	400,403,400	—	400,403,400	148,404,700	△ 51,700	148,353,000	—	—
〃 29 〃	—	149,500,000	1,234,764,209	△ 57,074,109	1,177,690,100	8,839,751,228	△ 145,586,570	8,694,164,657	1,351,073,350	△ 74,079,500
〃 30 〃	—	354,000,000	—	—	—	238,900,000	—	238,900,000	831,774,100	98,300
〃 31 〃	—	284,800,000	—	—	—	212,000,000	—	212,000,000	—	—
〃 32 〃	—	129,000,000	—	—	—	166,000,000	—	166,000,000	—	—
〃 33 〃	—	1,004,311,850	—	—	—	205,600,000	—	205,600,000	—	—
〃 34 〃	—	—	200,653,750	—	200,653,750	973,664,300	—	973,664,300	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	137,500,000	—	137,500,000	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	63,300,000	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	2,215,302,550	199,940,250	—	199,940,250	5,200,000	—	5,200,000	—	—
〃 39 〃	—	—	249,326,500	—	249,326,500	4,190,624,400	—	4,190,624,400	799,200,000	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,326,889,700	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	38,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	943,432,500	51,545,400	—	51,545,400	106,300,000	—	106,300,000	—	—
〃 49 〃	—	—	49,903,500	—	49,903,500	811,049,250	—	811,049,250	947,578,250	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	44,173,600	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	99,900,000	—	99,900,000	309,787,350	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,699,003	28,040,957,736	4,265,475,809	△ 57,074,109	4,208,401,700	26,842,471,808	△ 60,619,590	26,781,852,217	6,409,980,050	△ 73,981,200

(次ページへつづく)

平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度	
成 分	借換発行分			新 規 発 行 分	借換発行分			新 規 発 行 分	借換発行分			新 規 発 行 分	増△減額(千円)
改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)
—	—	—	—	1,911,280,700	△ 452,550	1,910,828,150	3,607,765,950	△ 1,817,156,300	1,790,609,650	—	—	—	—
500,347,950	308,890,900	—	308,890,900	—	—	—	—	—	—	553,000,000	—	—	—
299,155,750	5,983,076,890	16,048,930	5,999,125,820	498,619,850	—	498,619,850	238,904,700	1,101,900,000	1,340,804,700	—	—	—	—
—	74,900,000	—	74,900,000	1,899,893,700	△ 47,600	1,899,846,100	7,170,554,790	△ 1,440,758,690	5,729,796,100	—	—	—	—
—	327,300,000	—	327,300,000	—	—	—	838,400,000	492,100,000	1,330,500,000	700,000,000	△ 365,100	—	—
—	101,800,000	—	101,800,000	—	—	—	231,282,550	9,317,450	240,600,000	—	—	—	—
1,276,993,850	1,449,172,550	△ 435,600	1,448,736,950	—	—	—	237,321,250	△ 180,721,250	56,600,000	—	—	—	—
831,872,400	9,370,745,219	85,395,136	9,456,140,356	1,502,595,550	—	1,502,595,550	517,788,400	64,719,700	582,508,100	—	—	—	—
—	96,400,000	—	96,400,000	2,495,133,500	△ 2,170,300	2,492,963,200	3,146,666,940	△ 529,179,440	2,617,487,500	—	—	—	—
—	70,200,000	—	70,200,000	—	—	—	227,744,050	△ 173,544,050	54,200,000	1,000,000,000	900,350 200,000,000	—	—
—	127,600,000	—	127,600,000	—	—	—	212,382,700	△ 142,182,700	70,200,000	—	—	—	—
—	145,900,000	—	145,900,000	—	—	—	227,951,700	155,648,300	383,600,000	—	—	—	—
—	520,200,000	—	520,200,000	—	—	—	316,900,000	48,800,000	365,700,000	—	—	—	—
—	112,300,000	—	112,300,000	—	—	—	231,301,050	117,398,950	348,700,000	—	—	—	—
—	348,700,000	—	348,700,000	—	—	—	236,078,000	107,122,000	343,200,000	—	—	—	—
—	96,200,000	—	96,200,000	—	—	—	238,271,850	△ 160,271,850	78,000,000	—	—	—	—
799,200,000	28,500,000	—	28,500,000	—	—	—	236,026,950	△ 58,426,950	177,600,000	—	—	—	—
1,326,889,700	3,913,140,900	—	3,913,140,900	1,237,182,200	—	1,237,182,200	670,000,000	140,300,000	810,300,000	—	—	—	—
—	8,500,000	—	8,500,000	2,757,590,150	△ 1,244,800	2,756,345,350	1,796,524,050	△ 124,759,350	1,671,764,700	—	300,661,950	—	—
—	—	—	—	—	—	—	237,419,850	△ 152,819,850	84,600,000	1,500,000,000	△ 300,000,000 750,000,000	—	—
—	—	—	—	—	—	—	238,234,000	△ 205,234,000	33,000,000	—	—	—	—
—	72,900,000	—	72,900,000	—	—	—	252,736,600	△ 144,436,600	108,300,000	—	—	—	—
—	56,500,000	—	56,500,000	—	—	—	243,523,200	△ 60,523,200	183,000,000	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	236,000,100	△ 100,600,100	135,400,000	—	—	—	—
—	50,600,000	—	50,600,000	—	—	—	235,612,400	28,887,600	264,500,000	—	—	—	—
—	99,200,000	—	99,200,000	—	—	—	233,005,000	80,795,000	313,800,000	—	—	—	—
947,578,250	102,200,000	—	102,200,000	—	—	—	227,271,150	183,028,850	410,300,000	—	—	—	—
44,173,600	407,369,800	—	407,369,800	1,199,158,100	—	1,199,158,100	377,908,800	64,091,200	442,000,000	—	—	—	—
—	—	—	—	1,088,315,500	658,250	1,088,973,750	1,086,347,150	331,279,800	1,417,626,950	—	790,657,300	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,200,000,000	△ 825,443,900 100,000,000	—	—
309,787,350	173,766,500	—	173,766,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	403,986,450	—	403,986,450	820,108,150	2,505,400	822,613,550	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	400,000,000	△ 18,528,600 200,000,000	—	—
6,335,998,850	24,046,062,759	101,008,466	24,147,071,226	14,993,755,700	△ 3,257,000	14,990,498,700	24,570,031,330	△ 2,362,720,080	22,207,311,250	6,353,000,000	1,197,882,000	—	—

(前ページよりつづく)

区 分	22 年 度				計		
	分	借 換 発 行 分			予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)			
平 成 23 年 度	—	11,575,600,000	△ 51,112,250	11,524,487,750	36,109,800,510	△ 1,784,549,350	34,325,251,160
〃 24 〃	553,000,000	3,906,570,500	736,186,307 432,980,942	5,075,737,750	21,610,470,760	1,261,394,340	22,871,865,100
〃 25 〃	—	900,000,000	△ 259,821,880	640,178,120	12,645,920,590	895,627,350	13,541,547,940
〃 26 〃	—	—	510,729,500	510,729,500	18,819,048,327	△ 974,618,031	17,844,430,296
〃 27 〃	699,634,900	4,410,989,300	339,760,640 4,003,300,000	8,754,049,940	16,777,817,005	4,670,525,943	21,448,342,948
〃 28 〃	—	288,000,000	184,800,000	472,800,000	15,746,443,551	166,307,760	15,912,751,312
〃 29 〃	—	280,270,600	△ 10,399,000 27,300,000	297,171,600	18,715,353,188	△ 493,196,030	18,222,157,157
〃 30 〃	—	280,800,000	2,949,500 26,700,000	310,449,500	18,053,845,719	143,262,636	18,197,108,356
〃 31 〃	—	280,800,000	427,450,300 26,700,000	734,950,300	11,365,925,640	△ 77,199,440	11,288,726,200
〃 32 〃	1,200,900,350	819,727,400	60,652,540	880,379,940	7,955,070,500	57,708,840	8,012,779,340
〃 33 〃	—	280,800,000	17,149,400	297,949,400	3,861,566,500	△ 151,970,300	3,709,596,200
〃 34 〃	—	280,800,000	△ 28,010,550	252,789,450	3,954,378,350	127,637,750	4,082,016,100
〃 35 〃	—	280,800,000	51,100,000	331,900,000	4,413,251,050	99,900,000	4,513,151,050
〃 36 〃	—	288,000,000	△ 27,529,350	260,470,650	4,225,052,400	89,869,600	4,314,922,000
〃 37 〃	—	592,050,000	△ 178,800,000 311,250,000	459,600,000	3,523,565,400	△ 25,328,000	3,498,237,400
〃 38 〃	—	280,800,000	20,223,050	301,023,050	3,766,774,350	△ 140,048,800	3,626,725,550
〃 39 〃	—	280,800,000	29,924,900	310,724,900	5,784,477,850	△ 28,502,050	5,755,975,800
〃 40 〃	—	280,800,000	29,614,700	310,414,700	7,428,012,800	169,914,700	7,597,927,500
〃 41 〃	300,661,950	288,000,000	338,937,750	626,937,750	5,025,500,250	513,595,550	5,539,095,800
〃 42 〃	1,950,000,000	1,570,302,550	354,952,000 1,202,400,000	3,127,654,550	3,786,293,350	1,854,532,150	5,640,825,500
〃 43 〃	—	280,800,000	23,891,950	304,691,950	751,937,500	△ 181,342,050	570,595,450
〃 44 〃	—	280,800,000	42,447,200	323,247,200	1,307,701,500	△ 101,989,400	1,205,712,100
〃 45 〃	—	280,800,000	24,507,950	305,307,950	1,856,681,850	△ 36,027,250	1,820,654,600
〃 46 〃	—	280,800,000	22,078,400	302,878,400	1,184,585,250	△ 78,521,700	1,106,063,550
〃 47 〃	—	280,800,000	26,405,350	307,205,350	1,224,696,200	55,292,950	1,279,989,150
〃 48 〃	—	280,800,000	27,245,700	308,045,700	1,793,166,600	108,040,700	1,901,207,300
〃 49 〃	—	280,800,000	24,958,600	305,758,600	2,418,802,150	207,987,450	2,626,789,600
〃 50 〃	—	280,800,000	24,406,200	305,206,200	2,309,410,300	88,497,400	2,397,907,700
〃 51 〃	790,657,300	280,800,000	36,490,950	317,290,950	2,455,462,650	1,159,086,300	3,614,548,950
〃 52 〃	1,474,556,100	676,159,300	△ 301,127,650 38,700,000	413,731,650	2,876,159,300	△ 987,871,550	1,888,287,750
〃 59 〃	—	—	—	—	583,453,850	—	583,453,850
〃 60 〃	—	—	—	—	1,224,094,600	2,505,400	1,226,600,000
〃 61 〃	581,471,400	858,180,300	△ 132,008,200 223,700,000	949,872,100	1,258,180,300	273,163,200	1,531,343,500
合 計	7,550,882,000	31,227,449,950	8,396,184,950	39,623,634,900	244,812,900,142	6,883,686,068	251,696,586,210

(ロ) 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平 成 10 年 度		平 成 11 年 度		平 成 12 年 度				平 成 13 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行	
					予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)
平 成 23 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	6,908,465,200	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	280,632,450	53,218,950	333,851,400	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	342,400,000	△ 2,000,000	340,400,000	—	731,763,100	86,577,000
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	580,200,000	—
〃 30 〃	60,981,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	763,774,800	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	714,726,150	—	714,726,150	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	596,209,150	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	259,713,950	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	212,029,050	—	212,029,050	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	43,405,200	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	60,981,000	—	1,023,488,750	—	1,549,787,650	51,218,950	1,601,006,600	—	8,860,042,650	86,577,000

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平 成 14 年 度				平 成 15 年 度			
	分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分		借 換 発 行 分		新 規 発 行 分		借	
	改予定額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)
平 成 23 年 度	6,908,465,200	5,704,929,150	—	—	—	3,543,167,550	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	7,255,775,100	—	7,255,775,100	7,054,122,350	—	—	—	3,495,424,850
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	9,213,953,950	—	9,213,953,950	6,304,588,190
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	818,340,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	580,200,000	—	979,112,250	166,068,700	1,145,180,950	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	600,000,000	—	600,000,000	—	1,497,525,600	116,674,750	1,614,200,350	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	497,000,000	△ 11,300,000	485,700,000	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	596,209,150	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	1,142,236,850	—	1,142,236,850	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	1,484,039,250	—	1,484,039,250	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	43,405,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,946,619,650	5,704,929,150	9,977,124,200	166,068,700	10,143,192,900	10,597,289,900	12,692,518,800	105,374,750	12,797,893,550	9,800,013,040

(次ページへつづく)

度		平成16年度						平成17年度			
換 発 行 分		新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借
減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	3,495,424,850	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	31,009,260	6,273,578,930	—	—	3,427,908,050	—	3,427,908,050	—	—	—	—
—	—	8,944,662,350	—	8,944,662,350	5,919,056,766	△	17,912,376	5,901,144,390	1,308,305,650	—	1,758,724,350
—	—	—	—	—	—	—	—	4,763,602,089	△	673,239	9,246,790,429
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	875,976,550	165,060,800	1,041,037,350	461,900,000	△	51,200,000	410,700,000	—	—	—
—	—	430,100,000	△	300,000	429,800,000	—	—	—	916,471,800	109,038,200	2,011,579,150
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,581,261,500	—	1,581,261,500	—	—	—	—	300,089,200	—	755,106,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,248,552,650	—	1,834,898,550
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	553,957,650	—	553,957,650	—	—	—	—	353,392,550	—	23,640,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	224,471,050	—	535,644,200
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	31,009,260	9,769,003,780	12,385,958,050	164,760,800	12,550,718,850	9,808,864,816	△	69,112,376	9,739,752,440	10,114,884,989	16,166,384,179

(前ページよりつづく)

区 分	度		平成18年度						平成19年度		平成20年度	
	換 発 行 分		新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			
	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)		
平 成 23 年 度	—	—	5,156,701,450	—	5,156,701,450	5,305,771,160	115,458,820	5,421,229,980	790,104,150	—		
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	4,518,533,450	—		
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 26 〃	—	1,758,724,350	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 27 〃	△ 4,117,208	9,242,673,220	834,417,800	△ 3,000	834,414,800	1,984,979,000	—	1,984,979,000	—	—		
〃 28 〃	—	—	3,589,331,150	—	3,589,331,150	5,874,000,120	△ 91,019,360	5,782,980,760	1,414,627,800	—		
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,788,338,356	46,343		
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	500,067,450	—		
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 32 〃	△ 400,000	2,011,179,150	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 33 〃	—	—	1,517,204,650	△ 15,933,900	1,501,270,750	1,257,089,200	△ 47,663,000	1,209,426,200	—	—		
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	533,230,200	67,567,950		
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 36 〃	—	755,106,750	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 37 〃	—	1,834,898,550	394,488,750	—	394,488,750	953,619,600	—	953,619,600	—	—		
〃 38 〃	—	—	1,878,766,400	—	1,878,766,400	3,031,571,500	—	3,031,571,500	299,910,400	—		
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,293,715,950	—		
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	500,108,850	—		
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 46 〃	—	23,640,750	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 47 〃	—	535,644,200	142,567,850	—	142,567,850	275,607,700	—	275,607,700	—	—		
〃 48 〃	—	—	308,510,250	—	308,510,250	275,996,100	—	275,996,100	404,460,250	△ 21,000		
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	191,432,550	—		
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	△ 4,517,208	16,161,866,970	13,821,988,300	△ 15,936,900	13,806,051,400	18,958,634,380	△ 23,223,540	18,935,410,840	13,234,529,406	67,593,293		

(次ページへつづく)

成	19 年 度			平成 20 年 度			平成 20 年 度			平成 20 年 度	
分	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分	
改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)
790,104,150	3,509,550	—	3,509,550	499,969,700	—	499,969,700	—	—	—	15,442,414,600	△ 507,154,150
4,518,533,450	7,998,440,890	65,309,920	8,063,750,810	849,377,200	—	849,377,200	—	—	—	—	499,649,750
—	—	—	—	7,015,195,500	—	7,015,195,500	6,554,301,450	—	6,554,301,450	—	—
—	—	—	—	499,722,500	—	499,722,500	—	—	—	12,692,634,000	△ 502,889,400
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,414,627,800	661,322,395	51,254,707	712,577,103	—	—	—	—	—	—	—	—
2,788,384,700	7,656,145,049	△ 7,669,415	7,648,475,634	498,468,450	—	498,468,450	—	—	—	—	—
500,067,450	—	—	—	5,480,240,150	—	5,480,240,150	1,428,078,530	62,412,713	1,490,491,243	—	—
—	—	—	—	501,215,700	—	501,215,700	—	—	—	7,787,981,550	△ 511,768,200
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
600,798,150	987,176,150	△ 70,600,000	916,576,150	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	216,578,950	△ 272,450	216,306,500	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
299,910,400	146,459,800	—	146,459,800	—	—	—	—	—	—	—	—
1,293,715,950	1,961,727,650	—	1,961,727,650	641,340,900	—	641,340,900	—	—	—	—	—
500,108,850	—	—	—	1,602,935,300	—	1,602,935,300	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,495,914,200	△ 499,572,900
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
404,439,250	558,072,200	—	558,072,200	—	—	—	—	—	—	—	—
191,432,550	89,201,750	—	89,201,750	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	458,776,600	—	458,776,600	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	144,246,150	—	144,246,150	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13,302,122,700	20,062,055,434	38,295,212	20,100,350,647	17,805,044,350	△ 272,450	17,804,771,900	8,585,402,730	62,412,713	8,647,815,443	38,418,944,350	△ 1,521,734,900

(前ページよりつづく)

区 分	21 年 度				22 年 度					
	分	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借 換 発 行 分		
	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
平 成 23 年 度	14,935,260,450	8,240,464,050	441,351,350	8,681,815,400	—	—	—	25,918,490,000	△ 134,150,000	25,784,340,000
〃 24 〃	499,649,750	—	—	—	11,950,000,000	△ 2,064,450	11,947,935,550	11,994,000,000	△ 506,117,000	11,487,883,000
〃 25 〃	—	2,572,816,850	△ 1,101,900,000	1,470,916,850	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	12,189,744,600	3,598,501,400	45,216,800	3,643,718,200	—	2,063,769,300	2,063,769,300	—	1,933,748,500	1,933,748,500
〃 27 〃	—	—	—	—	11,700,000,000	△ 2,067,277,600	9,632,722,400	7,100,000,000	△ 1,439,306,250	5,660,693,750
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	1,253,271,300	△ 193,462,550	1,059,808,750	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	7,276,213,350	7,187,041,200	△ 1,146,618,750	6,040,422,450	—	1,240,372,800	1,240,372,800	—	1,887,064,200	1,887,064,200
〃 32 〃	—	—	—	—	9,800,000,000	△ 1,236,534,050 △ 500,000,000	8,063,465,950	10,918,550,300	△ 35,142,600 2,142,300,000	13,025,707,700
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	1,996,341,300	3,244,972,200	214,650	3,245,186,850	—	828,756,450	828,756,450	—	398,671,250	398,671,250
〃 42 〃	—	—	—	—	4,500,000,000	△ 828,904,450 △ 750,000,000	2,921,095,550	5,462,000,000	△ 1,098,994,215 18,845,284	4,344,160,500
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	502,138,250	502,138,250
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	2,000,000,000	△ 832,798,050	1,167,201,950
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	36,897,209,450	26,097,067,000	△ 1,955,198,500	24,141,868,500	37,950,000,000	△ 1,251,882,000	36,698,118,000	63,393,040,300	2,798,568,800	66,191,609,100

計		
予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
77,513,986,560	△ 84,493,980	77,429,492,580
55,115,673,840	56,778,220	55,172,452,060
35,088,763,990	△ 1,132,909,260	33,955,854,730
34,721,607,016	3,521,932,823	38,243,539,840
35,910,421,768	△ 3,458,158,347	32,452,263,420
12,613,444,566	44,812,347	12,658,256,913
12,502,264,105	158,445,628	12,660,709,734
10,820,164,030	△ 14,375,086	10,805,788,943
18,074,889,800	1,571,610,850	19,646,500,650
24,791,427,400	478,961,550	25,270,388,950
3,370,503,000	△ 63,596,900	3,306,906,100
2,662,643,200	△ 3,032,050	2,659,611,150
1,700,618,200	△ 272,450	1,700,345,750
2,636,457,450	—	2,636,457,450
5,431,559,550	—	5,431,559,550
5,356,708,100	—	5,356,708,100
3,896,784,500	—	3,896,784,500
2,103,044,150	—	2,103,044,150
6,000,600,350	728,069,450	6,728,669,800
10,174,029,050	△ 2,696,743,950	7,477,285,100
43,405,200	—	43,405,200
—	—	—
—	—	—
930,990,950	—	930,990,950
1,178,290,800	—	1,178,290,800
1,547,038,800	△ 21,000	1,547,017,800
280,634,300	—	280,634,300
458,776,600	—	458,776,600
—	502,138,250	502,138,250
2,000,000,000	△ 832,798,050	1,167,201,950
144,246,150	—	144,246,150
—	—	—
—	—	—
367,068,973,427	△ 1,223,651,954	365,845,321,472

(ハ) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	平 成 22 年 度			
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 23 年 度	—	2,927,390,000	△ 39,519,998 △ 1	2,887,870,000
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—
合 計	—	2,927,390,000	△ 39,520,000	2,887,870,000

(二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 10 年度		平成 12 年 度				平成 13 年度		平成 14 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
				予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)				
平成 23 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	711,400,000	△ 36,300,000	675,100,000	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	92,000,000	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	490,000,000
〃 30 〃	—	394,750,500	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	394,750,500	—	711,400,000	△ 36,300,000	675,100,000	—	92,000,000	—	490,000,000

(前ページよりつづく)

区 分	平 成 15 年 度		平 成 16 年 度		平 成 17 年 度		平 成 18 年 度		平 成 19 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
平 成 23 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,746,745,600
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	289,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	753,000,000	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	470,000,000	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	548,907,150	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	472,082,450
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	289,000,000	—	753,000,000	—	470,000,000	—	548,907,150	—	2,218,828,050

(次ページへつづく)

平成 20 年 度		平成 21 年 度				平成 22 年 度				計	
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			予 定 額(千円)	増△減額(千円)
			予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)		
—	—	—	549,334,050	—	549,334,050	—	—	—	—	2,296,079,650	—
—	1,399,446,050	—	—	—	—	—	651,419,550	△ 569,249 0	650,850,300	2,050,865,600	△ 569,250
—	1,618,906,050	—	797,791,800	—	797,791,800	—	—	—	—	2,416,697,850	—
—	—	—	—	—	—	—	—	800,227,200	800,227,200	—	800,227,200
—	—	—	—	—	—	—	800,000,000	△ 800,000,000	—	1,511,400,000	△ 836,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	92,000,000	—
—	1,001,503,250	—	—	—	—	—	—	—	—	1,491,503,250	—
—	99,864,150	—	803,765,850	26,079,050	829,844,900	—	—	—	—	1,587,380,500	26,079,050
—	—	—	—	10,662,650	10,662,650	—	—	799,808,750	799,808,750	753,000,000	810,471,400
—	—	—	—	—	—	—	800,000,000	△ 800,000,000	—	1,270,000,000	△ 800,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	548,907,150	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	472,082,450	—
—	200,492,650	—	—	—	—	—	—	—	—	200,492,650	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,002,139,200	—	—	—	—	—	—	—	—	1,002,139,200	—
—	—	—	497,617,550	—	497,617,550	—	—	501,103,300	501,103,300	497,617,550	501,103,300
—	—	—	—	—	—	—	500,000,000	△ 500,000,000	—	500,000,000	△ 500,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	153,670,850	—	—	—	—	—	—	—	—	153,670,850	—
—	811,650,300	—	398,641,900	—	398,641,900	—	—	—	—	1,210,292,200	—
—	—	—	102,467,450	1,931,850	104,399,300	—	—	486,625,800	486,625,800	102,467,450	488,557,650
—	—	—	—	—	—	—	500,000,000	△ 500,000,000	—	500,000,000	△ 500,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	6,287,672,500	—	3,149,618,600	38,673,550	3,188,292,150	—	3,251,419,550	△ 12,804,200	3,238,615,350	18,656,596,350	△ 10,430,650

(前ページよりつづく)

区 分	
	改予定額(千円)
平成23年度	2,296,079,650
" 24 "	2,050,296,350
" 25 "	2,416,697,850
" 26 "	800,227,200
" 27 "	675,100,000
" 28 "	92,000,000
" 29 "	1,491,503,250
" 30 "	1,613,459,550
" 31 "	1,563,471,400
" 32 "	470,000,000
" 33 "	548,907,150
" 34 "	472,082,450
" 35 "	200,492,650
" 36 "	—
" 37 "	—
" 38 "	—
" 39 "	—
" 40 "	1,002,139,200
" 41 "	998,720,850
" 42 "	—
" 43 "	—
" 44 "	—
" 45 "	—
" 46 "	—
" 47 "	—
" 48 "	—
" 49 "	153,670,850
" 50 "	1,210,292,200
" 51 "	591,025,100
" 52 "	—
" 59 "	—
" 60 "	—
" 61 "	—
合 計	18,646,165,700

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平 成 10 年 度		平 成 12 年 度		平 成 19 年 度		平 成 22 年 度				
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 行 分			
								予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	
平 成 23 年 度	—	—	—	—	—	145,016,600	—	2,006,070,000	△	27,089,990 ⁹	1,978,980,000
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	67,000,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	119,726,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	119,726,050	—	67,000,000	—	145,016,600	—	2,006,070,000	△	27,090,000	1,978,980,000

(前ページよりつづく)

区 分	計		
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
平 成 23 年 度	2,151,086,600	△ 27,090,000	2,123,996,600
〃 24 〃	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—
〃 27 〃	67,000,000	—	67,000,000
〃 28 〃	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—
〃 30 〃	119,726,050	—	119,726,050
〃 31 〃	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—
合 計	2,337,812,650	△ 27,090,000	2,310,722,650

(へ) 地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平 成 14 年 度		平 成 15 年 度		平 成 16 年 度		平 成 17 年 度		平 成 22	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 予 定 額(千円)
平 成 23 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	427,540,000
〃 24 〃	—	297,196,500	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	225,758,500	—	152,471,350	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	77,395,900	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	297,196,500	—	225,758,500	—	152,471,350	—	77,395,900	—	427,540,000

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		計			合 (イ ～ ヘ) 計		
	換 発 行 分		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
	減 少 額(千円)	改予定額(千円)						
平 成 23 年 度	△ 5,769,999 △ 0	421,770,000	427,540,000	△ 5,770,000	421,770,000	121,425,883,320	△ 1,941,423,330	119,484,459,990
〃 24 〃	—	—	297,196,500	—	297,196,500	79,074,206,700	1,317,603,310	80,391,810,010
〃 25 〃	—	—	378,229,850	—	378,229,850	50,529,612,280	△ 237,281,910	50,292,330,370
〃 26 〃	—	—	77,395,900	—	77,395,900	53,618,051,244	3,347,541,992	56,965,593,236
〃 27 〃	—	—	—	—	—	54,266,638,773	376,067,595	54,642,706,369
〃 28 〃	—	—	—	—	—	28,451,888,118	211,120,107	28,663,008,225
〃 29 〃	—	—	—	—	—	32,709,120,543	△ 334,750,401	32,374,370,141
〃 30 〃	—	—	—	—	—	30,581,116,300	154,966,600	30,736,082,900
〃 31 〃	—	—	—	—	—	30,193,815,440	2,304,882,810	32,498,698,250
〃 32 〃	—	—	—	—	—	34,016,497,900	△ 263,329,610	33,753,168,290
〃 33 〃	—	—	—	—	—	7,780,976,650	△ 215,567,200	7,565,409,450
〃 34 〃	—	—	—	—	—	7,089,104,000	124,605,700	7,213,709,700
〃 35 〃	—	—	—	—	—	6,314,361,900	99,627,550	6,413,989,450
〃 36 〃	—	—	—	—	—	6,861,509,850	89,869,600	6,951,379,450
〃 37 〃	—	—	—	—	—	8,955,124,950	△ 25,328,000	8,929,796,950
〃 38 〃	—	—	—	—	—	9,123,482,450	△ 140,048,800	8,983,433,650
〃 39 〃	—	—	—	—	—	9,681,262,350	△ 28,502,050	9,652,760,300
〃 40 〃	—	—	—	—	—	10,533,196,150	169,914,700	10,703,110,850
〃 41 〃	—	—	—	—	—	11,523,718,150	1,742,768,300	13,266,486,450
〃 42 〃	—	—	—	—	—	14,460,322,400	△ 1,342,211,800	13,118,110,600
〃 43 〃	—	—	—	—	—	795,342,700	△ 181,342,050	614,000,650
〃 44 〃	—	—	—	—	—	1,307,701,500	△ 101,989,400	1,205,712,100
〃 45 〃	—	—	—	—	—	1,856,681,850	△ 36,027,250	1,820,654,600
〃 46 〃	—	—	—	—	—	2,115,576,200	△ 78,521,700	2,037,054,500
〃 47 〃	—	—	—	—	—	2,402,987,000	55,292,950	2,458,279,950
〃 48 〃	—	—	—	—	—	3,340,205,400	108,019,700	3,448,225,100
〃 49 〃	—	—	—	—	—	2,853,107,300	207,987,450	3,061,094,750
〃 50 〃	—	—	—	—	—	3,978,479,100	88,497,400	4,066,976,500
〃 51 〃	—	—	—	—	—	2,557,930,100	2,149,782,200	4,707,712,300
〃 52 〃	—	—	—	—	—	5,376,159,300	△ 2,320,669,600	3,055,489,700
〃 59 〃	—	—	—	—	—	727,700,000	—	727,700,000
〃 60 〃	—	—	—	—	—	1,224,094,600	2,505,400	1,226,600,000
〃 61 〃	—	—	—	—	—	1,258,180,300	273,163,200	1,531,343,500
合 計	△ 5,770,000	421,770,000	1,180,362,250	△ 5,770,000	1,174,592,250	636,984,034,819	5,577,223,463	642,561,258,283

(注) 1 本表は、平成 22 年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2 本表の「新規発行分」とは、財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及び各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第 46 条第 1 項(平成 18 年度以前の発行分については同法附則第 66 条第 1 号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法)の規定による国債である。

3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。

平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 12 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 13 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 14 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 15 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 16 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 17 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 20 年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律

4 「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 22 年度新規発行分に相当する額の国債が平成 23 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異動することがある。

5 本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

6 発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、平成 22 年 9 月 30 日の想定元金額で計上している。

7 本表の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 22 年度新規発行分の平成 32 年度、平成 42 年度、平成 52 年度及び平成 61 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに平成 22 年度借換発行分の平成 24 年度、平成 27 年度、平成 29 年度、平成 30 年度、平成 31 年度、平成 37 年度、平成 42 年度、平成 52 年度及び平成 61 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 22 年度新規発行分の平成 32 年度及び平成 42 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに平成 22 年度借換発行分の平成 32 年度及び平成 42 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数、「平成 6 年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成 6 年度から平成 8 年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債」の平成 22 年度借換発行分の平成 23 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数、「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成 22 年度借換発行分の平成 23 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数、「国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債」の平成 22 年度借換発行分の平成 23 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債」の平成 22 年度借換発行分の平成 23 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

(2) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 21 年度借換発行分の平成 23 年度、平成 26 年度、平成 31 年度及び平成 41 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 22 年度借換発行分の平成 32 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 24 年度、平成 27 年度及び平成 42 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条の規定により平成 21 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 2 年、償還期限 5 年、償還期限 10 年及び償還期限 20 年の国債として当初予定したものの一部を平成 22 年度借換発行分の償還期限 2 年、償還期限 5 年、償還期限 10 年及び償還期限 20 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 21 年度借換発行分の平成 51 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条の規定により平成 21 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 2 年、償還期限 5 年、償還期限 10 年及び償還期限 20 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 30 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額であり、平成 21 年度借換発行分の平成 25 年度、平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 32 年度、平成 33 年度、平成 34 年度、平成 35 年度、平成 36 年度、平成 37 年度、平成 38 年度、平成 39 年度、平成 40 年度、平成 42 年度、平成 43 年度、平成 44 年度、平成 45 年度、平成 46 年度、平成 47 年度、平成 48 年度、平成 49 年度及び平成 50 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 8 年、償還期限 11 年、償還期限 12 年、償還期限 17 年、償還期限 18 年、償還期限 21 年、償還期限 22 年、償還期限 23 年、償還期限 24 年及び償還期限 25 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 4 年、償還期限 6 年、償還期限 7 年、償還期限 13 年、償還期限 14 年、償還期限 15 年、償還期限 16 年、償還期限 19 年、償還期限 26 年、償還期限 27 年、償還期限 28 年及び償還期限 29 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 22 年度借換発行分の平成 25 年度、平成 28 年度、平成 33 年度、平成 34 年度、平成 35 年度、平成 36 年度、平成 38 年度、平成 39 年度、平成 40 年度、平成 43 年度、平成 44 年度、平成 45 年度、平成 46 年度、平成 47 年度、平成 48 年度、平成 49 年度、平成 50 年度及び平成 51 年度償還予定の増△減額

欄に示されている計数、平成 30 年度、平成 37 年度、平成 52 年度及び平成 61 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 3 年、償還期限 12 年、償還期限 14 年、償還期限 30 年及び償還期限 39 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 6 年、償還期限 8 年、償還期限 11 年、償還期限 13 年、償還期限 15 年、償還期限 16 年、償還期限 17 年、償還期限 18 年、償還期限 21 年、償還期限 22 年、償還期限 23 年、償還期限 24 年、償還期限 25 年、償還期限 26 年、償還期限 27 年、償還期限 28 年及び償還期限 29 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 21 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条の規定により平成 21 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 10 年の国債として当初予定したものの一部を平成 22 年度借換発行分の償還期限 10 年の国債に変更することとしたこと等に伴う減少額であり、平成 21 年度借換発行分の平成 23 年度、平成 26 年度及び平成 30 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 9 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 2 年及び償還期限 5 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 22 年度借換発行分の平成 24 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数及び平成 42 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 2 年及び償還期限 20 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 10 年の国債に変更することとしたこと等に伴う減少額である。

- (3) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 21 年度新規発行分の平成 23 年度、平成 26 年度、平成 31 年度、平成 41 年度及び平成 51 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 21 年度借換発行分の平成 60 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 22 年度新規発行分の平成 27 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 32 年度及び平成 61 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに平成 22 年度借換発行分の平成 23 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数及び平成 29 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 21 年度借換発行分の平成 41 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 22 年度新規発行分の平成 24 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 22 年度借換発行分の平成 23 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、「平成 6 年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成 6 年度から平成 8 年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債」の平成 22 年度借換発行分の平成 23 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数、「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成 21 年度借換発行分の平成 51 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成 22 年度借換発行分の平成 24 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数、「国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債」の平成 22 年度借換発行分の平成 23 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債」の平成 22 年度借換発行分の平成 23 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。
- (4) 「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 21 年度新規発行分の平成 26 年度、平成 31 年度及び平成 41 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
- (5) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 12 年度新規発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 13 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 14 年度新規発行分の平成 29 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 14 年度借換発行分の平成 24 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 15 年度新規発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 15 年度借換発行分の平成 25 年度及び平成 30 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 16 年度新規発行分の平成 26 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 16 年度借換発行分の平成 26 年度及び平成 45 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 17 年度新規発行分の平成 27 年度及び平成 32 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 17 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 18 年度新規発行分の平成 28 年度及び平成 33 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 18 年度借換発行分の平成 23 年度及び平成 28 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 19 年度新規発行分の平成 29 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 19 年度借換発行分の平成 24 年度及び平成 29 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 20 年度新規発行分の平成 29 年度及び平成 30 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 20 年度借換発行分の平成 25 年度及び平成 30 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 21 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 12 年度新規発行分の平成 27 年度及び平成 28 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 13 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 14 年度新規発行分の平成 29 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 15 年度新規発行分の平成 30 年度及び平成 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 15 年度借換発行分の平成 25 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 16 年度新規発行分の平成 31 年度及び平成 32 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 16 年度借換発行分の平成 26 年度及び平成 31 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 17 年度新規発行分の平成 32 年度償還

予定の増△減額欄に示されている計数、平成 17 年度借換発行分の平成 27 年度及び平成 32 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 18 年度新規発行分の平成 27 年度及び平成 33 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 18 年度借換発行分の平成 23 年度、平成 28 年度及び平成 33 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 19 年度新規発行分の平成 29 年度、平成 34 年度及び平成 48 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 19 年度借換発行分の平成 24 年度、平成 28 年度、平成 29 年度及び平成 34 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 20 年度新規発行分の平成 35 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 20 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成 21 年度借換発行分の平成 25 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成 12 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに平成 21 年度借換発行分の平成 30 年度及び平成 31 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

- (6) 「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 21 年度新規発行分の平成 23 年度及び平成 24 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、平成 21 年度において発行を予定していたものの一部が平成 22 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行されたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (7) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 22 年度新規発行分の平成 41 年度及び平成 51 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 42 年度及び平成 52 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに平成 22 年度借換発行分の平成 26 年度及び平成 41 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 31 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年、償還期限 10 年、償還期限 20 年及び償還期限 30 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 22 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 22 年度新規発行分の平成 26 年度、平成 27 年度、平成 31 年度及び平成 41 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 32 年度及び平成 42 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに平成 22 年度借換発行分の平成 26 年度、平成 27 年度、平成 31 年度、平成 41 年度、平成 51 年度及び平成 52 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 32 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年、償還期限 10 年、償還期限 20 年及び償還期限 30 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 22 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成 22 年度借換発行分の平成 26 年度、平成 27 年度、平成 31 年度、平成 32 年度、平成 41 年度、平成 42 年度、平成 51 年度及び平成 52 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、償還期限 10 年、償還期限 20 年及び償還期限 30 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 22 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (8) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 19 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数及び平成 20 年度借換発行分の平成 29 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 17 年度新規発行分の平成 27 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の減少額である。

8 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(4) 財政投融资特別会計国債の発行年度別償還年次表

区 分	平成 13 年 度 発 行 分	平成 14 年 度 発 行 分	平成 15 年 度 発 行 分			平成 16 年 度 発 行 分			平成 17 年 度 発	
			予 定 額	減 少 額	改 予 定 額	予 定 額	減 少 額	改 予 定 額	予 定 額	増 加 額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成 23 年 度	12,279,410,350	1,632,232,450	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	9,038,655,350	1,466,175,150	—	1,466,175,150	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	7,435,989,150	△ 1,097,800	7,434,891,350	1,702,714,600	—	1,702,714,600	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	12,069,413,725	△ 9,412,532	12,060,001,193	1,005,124,050	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	9,936,064,836	4,331,314
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	525,000,000	—	525,000,000	—	—
〃 32 〃	882,174,500	—	—	—	—	—	—	—	701,291,300	—
〃 33 〃	1,163,145,350	309,120,650	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	1,331,738,250	275,616,300	—	275,616,300	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	1,316,035,700	—	1,316,035,700	257,374,000	—	257,374,000	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	1,370,016,850	—	1,370,016,850	304,674,350	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,212,251,650	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	302,291,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	301,301,150	100,633,950	—	100,633,950	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	304,208,650	—	304,208,650	101,708,700	—	101,708,700	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	302,541,850	—	302,541,850	91,882,050	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	210,072,600	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,627,021,500	12,613,047,850	10,898,658,900	△ 1,097,800	10,897,561,100	16,328,769,725	△ 9,412,532	16,319,357,193	13,461,360,836	4,331,314

(次ページへつづく)

行 分	平 成 18 年 度 発 行 分			平 成 19 年 度 発 行 分			平 成 20 年 度 発 行 分	平 成 21 年 度 発 行 分		
改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	減 少 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	減 少 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	(千円)	予 定 額 (千円)	減 少 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)
—	3,908,890,450	—	3,908,890,450	1,076,249,950	—	1,076,249,950	—	979,905,800	△ 100	979,905,700
—	—	—	—	1,454,101,150	—	1,454,101,150	50,002,250	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	1,478,049,050	130,017,500	—	130,017,500
1,005,124,050	—	—	—	—	—	—	—	4,878,026,700	△ 2,241,063,150	2,636,963,550
9,940,396,150	1,102,937,600	—	1,102,937,600	—	—	—	—	—	—	—
—	9,605,220,497	△ 3,329,510	9,601,890,986	2,411,265,854	△ 1,107,196	2,410,158,657	—	—	—	—
—	—	—	—	3,098,673,236	△ 2,201,938	3,096,471,298	79,754,950	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	2,389,941,750	238,986,300	—	238,986,300
—	—	—	—	—	—	—	—	6,255,159,250	△ 1,995,842,150	4,259,317,100
701,291,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	499,509,700	—	499,509,700	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
304,674,350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,212,251,650	156,351,400	—	156,351,400	—	—	—	—	—	—	—
—	1,481,517,150	—	1,481,517,150	534,772,250	—	534,772,250	—	—	—	—
—	—	—	—	1,046,005,500	—	1,046,005,500	157,959,100	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	1,142,305,550	60,098,300	—	60,098,300
—	—	—	—	—	—	—	—	1,447,284,100	△ 349,739,850	1,097,544,250
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
91,882,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
210,072,600	50,952,800	—	50,952,800	—	—	—	—	—	—	—
—	252,977,450	—	252,977,450	184,804,150	—	184,804,150	—	—	—	—
—	—	—	—	113,512,950	—	113,512,950	99,050,900	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	100,529,700	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	100,000,000	△ 100,000,000	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13,465,692,150	17,058,357,047	△ 3,329,510	17,055,027,536	9,919,385,040	△ 3,309,134	9,916,075,905	5,497,593,250	14,089,477,950	△ 4,686,645,250	9,402,832,700

(前ページよりつづく)

区 分	平 成 22 年 度 発 行 分			計		
	予 定 額 (千円)	増 △ 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 △ 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)
平 成 23 年 度	—	—	—	19,876,689,000	△ 100	19,876,688,900
〃 24 〃	5,400,000,000	△ 876,850	5,399,123,150	17,408,933,900	△ 876,850	17,408,057,050
〃 25 〃	—	—	—	10,746,770,300	△ 1,097,800	10,745,672,500
〃 26 〃	—	—	—	17,952,564,475	△ 2,250,475,682	15,702,088,793
〃 27 〃	5,400,000,000	△ 1,422,900	5,398,577,100	16,439,002,436	2,908,414	16,441,910,850
〃 28 〃	—	—	—	12,016,486,351	△ 4,436,707	12,012,049,644
〃 29 〃	—	—	—	3,178,428,186	△ 2,201,938	3,176,226,248
〃 30 〃	—	—	—	2,628,928,050	—	2,628,928,050
〃 31 〃	—	470,886,250	470,886,250	6,780,159,250	△ 1,524,955,900	5,255,203,350
〃 32 〃	3,400,000,000	△ 469,259,450	2,930,740,550	4,983,465,800	△ 469,259,450	4,514,206,350
〃 33 〃	—	—	—	1,971,775,700	—	1,971,775,700
〃 34 〃	—	—	—	1,607,354,550	—	1,607,354,550
〃 35 〃	—	—	—	1,573,409,700	—	1,573,409,700
〃 36 〃	—	—	—	1,674,691,200	—	1,674,691,200
〃 37 〃	—	—	—	1,368,603,050	—	1,368,603,050
〃 38 〃	—	—	—	2,016,289,400	—	2,016,289,400
〃 39 〃	—	—	—	1,203,964,600	—	1,203,964,600
〃 40 〃	—	—	—	1,202,403,850	—	1,202,403,850
〃 41 〃	—	169,407,050	169,407,050	1,447,284,100	△ 180,332,800	1,266,951,300
〃 42 〃	1,200,000,000	△ 169,409,050	1,030,590,950	1,200,000,000	△ 169,409,050	1,030,590,950
〃 43 〃	—	—	—	302,291,300	—	302,291,300
〃 44 〃	—	—	—	401,935,100	—	401,935,100
〃 45 〃	—	—	—	405,917,350	—	405,917,350
〃 46 〃	—	—	—	394,423,900	—	394,423,900
〃 47 〃	—	—	—	261,025,400	—	261,025,400
〃 48 〃	—	—	—	437,781,600	—	437,781,600
〃 49 〃	—	—	—	212,563,850	—	212,563,850
〃 50 〃	—	—	—	100,529,700	—	100,529,700
〃 51 〃	—	19,078,650	19,078,650	100,000,000	△ 80,921,350	19,078,650
〃 52 〃	100,000,000	△ 20,032,250	79,967,750	100,000,000	△ 20,032,250	79,967,750
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—
合 計	15,500,000,000	△ 1,628,550	15,498,371,450	129,993,672,100	△ 4,701,091,463	125,292,580,636

- (注) 1 本表は、平成 22 年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 3 発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、平成 22 年 9 月 30 日の想定元金額で計上している。
- 4 本表の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 平成 22 年度発行分の平成 24 年度及び平成 27 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更に伴う減少額である。
- (2) 平成 21 年度発行分の平成 23 年度、平成 26 年度、平成 31 年度、平成 41 年度及び平成 51 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
- (3) 平成 16 年度発行分の平成 26 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 17 年度発行分の平成 27 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (4) 平成 22 年度発行分の平成 31 年度、平成 32 年度、平成 41 年度、平成 42 年度、平成 51 年度及び平成 52 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 10 年、償還期限 20 年及び償還期限 30 年の国債として当初予定したものの一部の初期利払期を平成 22 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (5) 平成 15 年度発行分の平成 25 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 18 年度発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに平成 19 年度発行分の平成 28 年度及び平成 29 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の減少額である。
- 5 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参 考)

予 定 経 費 補 正 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国 土 交 通 省	325		沖 縄 開 発 事 業 費	内 閣 府	104
(安)	安 全 保 障 会 議	内 閣	91		沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	〃	104
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚 生 労 働 省	224		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計 へ繰入	〃	106
	医薬品安全対策等推進費	〃	212		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	109
	医薬品承認審査等推進費	〃	211		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計 へ繰入	〃	106
	医薬品適正使用推進費	〃	212		沖縄国営公園事業工事諸費	〃	109
	医薬品等研究開発推進費	〃	212		沖 縄 振 興 総 合 調 査 費	〃	103
	医 療 安 全 確 保 推 進 費	〃	210		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	〃	109
	医 療 観 察 等 実 施 費	〃	224		沖 縄 政 策 費	〃	103
	医療従事者資質向上対策費	〃	209		沖 縄 総 合 事 務 局	〃	108
	医療従事者等確保対策費	〃	209		沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	106
	医 療 情 報 化 等 推 進 費	〃	210		沖縄治水事業工事諸費	〃	109
	医療提供体制確保対策費	〃	209		沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰 入	〃	106
	医療提供体制基盤整備費	〃	212		沖縄道路環境整備事業工事諸費	〃	109
	医 療 費 適 正 化 推 進 費	〃	214		沖縄道路整備事業工事諸費	〃	109
	医 療 保 険 給 付 諸 費	〃	213		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計 へ繰入	〃	106
(移)	移 植 医 療 推 進 費	〃	211		沖縄特別振興対策事業費	〃	103
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内 閣 府	102		沖縄特別振興対策調整費	〃	103
	遺族及留守家族等援護費	厚 生 労 働 省	218		沖 縄 農 業 振 興 費	〃	104
(育)	育 英 事 業 費	文 部 科 学 省	180		沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	〃	109
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰 入	環 境 省	350		沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	〃	105
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総 務 省	126		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	103
え・(栄)	栄 典 行 政 費	内 閣 府	105				
お・(沖)	沖縄海岸事業調査諸費	〃	109				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	沖縄北部活性化特別振興事業費	内 閣 府	103		海 岸 事 業 調 査 諸 費	国 土 交 通 省	328
	沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	〃	105		海 岸 事 業 費	農 林 水 産 省	242
	沖縄保健衛生施設整備費	〃	104		〃	〃	262
	沖 縄 保 健 衛 生 諸 費	〃	104		〃	国 土 交 通 省	321
(恩)	恩 給 進 達 等 実 施 費	厚 生 労 働 省	219		海事産業市場整備等推進費	〃	324
	恩 給 費	総 務 省	126		海上保安官署共通費	〃	334
(温)	温 暖 化 対 策 費	経 済 産 業 省	282		海上保安官署施設費	〃	334
か・(下)	下 級 裁 判 所	裁 判 所	84	(外)	海 洋 環 境 対 策 費	〃	318
(化)	化学物質安全対策費	厚 生 労 働 省	215		外 務 本 省 共 通 費	外 務 省	146
	化学物質管理推進費	経 済 産 業 省	282	(株)	外 務 本 省 施 設 費	〃	146
	化学物質対策推進費	環 境 省	349	(官)	株式会社日本政策金融公庫助成費	農 林 水 産 省	243
(河)	河川管理施設整備費	国 土 交 通 省	320		官 庁 営 繕 費	国 土 交 通 省	328
	河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	329		官庁施設保全等推進費	〃	328
	河川等災害関連事業費	〃	328	(感)	感 染 症 対 策 費	厚 生 労 働 省	211
	河川等災害復旧事業費	〃	328	(管)	管区行政評価局共通費	総 務 省	128
(科)	科学技術・学術政策推進費	文 部 科 学 省	180	(関)	関税制度等企画立案費	財 務 省	160
	科学技術振興調整費	〃	180	(環)	環境経営・競争力強化費	経 済 産 業 省	283
	科 学 技 術 政 策 費	内 閣 府	103		環境・経済・社会の統合的向上費	環 境 省	350
	科 学 警 察 研 究 所	〃	112		環境研究総合推進費	〃	350
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財 務 省	159		環境政策基盤整備費	〃	350
(介)	介護保険制度運営推進費	厚 生 労 働 省	220		環 境 調 査 研 修 所	〃	350
(会)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	87		環境調査研修所施設費	〃	350
	会 計 検 査 院 施 設 費	〃	88		環境保健対策推進費	〃	349
(海)	海岸環境整備事業費	国 土 交 通 省	319		環境保全型農業生産対策費	農 林 水 産 省	241
	海 岸 事 業 工 事 諸 費	農 林 水 産 省	249		環境保全施設整備費	環 境 省	349
	海 岸 事 業 調 査 諸 費	〃	245	(観)	環 境 本 省 共 通 費	〃	348
	〃	〃	263		観 光 振 興 費	国 土 交 通 省	331
					観 光 庁 共 通 費	〃	331

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
き・(企)	観測予報等業務費	国土交通省	332	(業)	行政評価等実施費	総務省	128
	艦船整備費	防衛省	358		業務取扱費年金特別会計へ繰入	厚生労働省	220
	企業年金等普及促進費	厚生労働省	220	(金)	金融機能安定確保費	内閣府	114
	(気) 気象官署共通費	国土交通省	332		金融機能円滑化推進費	〃	114
	気象官署施設費	〃	332	く・(空)	金融庁共通費	〃	113
	気象研究所	〃	332		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	322
	(基) 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚生労働省	220	け・(下)	下水道事業調査諸費	〃	328
	基本法制整備費	法務省	134		下水道事業費	〃	319
	(技) 技術革新促進・環境整備費	経済産業省	279	(刑)	下水道防災事業費	〃	320
	技術研究開発推進費	国土交通省	327		刑事警察費	内閣府	111
	(義) 義務教育費国庫負担金	文部科学省	179	(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	288
	(急) 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	国土交通省	328		経営革新・創業促進費	〃	288
	急傾斜地崩壊対策等事業費	〃	320		経済危機対応・地域活性化予備費	財務省	160
	(宮) 宮廷費	皇室費	75		経済協力費	外務省	147
	(牛) 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	農林水産省	240		〃	〃	150
	牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	〃	243		〃	財務省	160
	(漁) 漁港施設災害関連事業費	〃	263		〃	経済産業省	281
	漁港施設災害復旧事業費	〃	263		経済財政政策費	内閣府	102
	(共) 共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	〃	242		経済産業統計調査費	経済産業省	280
	共生社会政策費	内閣府	105		経済産業本省共通費	〃	279
(矯)	矯正官署共通費	法務省	138		経済産業本省施設費	〃	279
	矯正管理業務費	〃	138	(景)	経済社会総合研究所	内閣府	105
	矯正企画調整費	〃	135		景観形成推進費	国土交通省	322
	矯正施設民間開放推進費	〃	138	(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	112
	矯正収容費	〃	138		警察庁共通費	〃	111
(行)	行政管理実施費	総務省	124		警察庁施設費	〃	111
	行政評価等実施費	〃	124		警備警察費	〃	111

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(迎)	迎 賓 施 設 運 営 費	内 閣 府	105		公立文教施設整備費	文 部 科 学 省	183
(血)	血 液 製 剤 対 策 費	厚 生 労 働 省	212	(広)	広報文化交流及報道対策費	外 務 省	147
(決)	決 算 調 整 資 金 へ 繰 入	財 務 省	160		〃	〃	150
(研)	研 究 開 発 推 進 費	文 部 科 学 省	181	(交)	交 通 警 察 費	内 閣 府	111
	研 究 開 発 費	防 衛 省	359	(更)	更生保護企画調整推進費	法 務 省	135
	研 究 振 興 費	文 部 科 学 省	181	(厚)	厚生労働科学研究費	厚 生 労 働 省	221
(建)	建設市場整備推進費	国 土 交 通 省	324		厚生労働本省共通費	〃	209
(健)	健康危機管理推進費	厚 生 労 働 省	215		厚生労働本省施設費	〃	209
	健 康 増 進 対 策 費	〃	215	(皇)	皇 宮 警 察 本 部	内 閣 府	112
	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	〃	214		皇 族 費	皇 室 費	76
(検)	検 察 企 画 調 整 費	法 務 省	135	(航)	航 空 機 整 備 費	防 衛 省	358
	検 察 審 査 費	裁 判 所	84		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	内 閣 府	106
(原)	原子力安全確保政策費	内 閣 府	105		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	322
	原 子 力 安 全 対 策 費	文 部 科 学 省	181		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	322
	原 子 力 試 験 研 究 費	〃	182		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	322
	原爆被爆者等援護対策費	厚 生 労 働 省	211		航路標識整備事業工事諸費	〃	335
こ・(コ)	コンテンツ産業強化費	経 済 産 業 省	282		航 路 標 識 整 備 事 業 費	〃	335
(子)	子ども・子育て支援対策費	厚 生 労 働 省	217	(高)	高 等 教 育 振 興 費	文 部 科 学 省	179
(戸)	戸別所得補償制度実証等実施費	農 林 水 産 省	244		高齢者等雇用安定・促進費	厚 生 労 働 省	216
(個)	個別労働紛争対策費	〃	225		〃	〃	226
(工)	工業標準・知的基盤整備費	経 済 産 業 省	279		高齢者日常生活支援等推進費	〃	220
	工業用水道事業調査諸費	〃	283	(港)	港 湾 事 業 費	国 土 交 通 省	321
	工 業 用 水 道 事 業 費	〃	282		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	321
(公)	公益法人制度改革推進費	内 閣 府	105	(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経 済 産 業 省	285
	公共交通等安全対策費	国 土 交 通 省	321	(国)	国営公園事業工事諸費	国 土 交 通 省	330
	公的年金制度運営諸費	厚 生 労 働 省	219				
	公文書館関連政策費	内 閣 府	102				
	公務員宿舍施設費	財 務 省	159				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国営公園等事業調査諸費	国 土 交 通 省	328		国立大学法人施設整備費	文 部 科 学 省	181
	国 営 公 園 等 事 業 費	〃	319		国立大学法人船舶建造費	〃	181
	国際機関活動推進費	厚 生 労 働 省	220		国家公務員共済組合連合会等助成費	財 務 省	160
	国 際 協 力 推 進 費	法 務 省	136	さ・(サ)	サービス産業強化費	経 済 産 業 省	282
	国 際 協 力 費	厚 生 労 働 省	221	(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	〃	281
	〃	国 土 交 通 省	327	(災)	災 害 救 助 等 諸 費	厚 生 労 働 省	218
	国際漁業協力推進費	農 林 水 産 省	263		災害情報整備推進費	国 土 交 通 省	320
	国際交流・協力推進費	文 部 科 学 省	183		災害対策総合推進調整費	内 閣 府	103
	国 債 費	財 務 省	159		災害対策等緊急事業推進費	国 土 交 通 省	320
	国際文化交流推進費	文 部 科 学 省	187	(最)	最 高 裁 判 所	裁 判 所	84
	国際分担金其他諸費	外 務 省	148	(裁)	裁 判 所 施 設 費	〃	85
	国産農畜産物競争力強化対策費	農 林 水 産 省	240		裁 判 所 予 備 経 費	〃	85
	国 税 庁 共 通 費	財 務 省	165		裁 判 費	〃	85
	国 税 庁 施 設 費	〃	166	(債)	債権管理回収業審査監督費	法 務 省	135
	国 税 不 服 審 判 所	〃	166	(在)	在 外 公 館 共 通 費	外 務 省	150
	国土形成推進費	国 土 交 通 省	325		在 外 公 館 施 設 費	〃	150
	国土交通統計調査費	〃	324		在日米軍等駐留関連諸費	防 衛 省	359
	国土交通本省共通費	〃	318	(財)	財 政 健 全 化 推 進 費	財 務 省	159
	国土交通本省施設費	〃	318		財 務 局 共 通 費	〃	161
	国 土 調 査 費	〃	324		財 務 局 業 務 費	〃	162
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総 務 省	127		財 務 局 施 設 費	〃	161
	国立更生援護機関共通費	厚 生 労 働 省	222		財 務 本 省 共 通 費	〃	158
	国立更生援護機関施設費	〃	222		財 務 本 省 施 設 費	〃	159
	国立更生援護所運営費	〃	223	(山)	山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	256
	国 立 国 会 図 書 館	国 会	80		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	257
	国立国会図書館施設費	〃	80		山林施設災害復旧事業費	〃	256
	国立児童自立支援施設運営費	厚 生 労 働 省	223		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	256
	国立大学法人運営費	文 部 科 学 省	181				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(参)	参 議 院	国 会	79	(若)	若年者等職業能力開発支援費	厚 生 労 働 省	217
	参 議 院 施 設 費	〃	79	(主)	主要食糧需給安定対策費	農 林 水 産 省	239
	参 議 院 予 備 経 費	〃	79		主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計 へ繰入	〃	239
(産)	産 業 人 材 育 成 費	経 済 産 業 省	279	(受)	受託工事費及換地清算金	〃	244
し・(司)	司法制度改革推進費	法 務 省	134	(衆)	衆 議 院	国 会	78
(市)	市街地防災事業費	国 土 交 通 省	320		衆 議 院 施 設 費	〃	78
	市 民 活 動 促 進 費	内 閣 府	102		衆 議 院 予 備 経 費	〃	78
(自)	自然公園等事業工事諸費	環 境 省	350	(住)	住宅建設事業調査諸費	国 土 交 通 省	328
	自 然 公 園 等 事 業 費	〃	349		住宅・市街地防災対策費	〃	320
(私)	私 立 学 校 振 興 費	文 部 科 学 省	180		住宅市場整備推進費	〃	318
(施)	施 設 整 備 費	防 衛 省	358		住 宅 対 策 諸 費	〃	318
	施設等所在市町村調整交付金	総 務 省	127		住 宅 防 災 事 業 費	〃	320
(資)	資源エネルギー庁共通費	経 済 産 業 省	285	(重)	重要医薬品供給確保対策費	厚 生 労 働 省	212
	資 源 循 環 推 進 費	〃	283	(出)	出入国管理企画調整推進費	法 務 省	135
	資 産 債 務 管 理 費	財 務 省	159		出 入 国 管 理 業 務 費	〃	140
(自)	自 衛 官 給 与 費	防 衛 省	357	(初)	初等中等教育等振興費	文 部 科 学 省	179
	自動車運送業市場環境整備推進費	国 土 交 通 省	324	(生)	生 涯 学 習 振 興 費	〃	178
	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ 繰入	〃	329	(消)	消 費 者 行 政 推 進 費	経 済 産 業 省	280
	自動車重量税財源公害健康被害補償費	環 境 省	350		消 費 者 政 策 費	内 閣 府	115
(児)	児童虐待等防止対策費	厚 生 労 働 省	217		消 費 者 庁 共 通 費	〃	115
	児童手当及子ども手当年金特別会計へ繰入	〃	217		消 防 庁 共 通 費	総 務 省	129
	児 童 福 祉 施 設 整 備 費	〃	218		消防防災体制等整備費	〃	129
(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	〃	216	(訟)	訟 務 費	法 務 省	135
(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国 土 交 通 省	324	(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚 生 労 働 省	217
	社会資本総合整備事業費	〃	325		障 害 保 健 福 祉 費	〃	219
	社会福祉施設整備費	厚 生 労 働 省	219	(情)	情 報 化 推 進 費	国 土 交 通 省	327
	社 会 福 祉 諸 費	〃	218		情報技術犯罪対策費	内 閣 府	112

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(食)	情報技術利活用促進費	経 済 産 業 省	280	(水)	水害・土砂災害対策費	国 土 交 通 省	320
	情 報 産 業 強 化 費	〃	281		水産基盤整備事業工事諸費	農 林 水 産 省	263
	情報収集衛星業務費	内 閣	91		水 産 基 盤 整 備 費	〃	262
	情報収集衛星施設費	〃	91		水 産 業 強 化 対 策 費	〃	263
	情報セキュリティ対策推進費	経 済 産 業 省	280		水 産 業 振 興 費	〃	262
	情報通信技術研究開発推進費	総 務 省	125		水 産 庁 共 通 費	〃	261
	情報通信技術高度利活用推進費	〃	126		水 産 庁 施 設 費	〃	261
	情報通信技術利用環境整備費	〃	126		水産物安定供給対策費	〃	261
	情報通信国際戦略推進費	〃	126		水 道 安 全 対 策 費	厚 生 労 働 省	215
	食 育 推 進 事 業 費	農 林 水 産 省	240		水道施設整備事業調査諸費	〃	221
	食の安全・消費者の信頼確保対策費	〃	239		水 道 施 設 整 備 費	〃	215
	食 品 安 全 政 策 費	内 閣 府	105	せ・(生)	生 活 安 全 警 察 費	内 閣 府	111
	食品産業競争力強化対策費	農 林 水 産 省	239		生 活 衛 生 対 策 費	厚 生 労 働 省	216
	食品等安全確保対策費	厚 生 労 働 省	215		生 活 保 護 費	〃	218
(職)	職業紹介事業等実施費	〃	226		生物多様性保全等推進費	環 境 省	349
	職業能力開発強化費	〃	216	(政)	政 策 金 融 費	財 務 省	160
	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	〃	216		政 党 助 成 費	総 務 省	127
(森)	森林整備事業調査諸費	農 林 水 産 省	256		政 府 広 報 費	内 閣 府	102
	森 林 整 備 事 業 費	〃	255	(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国 土 交 通 省	322
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	256		整備新幹線整備事業費	〃	322
	森 林 整 備 ・ 保 全 費	〃	254	(税)	税 関 共 通 費	財 務 省	163
	森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	255		税 関 業 務 費	〃	163
	森林整備・林業等振興対策費	〃	256		税 関 施 設 費	〃	163
(人)	人 権 擁 護 推 進 費	法 務 省	135		税 制 企 画 立 案 費	〃	159
	人 材 確 保 育 成 費	防 衛 省	358		税 務 業 務 費	〃	166
	人 事 管 理 推 進 費	総 務 省	124	(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環 境 省	349
す・(ス)	スポーツ振興施設費	文 部 科 学 省	183				
	ス ポ ー ツ 振 興 費	文 部 科 学 省	183				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経 済 産 業 省	286		地 域 別 外 交 費	外 務 省	150
(船)	船 舶 建 造 費	内 閣 府	112		地 域 保 健 対 策 費	厚 生 労 働 省	215
	〃	財 務 省	164		地球温暖化対策推進費	環 境 省	348
	〃	農 林 水 産 省	262		地球温暖化防止等対策費	国 土 交 通 省	319
	〃	国 土 交 通 省	334		地球環境保全等試験研究費	環 境 省	350
	船舶交通安全及海上治安対策費	〃	334		地 球 環 境 保 全 費	〃	349
(戦)	戦 没 者 慰 霊 事 業 費	厚 生 労 働 省	218		地方行政制度整備費	総 務 省	125
(選)	選 挙 制 度 等 整 備 費	総 務 省	125		地方厚生局共通費	厚 生 労 働 省	224
そ・(組)	組 織 犯 罪 対 策 費	内 閣 府	111		地方交付税交付金	総 務 省	125
(総)	総合的バリアフリー推進費	国 土 交 通 省	318		地方財政制度整備費	〃	125
	総合的物流体系整備推進費	〃	321		地方税制度整備費	〃	125
	総 務 本 省 共 通 費	総 務 省	124		地方整備局共通費	国 土 交 通 省	330
	総 務 本 省 施 設 費	〃	124		地方整備推進費	〃	330
た・(大)	大気・水・土壌環境等保全費	環 境 省	349		地方特例交付金	総 務 省	125
	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	内 閣 府	103		地方入国管理官署共通費	法 務 省	140
(男)	男女共同参画社会形成促進費	〃	105		地 方 農 政 局	農 林 水 産 省	248
	男女均等雇用対策費	厚 生 労 働 省	217		地 方 農 政 局 施 設 費	〃	248
	〃	〃	226		地 方 防 衛 局	防 衛 省	360
ち・(地)	地域活性化・緊急総合経済対策推進費	内 閣 府	103	(治)	地理空間情報整備・活用推進費	国 土 交 通 省	325
	地 域 活 性 化 政 策 費	〃	103		治 山 事 業 調 査 諸 費	農 林 水 産 省	256
	地域経済活性化対策費	経 済 産 業 省	282		治 山 事 業 費	〃	255
	地域公共交通維持・活性化推進費	国 土 交 通 省	323		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	255
	地域子育て支援対策費	厚 生 労 働 省	217	(中)	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	320
	地 域 再 生 推 進 費	内 閣 府	103		中国残留邦人等支援事業費	厚 生 労 働 省	219
	地 域 振 興 費	総 務 省	125		中小企業事業環境整備費	経 済 産 業 省	288
	地 域 福 祉 推 進 費	厚 生 労 働 省	218	つ・(通)	中 小 企 業 庁 共 通 費	〃	288
	地 域 別 外 交 費	外 務 省	147	て・(鉄)	通 商 政 策 推 進 費	〃	280
					鉄道安全対策事業費	国 土 交 通 省	321

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
と・(都)	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	国 土 交 通 省	318	(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	厚 生 労 働 省	221
	鉄 道 網 整 備 事 業 費	〃	323		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	〃	221
	鉄 道 網 整 備 推 進 費	〃	323		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	〃	213
	(電) 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文 部 科 学 省	182		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文 部 科 学 省	182
	〃	経 済 産 業 省	286		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	182
	電子政府・電子自治体推進費	総 務 省	125		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	内 閣 府	104
	電波利用料財源電波監視等実施費	〃	126		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	〃	104
	都市開発事業調査諸費	国 土 交 通 省	328		独立行政法人海技教育機構運営費	国 土 交 通 省	325
	都市公園防災事業費	〃	320		独立行政法人海技教育機構施設整備費	〃	325
	都市再生・地域再生整備事業費	〃	323		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	〃	327
	都市・地域交通整備事業費	〃	323		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	327
	都市・地域づくり推進費	〃	323		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文 部 科 学 省	182
	都市水環境整備事業費	〃	319		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	〃	182
	都道府県労働局共通費	厚 生 労 働 省	225		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	182
	都道府県労働局施設費	〃	225		独立行政法人科学技術振興機構運営費	〃	181
	(投) 投資者等保護費	内 閣 府	114		独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	〃	181
	(登) 登記事務費登記特別会計へ繰入	法 務 省	135		独立行政法人家畜改良センター運営費	農 林 水 産 省	241
	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経 済 産 業 省	279		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	241
	(統) 統 計 調 査 費	総 務 省	127		独立行政法人環境再生保全機構運営費	環 境 省	350
	(道) 道 路 環 境 等 対 策 費	国 土 交 通 省	319		独立行政法人教員研修センター運営費	文 部 科 学 省	179
(特)	道 路 交 通 安 全 対 策 費	〃	321		独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	179
	道路交通円滑化推進費	〃	323		独立行政法人経済産業研究所運営費	経 済 産 業 省	280
	道路災害復旧事業工事諸費	〃	330		独立行政法人建築研究所運営費	国 土 交 通 省	327
	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	323		独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	327
	特 定 疾 患 等 対 策 費	厚 生 労 働 省	211		独立行政法人航海訓練所運営費	〃	324
	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	〃	219		独立行政法人航空大学校運営費	〃	321
					独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	321

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	国 土 交 通 省	327		独立行政法人国立循環器病研究センター出資	厚 生 労 働 省	210
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	327		独立行政法人国立女性教育会館運営費	文 部 科 学 省	179
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚 生 労 働 省	217		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	厚 生 労 働 省	211
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国 土 交 通 省	327		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	文 部 科 学 省	179
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	〃	327		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	〃	179
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	〃	331		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	厚 生 労 働 省	210
	独立行政法人国際協力機構運営費	外 務 省	147		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	〃	211
	独立行政法人国際交流基金運営費	〃	147		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	文 部 科 学 省	180
	独立行政法人国民生活センター運営費	内 閣 府	115		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	厚 生 労 働 省	211
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文 部 科 学 省	179		独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	〃	211
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環 境 省	350		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	文 部 科 学 省	179
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	〃	350		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	〃	179
	独立行政法人国立がん研究センター運営費	厚 生 労 働 省	210		独立行政法人国立美術館運営費	〃	186
	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	〃	210		独立行政法人国立美術館施設整備費	〃	187
	独立行政法人国立がん研究センター出資	〃	210		独立行政法人国立病院機構運営費	厚 生 労 働 省	210
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	〃	221		独立行政法人国立病院機構施設整備費	〃	210
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文 部 科 学 省	180		独立行政法人国立病院機構出資	〃	210
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	180		独立行政法人国立文化財機構運営費	文 部 科 学 省	187
	独立行政法人国立公文書館運営費	内 閣 府	102		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	〃	187
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	〃	102		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経 済 産 業 省	279
	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	厚 生 労 働 省	211		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	〃	279
	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	〃	211		独立行政法人種苗管理センター運営費	農 林 水 産 省	241
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	〃	219		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	241
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	〃	219		独立行政法人酒類総合研究所運営費	財 務 省	166
	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	〃	210				
	独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	〃	210				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経 済 産 業 省	282		独立行政法人土木研究所運営費	国 土 交 通 省	327
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総 務 省	125		独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	327
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	〃	126		独立行政法人日本学術振興会運営費	文 部 科 学 省	181
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経 済 産 業 省	283		独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	184
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農 林 水 産 省	256		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	187
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	256		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	187
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	〃	263		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	〃	182
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	263		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	〃	182
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	〃	263		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	183
	独立行政法人水産大学校運営費	〃	262		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	183
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	262		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経 済 産 業 省	280
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経 済 産 業 省	280		独立行政法人農業者年金基金運営費	農 林 水 産 省	242
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	〃	285		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	〃	240
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	〃	285		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	241
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	〃	286		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	240
	独立行政法人大学入試センター運営費	文 部 科 学 省	180		独立行政法人農林漁業信用基金出資	〃	255
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	〃	180		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	〃	240
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経 済 産 業 省	289		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	〃	240
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防 衛 省	359		独立行政法人福祉医療機構運営費	厚 生 労 働 省	219
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国 土 交 通 省	327		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文 部 科 学 省	182
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	〃	321		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	182
	独立行政法人電子航法研究所運営費	〃	327		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総 務 省	126
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	〃	327		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文 部 科 学 省	183
	独立行政法人統計センター運営費	総 務 省	127		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	〃	182
					独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	182

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
な・(内) に・(日) (担) の・(農)	独立行政法人理化学研究所運営費	文 部 科 学 省	183	は・(バ) (廃) (犯) ふ・(不) (武) (風) (分) (文)	農山漁村 6 次産業化対策費	農 林 水 産 省	244
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	183		農 村 振 興 費	〃	243
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚 生 労 働 省	216		農 村 整 備 事 業 費	〃	243
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〃	216		農地等整備・保全推進費	〃	242
	内 閣 官 房 共 通 費	内 閣	90		農林水産行政監察・評価本部	〃	245
	内 閣 官 房 施 設 費	〃	91		〃	〃	257
	内 閣 本 府 共 通 費	内 閣 府	102		〃	〃	263
	内 閣 本 府 施 設 費	〃	102		農 林 水 産 政 策 研 究 所	〃	244
	内 廷 費	皇 室 費	75		農 林 水 産 統 計 調 査 費	〃	244
	(南) 南極地域観測事業費	文 部 科 学 省	181		農林水産物・食品輸出促進対策費	〃	244
	に・(日) 日 本 芸 術 院	〃	186		農 林 水 産 本 省 共 通 費	〃	239
	日本芸術院施設費	〃	186		〃	〃	257
	日本司法支援センター運営費	法 務 省	134		〃	〃	263
	(担) 担い手育成・確保対策費	農 林 水 産 省	241		農林水産本省検査指導所	〃	246
	の・(農) 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	〃	241		農林水産本省検査指導所施設費	〃	247
	農業経営支援対策費	〃	241		農 林 水 産 本 省 施 設 費	〃	239
	農業施設災害関連事業費	〃	245		は・(バ) バイオマス利用等対策費	〃	243
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	249		(廃) 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	環 境 省	350
	農業施設災害復旧事業費	〃	245		廃棄物処理施設整備費	〃	349
	農業・食品産業強化対策費	〃	241		廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	349
	農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	〃	249	(犯) ふ・(不) (武) (風) (分) (文)	犯 罪 被 害 給 付 費	内 閣 府	112
	農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	〃	245		不動産市場整備等推進費	国 土 交 通 省	324
	農業生産基盤整備・保全事業費	〃	242		武 器 車 両 等 整 備 費	防 衛 省	357
	農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	242		風 水 害 等 対 策 費	農 林 水 産 省	244
	農業等国際協力推進費	〃	243		〃	〃	263
	農山漁村活性化対策費	〃	243		(分) 分 野 別 外 交 費	外 務 省	147
	農山漁村地域整備事業費	〃	243		〃	〃	150
				(文)	文 化 財 保 存 事 業 費	文 部 科 学 省	187

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
へ・(平)	文化財保存施設整備費	文 部 科 学 省	187	(貿)	防 衛 本 省 共 通 費	防 衛 省	357
	文化振興基盤整備費	〃	187		防 災 政 策 費	内 閣 府	103
	文 化 振 興 費	〃	183		貿 易 管 理 費	経 済 産 業 省	281
	〃	〃	186		貿 易 投 資 促 進 費	〃	280
	文 化 庁 共 通 費	〃	186		(北) 北 海 道 開 発 事 業 費	国 土 交 通 省	326
	平成18年度甲III型警備艦建造費	防 衛 省	358		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	322
	平成18年度潜水艦建造費	〃	358		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	322
	平成19年度甲型警備艦建造費	〃	358		北海道総合開発推進費	〃	326
	平成19年度潜水艦建造費	〃	358		北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	329
	平成20年度甲型警備艦建造費	〃	358		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	320
ほ・(保)	平成20年度潜水艦建造費	〃	358	(麻)	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	324
	平成21年度甲型警備艦建造費	〃	358		北海道特定地域連携事業推進費	〃	327
	平成22年度甲III型警備艦建造費	〃	358		北海道特定特別総合開発事業推進費	〃	327
	平成22年度潜水艦建造費	〃	358		北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	〃	328
(母)	保 育 所 運 営 費	厚 生 労 働 省	217	ま・(ま)	北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	329
	保険医療機関等指導監督等実施費	〃	224		北 海 道 農 政 事 務 所	農 林 水 産 省	249
	保健衛生施設整備費	〃	215		〃	〃	250
(放)	保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	農 林 水 産 省	262	(水)	ま ち づ く り 推 進 費	経 済 産 業 省	282
	母 子 家 庭 等 対 策 費	厚 生 労 働 省	217		〃	〃	289
(法)	母子保健衛生対策費	〃	217	み・(水)	麻 薬 ・ 覚 せい 剤 等 対 策 費	厚 生 労 働 省	215
	放 射 能 調 査 研 究 費	文 部 科 学 省	180		〃	〃	224
(防)	法務行政情報化推進費	法 務 省	135	み・(水)	水 環 境 対 策 費	国 土 交 通 省	319
	法 務 省 施 設 費	〃	135		水資源開発事業調査諸費	〃	328
	法務総合研究所共通費	〃	136		水 資 源 開 発 事 業 費	〃	319
	法 務 調 査 研 究 費	〃	136		水 資 源 対 策 費	〃	319
(防)	法 務 本 省 共 通 費	〃	134				
	防衛施設安定運用関連諸費	防 衛 省	359				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(民)	民間人材登用・再就職適正化センター	内 閣 府	106		離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	321
	〃	〃	107		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	324
も・(も)	ものづくり産業振興費	経 済 産 業 省	281		離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	329
(文)	文部科学本省共通費	文 部 科 学 省	178	(流)	流通・物流基盤整備費	経 済 産 業 省	280
	文部科学本省施設費	〃	178	(領)	領 事 政 策 費	外 務 省	147
ゆ・(ユ)	ユビキタスネットワーク整備費	総 務 省	126		〃	〃	150
(郵)	郵 政 行 政 推 進 費	〃	126	(緑)	緑 地 環 境 対 策 費	国 土 交 通 省	319
よ・(予)	予 備 費	財 務 省	160	(林)	林業・木材産業等振興対策費	農 林 水 産 省	256
り・(離)	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	322		林 野 庁 共 通 費	〃	254
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	322		林 野 庁 施 設 費	〃	254
	離 島 振 興 事 業 費	〃	325	ろ・(労)	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	厚 生 労 働 省	216
	離 島 振 興 費	〃	325		労働条件確保・改善対策費	〃	216
	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	329		〃	〃	225